令和８年度

当初予算の概要

天　草　市

目　　次

◆令和８年度当初予算総括表 …… 17

◆第３次天草市総合計画に掲げる体系別予算の状況 …… 18

◆会計別予算の概要

１．一般会計 …… 20

２．国民健康保険特別会計 …… 413

３．介護保険特別会計 …… 421

４．後期高齢者医療特別会計 …… 431

５．浄化槽市町村整備推進事業特別会計 …… 434

６．国民健康保険診療施設特別会計 …… 437

７．斎場事業特別会計 …… 440

８．一町田財産区特別会計 …… 444

９．新合財産区特別会計 …… 445

◆◇◆ R8主な事業の概要書掲載事業一覧・目次 ◆◇◆

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
一般会計									
1	01 議会費	01 議会費	01 議会費	04 政務活動費	8,700	9,360	△ 660	P27	P44 ～ P45
2	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	03 防犯灯整備事業	1,495	1,495	0	P28	P46 ～ P47
3	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	04 交通安全対策事業	11,962	12,121	△ 159	P29	P46 ～ P47
4	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	05 交通安全協会補助金	1,163	1,169	△ 6	P30	P46 ～ P47
5	02 総務費	01 総務管理費	05 職員研修費	01 職員研修事業	7,820	7,531	289	P31	P50
6	02 総務費	01 総務管理費	07 広報広聴費	01 広報広聴事業	38,170	42,984	△ 4,814	P32	P51 ～ P52
7	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	06 市有財産施設整備事業	90,597	93,453	△ 2,856	P33	P52 ～ P54
8	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	09 市有財産利活用推進事業	30,655	30,440	215	P34	P52 ～ P54
9	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	05 公用車購入事業	10,533	12,419	△ 1,886	P35	P52 ～ P54
10	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	04 国際交流事業	1,183	923	260	P36	P54 ～ P56
11	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	05 総合計画推進事業	2,014	4,845	△ 2,831	P37	P54 ～ P56
12	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	08 天草市プロデュースアドバイザー事業	4,713	4,681	32	P38	P54 ～ P56
13	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	13 多文化共生事業	3,200	6,857	△ 3,657	P39	P54 ～ P56
14	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	15 大学等との連携調整事業	3,604	2,585	1,019	P40	P54 ～ P56
15	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	19 高校魅力化コンソーシアム構築事業	6,000	0	6,000	P41	P54 ～ P56
16	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	05 地域情報化事業	2,654	0	2,654	P42	P56 ～ P58
17	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	06 広域ネットワーク等管理運用事業	46,992	45,672	1,320	P43	P56 ～ P58
18	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	07 地域ICT利活用事業	3,185	5,687	△ 2,502	P44	P56 ～ P58
19	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業	14,671	18,060	△ 3,389	P45	P56 ～ P58
20	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	11 自治体DX推進事業	2,027	786	1,241	P46	P56 ～ P58
21	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	04 電算システム運用管理事業	229,318	221,574	7,744	P47	P56 ～ P58
22	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	08 電算システム整備事業	85,981	366,196	△ 280,215	P48	P56 ～ P58
23	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	06 移住・定住促進対策事業	59,573	65,272	△ 5,699	P49	P58 ～ P60
24	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	13 ふるさと天草元気プロジェクト事業	10,894	9,465	1,429	P50	P58 ～ P60
25	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	15 特定地域づくり支援事業	13,000	13,000	0	P51	P58 ～ P60

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
26	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	02 天草市公共交通対策事業	4,367	4,255	112	P52	P60 ～ P61
27	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	03 地方バス路線運行維持対策事業	524,154	503,007	21,147	P53	P60 ～ P61
28	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	04 地域公共交通運行事業	49,804	49,602	202	P54	P60 ～ P61
29	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	05 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	15,000	15,000	0	P55	P60 ～ P61
30	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	06 天草エアライン運航対策事業	436,117	387,128	48,989	P56	P60 ～ P61
31	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	08 空港利用促進協議会負担金	6,880	6,880	0	P57	P60 ～ P61
32	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	10 御所浦定期航路振興事業	89,854	94,245	△ 4,391	P58	P60 ～ P61
33	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	11 御所浦航路運航対策事業	15,180	14,965	215	P59	P60 ～ P61
34	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	12 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	1,000	1,660	△ 660	P60	P60 ～ P61
35	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	04 まちづくり推進事業	16,402	251	16,151	P61	P61 ～ P62
36	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	05 まちづくり推進交付金事業	54,826	54,826	0	P62	P61 ～ P62
37	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業	6,600	7,300	△ 700	P63	P61 ～ P62
38	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	07 ふるさと応援交付金事業	43,902	37,981	5,921	P64	P61 ～ P62
39	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	08 コミュニティセンター整備事業	31,454	34,969	△ 3,515	P65	P61 ～ P62
40	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	09 自治公民館等整備費補助金	4,720	12,483	△ 7,763	P66	P61 ～ P62
41	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	10 消費生活相談事業	9,927	9,210	717	P67	P61 ～ P62
42	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	03 男女共同参画推進事業	4,853	4,669	184	P68	P63 ～ P64
43	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	04 市民活動推進事業	7,854	8,212	△ 358	P69	P63 ～ P64
44	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	06 人権啓発活動地方委託事業	111	288	△ 177	P70	P63 ～ P64
45	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	09 出会い応縁事業	1,669	1,515	154	P71	P63 ～ P64
46	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業	971	850	121	P72	P64 ～ P67
47	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	06 競技スポーツ推進事業	11,451	10,636	815	P73	P64 ～ P67
48	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	07 スポーツ大会等開催事業	18,801	19,315	△ 514	P74	P64 ～ P67
49	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	08 スポーツ大会等出場奨励事業	3,875	3,875	0	P75	P64 ～ P67
50	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	09 子どもスポーツ推進事業	6,000	5,310	690	P76	P64 ～ P67
51	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	11 スポーツ協会補助金	4,639	4,692	△ 53	P77	P64 ～ P67
52	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	14 スポーツ・サポート教室開催事業	13,599	10,879	2,720	P78	P64 ～ P67
53	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	17 スポーツコミッション推進事業	55,522	50,892	4,630	P79	P64 ～ P67
54	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	05 スポーツ施設整備事業	278,783	198,200	80,583	P80	P64 ～ P67
55	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	15,400	15,400	0	P81	P68 ～ P72

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
56	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	40 牛深港周辺整備事業	271,463	0	271,463	P82	P68 ～ P72
57	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	41 天草・高森横軸連携交流事業	1,524	1,034	490	P83	P68 ～ P72
58	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	42 牛深地域空家等利活用事業	5,216	10,432	△ 5,216	P84	P68 ～ P72
59	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	51 牛深ライフ遊学事業	17,459	0	17,459	P85	P68 ～ P72
60	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	43 牛深ハイヤ普及事業	2,610	2,563	47	P86	P68 ～ P72
61	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	44 みなとまちづくり推進事業	1,800	1,800	0	P87	P68 ～ P72
62	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,780	7,750	30	P88	P68 ～ P72
63	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	32 有明支所営繕事業	37,355	5,442	31,913	P89	P68 ～ P72
64	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	9,670	16,170	△ 6,500	P90	P68 ～ P72
65	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	33 御所浦支所営繕事業	3,224	0	3,224	P91	P68 ～ P72
66	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	46 御所浦地域振興事業	22,025	29,228	△ 7,203	P92	P68 ～ P72
67	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,593	3,567	4,026	P93	P68 ～ P72
68	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,100	7,100	0	P94	P68 ～ P72
69	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,954	7,339	△ 385	P95	P68 ～ P72
70	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	50 新和地域魅力アップ事業	2,057	0	2,057	P96	P68 ～ P72
71	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	9,000	9,000	0	P97	P68 ～ P72
72	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,688	7,738	△ 50	P98	P68 ～ P72
73	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	38 天草支所営繕事業	1,600	0	1,600	P99	P68 ～ P72
74	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	48 五木村交流事業	281	346	△ 65	P100	P68 ～ P72
75	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,950	7,750	200	P101	P68 ～ P72
76	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	39 河浦支所営繕事業	17,654	3,795	13,859	P102	P68 ～ P72
77	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	49 浦河町交流事業	2,396	2,925	△ 529	P103	P68 ～ P72
78	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	04 アーカイブズ資料整理事業	25,377	24,295	1,082	P104	P72 ～ P74
79	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	02 天草地区保護司会補助金	1,349	1,363	△ 14	P105	P74
80	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	03 熊本検察審査協会天草支部補助金	188	193	△ 5	P106	P74
81	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	04 自衛隊家族会補助金	250	250	0	P107	P74
82	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	01 防犯対策事業	549	549	0	P108	P74
83	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	02 固定資産税管理支援システム管理事業	5,054	4,114	940	P109	P75 ～ P76
84	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	03 固定資産標準地鑑定業務委託事業	6,666	20,878	△ 14,212	P110	P75 ～ P76
85	02 総務費	06 統計調査費	02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査事業	6,702	47,185	△ 40,483	P111	P82 ～ P83

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
86	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	07 民生委員児童委員活動推進事業	30,307	32,134	△ 1,827	P112	P84 ～ P86
87	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	10 天草市福祉基金助成金交付事業	500	500	0	P113	P84 ～ P86
88	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	11 避難行動要支援者避難対策事業	1,512	1,554	△ 42	P114	P84 ～ P86
89	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	14 地域医療対策事業	34,327	32,918	1,409	P115	P84 ～ P86
90	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	16 社会福祉協議会補助金	155,926	155,926	0	P116	P84 ～ P86
91	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	21 地域福祉推進事業	29,263	37,990	△ 8,727	P117	P84 ～ P86
92	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	03 中国残留邦人生活支援事業	338	386	△ 48	P118	P84 ～ P86
93	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	06 行旅病人・行旅死亡人取り扱い事業	600	600	0	P119	P84 ～ P86
94	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	02 介護給付費	2,357,226	2,263,130	94,096	P120	P86 ～ P89
95	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	03 訓練等給付費	1,023,745	1,033,864	△ 10,119	P121	P86 ～ P89
96	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	04 相談支援給付費	61,507	58,373	3,134	P122	P86 ～ P89
97	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	05 自立支援医療費	140,583	141,724	△ 1,141	P123	P86 ～ P89
98	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	06 高額障がい福祉サービス費	335	356	△ 21	P124	P86 ～ P89
99	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	07 障がい児サービス費	404,906	363,955	40,951	P125	P86 ～ P89
100	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	769	787	△ 18	P126	P86 ～ P89
101	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	09 相談支援事業費	46,186	46,206	△ 20	P127	P86 ～ P89
102	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	10 成年後見制度利用支援事業費	862	1,193	△ 331	P128	P86 ～ P89
103	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	11 成年後見制度法人後見支援事業	4,297	4,297	0	P129	P86 ～ P89
104	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	12 意思疎通支援事業費	549	925	△ 376	P130	P86 ～ P89
105	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	13 日常生活用具給付等事業費	28,682	25,212	3,470	P131	P86 ～ P89
106	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	14 手話奉仕員養成研修事業	472	460	12	P132	P86 ～ P89
107	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	15 移動支援事業費	9,812	10,914	△ 1,102	P133	P86 ～ P89
108	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	16 地域活動支援センター事業費	7,400	7,400	0	P134	P86 ～ P89
109	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	17 地域生活支援事業（任意事業）	19,746	20,939	△ 1,193	P135	P86 ～ P89
110	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	19 特別障がい者手当等	43,863	42,740	1,123	P136	P86 ～ P89
111	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	20 重度心身障がい者医療費	205,464	207,679	△ 2,215	P137	P86 ～ P89
112	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	21 重度心身障がい者住宅改造助成金	1,632	1,632	0	P138	P86 ～ P89
113	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費	1,877	1,412	465	P139	P86 ～ P89
114	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	23 在宅障がい者介護者手当	6,000	6,100	△ 100	P140	P86 ～ P89
115	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	25 障がい者等関係団体支援費	3,148	3,968	△ 820	P141	P86 ～ P89

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
116	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	03 金婚夫婦表彰事業	711	855	△ 144	P142	P91
117	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	04 緊急連絡体制整備事業	7,920	8,554	△ 634	P143	P91
118	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	05 敬老祝い事業	26,123	30,050	△ 3,927	P144	P91
119	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	06 介護職員研修受講支援事業	1,200	1,200	0	P145	P91
120	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	07 天草市老人クラブ連合会補助金	14,465	15,008	△ 543	P146	P91
121	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	08 シルバー人材センター補助金	11,339	11,339	0	P147	P91
122	03 民生費	02 高齢者福祉費	02 高齢者福祉施設費	03 高齢者福祉施設営繕事業	1,328	0	1,328	P148	P91
123	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	21 介護事業所の生産性向上普及促進事業	8,000	0	8,000	P149	P92 ～ P93
124	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	01 低所得利用者負担額軽減対策事業	9,767	6,292	3,475	P150	P92 ～ P93
125	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	02 高齢者住宅改造助成金	2,499	2,499	0	P151	P92 ～ P93
126	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	03 在宅寝たきり老人等介護者手当	16,000	16,300	△ 300	P152	P92 ～ P93
127	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	04 外出支援サービス事業（高齢者）	12,297	12,977	△ 680	P153	P92 ～ P93
128	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	05 老人ホーム措置事業	420,771	421,944	△ 1,173	P154	P92 ～ P93
129	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	07 権利擁護人材育成事業	1,330	1,430	△ 100	P155	P92 ～ P93
130	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	09 ショートステイ事業（高齢者）	460	636	△ 176	P156	P92 ～ P93
131	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	17 聴こえの支援事業	4,500	1,500	3,000	P157	P92 ～ P93
132	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	18 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援）	8,146	8,149	△ 3	P158	P92 ～ P93
133	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	19 生活支援体制整備事業	42,014	42,014	0	P159	P92 ～ P93
134	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	20 包括的支援事業（地域包括支援センター運営事業）	165,937	165,701	236	P160	P92 ～ P93
135	03 民生費	02 高齢者福祉費	04 後期高齢者医療費	03 疾病予防事業	38,554	36,668	1,886	P161	P93 ～ P94
136	03 民生費	02 高齢者福祉費	04 後期高齢者医療費	04 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	12,027	8,468	3,559	P162	P93 ～ P94
137	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	01 児童扶養手当	290,334	310,120	△ 19,786	P163	P95 ～ P96
138	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	02 ひとり親家庭等日常生活支援事業	296	1,163	△ 867	P164	P95 ～ P96
139	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	04 母子家庭等対策総合支援事業	9,093	14,352	△ 5,259	P165	P95 ～ P96
140	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	06 ひとり親家庭等医療費	13,442	13,928	△ 486	P166	P95 ～ P96
141	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	03 母子生活支援施設入所措置費	20,800	10,296	10,504	P167	P95 ～ P96
142	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	05 婦人保護自立支援事業	7,114	6,080	1,034	P168	P95 ～ P96
143	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	19 子どもはぐくみ応援事業	2,836	3,700	△ 864	P169	P98 ～ P100
144	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	02 保育所等給付費	3,645,168	3,812,128	△ 166,960	P170	P98 ～ P100
145	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	04 保育対策総合支援事業	92,625	69,948	22,677	P171	P98 ～ P100

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
146	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	07 子どもデイサービス事業	13,423	12,301	1,122	P172	P98 ～ P100
147	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	08 放課後児童健全育成事業	272,224	241,763	30,461	P173	P98 ～ P100
148	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	09 地域子ども子育て支援事業	97,384	87,480	9,904	P174	P98 ～ P100
149	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	11 特別保育事業（単独事業）	93,100	93,000	100	P175	P98 ～ P100
150	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	14 保育所連盟職員研修補助金	540	540	0	P176	P98 ～ P100
151	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	33 放課後児童クラブ等利用料減免事業	6,720	6,960	△ 240	P177	P98 ～ P100
152	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	38 3歳未満児保育料無償化事業	11,748	12,744	△ 996	P178	P98 ～ P100
153	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	39 小規模保育所運営支援事業	26,400	0	26,400	P179	P98 ～ P100
154	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	01 児童手当	1,312,106	1,474,369	△ 162,263	P180	P98 ～ P100
155	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	03 子ども医療費助成事業	267,832	292,648	△ 24,816	P181	P98 ～ P100
156	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	05 ファミリーサポートセンター事業	2,555	3,304	△ 749	P182	P98 ～ P100
157	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	37 入学等祝金支給事業	139,798	0	139,798	P183	P98 ～ P100
158	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	06 乳児家庭全戸訪問事業	3,073	3,325	△ 252	P184	P98 ～ P100
159	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	10 地域子育て支援拠点事業（私立）	54,619	52,756	1,863	P185	P98 ～ P100
160	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	13 子ども総合相談事業	8,816	9,619	△ 803	P186	P98 ～ P100
161	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	16 助産施設入所措置費	1,500	2,500	△ 1,000	P187	P98 ～ P100
162	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	31 子育て世帯訪問等支援事業	10,967	11,965	△ 998	P188	P98 ～ P100
163	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	40 児童育成支援拠点事業	15,885	0	15,885	P189	P98 ～ P100
164	03 民生費	03 児童福祉費	05 児童館費	04 児童館営繕事業	34,759	0	34,759	P190	P100 ～ P101
165	03 民生費	04 生活保護費	01 生活保護総務費	03 生活困窮者自立支援事業	38,189	39,065	△ 876	P191	P102 ～ P103
166	03 民生費	04 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護費	1,259,721	1,264,056	△ 4,335	P192	P103
167	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	01 災害見舞給付金	450	500	△ 50	P193	P104
168	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	04 住まいの再建支援事業	5,600	0	5,600	P194	P104
169	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	12 歯科保健事業	7,848	3,059	4,789	P195	P104 ～ P106
170	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	03 水俣病発生地域強化等支援事業	41,460	36,499	4,961	P196	P104 ～ P106
171	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	09 骨髄移植ドナー助成事業	400	400	0	P197	P104 ～ P106
172	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	14 がん患者等QOL向上事業	1,460	1,460	0	P198	P104 ～ P106
173	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	08 栄養指導・食生活改善事業	2,658	2,918	△ 260	P199	P104 ～ P106
174	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	10 健康運動推進事業	27,560	21,908	5,652	P200	P104 ～ P106
175	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 予防接種事故対策事業	12,779	11,469	1,310	P201	P106

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
176	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	02 予防接種事業	305,145	267,892	37,253	P202	P106
177	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	01 養育医療事業	6,188	6,188	0	P203	P106 ～ P108
178	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金	410	472	△ 62	P204	P106 ～ P108
179	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	04 母子保健事業	49,454	50,310	△ 856	P205	P106 ～ P108
180	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	07 ピロリ菌検査事業	1,110	1,203	△ 93	P206	P106 ～ P108
181	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	09 子育て世代包括支援事業	33,985	30,823	3,162	P207	P106 ～ P108
182	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	10 妊婦支援給付・妊婦等包括相談支援事業	41,862	41,636	226	P208	P106 ～ P108
183	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	01 地域保健・健康増進事業	3,553	855	2,698	P209	P108 ～ P109
184	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	03 成人健診事業	184,704	180,556	4,148	P210	P108 ～ P109
185	04 衛生費	02 環境費	01 環境総務費	04 狂犬病予防事業	5,625	5,129	496	P211	P109 ～ P111
186	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	02 テレビ共同受信施設改修事業	4,790	1,000	3,790	P212	P111 ～ P112
187	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	03 生活環境保全活動推進事業	5,200	8,264	△ 3,064	P213	P111 ～ P112
188	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	04 通詞島沖イルカ環境実態調査事業	19,659	17,588	2,071	P214	P111 ～ P112
189	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	05 地域脱炭素移行・再エネ推進事業	8,664	10,196	△ 1,532	P215	P111 ～ P112
190	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	03 海岸漂着物地域対策推進事業	12,806	13,200	△ 394	P216	P112 ～ P114
191	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	05 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）	23,191	15,365	7,826	P217	P112 ～ P114
192	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	08 クリーンセンター施設整備事業	451,342	190,300	261,042	P218	P112 ～ P114
193	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	09 ごみ中継施設整備事業	3,140	0	3,140	P219	P112 ～ P114
194	04 衛生費	02 環境費	04 廃棄物対策費	02 ごみ資源化減量化対策事業	97,190	76,688	20,502	P220	P114 ～ P115
195	04 衛生費	02 環境費	07 浄化槽設置事業費	02 浄化槽設置事業補助金	88,701	93,757	△ 5,056	P221	P116
196	04 衛生費	04 水道費	01 水道費	01 小規模水道施設整備補助金	24,000	30,500	△ 6,500	P222	P117
197	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	05 農地流動化奨励金交付事業	2,850	2,950	△ 100	P223	P120 ～ P122
198	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	09 耕作放棄地解消事業	1,000	1,000	0	P224	P120 ～ P122
199	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	05 担い手育成支援事業	7,973	7,973	0	P225	P123 ～ P124
200	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	09 農業制度資金利子補給事業	1,567	1,691	△ 124	P226	P123 ～ P124
201	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	10 新規就農者支援事業	33,370	61,770	△ 28,400	P227	P123 ～ P124
202	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	12 集落営農法人等経営安定化支援事業	8,080	10,892	△ 2,812	P228	P123 ～ P124
203	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	13 物産地域イベント支援事業	864	864	0	P229	P123 ～ P124
204	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	14 地産地消体験活動推進事業	2,420	1,500	920	P230	P123 ～ P124
205	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	17 農業関係団体育成支援事業	5,124	5,624	△ 500	P231	P123 ～ P124

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
206	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	18 市民農園事業	443	435	8	P232	P123 ～ P124
207	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	24 農業用施設機械等整備支援事業	57,500	0	57,500	P233	P123 ～ P124
208	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	33 水田経営安定対策事業	15,215	19,250	△ 4,035	P234	P123 ～ P124
209	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	01 中山間地域等直接支払事業	109,122	149,382	△ 40,260	P235	P124 ～ P126
210	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	02 多面的機能支払事業	121,698	124,950	△ 3,252	P236	P124 ～ P126
211	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	21 有害鳥獣被害対策事業	78,554	76,176	2,378	P237	P124 ～ P126
212	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業	1,800	1,800	0	P238	P124 ～ P126
213	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	23 有害鳥獣処理施設整備事業	20,300	0	20,300	P239	P124 ～ P126
214	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	03 環境保全型農業直接支払事業	14,061	12,861	1,200	P240	P124 ～ P126
215	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	01 家畜伝染病対策事業	17,235	16,637	598	P241	P126
216	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	02 畜産振興対策事業	8,283	11,126	△ 2,843	P242	P126
217	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	05 畜産環境対策推進事業	1,500	1,500	0	P243	P126
218	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	01 園芸施設整備支援事業	27,925	27,660	265	P244	P126 ～ P127
219	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	02 園芸作物振興対策事業	10,272	8,852	1,420	P245	P126 ～ P127
220	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	03 園芸共済振興対策事業	2,645	3,013	△ 368	P246	P126 ～ P127
221	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	04 園芸作物生産組織育成支援事業	300	450	△ 150	P247	P126 ～ P127
222	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	08 薬用植物導入検証事業	4,000	0	4,000	P248	P126 ～ P127
223	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	06 県営農地海岸保全施設整備事業	6,180	1,700	4,480	P249	P127 ～ P128
224	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	08 農道舗装事業	19,650	28,720	△ 9,070	P250	P127 ～ P128
225	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	09 土地改良支援事業	12,000	10,000	2,000	P251	P127 ～ P128
226	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	11 県営土地改良事業	58,701	51,547	7,154	P252	P127 ～ P128
227	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	03 農林業施設営繕事業	18,954	8,281	10,673	P253	P128 ～ P129
228	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	06 土地改良区管理運営支援事業	51,846	50,678	1,168	P254	P128 ～ P129
229	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	08 農業水路等長寿命化・防災減災事業	226,491	110,475	116,016	P255	P128 ～ P129
230	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	09 農業施設整備原材料支給事業	12,000	10,800	1,200	P256	P128 ～ P129
231	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	11 県営水利施設整備事業	13,171	98,280	△ 85,109	P257	P128 ～ P129
232	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	13 農道施設LED化事業	52,409	0	52,409	P258	P128 ～ P129
233	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	06 くまもと間伐材安定供給対策事業	8,840	8,840	0	P259	P130 ～ P131
234	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	07 森林病害虫防除事業	2,529	2,480	49	P260	P130 ～ P131
235	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	08 新たな森林管理推進事業	49,161	60,327	△ 11,166	P261	P130 ～ P131

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
236	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	09 新規林業就業者・担い手支援事業	50,894	9,820	41,074	P262	P130 ～ P131
237	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	10 緑の少年団育成事業	160	160	0	P263	P130 ～ P131
238	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	1,181	1,424	△ 243	P264	P130 ～ P131
239	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	12 天草産材利用促進事業	20,175	25,500	△ 5,325	P265	P130 ～ P131
240	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	15 森林整備推進事業	60,719	58,680	2,039	P266	P130 ～ P131
241	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	16 林業6次産業化推進事業	19,100	29,973	△ 10,873	P267	P130 ～ P131
242	05 農林水産業費	02 林業費	03 治山費	01 単県治山事業	12,821	12,105	716	P268	P131
243	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	04 林道整備原材料支給事業	1,500	1,200	300	P269	P132
244	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	05 林道維持管理事業	24,001	21,688	2,313	P270	P132
245	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	06 市町村営林道点検診断・保全整備事業	12,000	0	12,000	P271	P132
246	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	02 水産資源回復・基盤整備事業	12,424	10,179	2,245	P272	P133 ～ P135
247	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	05 資源管理推進事業	19,956	22,364	△ 2,408	P273	P133 ～ P135
248	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	07 魚類養殖振興事業	18,344	16,865	1,479	P274	P133 ～ P135
249	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	09 水産多面的機能発揮対策事業	1,245	1,301	△ 56	P275	P133 ～ P135
250	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	10 新規就漁者支援事業	20,557	23,145	△ 2,588	P276	P133 ～ P135
251	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	13 がんばる漁業支援事業	4,500	4,900	△ 400	P277	P133 ～ P135
252	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	18 水産物輸送費支援事業	15,000	15,000	0	P278	P133 ～ P135
253	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	20 活力ある天草の水産業づくり事業	1,535	1,827	△ 292	P279	P133 ～ P135
254	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	21 漁業経営安定資金利子等補給事業	4,125	7,775	△ 3,650	P280	P133 ～ P135
255	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	25 赤潮被害対策緊急支援資金利子補給等事業	765	6,765	△ 6,000	P281	P133 ～ P135
256	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	26 ブルーカーボン推進事業	21,000	22,058	△ 1,058	P282	P133 ～ P135
257	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	01 漁村再生交付金事業	25,000	0	25,000	P283	P135 ～ P136
258	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	02 津波・高潮危機管理対策事業	59,000	80,000	△ 21,000	P284	P135 ～ P136
259	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	04 水産基盤整備事業	163,000	300,000	△ 137,000	P285	P135 ～ P136
260	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	05 単独漁港整備事業	147,500	55,200	92,300	P286	P135 ～ P136
261	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	06 県営漁港整備事業負担金	20,039	16,540	3,499	P287	P135 ～ P136
262	05 農林水産業費	03 水産業費	05 水産業施設管理費	02 水産業施設営繕事業	6,000	0	6,000	P288	P136
263	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	02 商工会議所・商工会活動支援事業	39,870	39,326	544	P289	P137 ～ P140
264	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	04 商店街空き店舗活用促進事業	1,612	1,896	△ 284	P290	P137 ～ P140
265	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	06 産業振興チャレンジ事業	20,688	30,622	△ 9,934	P291	P137 ～ P140

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
266	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	09 天草未来人材育成・就職促進事業	30,720	22,957	7,763	P292	P137 ～ P140
267	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	19 令和7年8月豪雨災害中小企業・小規模事業者支援事業	49,513	0	49,513	P293	P137 ～ P140
268	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	22 地域通貨発行事業	27,818	28,808	△ 990	P294	P137 ～ P140
269	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	08 企業誘致促進事業	50,976	38,396	12,580	P295	P137 ～ P140
270	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	10 デジタルアートの島創造事業	65,849	66,177	△ 328	P296	P137 ～ P140
271	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	21 天草陶磁器の島づくり事業	10,000	10,000	0	P297	P137 ～ P140
272	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	02 天草ブランド推進事業	24,612	20,996	3,616	P298	P140 ～ P142
273	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	07 ふるさと応援寄附金推進事業	1,249,532	1,249,978	△ 446	P299	P140 ～ P142
274	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	08 クラウドファンディング型ふるさと応援寄附活用事業	6,000	0	6,000	P300	P140 ～ P142
275	06 商工費	01 商工費	05 観光費	05 天草宝島観光協会事業	42,355	58,991	△ 16,636	P301	P142 ～ P145
276	06 商工費	01 商工費	05 観光費	07 広域観光推進事業	67,982	77,348	△ 9,366	P302	P142 ～ P145
277	06 商工費	01 商工費	05 観光費	09 天草教育旅行推進事業	4,532	5,703	△ 1,171	P303	P142 ～ P145
278	06 商工費	01 商工費	05 観光費	03 観光宣伝事業	33,696	22,173	11,523	P304	P142 ～ P145
279	06 商工費	01 商工費	05 観光費	06 観光イベント支援事業	63,730	67,130	△ 3,400	P305	P142 ～ P145
280	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	02 観光施設整備事業	85,018	135,013	△ 49,995	P306	P145 ～ P146
281	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	01 自然資源活用推進事業	1,547	2,031	△ 484	P307	P147
282	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	02 世界遺産保全活用事業	22,462	18,951	3,511	P308	P147 ～ P148
283	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	03 重要景観構成要素修景事業	14,758	7,883	6,875	P309	P147 ～ P148
284	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	06 宅地耐震化（変動予測調査）事業	7,964	4,300	3,664	P310	P148 ～ P149
285	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	04 本渡地域要望対応事業	12,860	12,860	0	P311	P148 ～ P149
286	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	03 がけ地近接等危険住宅移転事業	11,785	11,585	200	P312	P149 ～ P150
287	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	04 民間建築物耐震改修促進事業	13,178	12,803	375	P313	P149 ～ P150
288	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	05 狭あい道路拡幅整備促進事業	3,250	3,250	0	P314	P149 ～ P150
289	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	07 ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	500	500	0	P315	P149 ～ P150
290	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	02 道路台帳整備事業	5,000	5,000	0	P316	P151 ～ P152
291	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	05 交通安全施設整備事業	24,000	31,900	△ 7,900	P317	P151 ～ P152
292	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	07 市道施設LED化事業	109,030	0	109,030	P318	P151 ～ P152
293	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	04 道路維持補修事業	473,000	512,200	△ 39,200	P319	P151 ～ P152
294	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	06 道路メンテナンス事業	211,000	426,000	△ 215,000	P320	P151 ～ P152
295	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	02 市道改良（交付金）事業	126,000	217,500	△ 91,500	P321	P152 ～ P153

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
296	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	03 市道改良(単独)事業	41,500	463,000	△ 421,500	P322	P152 ～ P153
297	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	04 国・県道整備事業負担金	15,900	21,300	△ 5,400	P323	P152 ～ P153
298	07 土木費	02 道路橋梁費	04 橋梁維持費	02 橋梁維持補修事業	196	1,206,157	△ 1,205,961	P324	P153
299	07 土木費	03 河川費	01 河川総務費	02 土砂災害危険住宅移転促進事業	15,000	15,000	0	P325	P153 ～ P154
300	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	02 河川維持事業	123,000	70,400	52,600	P326	P154
301	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	03 排水路等整備事業	34,300	40,800	△ 6,500	P327	P154
302	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	01 単独河川整備事業	25,000	23,500	1,500	P328	P154
303	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	02 県営砂防事業負担金	35,000	31,000	4,000	P329	P154
304	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	03 県営建設海岸事業負担金	4,600	3,950	650	P330	P154
305	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	03 港湾統計調査事業	483	483	0	P331	P155 ～ P156
306	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	04 港湾施設維持補修事業	11,500	20,800	△ 9,300	P332	P155 ～ P156
307	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	02 海岸堤防老朽化対策事業	12,000	5,000	7,000	P333	P156
308	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	03 港湾施設改修事業	6,000	72,700	△ 66,700	P334	P156
309	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	04 県営港湾事業負担金	23,500	31,000	△ 7,500	P335	P156
310	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	03 景観からの島づくり事業	745	1,983	△ 1,238	P336	P156 ～ P157
311	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	04 天草花咲プロジェクト事業	8,113	8,258	△ 145	P337	P156 ～ P157
312	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	05 景観保全事業	9,000	9,000	0	P338	P156 ～ P157
313	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	104,975	35,781	69,194	P339	P157
314	07 土木費	05 都市計画費	04 公園緑地費	04 花菖蒲まつり事業	3,500	3,500	0	P340	P158
315	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	01 公園施設長寿命化対策支援事業	34,043	60,043	△ 26,000	P341	P159
316	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	02 都市公園整備単独事業	28,236	52,251	△ 24,015	P342	P159
317	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	04 市営住宅営繕事業	58,302	39,230	19,072	P343	P159 ～ P160
318	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	05 廃屋及び空き家等対策事業	37,721	34,700	3,021	P344	P159 ～ P160
319	07 土木費	07 住宅費	02 住宅建設費	02 市営住宅ストック総合改善事業	339,474	139,566	199,908	P345	P160
320	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 天草広域連合負担金(消防施設費)	565,605	82,264	483,341	P346	P160
321	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	03 消防団訓練等事業	21,468	23,709	△ 2,241	P347	P161 ～ P162
322	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	06 熊本県消防協会天草市支部補助金	1,250	800	450	P348	P161 ～ P162
323	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	02 消防施設整備事業	116,421	99,914	16,507	P349	P162
324	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	01 災害対策費	36,775	41,342	△ 4,567	P350	P162 ～ P164
325	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業	2,220	1,720	500	P351	P162 ～ P164

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
326	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	06 水難救済会補助金	570	570	0	P352	P162 ～ P164
327	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	02 離島高校生修学費支援事業	4,477	5,422	△ 945	P353	P166 ～ P169
328	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	03 姉妹都市教育交流事業	905	3,881	△ 2,976	P354	P166 ～ P169
329	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	11 理科教育設備等整備事業	3,500	3,500	0	P355	P166 ～ P169
330	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	12 小中学校ICT整備事業	89,745	440,372	△ 350,627	P356	P166 ～ P169
331	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	13 総合的な学習活動支援事業	11,378	12,625	△ 1,247	P357	P166 ～ P169
332	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	14 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業	2,950	3,000	△ 50	P358	P166 ～ P169
333	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	15 集団宿泊教室参加補助金	2,294	2,362	△ 68	P359	P166 ～ P169
334	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	16 スクールバス運行事業	450,764	490,100	△ 39,336	P360	P166 ～ P169
335	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	17 遠距離通学補助金	2,305	3,203	△ 898	P361	P166 ～ P169
336	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	18 各種大会出場奨励事業	9,000	9,000	0	P362	P166 ～ P169
337	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	19 中学校駅伝競争大会開催補助金	800	800	0	P363	P166 ～ P169
338	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	528	528	0	P364	P166 ～ P169
339	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	21 教育研究所等補助金	13,876	14,551	△ 675	P365	P166 ～ P169
340	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	41 教育振興費扶助経費	70,915	66,454	4,461	P366	P166 ～ P169
341	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	42 学習指導補助事業	152,982	146,207	6,775	P367	P166 ～ P169
342	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	43 外国語指導助手招致事業	61,309	62,766	△ 1,457	P368	P166 ～ P169
343	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	44 学校読書活動支援事業	51,818	49,320	2,498	P369	P166 ～ P169
344	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	45 心の教室相談事業	15,579	8,956	6,623	P370	P166 ～ P169
345	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	46 教育支援センター事業	13,462	6,681	6,781	P371	P166 ～ P169
346	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	06 中学校部活動地域移行推進事業	22,780	19,015	3,765	P372	P166 ～ P169
347	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	08 幼保小の架け橋プログラム推進事業	250	0	250	P373	P166 ～ P169
348	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	62 特別支援教育総合推進事業	403	433	△ 30	P374	P166 ～ P169
349	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	63 教育相談事業	4,308	4,087	221	P375	P166 ～ P169
350	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	66 教育研究推進校補助金	1,000	1,000	0	P376	P166 ～ P169
351	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	67 学校教育研究委員会補助金	1,268	1,268	0	P377	P166 ～ P169
352	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	68 中学校英語検定チャレンジ事業	5,213	6,179	△ 966	P378	P166 ～ P169
353	09 教育費	01 教育総務費	04 住宅管理費	02 教職員住宅営繕事業	5,013	5,867	△ 854	P379	P169
354	09 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	21 小学校臨時教員配置事業	37,050	18,330	18,720	P380	P170 ～ P172
355	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	01 小学校施設営繕事業	29,486	408,054	△ 378,568	P381	P172

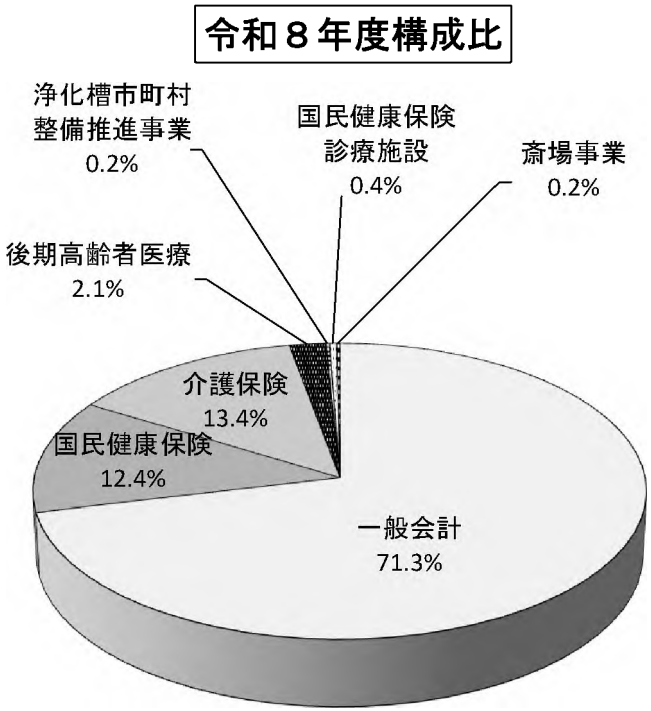
No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
356	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	02 小学校施設大規模改造事業	104,796	59,925	44,871	P382	P172
357	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	01 中学校施設営繕事業	25,136	24,843	293	P383	P174
358	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	02 中学校施設大規模改造事業	32,446	51,312	△ 18,866	P384	P174
359	09 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園費	06 幼稚園施設営繕事業	1,937	2,149	△ 212	P385	P175 ～ P177
360	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	12 学校給食設備整備事業	42,358	182,298	△ 139,940	P386	P177 ～ P179
361	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	18 学校給食(地産地消)推進事業	360,403	370,981	△ 10,578	P387	P177 ～ P179
362	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	03 二十歳のつどい開催事業	767	944	△ 177	P388	P180 ～ P181
363	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	04 青少年健全育成事業	2,867	4,053	△ 1,186	P389	P180 ～ P181
364	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	05 人権教育推進事業	317	317	0	P390	P180 ～ P181
365	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	06 地域と学校の連携・協働体制構築事業	7,551	6,982	569	P391	P180 ～ P181
366	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	07 社会教育団体補助金	3,255	3,918	△ 663	P392	P180 ～ P181
367	09 教育費	07 社会教育費	02 社会教育施設費	02 社会教育施設整備事業	9,398	14,518	△ 5,120	P393	P181 ～ P182
368	09 教育費	07 社会教育費	03 公民館費	04 生涯学習推進事業	4,527	4,586	△ 59	P394	P182
369	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	04 移動図書館事業	11,500	11,101	399	P395	P182 ～ P184
370	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	05 読書活動推進事業	7,961	7,549	412	P396	P182 ～ P184
371	09 教育費	07 社会教育費	05 文化振興費	03 芸術文化振興事業	28,174	28,140	34	P397	P184 ～ P185
372	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	03 文化財調査事業	9,906	4,770	5,136	P398	P186 ～ P187
373	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	04 文化財保存整備事業	7,173	54,460	△ 47,287	P399	P186 ～ P187
374	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	05 棚底城跡調査整備事業	9,233	41,773	△ 32,540	P400	P186 ～ P187
375	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	08 国指定重要文化財祇園橋保存整備事業	126,039	0	126,039	P401	P186 ～ P187
376	09 教育費	07 社会教育費	07 文化施設費	02 市民会館整備事業	60,174	144,259	△ 84,085	P402	P187
377	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	04 棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業	50,611	1,924,149	△ 1,873,538	P403	P187 ～ P190
378	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	05 資料館整備事業	11,602	0	11,602	P404	P187 ～ P190
379	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	06 資料館活動事業	19,046	33,868	△ 14,822	P405	P187 ～ P190
380	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	07 恐竜の島博物館振興事業	34,856	16,461	18,395	P406	P187 ～ P190
381	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(農業施設等)	10,000	10,000	0	P407	P191
382	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	03 過年発生補助災害復旧事業(農業施設等)	457,260	0	457,260	P408	P191
383	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	02 現年発生単独災害復旧事業(林業施設)	2,500	2,500	0	P409	P191
384	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	20,210	20,210	0	P410	P191
385	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	02 災害応急対策事業	17,000	17,000	0	P411	P191
386	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	04 過年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	4,385,600	0	4,385,600	P412	P191

No.	款	項	目	事業	R8予算額	R7予算額	増減額	概要頁	予算書頁
国民健康保険特別会計									
1	01 総務費	04 国民健康保険特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業	12,267	12,522	△ 255	P417	P17
2	06 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 疾病予防事業	7,768	8,850	△ 1,082	P418	P21
3	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査・特定保健指導事業	103,930	108,302	△ 4,372	P419	P21 ～ P22
4	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	03 重症化予防対策事業	4,412	4,140	272	P420	P21 ～ P22
介護保険特別会計									
1	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	05 介護予防・生活支援サービス事業	287,146	299,421	△ 12,275	P425	P53 ～ P54
2	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	04 一般介護予防事業	12,371	8,792	3,579	P426	P54
3	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	03 包括的支援事業費	02 包括的支援事業	761	1,007	△ 246	P427	P55
4	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	04 任意事業	21,550	21,975	△ 425	P428	P55
5	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	05 在宅医療・介護連携推進事業費	01 在宅医療・介護連携推進事業	385	2,687	△ 2,302	P429	P55
6	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	07 認知症総合支援事業費	01 認知症総合支援事業	16,740	15,296	1,444	P430	P56
斎場事業特別会計									
1	01 斎場事業費	01 斎場事業費	03 斎場建設費	02 斎場・火葬場施設整備事業	20,123	11,619	8,504	P443	P140

■令和８年度当初予算総括表

（単位：千円、％）

会計区分	令和8年度	令和7年度（6月補正後）	増減率	構成比
1 一般会計	60,923,664	60,326,449	1.0	71.3
過年発生災害復旧費除く	56,080,804	60,326,449	△ 7.0	
2 特別会計	24,574,704	24,901,010	△ 1.3	28.7
うち繰入金合計	3,725,215	3,802,226	△ 2.0	
うち繰出金合計	56,137	53,060	5.8	
① 国民健康保険特別会計	10,593,062	11,204,269	△ 5.5	12.4
② 介護保険特別会計	11,472,902	11,339,579	1.2	13.4
③ 後期高齢者医療特別会計	1,822,892	1,693,065	7.7	2.1
④ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	169,845	163,122	4.1	0.2
⑤ 国民健康保険診療施設特別会計	322,673	318,388	1.3	0.4
⑥ 斎場事業特別会計	177,878	166,660	6.7	0.2
⑦ 一町田財産区特別会計	14,271	14,703	△ 2.9	0.0
⑧ 新合財産区特別会計	1,181	1,224	△ 3.5	0.0
合　計	85,498,368	85,227,459	0.3	100.0
純　計	81,717,016	81,372,173	0.4	



※　純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金及び一般会計繰入金・特別会計繰出金の重複額を控除した額

※　公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）を除く

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

■第３次天草市総合計画（後期基本計画）に掲げる体系別予算の状況

令和８年度における一般会計及び特別会計の予算総額 85,498,368千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた政策的経費 31,444,798千円について、第３次天草市総合計画後期基本計画に掲げる７つのテーマおよび31の政策別に予算の状況を示しています。

テーマ別の支出割合で最も高いのは、「こどもをまんなかに人を育むまちづくり」で全体の27.6%を占めています。次に高いのが、「災害に強く環境にやさしいまちづくり」で25.1%、「ともにつくる健康と福祉のまちづくり」が23.4%となっています。

政策別の支出割合で最も高いのは、「政策12 生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備」で全体の18.4%を占めています。次に高いのが、「政策10 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化」で18.2%、「政策23 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり」で13.0%、「政策24 こども・若者の健やかな成長への支援」で8.2%となっています。

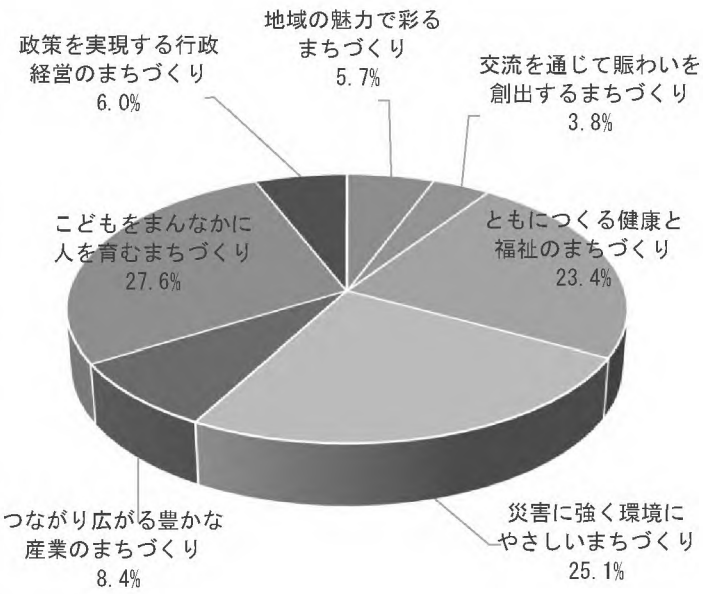
【テーマ別予算の状況】　（単位：千円、%）

テーマ	令和８年度	構成比
テーマ１　地域の魅力で彩るまちづくり	1,783,586	5.7
テーマ２　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	1,182,379	3.8
テーマ３　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	7,373,325	23.4
テーマ４　災害に強く環境にやさしいまちづくり	7,884,326	25.1
テーマ５　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	2,632,992	8.4
テーマ６　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	8,690,307	27.6
テーマ７　政策を実現する行政経営のまちづくり	1,897,883	6.0
合　　計	31,444,798	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

※公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）で実施する事業については、ここでの予算額には含まれていない。

【テーマ別予算の構成比】



【政策別予算の状況】

テーマ		政策	令和８年度	構成比
テーマ１ 地域の魅力で彩るまちづくり	1	地域の特色を活かしたまちづくり	157,904	0.5%
	2	魅力あるまちなみ（都市）の形成	461,875	1.5%
	3	協働・共生のまちづくりの推進	21,451	0.1%
	4	公共交通の充実	1,142,356	3.6%
テーマ２ 交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	5	交流を基調とした選ばれる観光地域づくり	297,313	0.9%
	6	芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上	420,958	1.3%
	7	スポーツの推進と交流機会の創出	393,641	1.3%
	8	関係人口の拡大と移住定住の推進	70,467	0.2%
テーマ３ ともにつくる健康と福祉のまちづくり	9	ともに支え合う地域福祉の充実	552,917	1.8%
	10	安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	5,729,341	18.2%
	11	健康と生きがいづくりの推進	1,091,067	3.5%
テーマ４ 災害に強く環境にやさしいまちづくり	12	生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備	5,795,814	18.4%
	13	住みやすい住環境の整備	487,174	1.5%
	14	安心で持続可能な上下水道の整備	112,701	0.4%
	15	脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり	646,940	2.1%
	16	情報通信環境の格差解消と情報化の推進	72,292	0.2%
	17	災害に強く安心安全なまちの形成	769,405	2.4%
テーマ５ つながり広がる豊かな産業のまちづくり	18	活力ある地域農業の振興	1,492,763	4.7%
	19	健全な森林保全と林業の振興	265,581	0.8%
	20	資源を生かした水産業の振興	539,990	1.7%
	21	商工業の振興と地域内経済循環の促進	174,113	0.6%
	22	多様な人材の確保・育成と働く場の創造	160,545	0.5%
テーマ６ こどもをまんなかに人を育むまちづくり	23	安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	4,087,961	13.0%
	24	こども・若者の健やかな成長への支援	2,571,610	8.2%
	25	子どもたちの学びの充実	1,626,818	5.2%
	26	地域ぐるみの子育て・教育応援体制づくり	346,060	1.1%
	27	体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進	57,858	0.2%
テーマ７ 政策を実現する行政経営のまちづくり	28	効率的かつ効果的な行政経営	377,966	1.2%
	29	安定した財政基盤の確立	1,453,816	4.6%
	30	市政を担う組織力・職員力の強化	12,533	0.0%
	31	天草版地方創生を推進する行政経営体制の構築	53,568	0.2%
合　　計			31,444,798	100.0%

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

１．一 般 会 計

（１）当初予算の概要

国の令和８年度地方財政計画では、総額を前年度比5.5%増の102.4兆円とし、地方税が前年度比5.2%増の47.8兆円、地方交付税が前年度比6.5%増の20.2兆円と増加するなど、交付団体ベースによる一般財源の総額として、前年度を3.7兆円上回る67.5兆円を確保し、地方財政運営の安定化を図ることとしている。

本市においては、主要財源である普通交付税の一本算定による減少や、合併後における有利な起債として活用してきた合併特例債が適用終了となる一方で、老朽化が進む多くの施設の維持や管理などの行政コストが人件費や物価の高騰から年々増加傾向にあるため、今後、一層厳しい財政運営が見込まれる。このことから、「財源の確保と重点的かつ効率的な配分による持続可能な財政運営」を最重要課題として、真に必要な政策（事業）の予算化を推進している。このような中で、令和８年度当初予算は、地方創生に向けた取組の着実な実行により、第３次天草市総合計画の後期基本計画に掲げる政策の着実な推進を図るとともに、義務的経費や維持補修費及び補助費等の増加や豪雨災害に係る過年発生災害復旧費など、必要な予算を措置し予算編成を行った結果、前年度比1.0%増の60,923,664千円（過年発生災害復旧費を除いた場合、前年比7.0%減の56,080,804千円）を計上した。

（２）歳入の概要

歳入面では、自主財源において、市税や分担金及び負担金、繰入金などの増加を見込み、前年度比0.8%増の15,619,391千円を計上し、歳入全体に占める割合は25.6%となった。依存財源では、市債を前年度比27.2%減の4,756,100千円、地方交付税を前年度比0.5%減の22,515,000千円、国庫支出金を前年度比21.6%増の10,191,620千円を見込み、前年度比1.0%増の45,304,273千円を計上し、歳入全体に占める財源の割合は、74.4%となった。

歳入のうち、『市税』は、固定資産税、個人市民税の収入見込み額の増などにより、前年度比1.0%増の7,686,224千円を計上した。

『分担金及び負担金』は、農業施設災害復旧事業費が42,528千円の皆増などにより、前年度比59.1%増の138,804千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、戸籍及び印鑑証明等各種手数料が6,600千円の減などにより、前年度比2.1%減の679,409千円を計上した。

『財産収入』は、預金利率の上昇に伴う基金利子の増などにより、前年度比21.8%増の158,788千円を計上した。

『寄附金』は、ふるさと応援寄附金及び企業版ふるさと納税寄附金と合わせ、前年度比0.4%減の2,515,000千円を計上した。

『繰入金』は、ふるさと応援寄附基金繰入金が78,979千円の減、森林環境譲与税基金繰入金が55,464千円の減となったが、財政調整基金繰入金が356,029千円の増、公共施設等総合管理基金繰入金が135,869千円の皆増などにより、前年度比12.2%増の3,904,290千円を計上した。

『諸収入』は、デジタル基盤改革支援費が201,618千円の減、学校給食費収入が144,468千円の減などにより、前年度比43.9%減の536,875千円を計上した。

次に依存財源について、『地方譲与税』、『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、『法人事業税交付金』、『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』、『環境性能割交付金』、『地方特例交付金』及び『交通安全対策特別交付金』については、地方財政計画の伸び率をもとに、総額で前年度比12.8%増の3,203,566千円を計上した。

『地方交付税』は、令和７年度における交付実績をもとに、国勢調査人口の減少や地方財政計画の伸び率をもとに普通交付税20,015,000千円、特別交付税2,500,000千円とし、前年度比0.5%減の22,515,000千円を計上した。

『国庫支出金』は、文化財調査事業費が160,059千円の減、児童手当交付金が127,574千円の減などがあったものの、豪雨災害に係る公共土木施設災害復旧事業費が2,924,000千円の皆増、 公営住宅ストック総合改善事業費が165,214千円の増、自立支援給付費が43,377千円の増などにより、前年度比21.6%増の10,191,620千円を計上した。

『県支出金』は、豪雨災害に係る農業施設災害復旧事業費が228,629千円の皆増、小学校給食無償化に係る給食費負担軽減交付金が173,659千円の皆増などにより、前年度比4.2%増の4,637,987千円を計上した。

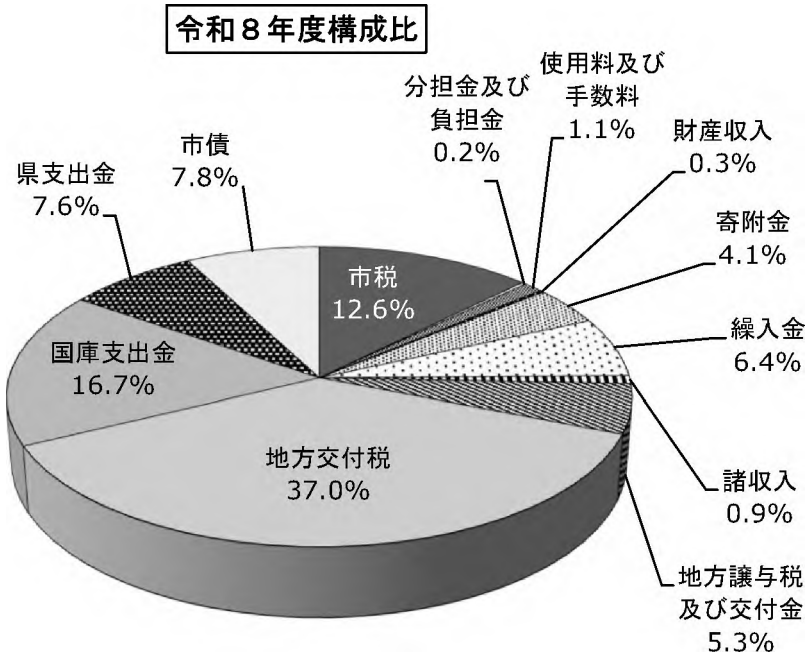
『市債』は、豪雨災害に係る過年発生補助災害復旧事業債が1,464,200千円の皆増、消防防災施設整備事業債が499,700千円の増となったが、資料館整備事業債が1,640,500千円の減、道路橋梁整備事業債が1,621,400千円の減などにより、前年度比27.2%減の4,756,100千円を計上した。

【歳　入】

（単位：千円、％）

区分		令和8年度	令和7年度（6月補正後）	比較	増減率	構成比
自主財源	市税	7,686,224	7,612,981	73,243	1.0	12.6
	分担金及び負担金	138,804	87,247	51,557	59.1	0.2
	使用料及び手数料	679,409	693,668	△ 14,259	△ 2.1	1.1
	財産収入	158,788	130,420	28,368	21.8	0.3
	寄附金	2,515,000	2,525,000	△ 10,000	△ 0.4	4.1
	繰入金	3,904,290	3,481,256	423,034	12.2	6.4
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
	諸収入	536,875	957,304	△ 420,429	△ 43.9	0.9
	小計	15,619,391	15,487,877	131,514	0.8	25.6
依存財源	地方譲与税	581,566	592,718	△ 11,152	△ 1.9	1.0
	利子割交付金	33,000	3,000	30,000	1,000.0	0.1
	配当割交付金	32,000	26,000	6,000	23.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	53,000	39,000	14,000	35.9	0.1
	法人事業税交付金	163,000	150,000	13,000	8.7	0.3
	地方消費税交付金	2,211,000	1,900,000	311,000	16.4	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
	環境性能割交付金	4,000	62,000	△ 58,000	△ 93.5	0.0
	地方特例交付金	111,000	52,000	59,000	113.5	0.2
	地方交付税	22,515,000	22,636,000	△ 121,000	△ 0.5	37.0
	交通安全対策特別交付金	5,000	6,000	△ 1,000	△ 16.7	0.0
	国庫支出金	10,191,620	8,381,953	1,809,667	21.6	16.7
	県支出金	4,637,987	4,451,301	186,686	4.2	7.6
	市債	4,756,100	6,528,600	△ 1,772,500	△ 27.2	7.8
	小計	45,304,273	44,838,572	465,701	1.0	74.4
合計		60,923,664	60,326,449	597,215	1.0	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（３）歳出の概要

歳出を性質別に見ると、義務的経費において扶助費及び公債費が減少したものの、令和7年人事院勧告に伴う給与改定等の影響から人件費が増加に転じ、前年度比0.5%増の26,150,665千円を計上し、歳出全体に占める割合は42.9%となった。投資的経費は、棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業や橋梁維持補修事業の大型建設事業が減となったものの、豪雨災害に係る過年発生補助災害復旧事業の増などにより、前年度比8.6%増の9,045,765千円を計上し、歳出全体に占める割合は14.8%となった。その他の経費では、維持補修費、補助費等及び積立金が増となったものの、物件費、投資及び出資金・貸付金、繰出金の減により前年度比1.0%減の25,697,234千円を計上し、歳出全体に占める割合は42.2%となった。

『人件費』は、職員給与や退職手当、会計年度任用職員の報酬等の増などにより、前年度比6.3%増の7,601,160千円を計上した。

『扶助費』は、介護給付費や障がい児サービス費は増となったが、保育所等給付費や児童手当の減などにより、前年度比1.6%減の12,173,650千円を計上した。

『公債費』は、これまで元金償還額以内の借入を継続してきたことにより、前年度比1.9%減の6,375,855千円を計上した。

『普通建設事業』は、『補助事業』において、市営住宅ストック総合改善事業が200,040千円の増、国指定重要文化財祇園橋保存整備事業が119,596千円の皆増となったが、道路メンテナンス事業が279,700千円の減、私立保育園等整備事業が170,720千円の皆減、水産基盤整備事業が137,000千円の減、市道改良（交付金）事業が90,000千円の減などにより、前年度比20.7%減の1,432,355千円を計上した。『単独事業』では、クリーンセンター施設整備事業が261,042千円の増、牛深港周辺整備事業が230,000千円の皆増となったが、棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業が1,922,509千円の皆減、橋梁維持補修事業が1,206,000千円の皆減、小学校施設営繕事業が378,568千円の減などにより、前年度比59.0%減の2,552,405千円を計上した。『県事業負担金』は、県営農地海岸保全施設整備事業が4,480千円の増となったが、県営水利施設整備事業が85,109千円の減などにより、前年度比33.5%減の168,435千円を計上した。

『災害復旧事業費』は、過年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）4,385,600千円、過年発生補助災害復旧事業（農業施設等）457,260千円の皆増により、4,892,570千円を計上した。

『物件費』は、塵芥処理費事務経費が251,947千円の増、し尿処理施設管理経費が102,370千円の増となったが、小中学校ＩＣＴ整備事業が351,177千円の減、電算システム整備事業が241,407千円の減などにより、前年度比4.0%減の9,313,293千円を計上した。

『維持補修費』は、道路維持補修事業が75,000千円の増、河川維持事業が52,600千円の増などにより、前年度比3.0%増の803,791千円を計上した。

『補助費等』は、不足額給付金給付事業が532,000千円の皆減となったが、天草広域連合負担金（消防施設費）が483,341千円の増、料金改定に伴う上水道事業会計補助金が188,129千円の増などにより、前年度比4.1%増の8,881,856千円を計上した。

『積立金』は、地域振興基金積立金が3,080千円の増、公共施設等総合管理基金積立金が2,016千円の皆増などにより、前年度比0.6%増の1,399,760千円を計上した。

『投資及び出資金・貸付金』は、林業６次産業化推進事業に係る出資金が3,900千円の皆増となったが、天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金が150,000千円の皆減により、前年度比97.4%減の3,900千円を計上した。

『繰出金』は、後期高齢者医療特別会計繰出金が38,567千円の増、国民健康保険診療施設特別会計繰出金が12,805千円の増となったが、国民健康保険特別会計繰出金が128,215千円の減などにより、前年度比1.7%減の5,294,634千円を計上した。

① 性質別歳出

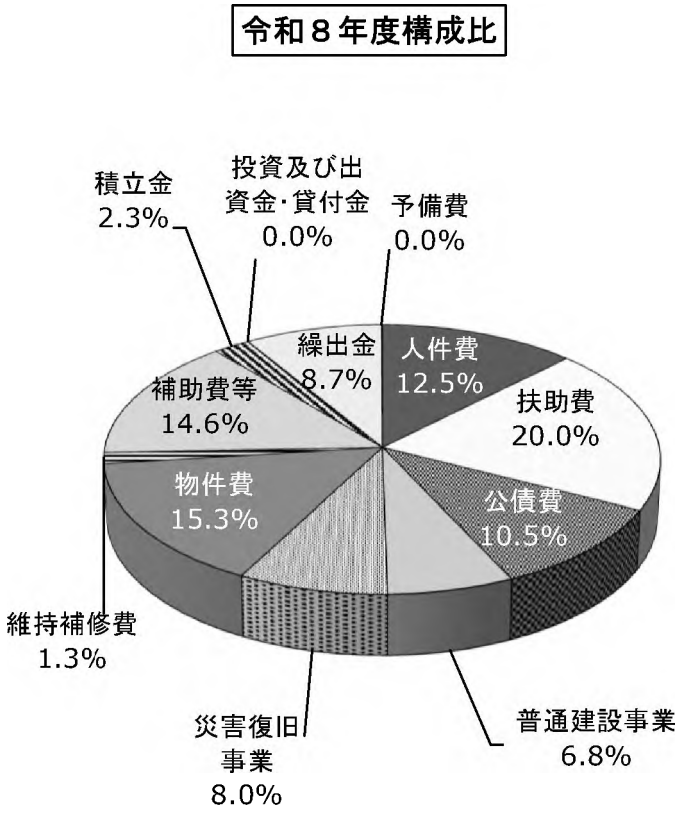
地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができる。

【歳出(性質別)】

(単位:千円、%)

区分		令和8年度	令和7年度(6月補正後)	比較	増減率	構成比
義務的経費	人件費	7,601,160	7,151,354	449,806	6.3	12.5
	扶助費	12,173,650	12,370,076	△ 196,426	△ 1.6	20.0
	公債費	6,375,855	6,497,249	△ 121,394	△ 1.9	10.5
	小計	26,150,665	26,018,679	131,986	0.5	42.9
投資的経費	普通建設事業	4,153,195	8,282,854	△ 4,129,659	△ 49.9	6.8
	補助事業	1,432,355	1,805,912	△ 373,557	△ 20.7	2.4
	単独事業	2,552,405	6,223,737	△ 3,671,332	△ 59.0	4.2
	県事業負担金・受託事業	168,435	253,205	△ 84,770	△ 33.5	0.3
	災害復旧事業	4,892,570	49,710	4,842,860	9,742.2	8.0
	小計	9,045,765	8,332,564	713,201	8.6	14.8
その他の経費	物件費	9,313,293	9,702,589	△ 389,296	△ 4.0	15.3
	維持補修費	803,791	780,170	23,621	3.0	1.3
	補助費等	8,881,856	8,535,132	346,724	4.1	14.6
	積立金	1,399,760	1,390,957	8,803	0.6	2.3
	投資及び出資金・貸付金	3,900	150,000	△ 146,100	△ 97.4	0.0
	繰出金	5,294,634	5,386,358	△ 91,724	△ 1.7	8.7
	小計	25,697,234	25,945,206	△ 247,972	△ 1.0	42.2
予備費		30,000	30,000	0	0.0	0.0
合計		60,923,664	60,326,449	597,215	1.0	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



② 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのもので、行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費等に大別することができる。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものを記載。

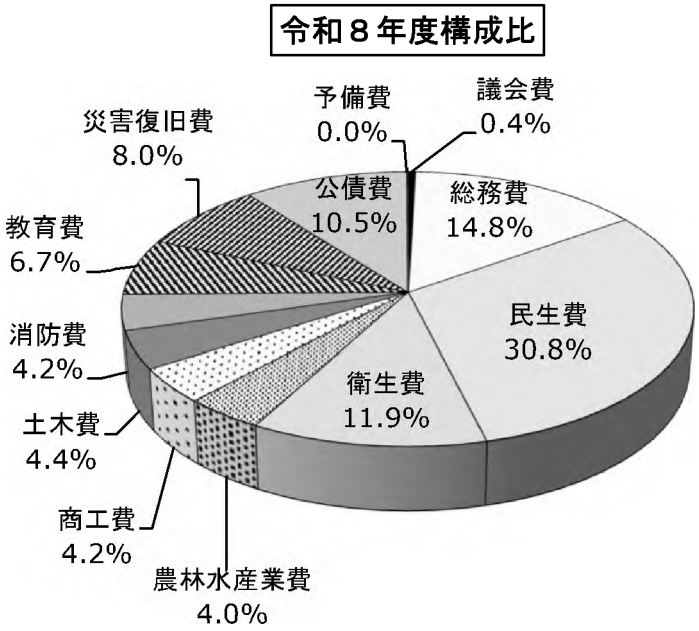
民生費	不足額給付金給付事業、私立保育園等整備事業の減、 介護給付費、障がい児サービス費の増
衛生費	クリーンセンター施設整備事業、上水道事業会計補助金の増、保健福祉センター整備事業の減
農林水産業費	水産基盤整備事業の減、単独漁港整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業の増
商工費	観光施設整備事業の減、令和７年８月豪雨災害中小企業・小規模事業者支援事業の増
土木費	橋梁維持補修事業、市道改良（単独）事業の減、市営住宅ストック総合改善事業の増
消防費	天草広域連合負担金（消防施設費）、天草広域連合負担金（消防費）の増、非常備消防費事務経費の減
教育費	棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業の減、国指定重要文化財祇園橋保存整備事業の増
災害復旧費	過年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）、過年発生補助災害復旧事業（農業施設等）の増

【歳出(目的別)】

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度(6月補正後)	比 較	増減率	構成比
1 議会費	266,899	270,214	△ 3,315	△ 1.2	0.4
2 総務費	9,038,301	8,905,101	133,200	1.5	14.8
3 民生費	18,763,344	19,672,769	△ 909,425	△ 4.6	30.8
4 衛生費	7,234,596	6,247,575	987,021	15.8	11.9
5 農林水産業費	2,456,171	2,543,066	△ 86,895	△ 3.4	4.0
6 商工費	2,529,413	2,665,165	△ 135,752	△ 5.1	4.2
7 土木費	2,702,911	4,454,371	△ 1,751,460	△ 39.3	4.4
8 消防費	2,563,138	2,114,833	448,305	21.2	4.2
9 教育費	4,070,466	6,876,396	△ 2,805,930	△ 40.8	6.7
10 災害復旧費	4,892,570	49,710	4,842,860	9,742.2	8.0
11 公債費	6,375,855	6,497,249	△ 121,394	△ 1.9	10.5
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.0
合計	60,923,664	60,326,449	597,215	1.0	100.0

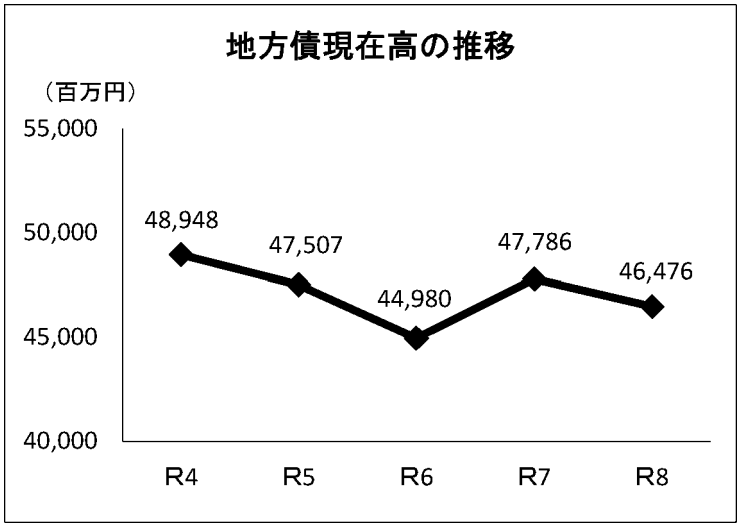
(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）地方債現在高の見込み

（単位：千円）

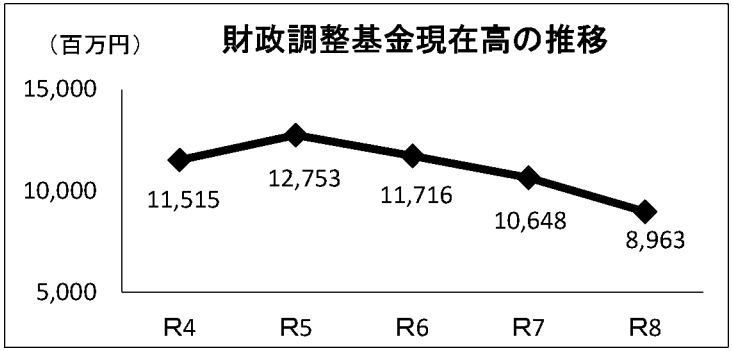
区　分		令和6年度末現在高	令和7年度末見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末見込額
				借入見込額	返済見込額	
1 普通債		30,603,655	33,632,210	3,271,900	3,885,772	33,018,338
	総務	8,508,589	8,316,265	569,000	817,258	8,068,007
	民生	91,043	151,901	34,700	12,431	174,170
	衛生	2,473,770	2,678,743	673,200	298,288	3,053,655
	農林水産	2,281,830	2,498,621	522,800	307,745	2,713,676
	商工	2,592,827	2,525,082	58,100	280,127	2,303,055
	土木	6,126,968	7,667,021	521,300	745,262	7,443,059
	消防	2,973,873	2,537,154	674,900	592,497	2,619,557
	教育	5,554,755	7,257,423	217,900	832,164	6,643,159
2 災害復旧債		2,606,002	3,772,303	1,484,200	841,721	4,414,782
3 減収・減税補填債		85,722	75,042		8,262	66,780
4 臨時財政対策債		11,684,324	10,306,333		1,330,169	8,976,164
合計		44,979,703	47,785,888	4,756,100	6,065,924	46,476,064



（５）基金現在高の見込み

（単位：千円）

基金名	令和6年度末現在高	令和7年度末見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	11,715,901	10,648,183	56,649	1,741,656	8,963,176
減債基金	4,992,356	6,213,902	18,734	383,096	5,849,540
特定目的基金	3,445,290	4,107,291	1,324,377	1,723,401	3,708,267
運用基金	826,351	977,483	1,117		978,600
合計	20,979,898	21,946,859	1,400,877	3,848,153	19,499,583



（６）地域別投資的経費等総括表

（単位：千円）

項目 / 地域名	道路維持補修	市道改良	交通安全施設整備	河川維持整備	排水路等整備	港湾施設維持補修	単独漁港整備	農業施設整備原材料支給	土地改良支援	地域要望対応	小計	普通建設特別分	過年発生災害復旧費	天草版地方創生	小計	合計
本渡地域	68,000	50,000	15,000	10,000	0	1,000	3,300	2,100	2,200	12,860	164,460	234,154	925,253	0	1,159,407	1,323,867
牛深地域	77,000	0	0	28,000	0	0	21,700	1,000	1,500	15,400	144,600	271,463	0	26,809	298,272	442,872
有明地域	53,000	0	0	44,000	2,500	0	19,400	2,100	2,000	7,780	130,780	0	2,764,496	0	2,764,496	2,895,276
御所浦地域	14,000	16,000	0	0	30,800	0	76,200	200	400	9,670	147,270	0	0	22,025	22,025	169,295
倉岳地域	28,000	12,000	6,000	6,000	0	0	100	500	1,000	7,593	61,193	50,611	9,111	0	59,722	120,915
栖本地域	40,000	0	0	15,000	0	0	3,200	700	1,000	7,100	67,000	0	836,034	0	836,034	903,034
新和地域	25,000	40,500	0	17,000	0	10,500	3,300	2,400	900	6,954	106,554	0	25,000	2,057	27,057	133,611
五和地域	40,000	0	0	14,000	1,000	0	14,900	1,200	1,500	9,000	81,600	0	279,711	0	279,711	361,311
天草地域	48,000	3,000	0	4,000	0	0	2,200	1,200	500	7,688	66,588	0	3,255	281	3,536	70,124
河浦地域	80,000	46,000	3,000	10,000	0	0	3,200	600	1,000	7,950	151,750	0	0	2,396	2,396	154,146
合計	473,000	167,500	24,000	148,000	34,300	11,500	147,500	12,000	12,000	91,995	1,121,795	556,228	4,842,860	53,568	5,452,656	6,574,451
令和7年12月対応予算	168,000	37,500	0	0	0	0	0	0	0	0	205,500	0	0	0	0	205,500

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	議会事務局 議会事務局 総務係
政策	(28)　効率的かつ効果的な行政経営	款	01　議会費
事業名称	04　政務活動費	項	01　議会費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　議会費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
8,700	0	0	0	0	8,700	9,360

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	8,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地方自治法第100条第14項から第16項、及び天草市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき、天草市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付するもの。
【効果】
　政務活動費を有効活用して調査研究その他の活動を行うことにより、最新の知識や情報を得ることができるため、効果的かつ実効性のある政策を提言することが可能となり、市政をより良い方向へ導くことが期待される。

事業内容

　天草市議会政務活動費の交付に関する条例及び天草市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則に基づき交付

■支給額：議員一人当たり
　月額30,000円×12月＝360,000円

■交付総額：議員26人
　月額30,000円×1月×26人＝780,000円
　月額30,000円×11月×24人＝7,920,000円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
執行率		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	77.68				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成			款	02　総務費
事業名称	03　防犯灯整備事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　交通安全対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,495	0	0	0	0	1,495	1,495

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	800
18	負担金補助及び交付金	695

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、ＬＥＤ防犯灯の設置及び防犯灯整備費の補助を行う。
【効果】
防犯灯を整備することにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間の地域住民の安心・安全の向上が図られる。

事業内容

○通学路における防犯灯整備　800千円
　小・中学校からの要望に対して、公費による設置

○防犯灯設置費補助金　695千円
　行政区が設置する防犯灯への定額補助
　・電柱共架（既存の電柱に共架）23千円／基×15基分
　・自立柱（新たに建柱）　70千円／基× 5基分

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
防犯灯設置費補助件数	件	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	17				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成			款	02　総務費
事業名称	04　交通安全対策事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　交通安全対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,962	0	0	0	11,900	62	12,121

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	120
07	報償費	7,796
08	旅費	145
10	需用費	1,717
11	役務費	109
18	負担金補助及び交付金	2,075

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	11,900

事業の目的・効果

【目的】
交通安全教育の実施や啓発活動、関係機関と連携した取組を展開し、交通事故防止を図る。
【効果】
市民の交通安全・事故防止に対する意識の高揚が図られ、交通事故を未然に防ぐ安心安全なまちづくりが推進される。

事業内容

○交通安全対策事業　9,887千円
・各季の交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施
・主要交差点等における交通指導員（127名）による登校時の街頭指導
・交通キャンペーン等を通じたドライバー等への交通安全の啓発
・幼児から高齢者までの交通安全教室の実施
・交通事故防止対策に係る事務経費
○交通安全対策に係る負担金　2,075千円
・熊本県交通安全推進連盟負担金　122千円
・天草地区交通安全教育講習員制度負担金　1,953千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
高齢者の交通安全教室の実施回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	4				
高齢者の交通安全教室への参加人数	人	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	156				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成			款	02　総務費
事業名称	05　交通安全協会補助金			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　交通安全対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,163	0	0	0	0	1,163	1,169

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,163

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
地域の交通安全、交通事故防止対策を推進している交通安全協会に活動費を補助することにより、交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図る。
【効果】
団体活動の支援により、市民の交通安全に対する意識の啓発が図られ、交通事故の抑制に繋がる。

事業内容

○交通安全協会補助金
（均等割額180千円）＋（前年10月1日世帯数×22.5円）
・天草地区交通安全協会　808千円
・牛深地区交通安全協会　355千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
交付団体数		目標値	2	2	2	2	2
	団体	実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○天草・牛深地区交通安全協会による主な事業活動・取り組み
・交通安全教育（各年代ごとの交通安全教室の実施）
・交通安全運動（春・秋・年末年始の交通安全運動）
・交通安全施設整備（交通安全看板設置、道路環境の点検）
・その他活動（通学通園時の街頭指導、チャイルドシート貸出、運転免許証自主返納者への運転経歴証明書発行、表彰、各地区イベント時交通整理）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	総務部 総務課 人事研修係
政策	(30)　市政を担う組織力・職員力の強化	款	02　総務費
事業名称	01　職員研修事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	05　職員研修費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,820	0	0	0	0	7,820	7,531

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	280
08	旅費	4,057
10	需用費	58
12	委託料	2,532
18	負担金補助及び交付金	893

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地方公務員法第39条の規定に基づき、本事業を実施。
　高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するため、研修を通じて職員の意識改革や能力開発、資質の向上を図る。
【効果】
　職員の能力及び資質の向上により、より質の高い行政サービスの提供が図られる。

事業内容

○職位別・階層別研修
　・管理職研修、監督職研修、一般職研修
　・新規採用職員研修
　・採用２年目職員研修、採用３年目職員研修
　・新任課長研修、新任係長研修
○テーマ別研修
　・新規採用職員指導担当者研修
　・政策形成力向上研修
　・職員提案研修　ほか
○専門研修
　・自治大学校研修
　・全国市町村研修財団研修（ＪＡＭＰ、ＪＩＡＭ）
　・あまくさ未来創造スクール
　・熊本県市町村職員研修協議会研修

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
研修種別数	数	目標値	23	23	25	25	25
		実績値	24				
職員研修の延受講者数	人	目標値	1,080	1,110	1,200	1,230	1,260
		実績値	1,189				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	総務部 秘書課 広報広聴係
政策	(28)　効率的かつ効果的な行政経営			款	02　総務費
事業名称	01　広報広聴事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	07　広報広聴費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
38,170	30	0	0	679	37,461	42,984

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	60
08	旅費	149
10	需用費	20,307
11	役務費	70
12	委託料	16,484
13	使用料及び賃借料	1,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自衛官募集事務費	30
他	諸収入・広告料収入	620
他	諸収入・書籍地図等販売収入（その他）	35
他	諸収入・広報紙収入	24

事業の目的・効果

【目的】
　市民と情報を共有し市政参画を促すため、広報紙やホームページ、コミュニティエフエム等で市政情報を発信する。また、市の魅力について市内外に広く発信し、地域への関与を促すため、SNSによる情報発信を行う。
【効果】
　市民との情報の共有化を図ることで、市政に対する理解を深めてもらう。また、市の魅力を発信し、交流人口を増やすとともに、地域に誇りを持つ市民を増やすことで、地域の活性化を図る。

事業内容

○広報紙「市政だより天草」を月１回発行し、市内の各世帯および関係機関などへ配付
　・発行回数年12回　・１回あたりの発行部数約30,000部
　・年間発行総ページ数約456頁（1回あたり38頁）
　・配付：区長宅まで配送業者が配送、各世帯には区長から配布
　【事業費】印刷製本費 20,307千円、配送委託料 4,440千円
　　編集委託料 2,640千円、編集ソフト使用料 1,100千円
○ホームページで市政情報等を掲載し、市内外へ発信。
○コミュニティエフエム、ケーブルテレビを活用して市政情報等を発信
　【事業費】ラジオ放送委託料 9,404千円
○ＳＮＳ（フェイスブック、インスタグラム、ユーチューブ）を活用して市の魅力を発信
○職員の広報意識醸成、スキルアップのための研修実施
　【事業費】講師謝礼 60千円、費用弁償 149千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
市ホームページアクセス数（月平均）	件／月	目標値			247,000	248,000	249,000
		実績値					
ＳＮＳのフォロワー数	人	目標値			48,770	50,570	52,370
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	総務部 財産経営課 財産経営係
政策	(29)　安定した財政基盤の確立	款	02　総務費
事業名称	06　市有財産施設整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	09　財産管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
90,597	0	0	84,200	0	6,397	93,453

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	200
12	委託料	3,150
14	工事請負費	87,247

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・普通財産施設整備事業債	84,200

事業の目的・効果

【目的】
普通財産及び市庁舎を適正に維持管理することにより、施設の延命化を図る。
老朽化した施設、利活用計画のない施設については解体をすることにより、土地の有効活用と周辺住民の安全性を図る。
【効果】
普通財産及び市庁舎の適正な維持管理、老朽化した施設等を解体することにより、解体した土地の有効活用が図られる。

事業内容

○測量設計等委託
・解体工事等設計業務委託他
○営繕工事
・市有財産（普通財産）維持補修工事
○解体工事
・旧天附小学校体育館解体工事
・旧大多尾小学校体育館解体工事
・旧本渡学校給食センター解体工事

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
解体する施設数	施設	目標値	4	2	3	4	1
		実績値	5				
普通財産解体進捗率※分母：R5年度時全体解体対象施設数	%	目標値	75.27	77.42	80.65	84.95	88.17
		実績値	76.34				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

【解体後の用途】
○旧天附小学校体育館・・・・グラウンドとして地区へ貸付
○旧大多尾小学校体育館・・・駐車場として活用
○旧本渡学校給食センター・・公売

◆活動指標「普通財産解体進捗率」について
基礎となる解体計画総数は、令和5年度末時点の93施設。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	総務部 財産経営課 財産経営係
政策	(29)　安定した財政基盤の確立			款	02　総務費
事業名称	09　市有財産利活用推進事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度　～　令和10年度	目	09　財産管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
30,655	0	0	0	24,556	6,099	30,440

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	29,259
13	使用料及び賃借料	77
17	備品購入費	1,319

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	財産収入・土地建物売払収入	24,556

事業の目的・効果

【目的】
「天草市公共施設等総合管理計画」及び「天草市公共施設等再配置・個別施設計画」の改訂により、現在廃止されている施設の他、今後廃止されていく施設が増加していくため、その中でも民間活力の活用が可能な施設について、積極的に情報発信し、譲渡や貸付けなどによる効率的かつ効果的な利活用を図る。
【効果】
譲渡や貸付けによる歳入の増加、維持管理費や改修費等の削減、施設数の削減が見込めるほか、民間の利活用により地域の活性化などが図られる。

事業内容

○活用が可能な物件情報の発信
・物件の掲載映像の作成
・樹木剪定や清掃の実施
・物品等の撤去の実施
○公売、譲渡、貸付の積極的な促進
・土地の鑑定業務の実施
・分筆や境界等の測量の実施

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
新たに利活用が図られた施設数	件	目標値	15	15	31	30	29
		実績値	20				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

ホームページ「財活あまくさ」
【令和8年1月現在】
○掲載物件・・土地建物1件、土地のみ9件
・公売済み　　4件（過去に掲載分）
・購入希望　　8件
・問い合わせ　2件（掲載以外の施設含む）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	総務部 財産経営課 管財係
政策	(29) 安定した財政基盤の確立	款	02 総務費
事業名称	05　公用車購入事業	項	01 総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	09 財産管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,533	0	0	6,100	0	4,433	12,419

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	64
17	備品購入費	10,469

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・庁舎整備事業債	6,100

事業の目的・効果

【目的】
市の業務を遂行するため、天草市公用車購入指針に基づき車両の更新を図る。
【効果】
公用車を効率的に運用していくため、真に必要な車両を更新することにより、経費の削減が図られた。
また、低燃費車及び電気自動車を取得することにより環境保全に寄与する。

事業内容

○初年度登録から15年以上経過、走行距離が15万ｋｍ以上、故障が頻回に起こる車両を数値化し、数値の高いものを優先的に更新していく。
○購入する車両は、「第２次天草市環境基本計画（R1～R7）」に基づき、温室効果ガス排出量を削減するため、電気自動車、ハイブリッド車等環境に配慮した車両とする。

【R8年度更新車両　普通乗用・軽貨物（EV）・小型貨物】
・役務費（自動車損害保険料等）：63,180円
・備品購入費（車両購入費）：10,468,412円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
公用車台数		目標値	233	226	226	226	226
	台	実績値	230				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

【購入車両実績】

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
・軽貨物自動車	2台						1台	(1)
・小型乗用	3台							
・普通乗用	1台	1台	3台			3台		(1)
・消防車両							1台	
・ダンプ							1台	
・小型貨物								(1)
計	6台	1台	3台	0台	0台	3台	3台	3台

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係
政策	(3)　協働・共生のまちづくりの推進			款	02　総務費
事業名称	04　国際交流事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	11　企画費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,183	0	0	0	0	1,183	923

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	280
08	旅費	404
10	需用費	45
13	使用料及び賃借料	454

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　姉妹都市や海外連携大学との交流、及び国際交流市民ボランティア等を中心とした外国人訪問者のホームステイなどの活動を推進し、国際社会に貢献するグローバル人材の育成を図ることを目的とする。
【効果】
　国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流による地域の活性化が図られる。

事業内容

○天草市国際交流市民ボランティアの募集、登録、活用
○忠清大学校関連
　・市内高校生等の派遣
　・忠清大学校学生の受入
○その他国際交流関連
　・その他国際交流関連事業の調整（教育交流事業を除く。）

【内訳】
　・忠清大学校との交流関連費　　1,103千円
　・国際交流関連費（通訳謝礼等）　　80千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
天草市国際交流市民ボランティア登録者数	人	目標値	48	49	50	51	52
		実績値	49				
交流事業実施回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	1				
交流事業参加者数	人	目標値	24	17	17	17	17
		実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係
政策	(28)　効率的かつ効果的な行政経営			款	02　総務費
事業名称	05　総合計画推進事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	11　企画費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,014	0	0	0	0	2,014	4,845

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	198
07	報償費	596
08	旅費	598
10	需用費	77
12	委託料	545

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　第３次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータルシステム（計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化、総合計画と各分野別計画の整合性の確保）を進め、総合計画基本構想に掲げる将来像の実現に向けて、着実な事務事業の推進を図る。
【効果】
　本市の最上位計画として位置付ける総合計画の着実な取組を進めることで、効率的かつ効果的な行政運営、市民や団体等のまちづくりへの参画が図られ、市民と行政が共創したまちづくりの実現につながる。

事業内容

○総合計画（地方版総合戦略）の進捗管理
○トータルシステムの推進
○総合政策審議会の開催
○行政経営検証会議の開催
○市政アンケートの実施

【内訳】
・総合政策審議会関連経費　960千円
・行政経営に関するアドバイザー関連経費　596千円
・市政アンケート経費等　458千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
行政経営検証会議の開催回数		目標値	7	7	5	5	5
	回	実績値	10				
総合政策審議会の開催回数		目標値	4	5	3	3	3
	回	実績値	3				
行政評価における各事業の改善事項の実施率		目標値			80	80	80
	%	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

第３次天草市総合計画
　基本構想　令和５年度～令和１１年度（７年間）
　後期基本計画　令和８年度～令和１１年度（４年間）
【将来像】ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草”
【理　念】ともに学びともに育つまち
　つながり稼げるまち
　やさしさと安心のまち
　自然と共生するまち
　挑み続ける行政経営に取り組むまち

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係
政策	(30)　市政を担う組織力・職員力の強化	款	02　総務費
事業名称	08　天草市プロデュースアドバイザー事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	11　企画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,713	0	0	0	0	4,713	4,681

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	313
12	委託料	4,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　第３次天草市総合計画に基づく政策の推進にあたり、本市出身の放送作家・脚本家であり、国内外での様々な知見を有する小山薫堂氏から事業の企画運営に関する助言を受け、各種施策をより効果的に実施するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。
【効果】
　有識者の多角的な視点によるアドバイスを得ることで、固定概念にとらわれない柔軟な発想による事業の企画立案を行い、本市の魅力を最大限に活かした取組の充実を図ることができる。

事業内容

○市政の課題解決及び各種事業の具体化に関するアドバイス・プロデュース会議の開催
○アドバイザーの人脈、経験等を活かした取組
　・市実施事業への支援
　・本市のＰＲ支援

【内訳】
　・プロデュースアドバイザー委託料　4,400千円
　・協議・調整等職員旅費　313千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
協議件数		目標値	24	24	24	24	24
	件	実績値	21				
ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰによるPR支援件数		目標値	5	5	5	5	5
	件	実績値	6				
ｱﾄﾞﾊﾞｲｽを受けてﾌﾞﾗｯｼｭｱｯﾌﾟを図った取組の件数(R8年度からの累計)		目標値			5	10	15
	件	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係
政策	(3)　協働・共生のまちづくりの推進			款	02　総務費
事業名称	13　多文化共生事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度　～　令和10年度	目	11　企画費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,200	0	0	0	0	3,200	6,857

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	30
12	委託料	3,170

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　外国人居住者のニーズを把握するとともに、多文化共生社会の実現に向けた意識啓発に取り組み、天草に住みやすい環境の整備を行う。
【効果】
　日本人と外国人との相互理解が深まるとともに、日本人も外国人居住者も安心して生活できる環境が整う。

事業内容

○外国人および日本人の双方が暮らしやすい環境の整備
　・外国人相談窓口の設置
　・日本語教室の開催
○アンケート調査の実施
　・外国人居住者に対する満足度調査の実施

【内訳】
　・外国人居住者アンケート実施に係る消耗品費　　30千円
　・多文化共生の推進に向けた事業委託料　　3,170千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
相談窓口の実施回数		目標値	96	93	95	95	95
	回	実績値	93				
日本語教室の実施回数		目標値	30	32	32	32	32
	回	実績値	30				
日本語教室への参加者数		目標値	840	840	840	840	840
	人	実績値	523				
困った時、近くに相談できる環境があると感じている外国人の割合		目標値			90	91	92
	%	実績値		89.3			
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進	款	02 総務費
事業名称	15 大学等との連携調整事業	項	01 総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	11 企画費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,604	0	0	0	0	3,604	2,585

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	104
12	委託料	2,500
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　様々な人的資源や知的資源を持つ大学等と連携して事業を実施することにより、市民や社会のニーズに応じた学びの場を創出するとともに、地域課題の解決に寄与することを目的とする。また、これらの連携事業を通じて大学等との交流を深め、本市における大学の設置や誘致に向けた研究を進める。
　加えて、大学等に在籍する若年層が関係人口として本市の住民と交流することによる地域活性化を図る。
【効果】
　多様な学びの場の創出により、市民の生涯にわたる学習環境の充実と地域を担う人材の育成が図られる。また、大学等の知見を得ることで、高度な技術を必要とする専門分野での課題解決を促進することができる。
　さらに、関係人口の増加と世代間交流による地域活性化が図られる。

事業内容

○大学等との連携・協働事業の実施
○大学等の専門家の招聘（審議会委員等）
○大学等が教育活動の一環として本市で行うフィールドワーク活動への補助

【内訳】
・京都芸術大学（旅するキャンパス）　委託料　1,500千円
・東京藝術大学（DOOR特別講義）　委託料　1,000千円
　※その他の事業については、所管課で予算計上
・天草市フィールドワーク推進補助金　1,000千円
・職員旅費　104千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
大学と連携して行った事業数	件	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	18				
市内でフィールドワークを行った延べ日数	日	目標値		200	200	200	200
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○協定を締結している大学
【県内】
・熊本大学　・熊本県立大学　・崇城大学　・熊本保健科学大学
【県外】
・京都大学経営管理大学院　・長崎大学　・京都芸術大学
・武蔵野美術大学　・東京藝術大学　・放送大学
【国外】
・忠清大学校（韓国）　・静宜大学（台湾）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進	款	02 総務費
事業名称	19 高校魅力化コンソーシアム構築事業	項	01 総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度 ～ 令和10年度	目	11 企画費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,000	0	3,000	0	0	3,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	200
12	委託料	5,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・県立高校魅力化コンソーシアムモデル構築支援事業費	3,000

事業の目的・効果

【目的】
地域と連携し、本市に所在する県立高校の魅力向上を図るため、地域と高校の協働体制（コンソーシアム）を構築し、高校魅力化の取組を推進する。
【効果】
地域が一体となり、それぞれの特性を活かした高校の魅力化に取り組むことで、市内高校への入学者の増加及び各校の存続を図り、市内の教育環境の維持・充実と、地域の未来を担う人材育成に寄与することができる。

事業内容

○牛深高校魅力化コンソーシアムの運営
牛深高校及び牛深・河浦地域の小中学校や住民、各種団体、行政等で構成されるコンソーシアムの活動により、牛深高校の魅力化に向けた取組を推進する。

【内訳】
・牛深高校魅力化コンソーシアム構築及び運営業務（委託）
　5,800千円
・職員旅費　200千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
高校魅力化コンソーシアムの構築	箇所	目標値		1		1	1
		実績値					
高校魅力化に係る取組の実施件数	件	目標値		2	3	4	4
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
県立高校魅力化コンソーシアムモデル構築支援事業
補助金（県1/2）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(16)　情報通信環境の格差解消と情報化の推進			款	02　総務費
事業名称	05　地域情報化事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	12　電算情報処理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,654	0	0	0	0	2,654	0

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	1,265
12	委託料	1,389

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　情報通信基盤を適正に運用・維持管理するとともに、持続可能な仕組みづくりを推進し、市民生活の質の向上を図る。
【効果】
　安定的な情報通信環境の維持により、高速インターネット環境の安定性と利便性を保ち、住民サービスの質の向上につながる。

事業内容

○情報通信基盤の適正運用と維持管理
　・情報通信基盤無線局定期点検　1,265千円
　・情報通信基盤無線局民間移行調査委託　1,389千円
○新たな通信技術の検証
　・衛星通信を活用したインターネット接続サービス（スターリンク）の実証事業
○携帯電話不感エリア解消に向けた関係機関との協議

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
新しい通信技術を活用した実証に取組んだ件数	件	目標値			3	3	3
		実績値					
光インターネットエリア世帯カバー率	%	目標値	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8
		実績値	98.6				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(16) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進			款	02 総務費
事業名称	06 広域ネットワーク等管理運用事業			項	01 総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	12 電算情報処理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
46,992	0	0	0	4,155	42,837	45,672

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	437
12	委託料	13,863
13	使用料及び賃借料	14,499
14	工事請負費	18,193

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	財産収入・光ファイバケーブル貸付料	3,116
他	諸収入・電線路架設補償費	1,000
他	諸収入・電気使用料等	39

事業の目的・効果

【目的】
平成19年度から21年度に構築した広域ネットワークについて、適切な管理を行い安定的な運用を維持する。また、市が整備した光ファイバケーブルについては、電気通信事業者や医師会等の民間団体への貸出し等を通じて有効活用の促進を図る。
【効果】
機器等の適正な管理・運用により、通信サービスの安定提供とネットワーク基盤の強化が期待できる。また、光ファイバケーブルを貸し出すことで、情報通信環境の地域間格差の解消や携帯電話不感地域の改善、防災・医療機関等による情報通信インフラの利活用が促進され、住民サービスの向上につながる。

事業内容

○広域ネットワークの維持管理
・無線中継塔等電気料　137千円
・ネットワーク機器等修繕　300千円
・九州電力柱、ＮＴＴ柱への共架等使用料　14,499千円
・光ファイバケーブルの保守点検等管理業務委託　13,863千円
（支障移転、目視点検、支障木伐採、緊急対応、ﾄﾝﾈﾙ等特殊配管点検）
総延長　約390km　218施設
電柱　自設柱：190本、九電柱・NTT柱：8,254本
管路：4,104m
・広域ネットワーク唐崎トンネル内光ファイバケーブル配管腐食箇所張替工事　15,693千円
・道路工事等に伴う光ファイバケーブル架替工事　2,000千円
・公共施設内配線等工事　500千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
光ファイバケーブルの貸出件数	件	目標値	52	53	53	54	55
		実績値	52				
ネットワーク障害発生件数	件	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○光ケーブル貸出【光1芯単位　10m当16円（運用経費相当額）】
・NHK、ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ、その他通信事業者等

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(16) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進			款	02 総務費
事業名称	07 地域ＩＣＴ利活用事業			項	01 総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	12 電算情報処理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,185	0	0	0	0	3,185	5,687

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,185

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
「天草Webの駅」の保守管理を行い、情報発信、コミュニティ支援等による地域活性化を図る。また、「天草Webの駅」の再評価を行い、廃止等を含めたシステムの最適化、新たな地域ICTツールの検証・導入及びデジタルデバイド対策を行い、有効活用を図る。
【効果】
個人や地域団体、天草市内の中小企業等による情報の受発信により、地域活性化並びに市民サービスの向上につながる。また、システムの再評価を行うことで、新たな情報発信ツールの促進など事業の合理化につながる。

事業内容

○「天草Webの駅」の管理運用
・システム管理委託　1,934千円
・サーバ機器保守委託　1,251千円
○「天草Webの駅」の再評価
○新たな地域ICTツールの検証
○市民を対象としたスマホ、パソコン教室の開催

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
新たな地域ICTツールの検証数	回	目標値			1	1	1
		実績値					
スマートフォン・パソコン教室の開催数	回	目標値			10	10	10
		実績値					
地域ICTツール利用者数	人	目標値			42,000	42,500	43,000
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(16) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進			款	02 総務費
事業名称	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業			項	01 総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ～ 令和10年度	目	12 電算情報処理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,671	0	0	0	0	14,671	18,060

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	402
12	委託料	10,512
13	使用料及び賃借料	296
17	備品購入費	3,461

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市民のコミュニケーションツールとして、地域に密着した市民参加型の情報を発信するとともに、災害時には市民への迅速かつ確実な防災情報の発信を行うため、防災行政無線を補完する情報伝達手段として活用を図る。また、天草を訪れる観光客に対して観光地やイベント等の情報を提供し、地域の魅力発信と観光振興を図る。
【効果】
コミュニティエフエムの特性を生かし、地域に根差した番組構成により、市民参加の地域コミュニティ確保が可能となり、災害時には、細かな防災情報の提供につながる。また、天草島内に訪れた観光客に、旬な天草の情報発信が可能となり、観光促進につながる。

事業内容

○天草市コミュニティFM局の維持管理
- 無線中継局電気料　202千円
- 送信所機器等修繕　200千円
- コミュニティFM放送機器等管理業務委託　10,512千円
  演奏所（スタジオ）
  送信所20箇所（親局1、中継局19）
  緊急割込装置（市役所内）
- 難聴対策送信所用光ファイバケーブル借上料　296千円
- FM局無停電電源装置更新　3,461千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
送信所障害発生件数	件	目標値			0	0	0
		実績値					
コミュニティFMを聴いている市民の割合	%	目標値			30	33	36
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○コミュニティFMにおいて市役所からの行政情報を放送するための行政放送委託料は、総務費-総務管理費-広報広聴費で予算計上

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(28) 効率的かつ効果的な行政経営	款	02 総務費
事業名称	11 自治体DX推進事業	項	01 総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度 ～ 令和10年度	目	12 電算情報処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,027	0	0	0	0	2,027	786

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,548
08	旅費	366
18	負担金補助及び交付金	113

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市デジタル・トランスフォーメーション推進計画に基づき、業務等の根本的な変革を推進し、デジタル技術も活用しながら行政サービスの向上、業務の効率化及び地域課題の解決を図る。
【効果】
自治体DXを推進することで、住民の利便性の向上、業務の効率化が進み、人的資源が更なる行政サービスの向上につながる。

事業内容

○DX推進のためのデジタル人材の育成
・職員研修会の実施　300千円
・ITパスポート資格取得支援　113千円
○効果的なDXの推進
・DX推進アドバイザーによる業務改善やDX人材育成に関する助言及び支援　1,248千円
○デジタル技術等を活用した業務改善の検討
・先進地視察研修　366千円
○業務改善ツール等の導入による業務効率化の推進

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
職員研修会の年間開催数	回	目標値	4	4	10	10	10
		実績値					
業務改善相談受付件数	件	目標値			10	10	10
		実績値					
自治体DXの趣旨及び必要性を理解している職員の割合	%	目標値			70	80	90
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係
政策	(28)　効率的かつ効果的な行政経営	款	02　総務費
事業名称	04　電算システム運用管理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	12　電算情報処理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
229,318	0	0	0	0	229,318	221,574

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	2,357
12	委託料	166,123
13	使用料及び賃借料	60,838

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　電算システムの安全性、有効性を保つことを目的にシステム保守及び、機器保守を実施する。基幹業務システムの正確性、完全性を保つことを目的に専門技術を要する業務を委託する。許可された利用者のみが必要な時に情報にアクセスできることを確実にする。
【効果】
　システムと電子機器全般を一元管理することで運用経費の適正化を図る。また、システムの安定的な運用を確保し、住民サービスの向上を図る。

事業内容

○市が使用する電算システムの安全性、有効性、正確性、完全性を保つことを目的に、システム及び機器を維持管理する経費

- ＬＧＷＡＮ（総合行政ネットワーク）通信料　1,878千円
- 業務サーバ機器点検　479千円
- 機器等管理委託　11,058千円
- 業務システム等改修委託　5,287千円
- 業務システム等保守委託　149,778千円
- 業務システム及びソフトウェア使用料　31,138千円
- ガバメントクラウド使用料　29,700千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
障害の発生件数	件	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0				
制度改正等に伴うシステム改修件数	件	目標値			4	4	4
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係
政策	(28)　効率的かつ効果的な行政経営	款	02　総務費
事業名称	08　電算システム整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和10年度	目	12　電算情報処理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
85,981	5,690	0	0	31,900	48,391	366,196

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	27,759
13	使用料及び賃借料	30,793
17	備品購入費	27,429

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域未来交付金（デジタル実装型）	5,690
他	諸収入・デジタル基盤改革支援費	31,900

事業の目的・効果

【目的】
市の窓口業務を支えるシステムをはじめ、電子自治体に対応した各種電算システムの構築・拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費削減等を目的とする。また、広域ネットワークを活用した効率的運用体制を整え、さらに老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。
【効果】
住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減が図られる。

事業内容

○市が使用する電算システムの構築・拡張及び、老朽化した情報機器等を更新する経費

・ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助業務委託他　6,996千円
・施設予約システム等構築業務委託　20,763千円

・業務システム使用料　1,093千円
・ガバメントクラウド使用料　29,700千円
・サーバ機器及び職員事務用パソコン等購入　27,429千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
行政サービスの向上、ＩＣＴによる効率化等を行う業務数	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	地域振興部 地域政策課 関係人口拡大係
政策	(8)　関係人口の拡大と移住定住の推進	款	02　総務費
事業名称	06　移住・定住促進対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	13　地域振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
59,573	140	6,172	0	0	53,261	65,272

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	9,124
03	職員手当等	1,864
04	共済費	1,973
08	旅費	2,091
12	委託料	300
13	使用料及び賃借料	506
18	負担金補助及び交付金	43,281
	（上記以外）	434

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費	140
県	県支出金・移住支援事業費	5,850
県	県支出金・地方就職学生支援事業費	322

事業の目的・効果

【目的】
天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、移住・定住による人口減少の抑制と地域の維持・活性化を図る。
【効果】
移住・定住による人口減少の抑制が図られ、地域の維持・活性化につながる。

事業内容

○移住定住コーディネーターの配置（4人）　13,512千円
○移住相談及び空き家バンクに係る経費　2,830千円
○定住促進奨励金　18,000千円
　2人以上の世帯20万円、単身世帯10万円、子育て加算1人10万円（30万円上限）、地域加算20万円、テレワーク加算20万円
○空き家活用事業補助金　17,000千円
　対象経費の1/2以内100万円を上限
○移住支援金（東京23区移住・就業・起業型）　7,800千円
　東京23区から移住し、対象求人に就業した場合等に複数世帯100万円、単身世帯60万円を交付(18歳未満は1人につき100万円加算)
○地方就職支援金　431千円
・東京圏内の大学を卒業予定の大学4年生が地方の企業に就職し、本市に移住する場合、採用面接時の往復交通費を補助（1/2以内で3万円を上限）。交通費補助の交付を受けた学生が本市に移転する際に要した移転費用を補助（1/2以内で113,500円を上限）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
移住・定住に関する新規問合せ件数(移住・定住促進計画)	件	目標値	350	500	500	500	500
		実績値	474				
移住・定住促進施策を通じた移住者数(移住・定住促進計画)	人	目標値	120	120	130	130	130
		実績値	134				
空き家バンクの延べ登録物件数(空家等対策計画)	件	目標値	960	1,030	1,300	1,400	1,500
		実績値	1,112				
都市部での移住イベント参加、開催数	回	目標値	7	8	8	8	8
		実績値	11				
都市部での移住イベント参加人数	人	目標値	70	80	120	120	120
		実績値	144				

備考

【実績】
平成20年度の制度開始以来、令和7年12月末までに680世帯1,258人の移住を受け入れている。
○支援制度（補助金）の交付状況
・定住促進奨励金
R5:40件6,000千円、R6:57件16,000千円、R7見込：35件11,200千円
・空き家活用事業補助
R5:34件18,750千円、R6:34件18,518千円、R7見込：23件14,364千円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	地域振興部 地域政策課 関係人口拡大係
政策	(8)　関係人口の拡大と移住定住の推進			款	02　総務費
事業名称	13　ふるさと天草元気プロジェクト事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度　～　令和10年度	目	13　地域振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,894	4,400	0	0	3,065	3,429	9,465

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	152
08	旅費	1,590
10	需用費	60
11	役務費	75
12	委託料	8,800
13	使用料及び賃借料	37
18	負担金補助及び交付金	180

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域未来交付金（地域未来推進型）	4,400
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	3,065

事業の目的・効果

【目的】
「市出身者」や「ふるさと会の会員」等の市の応援団を「関係人口（観光以上移住未満）」として見える化し、地域や市出身者等が継続的なつながりを持ち、まちづくりの担い手の確保やビジネス機会の提供を図るほか、移住・Ｕターン希望者に対する段階的なサポート等を行い、人的・経済的な交流を促す。
【効果】
地域と出身者等が継続的につながる機会を提供することで、双方向の情報交換や新たな交流の場を創出し、地域の活性化に寄与するとともに、移住者の増加も期待される。

事業内容

○ふるさと会交流事業（ＰＲ活動）　1,445千円
・都市圏で開催される各ふるさと会への出席
○ふるさと住民登録制度（見える化）　649千円
・登録特典の提供
ふるさと住民カード発行、天草エアライン特別運賃提供等
○ふるさとマッチング制度（つなぐ化）
・ふるさと住民の「できること」と「地域」のマッチング促進
○「保育園留学」の受け入れ　8,800千円
・天草の子育て環境に興味を持つファミリー層をワーケーションの取組みとなる「保育園留学」として100組受け入れる。
・地域未来交付金（地域未来推進型）
・財源　　国1/2

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
ふるさと会参加回数	回	目標値	20	20	15	15	15
		実績値	13				
ふるさと住民登録者数（延べ数）	人	目標値	730	810	910	1,010	1,110
		実績値	729				
マッチング制度による紹介件数	件	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	0				
保育園留学受入家族数	組	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	75				
		目標値					
		実績値					

備考

○ふるさと住民登録制度
平成30年度の制度開始から、令和7年12月末までに786人登録していただいている。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	地域振興部 地域政策課 関係人口拡大係
政策	(22)　多様な人材の確保・育成と働く場の創造			款	02　総務費
事業名称	15　特定地域づくり支援事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 4年度　～　令和10年度	目	13　地域振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,000	6,500	0	0	0	6,500	13,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	13,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・特定地域づくり事業推進交付金	6,500

事業の目的・効果

【目的】
「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、熊本県知事の認定を受けた特定地域づくり事業協同組合（以下「組合」という。）が行う事業を推進するため、組合の支援を行う。
【効果】
組合の取組みや運営を支援することにより、繁忙期等の担い手確保に加え、外部からの人材確保や内部の人材流出が抑制されることで人口の確保が図られ、地域の活性化に繋がる。

事業内容

○特定地域づくり事業推進交付金
設立支援を行った組合の特定地域づくり事業を支援

・補助率　1/2
　人件費　5人分　上限額200万円／人
　事務局運営費　上限額300万円／組合

・財源　国1/2

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
特定地域づくり事業を行う組合で雇用する派遣職員の人数	人	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(4)　公共交通の充実			款	02　総務費
事業名称	02　天草市公共交通対策事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,367	0	0	0	0	4,367	4,255

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	108
07	報償費	18
08	旅費	226
12	委託料	4,015

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本市の地域公共交通計画に基づき、すべての交通サービスの多様な組み合わせにより持続可能な公共交通の維持・確保を推進するにあたり、費用対効果が高く、実効性のある施策を企画立案するために本事業を行う。
【効果】
実効性のある施策により、持続可能な公共交通が形成され、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与することができる。

事業内容

○モニタリング業務　4,015千円
「天草市地域公共交通計画」に基づく各種事業について、公共交通の現状分析や評価、企画立案を行い、効率的、効果的な事業の実施と総括を行う。

○公共交通会議等運営　352千円
公共交通会議等を開催し、地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保及び地域の実状に即した輸送サービス、路線バスの見直し、交通不便地域対策等に関する協議を行う。

○牛深～蔵之元航路対策協議会運営
航路改善計画に基づき、航路の維持確保に係る事業の実施と総括を行う。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
公共交通対策実施数	件	目標値	30	30			
		実績値	40				
公共交通再編に係る会議等の開催	回	目標値			24	20	12
		実績値					
航路対策協議会の開催	回	目標値		3	3	3	3
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(4)　公共交通の充実	款	02　総務費
事業名称	03　地方バス路線運行維持対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
524,154	0	0	0	8,060	516,094	503,007

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	524,154

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・地域内フィーダー系統補助金	8,060

事業の目的・効果

【目的】
　路線バスを運行する事業者に対し、運行に係る欠損額を補助することで、地域公共交通として必要な移動手段を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。
【効果】
　持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。

事業内容

　路線バスを運行する交通事業者に対し、路線運行の欠損額に対する補助を行う。

・補助対象期間　R7.10.1～R8.9.30
・対象路線数　23系統
（国庫補助路線　2系統　自主運行路線　21系統）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
年間利用者数		目標値	283,000	283,000	283,000	283,000	283,000
	人	実績値	256,709				
利用促進事業等の参加者数		目標値			200	200	200
	人	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(4)　公共交通の充実	款	02　総務費
事業名称	04　地域公共交通運行事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,804	0	7,497	0	3,333	38,974	49,602

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	36,237
13	使用料及び賃借料	2,750
18	負担金補助及び交付金	10,817

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金	7,497
他	諸収入・地域内フィーダー系統補助金	3,333

事業の目的・効果

【目的】
本市の地域公共交通計画に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、持続可能な公共交通を実現し、交通不便地域の解消を図る。
【効果】
住民並びに来訪者の移動手段の確保及び利便性を高める。

事業内容

○御所浦地域乗合自動車運行事業　10,817千円
・路線数3　・系統5　・運行便　11往復　22便
・運行日　244日（土、日、祝日を除く）

○乗合タクシー運行事業　36,237千円
【デマンド型】
・路線数4（平床線・鶴線・半河内線・方原線）
・運行日　週3日
【オンデマンド型】
・運行区域（栖本,新和地域）
・運行日　241日（土、日、祝日及び年末年始を除く）

○システム運用経費　2,750千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
年間利用者数（御所浦地域）	人	目標値	7,200	5,800			
		実績値	5,697				
乗合タクシー運行地域数	地域	目標値	6	7	9	12	13
		実績値	6				
乗合タクシー運行利用者数（栖本地域）	人	目標値	1,701	2,300			
		実績値	2,214				
乗合タクシー運行利用者数（新和地域）	人	目標値	1,710	2,844			
		実績値	860				
コミュニティ交通の利用者数	人	目標値			15,000	17,000	18,000
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(4)　公共交通の充実			款	02　総務費
事業名称	05　出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度　～　令和10年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,000	0	0	0	0	15,000	15,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	15,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会において、出水駅蔵之元港間にシャトルバスを運行することで、九州新幹線を利用した観光客の入込みや、天草地域と出水地域の住民の移動手段の確保及び利便性向上を図る。
【効果】
地域住民及び観光客の移動の利便性を確保することで、両地域の振興に寄与する。

事業内容

○シャトルバス運行事業　15,000千円
・運行系統　蔵之元港～阿久根市筒田～出水駅
・使用車両台数　3台　・運行距離　43.5㌔（片道）
・運行回数
4/1～9/30　1日10便
10/1～3/31　平日は1日8便、土日祝日・年末年始等は1日10便
・1便あたりの所要時間　65分
・運賃　蔵之元～出水駅　1,050円(大人)530円(小人)片道
【利用促進事業】
・SNSによる構成自治体のイベント等の情報発信
・デジタル乗車券の造成（1日及び3日間のフリーパス券）
※利用促進協議会負担割合及び負担額
天草市2/3、出水地域1/3（人口割50%、運行キロ数割50%）
・天草市15,000千円　・阿久根市1,695千円
・出水市 3,841千円　・長島町　1,964千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
年間利用者数	人	目標値	8,500	9,900	10,500	10,500	10,500
		実績値	10,044				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○協議会の構成団体
天草市・阿久根市・出水市・長島町、各観光協会・鹿児島県北薩地域振興局・天草広域本部・九州旅客鉄道(株)・三和商船(株)・南国交通(株)出水営業所

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(4)　公共交通の充実	款	02　総務費
事業名称	06　天草エアライン運航対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度　～　令和10年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
436,117	0	0	130,800	305,300	17	387,128

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	436,117

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・公共交通対策事業債	130,800
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	305,300

事業の目的・効果

【目的】
　天草エアラインに対して補助金を交付し、安定運航及び利用促進を支援することで、交流人口の増加及び命の翼としてのライフラインの確保を図る。
【効果】
　高速交通機関である天草エアラインの安定運航の確保及び利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興に寄与する。

事業内容

○機材維持費　428,117千円
　航空機の機材整備費に対し、熊本県及び地元市町(天草市、上天草市、苓北町)で協調し、出資割合等に基づき補助金を交付する。
（負担割合）熊本県1/2、地元市町1/2
・熊本県449,528千円
・天草市428,117千円　・上天草市1,200千円　・苓北町20,211千円

○利用促進事業　8,000千円
　天草市民等を対象とした各種キャンペーンを実施する天草エアラインに対し補助金を交付する。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
就航率		目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	%	実績値	89.6				
利用率（搭乗率）		目標値	48.4	48.4	48.4	48.4	48.4
	%	実績値	42.2				
利用促進事業利用者数		目標値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	人	実績値	1,522				
利用者数		目標値	77,600	77,600	63,180	63,180	63,180
	人	実績値	57,992				
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(4)　公共交通の充実	款	02　総務費
事業名称	08　空港利用促進協議会負担金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,880	0	0	0	0	6,880	6,880

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,880

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草空港利用促進協議会へ負担金を支出し、天草島内外において天草空港に係る航空機の利用促進を図る。
【効果】
天草エアラインの利用者が増加することで、天草エアラインの安定的な会社運営に繋がり、天草地域の振興に寄与する。

事業内容

○天草空港利用促進協議会　6,830千円
熊本県及び地元市町（天草市、上天草市及び苓北町）が連携して負担金を支出
【負担割合】　熊本県 1/2　地元市町 1/2（出資割合）
・熊本県8,000千円
・天草市6,830千円、上天草市812千円、苓北町358千円
【利用促進事業】
・旅行企画商品造成等への支援
・サポータークラブ運営事業
・天草エアラインのＰＲ事業

○阿蘇くまもと空港国際線振興協議会　50千円
団体利用促進事業、広報事業、送客・誘客推進事業等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
需用開発事業利用者数(旅行企画商品等)		目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績値	2,641				
天草空港来場者数		目標値	80,000	80,000	69,000	69,000	69,000
	人	実績値	63,791				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(4)　公共交通の充実	款	02　総務費
事業名称	10　御所浦定期航路振興事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
89,854	0	89,854	0	0	0	94,245

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	163
12	委託料	6,332
13	使用料及び賃借料	21,400
18	負担金補助及び交付金	61,959

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	89,854

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦地域の定期航路において、利用者の運賃負担の軽減を図り、住民の利便性の向上とともに同地域の振興に資することを目的とする。
【効果】
　御所浦架橋の建設長期化に伴う島民の経済的負担軽減、福祉の向上及び交流人口の増加に寄与する。

事業内容

○運賃割引事業　61,959千円
　御所浦地域発着の定期航路を利用する全ての方を対象に運賃割引を行い、定期航路事業者に対して割引相当額の補助を行う。
・運賃割引対象者　すべての利用者
・補助対象者　御所浦地域の港を発着地とする定期航路事業者
・補助対象経費　通常運賃と割引後運賃の差額（概ね3割）

○島民限定交通支援事業　21,400千円
・島民限定ＩＣカードによる島外への乗船料金の助成
・ＩＣカードを利用した島内間の乗船料金の全額助成

○システム管理業務　6,332千円
　システム保守管理委託料

○カード発行等及びシステム利用経費　163千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
定期航路割引事業利用者数	人	目標値	256,000	193,000	175,000	175,000	175,000
		実績値	176,466				
定期航路割引事業利用台数	台	目標値	50,000	47,000	45,000	45,000	45,000
		実績値	45,062				
ＩＣカード交付率	%	目標値	100	100			
		実績値	97.3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(4)　公共交通の充実	款	02　総務費
事業名称	11　御所浦航路運航対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度　～　令和10年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,180	0	10,854	0	0	4,326	14,965

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	15,180

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・生活航路維持緊急支援事業費	10,854

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦と水俣を結ぶ航路を運航する航路事業者等に対して運航経費を補助し、航路を維持することにより、御所浦地域住民の地理的不利条件の解消を図る。
【効果】
　本航路を利用することで日常生活における利便性が確保され、住民の福祉向上に寄与する。

事業内容

○御所浦・水俣航路対策事業　15,180千円
・運航回数等：1日3便（朝、昼、夕）毎日運航（予約制）
・乗船料金：大人1,500円、12歳未満1,000円、6歳未満無料
・運航航路：御所浦港～横浦港・嵐口港経由～水俣港

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
年間利用者数（御所浦～水俣航路）	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,825				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(4)　公共交通の充実	款	02　総務費
事業名称	12　天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度　～　令和10年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,000	0	0	0	0	1,000	1,660

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　天草地域フェリー航路利用促進協議会において、航路ＰＲ事業等を実施することで、天草地域と他県を結ぶフェリー航路の利用促進を図る。
【効果】
　フェリーの利用促進により、本市と他自治体との交流人口が増加し、観光振興や地域の活性化に寄与する。

事業内容

○天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金　1,000千円
（広域フェリー航路の利用促進事業支援）
【ＰＲ事業】
・航路別ＰＲに対するチラシ作成等助成
・移住定住促進連携事業

【需要開発事業】
・旅行商品造成支援
・天草の食のイベントと連携した航路利用促進キャンペーン等の実施

【船内等環境整備事業】
・船内等の環境改善事業への助成

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
天草地域フェリー航路利用数（旅客）	人	目標値	230,000	260,000	240,300	240,300	240,300
		実績値	270,993				
天草地域フェリー航路利用数（車両）	台	目標値	180,000	190,000	170,000	170,000	170,000
		実績値	201,946				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(1)　地域の特色を活かしたまちづくり			款	02　総務費
事業名称	04　まちづくり推進事業			項	01　総務管理費
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,402	0	0	0	0	16,402	251

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	12,462
04	共済費	2,219
07	報償費	66
08	旅費	1,227
10	需用費	120
13	使用料及び賃借料	308

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　各地域まちづくり計画を基本としながら地域課題の解決に向けた取り組みや、地域資源等を活用した取り組みを促進するため、地域づくり活動を主体的に行う地域住民及び振興会職員等を対象とした人材の育成を図る。また、国が進める制度等を効果的に活用し、過疎地域等の集落の維持・活性化を図る。
【効果】
　地域リーダーの養成を目的としたまちづくり講演会や振興会職員等を対象とした研修会等を実施し、今後の地域づくりに必要な知識を得ることにより、地域づくりを担う人材の育成が図られる。また、集落支援員を配置し、各地域の現状や課題把握、解決のための話し合いの促進、具体的な取組みへのサポート等を行うことにより、地域の現状にあったまちづくりの取組みが推進される。

事業内容

○地域人材及び振興会職員の育成
　・日本の宝島天草づくり講演会　161千円
　・地域づくり担当職員（振興会職員等）研修会　40千円
　・地域づくり視察研修（2年に1回）　798千円
○【拡充】集落支援員の配置
　（モデル地域：御所浦、栖本、新和、天草の４地域）
　15,403千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
日本の宝島天草づくり講演会の参加	人	目標値	250	250	250	250	250
		実績値	179				
51地区振興会職員等研修会の実施回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3				
集落支援員数（モデル）	人	目標値			4		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(1)　地域の特色を活かしたまちづくり	款	02　総務費
事業名称	05　まちづくり推進交付金事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
54,826	0	0	0	0	54,826	54,826

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	54,826

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　まちづくり協議会、地区振興会等を中心とした地域づくりの取り組みを支援し、住民自治の充実強化及び住民と行政の協働による地域づくり活動を推進する。
【効果】
　地域の個性や特色を生かしながら、地域住民が主体的に取り組む地域づくり活動に寄与する。

事業内容

　旧市町単位でまちづくり協議会が実施する地域づくり活動及び地区振興会が行う地域行事や地域づくり事業を支援するため、まちづくり協議会に助成金を交付する。
（積算根拠）
　人口、高齢化率、面積割、振興会割による。
○各まちづくり協議会への交付額
（本渡）　16,318,000円　　（栖本）　2,366,000円
（牛深）　8,305,000円　　（新和）　3,377,000円
（有明）　4,698,000円　　（五和）　6,720,000円
（御所浦）3,070,000円　　（天草）　3,221,000円
（倉岳）　2,804,000円　　（河浦）　3,947,000円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助金交付団体数	団体	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(1)　地域の特色を活かしたまちづくり	款	02　総務費
事業名称	06　まちづくりチャレンジ支援交付金事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,600	0	0	0	0	6,600	7,300

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　住民が主体的に行う地域づくり活動を支援し、地域の個性や特色を活かした活発な地域コミュニティ活動が行えるよう、地域が主体的に取り組む先進的な取り組みを推進する。
【効果】
　地域の個性や特色を活かした活発な取り組みが行われることで、地域コミュニティの促進や交流人口の増加が図られる。

事業内容

　地域の課題解決や地域資源を活用した事業を実施するまちづくり協議会等に対し助成金を交付する。（審査委員会での採択が条件）

【対象団体】まちづくり協議会、地区振興会、行政区、地区振興会に属する地域の任意団体
○まちづくり計画推進事業（まちづくり計画に基づく事業）
　補助率100%（ハードは50%）
　上限（1年目150万円、2年目120万円、3年目90万円）
○地区振興計画推進事業（地区振興計画に基づく事業）
　補助率（1年目90%、2年目70%、3年目50%）上限100万円
※年度途中で申請する場合は、1年目70%、2年目90%、3年目50%とすることも可
○地域自治活動支援事業
　補助率80%、上限20万円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
新規の採択団体数	団体	目標値	10	10	7	7	7
		実績値	3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(1)　地域の特色を活かしたまちづくり			款	02　総務費
事業名称	07　ふるさと応援交付金事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度　～　令和10年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
43,902	0	0	0	43,902	0	37,981

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	43,902

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	寄附金・ふるさと応援寄附金	42,546
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	1,356

事業の目的・効果

【目的】
ふるさと応援寄附金を活用し、各まちづくり協議会及び地区振興会が主体的に行う地域活動を支援し、地域の振興発展を図る。
【効果】
各まちづくり協議会及び地区振興会が重点的に実施する事業への活用により、地域の活性化に寄与する。

事業内容

天草市ふるさと応援寄附金のうち、「地域コミュニティづくり」に寄附があったものを「ふるさと応援交付金」として、指定された各まちづくり協議会及び地区振興会へ随時交付する。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
寄附件数	件	目標値	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績値	3,372				
交付金額	千円	目標値	39,875	37,981	43,902	45,000	45,000
		実績値	40,858				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(1)　地域の特色を活かしたまちづくり	款	02　総務費
事業名称	08　コミュニティセンター整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
31,454	0	0	27,900	3,500	54	34,969

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,428
14	工事請負費	30,026

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・コミュニティセンター整備事業債	27,900
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	3,500

事業の目的・効果

【目的】
　地域住民によるまちづくり活動の拠点であるコミュニティセンターの施設整備により、建物保持に必要とされる改修等を行うことで、コミュニティ活動、スポーツ・文化活動等の交流の場や、地域福祉の拠点として利用の促進を図る。
【効果】
　建物保持に必要とされる改修等を行うことにより、施設の利用促進が図られる。

事業内容

　コミュニティセンターの建物保持に必要とされる改修工事及び利用促進のための設備整備。
[業務内容]
〇委託
・コミュニティセンター空調整備設計業務（2施設）1,428千円

〇工事（17施設）30,026千円
・エアコン取替え　・屋根改修　・トイレ洋式化　・ＬＥＤ化　他

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
コミュニティセンターの改修等整備（施設数）	施設	目標値	14	16	15	15	15
		実績値	13				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(1)　地域の特色を活かしたまちづくり	款	02　総務費
事業名称	09　自治公民館等整備費補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,720	0	0	0	0	4,720	12,483

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,720

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　自治活動の推進に必要な地域の活動拠点等の整備に対して補助をすることにより、地域の自治活動を促進し、地域の振興発展を図る。
【効果】
　地域住民の連帯意識の高揚が図られ、自治活動が活性化することによって、地域の振興及び住民自治による地域づくりが促進される。

事業内容

　自治公民館の新築、購入、増築、改築、移築、改修及び駐車場の整備並びに運動広場の造成で、事業費が30万円を超える時、事業費の50%（最高限度額250万円、行政区統合時の新築は750万円）を補助する。
〇自治公民館整備（9館）4,720千円
〇整備内容
・外壁塗替え　・屋根塗装　・トイレ改修　・雨漏り改修
・フローリング張替え　他

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
申請件数	件	目標値	16	16	10	15	15
		実績値	18				
助成金額	千円	目標値	10,777	12,483	5,000	11,000	11,000
		実績値	10,512				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成			款	02　総務費
事業名称	10　消費生活相談事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,927	0	3,367	0	793	5,767	9,210

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	6,511
03	職員手当等	1,331
04	共済費	1,009
08	旅費	422
10	需用費	222
11	役務費	15
12	委託料	401
18	負担金補助及び交付金	16

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・消費者生活相談事業費	3,367
他	諸収入・消費者行政広域連携負担金	793

事業の目的・効果

【目的】
　消費者を取り巻く環境は、高度情報化・国際化の進展に伴い複雑・多様化し、生活困窮者や高齢者等の消費者被害が深刻化している。このような消費者問題に対応するため、消費生活相談員による相談等への直接サポート、また、消費トラブルを未然に防止するため消費生活講座の開催など消費者問題に対する普及啓発を図る。
【効果】
　消費者被害の救済活動により、被害にあった市民の生活維持が図られる。また、消費者問題に対する普及啓発が図られることにより、被害の未然防止につながる。

事業内容

○消費生活相談体制整備事業（相談員3名）　9,526千円
・センターでの相談受付
・消費者安全確保地域協議会との連携による消費者被害の未然防止、拡大防止、回復
・出前講座やセミナー等の開催
・業者やローン会社との交渉
・弁護士へ相談を繋ぐ業務
・財源　県50%（補助対象経費6,737千円）　3,367千円
　苓北町8.6%（事業負担対象経費9,232千円）793千円

○弁護士による無料法律相談会の実施　401千円
・月1回（年間12回）実施

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
消費生活相談件数		目標値	584	584	584	584	584
	件	実績値	780				
消費生活啓発講座の開催回数		目標値	24	28	37	39	41
	回	実績値	34				
消費生活啓発講座の参加者数		目標値	470	640	670	700	740
	人	実績値	614				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(3)　協働・共生のまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	03　男女共同参画推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和10年度	目	16　男女共同参画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,853	0	0	0	0	4,853	4,669

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,065
03	職員手当等	394
04	共済費	428
07	報償費	630
08	旅費	694
11	役務費	203
12	委託料	200
	（上記以外）	239

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　男女共同参画社会の実現のため、家庭や職場、学校、地域社会などのあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図るとともに、市の政策に男女共同参画の視点を取り入れる。
【効果】
　男女共同参画社会を推進することで、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みをなくし、性別に捉われることなく、一人ひとりの個性と能力が発揮される。これにより地域社会の活性化が図られるとともに、家庭や職場、学校、地域社会などあらゆる分野において多様な人材が活躍し、社会全体の活性化と持続的な発展に繋がる。

事業内容

○意思決定過程への女性の参画拡大・女性の活躍推進　836千円
・ステップアップセミナー(リーダー養成セミナー)
・女性人材バンク登録促進と審議会等への女性登用率向上
・女性の健康セミナー
・企業向けセミナー(女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランス等)

○男女共同参画推進啓発事業　1,163千円
・天草つんのでフェスタ(天草市男女共同参画週間事業)
・出前講座・まちづくり講座・地域リーダー研修・市民企画講座
・男女共同参画の視点に立った防災講座・男性向け啓発
・ＤＶ防止、性暴力防止等の啓発
・くまもとミモザ月間
上記以外（会計年度任用職員報酬　他）　2,854千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
セミナー開催数		目標値	8	8	15	15	15
	回	実績値	22				
セミナー参加者数		目標値	500	500	1000	1000	1000
	人	実績値	1,299				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(3)　協働・共生のまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	04　市民活動推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度　～　令和10年度	目	16　男女共同参画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,854	0	0	0	0	7,854	8,212

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,854
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ＮＰＯ等の市民活動団体が、地域の課題解決に向け、継続して活発に活動できるよう、自立かつ安定した運営基盤の強化を図る。
【効果】
　様々な分野で多種多様な経験・知識を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで、新たな公共の担い手として，また協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことが期待できる。

事業内容

○市民活動支援事業補助金　1,000千円
・スタート事業　限度額200千円
　（団体の活動意欲の向上や基盤づくりのために行う事業）

○市民活動支援センター事業（ソフト事業）　6,854千円
・ＮＰＯ及び市民活動団体の調査業務
・団体設立など、市民活動に関する相談業務
・セミナー等による、スキルアップ支援
・個人や団体間のネットワークの形成

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
ＮＰＯ法人数	団体	目標値	39	39	35	35	35
		実績値	35				
市民活動支援事業補助金利用団体数	団体	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進	款	02 総務費
事業名称	06 人権啓発活動地方委託事業	項	01 総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	16 男女共同参画費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
111	0	110	0	0	1	288

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	111

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・人権啓発活動地方委託事業費	110

事業の目的・効果

【目的】
　小学生が花を育てることを通じて、協力すること、命・生きることの大切さや思いやりの心を育み、育てた花の種子を地域へ配布することで交流が生まれ、市民一人ひとりが尊重される社会づくりと、人権尊重意識の高揚を図る。
【効果】
　児童の人権意識を育むとともに、人権の花を通じて、地域との交流が生まれ、住民へも人権についての認識が広まる。

事業内容

○人権啓発活動地方委託事業（人権の花運動）　111千円
　毎年、小学校1校を対象として、植物の栽培を通して命の大切さや、共助、共感、相手を思いやる大切さなどを育み、人権意識の高揚を図る。
・R8実施校　御所浦小学校（児童数66人）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施校		目標値	1	1	1	1	1
	校	実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国10/10

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(3)　協働・共生のまちづくりの推進			款	02　総務費
事業名称	09　出会い応縁事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度　～　令和10年度	目	16　男女共同参画費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,669	0	675	0	0	994	1,515

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,669

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・少子化対策総合交付金	675

事業の目的・効果

【目的】
　結婚は個人の自由な意思決定に基づくものであることを大前提としたうえで、結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供する。
【効果】
　男女共同参画の視点によるセミナー等を通して、働き方や家事・育児の負担に対する意識改革、性別役割分担意識の解消につながる。

事業内容

○出会い応縁事業　1,669千円
　2市1町が連携し共同事業として、結婚を希望する独身男女を対象に、自身のライフデザインについて考えるセミナーや交流会を開催し、出会いの場の提供を行う。また、登録制を導入し、当事者への相談支援の充実を図る。
・事前セミナー＆交流会　2回
（ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ等、地域資源を活かした交流会の開催）
・ライフデザイン講座　2回
（結婚について、自身の価値観や結婚観を考え、気づきと学びの場の提供）
・登録者縁結び支援
（結婚を希望する方を対象に登録制を導入し、登録者に対して個別相談やマッチング支援、交流イベントなどの情報提供を行う）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
登録者数（累計）	人	目標値			100	130	150
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(7)　スポーツの推進と交流機会の創出			款	02　総務費
事業名称	04　総合型地域スポーツクラブ支援事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
971	0	0	0	0	971	850

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	971

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　子どもから高齢者まで、誰もがいつでも参加できる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び新規クラブの設立を図る。
【効果】
　総合型地域スポーツクラブの活動は、地域住民による自主的な運営により、魅力あるスポーツ教室等を開催することで、生涯スポーツの充実と地域活性化につながる。

事業内容

　うしぶかイキイキクラブの運営活動支援を行うとともに、新規クラブの設立に向けて検討を進めていく。

○うしぶかイキイキクラブの育成・支援
活動種目：シルバー体操、気軽にバドミントン、ミニバレーボール、キッズジュニアサッカー、バスケットボール、バスケットボール（ベビーシャークス）、ミニバスケットボール（牛深シャークス、牛深トリッキーズ）　８教室

指標

指標名	単位		目標値	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
			実績値					
総合型地域スポーツクラブ会員数	人	目標値	130	130	130	130	130	
		実績値	115					
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(7)　スポーツの推進と交流機会の創出	款	02　総務費
事業名称	06　競技スポーツ推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,451	0	0	0	0	11,451	10,636

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	11,451

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
県民体育祭や郡市対抗熊日駅伝大会等を通じて、各種競技団体の組織強化及び指導者の育成を行うとともに、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成・支援、並びに競技人口が少なく市民に普及していないスポーツの定着化を図る。
【効果】
各種スポーツの競技力向上と競技人口の拡大及び市民に普及していないスポーツの定着化により、本市全体のスポーツ振興につながる。

事業内容

県民体育祭及び郡市対抗熊日駅伝大会等を通じて競技人口の拡大及び競技力向上を図るとともに、普及していないスポーツの定着化に向けた支援を行う。また、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成支援を行う。
○熊本県民体育祭出場にかかる天草市選手団への支援及び市町村負担金
・21競技　30種目　約430人参加　開催日や場所は各種目で決定
○郡市対抗熊日駅伝天草市代表チーム大会出場補助
・男女混合チーム　総勢 30人（18区間、うち女子5区間）
○駅伝大会開催に伴う補助（熊日）
○スポーツステップアップ支援事業
・普及していないスポーツの定着化に向けた支援
○トップアスリート育成事業
・強化指定選手及び指導者育成支援

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
トップアスリート指定選手等数	人	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	1				
スポーツステップアップ支援事業実施件数	件	目標値	3	1	1	1	1
		実績値	0				
日本スポーツ協会公認指導者の登録者数	人	目標値	127	135	140	145	150
		実績値	130				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(7)　スポーツの推進と交流機会の創出			款	02　総務費
事業名称	07　スポーツ大会等開催事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,801	0	0	0	8,000	10,801	19,315

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	44
10	需用費	204
11	役務費	38
12	委託料	13,180
13	使用料及び賃借料	144
18	負担金補助及び交付金	5,191

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・日本スポーツ振興センター助成金	8,000

事業の目的・効果

【目的】
　各種スポーツ大会を開催することで、市民の参加はもとより、県内外からの交流人口を増やして地域の活性化につなげる。
【効果】
　様々なスポーツへの出場や観る機会を作り、スポーツの素晴らしさを伝えることでスポーツへの関心が高まり、市民スポーツの意識の高揚及びスポーツの普及・振興が図られる。

事業内容

　各種スポーツ大会の開催と開催に対する支援
○障がい者スポーツフェスタ（市主催）
○市内マラソン大会等
　・天草マラソン大会（業務委託）
　・倉岳えびすマラソン大会（開催補助）
○天草宝島国際トライアスロン大会（開催補助）
○各種スポーツ大会（開催補助）
○天草・長島・阿久根三地区親善体育大会（２市１町共同開催：天草市会場）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
スポーツ大会開催数		目標値	11	12	13	14	14
	回	実績値	11				
スポーツ大会参加者数		目標値	2,300	2,640	2,860	3,060	3,060
	人	実績値	2,806				
マラソン等の参加者数		目標値	3,850	4,250	2,600	2,900	3,300
	人	実績値	2,349				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(7)　スポーツの推進と交流機会の創出	款	02　総務費
事業名称	08　スポーツ大会等出場奨励事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,875	0	0	0	0	3,875	3,875

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	3,875

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
社会体育面で優秀な成績を収めたものを顕彰し、スポーツの技術向上及び意識啓発を図る。
【効果】
大会出場者の参加費等への負担軽減と更なる技術の向上及び意識の啓発につながる。

事業内容

各種スポーツ大会において、予選大会等を経て全国大会等に出場する個人及び団体（小中学生においては県大会より上位大会への出場者）に対して出場奨励金を交付。

○全国大会以上の大会
・一般　　1人当たり10,000円
・小中高生　1人当たり20,000円
○県大会より上位大会
・小中学生　1人当たり 5,000円

※いずれも団体の場合は30人まで

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
全国大会出場人数		目標値	95	171	170	170	170
	人	実績値	162				
県大会より上位大会出場者数		目標値	160	153	160	160	160
	人	実績値	101				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(7)　スポーツの推進と交流機会の創出	款	02　総務費
事業名称	09　子どもスポーツ推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,000	0	5,607	0	0	393	5,310

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	40
08	旅費	33
18	負担金補助及び交付金	5,927

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	5,607

事業の目的・効果

【目的】
　子どもたちが運動に親しみ、生涯を通じたスポーツ・運動習慣が身につくための取り組みを市スポーツ協会などと連携を図り実施する。また、小学校運動部活動の社会体育移行及び中学校部活動地域展開に伴い、指導者の育成及び資質の向上を図る。
【効果】
　子どもたちがスポーツを通じて、心身の健全な発達や豊かな心を養い、コミュニケーション能力を高めることにより、一人ひとりの生きる力の育成につながる。

事業内容

　小学校運動部活動の社会体育移行及び中学校部活動地域展開に伴い、地域のスポーツ指導者を育成するための研修会等を開催するとともに、御所浦地域の小中学生の社会体育クラブへの移動支援（船賃助成）を行う。
　また、各種目団体等が開催する講演会やスポーツ教室等に対する支援を行う。

〇スポーツ指導者研修会・講習会〔対象：スポーツ指導者〕
〇社会体育クラブ移動支援事業補助金
〔対象：御所浦地域小中学生社会体育クラブ〕
〇スポーツ教室講習会開設補助金
〔対象：市スポーツ協会及び各種目協会〕

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
スポーツ教室数（延べ開催数）	教室	目標値	210	210	150	150	150
		実績値	116				
スポーツ教室参加者数(延べ人数)	人	目標値	3,400	3,400	2,400	2,400	2,400
		実績値	1,877				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(7)　スポーツの推進と交流機会の創出	款	02　総務費
事業名称	11　スポーツ協会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度
		目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,639	0	0	0	0	4,639	4,692

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,639

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　行政と協働で各種事業に取り組む市スポーツ協会に補助することにより、本市のスポーツの普及・振興及び市民の体力向上を図る。
【効果】
　本市のスポーツの普及・振興が図られ、市民の健康増進と体力向上、スポーツを通した地域活性化につながる。

事業内容

　天草市スポーツ協会が各種事業に取り組むために必要な、運営費（職員給与）の一部を補助する。
○スポーツ協会の主な事業
・市内スポーツ団体の育成支援
・熊本県民体育祭選手強化・派遣
・郡市対抗駅伝（男・女）選手強化・派遣
・天草マラソン大会運営(業務受託)
・天草宝島国際トライアスロン大会協力
・スポーツサポートプログラム事業(業務受託)
・健康運動教室（業務受託）
・スポーツ教室・講習会の開催、トップアスリート育成支援
・スポーツ情報の発信(ＨＰの活用・機関誌発行)
・全国大会等出場者支援(補助)、スポーツ優良者の顕彰

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
加盟団体数	団体	目標値	32	33	32	32	32
		実績値	31				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(7)　スポーツの推進と交流機会の創出			款	02　総務費
事業名称	14　スポーツ・サポート教室開催事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,599	0	0	0	1,944	11,655	10,879

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	773
12	委託料	12,826

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・健康運動教室事業収入	1,944

事業の目的・効果

【目的】
　生活の中にスポーツや運動を取り入れ、成人の週1回以上のスポーツ実施率の上昇や生活習慣病及び要介護を予防し、市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、市民ニーズに合ったスポーツ教室等を市内全域で実施する。
【効果】
　スポーツや運動を通して体力、健康、生きがいづくりの促進と機会の確保につながる。

事業内容

　多くの市民に運動に親しんでもらうために、様々なメニューのスポーツ教室及び健康運動教室を年間を通して開催する。

○健康運動教室（市スポーツ協会に業務委託）
　健康運動指導士による体力・体調に合わせた運動メニューを実施し、運動データー集計後参加者へ提供
　・40教室　毎週2回開催

○“リトルステップ”スポーツ教室（市スポーツ協会に業務委託）
　民間インストラクターと提携して様々なスポーツ教室を開催
　・6教室　毎週1回開催

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
健康運動教室数		目標値	44	40	40	40	40
	教室数	実績値	43				
健康運動教室登録人数		目標値	420	440	380	390	400
	人	実績値	396				
“リトルステップ”教室開催数		目標値	258	261	264	267	270
	延べ開催数	実績値	228				
“リトルステップ”教室参加者数（延べ）		目標値	2,100	2,650	2,970	3,000	3,040
	人	実績値	2,678				
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(7)　スポーツの推進と交流機会の創出			款	02　総務費
事業名称	17　スポーツコミッション推進事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 4年度　～　令和10年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
55,522	0	0	0	28,900	26,622	50,892

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	394
08	旅費	1,233
09	交際費	100
10	需用費	1,439
11	役務費	760
12	委託料	36,230
13	使用料及び賃借料	66
18	負担金補助及び交付金	15,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	27,800
他	諸収入・スポーツコミッションパートナー協賛金	1,100

事業の目的・効果

【目的】
　スポーツコミッションを中心に、市民の健康づくりや子どもの体力増進及び競技力が向上できる環境づくりと、スポーツ大会や合宿の積極的な誘致により市外から多くの来訪者を呼び込むことで、スポーツを通じた交流人口の増加による地域活性化を図る。
【効果】
　市民の健康づくりやスポーツに対する関心度の上昇とスポーツ文化の醸成及び、交流人口が増加することで市内の宿泊・観光産業を中心とした経済効果による地域活性化につながる。

事業内容

○スポーツコミッションアドバイザー委託
　・市民の健康づくりと子どもの体力増進に係る事業の実施
○大学等研究機関との連携
　・ジュニアアスリートの支援
○大会・合宿等誘致事業補助金
　・補助要件　宿泊延べ人数 25人以上（本渡地域以外15人以上）
　・補助額　宿泊人数 1人当たり1,000円（上限1,000千円）
　　宿泊地域加算 1申請当たり10,000円（本渡地域以外）
○派遣業務委託
　・天草宝島戦略マネージャー
○市民とアスリートの交流促進
　・オリンピアンとの各種運動教室、講演、交流イベントの開催
○スポーツ大会、合宿の誘致
○指導者研修会の開催等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
スポーツ実施率（成人）	%	目標値	62.5	64.0	62.0	63.0	64.0
		実績値	59.3				
大会合宿宿泊者数（延べ人数）	人	目標値	15,000	15,000	16,250	17,500	18,750
		実績値	10,017				
スポーツボランティアへの市民参加の割合	%	目標値	14.5	17.1	30.0	30.0	30.0
		実績値	27.2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係
政策	(7)　スポーツの推進と交流機会の創出	款	02　総務費
事業名称	05　スポーツ施設整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
278,783	0	0	276,600	0	2,183	198,200

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,386
14	工事請負費	272,397

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・体育施設整備事業債	276,600

事業の目的・効果

【目的】
スポーツ施設の劣化状況を調査把握し、計画的に改修等を実施して長寿命化を図る。
【効果】
老朽化した施設の計画的な改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができる。

事業内容

○スポーツ施設改修設計委託
・新和体育館空調設備整備設計業務委託
・河浦中央体育館空調設備改修設計業務委託
・河浦中央体育館照明器具改修工事設計業務委託
・下津浦体育館解体設計業務委託
・天草総合運動公園変圧器更新設計業務委託

○スポーツ施設改修工事
・本渡運動公園クラブハウスシャワー設置工事
・牛深総合体育館外部改修工事
・新和B＆G更衣室トイレ改修工事
・天草総合運動公園変圧器更新工事
・栖本グラウンドジョギングコース改修工事
・下浦体育館解体工事
・亀川体育館解体工事　他3件

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
設計委託数	件	目標値		6	5	5	5
		実績値	13				
工事箇所数	箇所	目標値		8	10	5	7
		実績値	46				
年間利用者数	人	目標値	618,500	624,700	838,000	842,000	846,000
		実績値	652,425				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	牛深支所 総務振興課 総務係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,400	0	0	0	0	15,400	15,400

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,400
12	委託料	10,300
15	原材料費	2,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。
【効果】
　迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。

事業内容

　管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応
・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等
・市有地危険木の伐採業務

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	100				
清掃ボランティアの件数		目標値	80	80	80	80	80
	件	実績値	74				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	牛深支所 総務振興課 総務係
政策	(2)　魅力あるまちなみ（都市）の形成	款	02　総務費
事業名称	40　牛深港周辺整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
271,463	0	120,967	115,000	0	35,496	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,040
08	旅費	2,026
12	委託料	38,397
14	工事請負費	230,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費	115,000
県	県支出金・くまもと未来づくりスタートアップ補助金	3,217
県	県支出金・海業取組促進事業費	2,750
市	市債・漁港施設整備事業債	115,000

事業の目的・効果

【目的】
天草市の南の玄関口である旧漁協跡地から「うしぶか海彩館」に至るエリアに、牛深町鬼塚地区の未利用となっている埋立地や「うしぶか公園」、「遠見山」エリアまでの既存施設の有効利活用や未活用用地等の開発、恵まれた海洋資源や自然景観等の地域資源、古から伝わる歴史・文化の活用等により、牛深地域の活性化を実現する。
【効果】
牛深地域の活性化によりもたらされる人流・物流が天草全体への波及に繋がる。

事業内容

○旧牛深漁協施設解体工事
・工事請負費　230,000千円

○海業ソフト事業実証実験
・海業に係る体験ツアー醸成のための実証実験　5,500千円
（漁業体験、養殖業体験、だし加工体験、釣り体験など）
・未利用魚を活用した商品開発　6,435千円

○公募型プロポーザル支援業務委託
・事業者選定に係る支援業務　26,462千円

○台場エリア整備及び運営事業者選定
・報償費、費用弁償費

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
海業体験ツアーの実施	人	目標値			30	30	30
		実績値					
未利用魚・低利用魚の新たな活用	個	目標値			2	2	2
		実績値					
海業ソフト事業の実証業務の実施	件	目標値		80	150	150	150
		実績値					
牛深港周辺整備の進捗	%	目標値			11	20	46
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

・事業期間　令和4年度～令和11年度
・総事業費　2,119,500千円
・事業内容　令和6年度　基本計画作成
（予定）　令和8年度　解体工事
令和9年度　設計、解体工事
令和10年度～令和11年度　整備工事

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	牛深支所 総務振興課 まちづくり係
政策	(31)　天草版地方創生を推進する行政経営体制の構築			款	02　総務費
事業名称	41　天草・高森横軸連携交流事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,524	0	0	0	0	1,524	1,034

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	459
10	需用費	65
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　熊本県内にあって、沿岸部と山間部で距離も遠く文化の違いもある本市と高森町が、それぞれ単独ではできない事業やイベント等を連携協力して実施することにより、新たな魅力を発信し、地域活性化に結びつけることを目的とする。
【効果】
　本市と高森町双方が協力して行う事業等により、両地域住民による交流が促進される。また、双方の地域資源を活用した物産品の開発は、双方の更なる魅力向上をもたらし、併せて関わる人材の育成も期待される。

事業内容

○イベントにおける交流事業
（地域PR、物産ブース設置、民間事業者の出店促進など）
　・高森風鎮祭　・新酒とふるさとの味祭り
　・牛深ハイヤ祭　・牛深あかね市
○県内外での共同観光物産展開催
○天草、高森の地域資源を活用した物販用コラボ商品の開発
○スポーツ交流
○双方の情報発信媒体の活用
○災害時の相互支援
○双方の資源を活かした教育活動の促進

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
高森町との交流会開催数		目標値	9	9	9	9	9
	回	実績値	10				
高森町との交流人口		目標値	280	450	500	500	500
	人	実績値	636				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

H27.3.19「天草市と高森町との横軸連携交流に関する協定」締結

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	牛深支所 総務振興課 まちづくり係
政策	(31)　天草版地方創生を推進する行政経営体制の構築			款	02　総務費
事業名称	42　牛深地域空家等利活用事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 6年度　～　令和 9年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,216	0	0	0	0	5,216	10,432

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,216

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　少子高齢化や過疎化の影響から老朽危険家屋を含めた空き家が増加し、地域コミュニティに悪影響を与えている。牛深地域の空き家数は天草市における旧市町の中でも１番多く、看過できない状況となっている。現在取り組んでいる大人の地域留学【牛深ライフ遊学】事業では、今後、滞在場所の確保が課題となってくることから、移住定住対策との連携により空き家の利活用を図っていく必要がある。
【効果】
　空き家調査をする中で、劣化率が小さく適切に管理されている空き家から空き家等情報バンクへの登録をサポートして、空き家を活用した移住定住者を増やす。

事業内容

○地域おこし協力隊員への業務委託料
・利用可能な空家の調査
・賃貸借契約を締結した物件の修繕・管理
・目的別営業許可の取得
・空き家等情報バンク登録のサポート

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
空家の利活用件数		目標値	3	1	2	2	
	件	実績値	3				
空家を活用した移住定住者数		目標値			1	1	
	人	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	牛深支所 総務振興課 まちづくり係
政策	(31)　天草版地方創生を推進する行政経営体制の構築	款	02　総務費
事業名称	51　牛深ライフ遊学事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,459	0	0	0	0	17,459	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	5,400
10	需用費	2,340
11	役務費	428
12	委託料	6,996
13	使用料及び賃借料	2,295

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域の賑わい創出や関係人口の増加、更に移住定住の促進を図るため、都市圏からの若者を順次受け入れ、地域おこし協力隊の短期隊員（３ヶ月）及び中期隊員（１年）として新規任用する。
【効果】
　地域おこし協力隊員が生活の中で体験した牛深の魅力を全国へ発信することで牛深ファンの増加を図る。また、若者から選ばれる地域となることを目指し、移住定住と各分野での担い手確保へ繋げる。

事業内容

　地域おこし協力隊インターン制度を導入して、都市圏からの若者を順次受け入れ、牛深での生活の中で経験した牛深の魅力を全国へ発信することで牛深ファンの増加を図る。
　また、地域の課題解決に取り組む仲間として一緒に挑戦し、自身が成長する学びの場として提供するとともに、移住定住に繋げ、各分野での担い手の確保を目指す。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
牛深地域で活動した地域おこし協力隊員数	人	目標値		6	18	28	50
		実績値					
地域おこし協力隊員任期終了後、牛深に移住定住した人数	人	目標値			1	2	3
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○短期（３ヶ月）
・４月～６月　１クール受け入れ（６人）
・７月～９月　２クール受け入れ（６人）
・１０月～１２月　３クール受け入れ（６人）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	牛深支所 産業振興課 商工観光係
政策	(31)　天草版地方創生を推進する行政経営体制の構築			款	02　総務費
事業名称	43　牛深ハイヤ普及事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,610	0	0	0	0	2,610	2,563

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	460
08	旅費	1,950
13	使用料及び賃借料	200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　唯一無二の地域資源である牛深ハイヤについて、後継者育成と全国普及に努め、天草・牛深に愛着を持つファンを増やし、観光客の増加や特産品の販路拡大等に繋げることを目的とする。
【効果】
　子どもたちの郷土愛や地域貢献の意識を育むことができる。また、全国の民謡・踊り・祭り好きの方々に対して牛深ハイヤの魅力を訴求し、関係人口を増やすことができる。

事業内容

○小中学校へのハイヤ指導
・小中学校の総合的学習の時間等を利用して、ハイヤ踊りや地方演奏等の指導、並びにハイヤの歴史講座を行う。
・踊り、演奏の指導及び座学：年間４０回
○市外の舞踊団体へのハイヤ普及活動
・関東在住者で構成されている「東京牛深ハイヤの会」は、首都圏の各種イベント及び物産市等においてハイヤ踊りを披露し、本市の観光客誘致活動等に尽力されている。同団体に対し、創作ハイヤの指導及び指導者育成を行う。
・全国、特に九州各地の既存の舞踊団体等に対し、牛深ハイヤ祭りへの参加を促す他、既存団体の演舞種目に牛深ハイヤが追加されるよう働きかけを行う。
・踊り指導及び働きかけ：年間１２回

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
指導した学校及び団体のハイヤ踊り披露回数（イベント出演等）	回	目標値		15	20	25	25
		実績値					
中学生のハイヤ踊り習得率	%	目標値	100				
		実績値	100				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	牛深支所 建設課 建設係
政策	(2)　魅力あるまちなみ（都市）の形成			款	02　総務費
事業名称	44　みなとまちづくり推進事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,800	0	0	0	0	1,800	1,800

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
牛深港のみなと周辺の賑わいを呼び戻すため、港を核としたまちづくりを推進し、地域資源である「海」と「食」をテーマとしたイベント等を通じて、食のブランド化や観光客の集客増を図る。
【効果】
来訪者との交流やイベント等を通じた賑わいの創出、活気あるみなとまちの形成が期待できる。

事業内容

○みなとオアシス関連イベント開催補助金　1,800千円
・牛深みなとフェスティバル海族祭
・キビルフェス2027

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
みなとオアシス関連イベント開催	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2				
来場者数	人	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,780	0	0	0	0	7,780	7,750

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,130
10	需用費	1,400
11	役務費	500
12	委託料	3,150
15	原材料費	600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応
・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
要望に対する実施率（%）		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	100				
清掃ボランティアの件数		目標値	70	70	71	71	71
	件	実績値	70				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(29)　安定した財政基盤の確立	款	02　総務費
事業名称	32　有明支所営繕事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 8年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
37,355	0	0	35,600	1,700	55	5,442

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	37,355

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・コミュニティセンター整備事業債	35,600
他	繰入金・公共施設等総合管理基金繰入金	1,700

事業の目的・効果

【目的】
支所及び町民センターにおける経年劣化等により発生する不具合を解消する。
【効果】
庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。

事業内容

○老朽化に伴う営繕工事
・町民センター空調改修工事　35,643千円
・合併処理施設曝気ブロアー取替工事　804千円
・有明支所雨漏り修繕工事　909千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
改修箇所数	箇所	目標値	0	4	3	0	0
		実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,670	0	0	0	2,900	6,770	16,170

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	210
10	需用費	2,900
11	役務費	60
12	委託料	6,050
15	原材料費	450

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・公共施設等総合管理基金繰入金	2,900

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応
・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	100				
清掃ボランティアの件数		目標値	8	9	9	9	9
	件	実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(29)　安定した財政基盤の確立	款	02　総務費
事業名称	33　御所浦支所営繕事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,224	0	0	2,900	300	24	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	3,224

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・庁舎整備事業債	2,900
他	繰入金・公共施設等総合管理基金繰入金	300

事業の目的・効果

【目的】
支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。
【効果】
庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。

事業内容

○庁舎内LED照明取替工事　3,224千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
改修箇所数	箇所	目標値	0	0	1	1	1
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(31)　天草版地方創生を推進する行政経営体制の構築	款	02　総務費
事業名称	46　御所浦地域振興事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
22,025	500	2,500	0	150	18,875	29,228

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,975
04	共済費	679
07	報償費	2,304
08	旅費	587
12	委託料	2,500
13	使用料及び賃借料	5,239
18	負担金補助及び交付金	6,371
	（上記以外）	370

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金	500
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	2,500
他	諸収入・アイランダー出展助成金	150

事業の目的・効果

【目的】
　厳しい自然的社会的条件の改善及び離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定を図るとともに、地域間の交流を促進し著しい人口減少の防止及び定住の促進を図る。
【効果】
　各種事業（施策）展開により滞在中の満足度を図り、御所浦ファンを増加させ、再来訪や口コミ等による島に関する情報の発信につながる。
　また、多彩な島の魅力を伝えることで周遊を促し、滞在時間の延長による消費拡大による経済（波及）効果により定住人口が維持され、人口減少の抑制、持続可能な島づくりに寄与する。

事業内容

○地域おこし協力隊（報酬・共済費・活動助成）　6,526千円
　地域おこし協力隊インターン（報償費）　2,304千円
○視察研修（旅費・車両借上等）　748千円
○アイランダー（島の祭典）出展（旅費・送料・会場借上等）　408千円
○トレッキングコース等整備業務委託　660千円
○観光コンテンツ等ブラッシュアップ業務委託　2,200千円
○ＥＶ公用車カーシェアリング事業（車両借上）　4,679千円
○御所浦地域観光客等受入態勢整備補助金　3,000千円
　・補助対象経費の2/3以内で上限1,000千円
○離島活性化交付金事業補助金　1,500千円
　・御所浦しま山魅力向上プロジェクト事業

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
烏峠登山（申込）者数	人	目標値	450	500	200	200	200
		実績値	172				
カーシェアー般利用時間	時間	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	363				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　・御所浦しま山魅力向上プロジェクト事業補助金（国1/3、県2/3）
　・御所浦地域観光客等受入態勢整備補助金（県1/2）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	倉岳支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,593	0	0	0	0	7,593	3,567

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	930
10	需用費	437
12	委託料	6,006
15	原材料費	220

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。
【効果】
　迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。

事業内容

　管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応
・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等
・林道中浦葉山線（棚底中央線う回路）除草等業務委託

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100				
清掃ボランティアの件数	件	目標値	35	35	31	31	31
		実績値	31				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,100	0	0	0	0	7,100	7,100

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,250
10	需用費	850
12	委託料	2,300
15	原材料費	1,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応
・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	100				
清掃ボランティアの件数		目標値	75	75	75	75	75
	件	実績値	75				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度
		目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,954	0	0	0	1,241	5,713	7,339

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,800
10	需用費	1,261
11	役務費	100
12	委託料	3,493
15	原材料費	300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・公共施設等総合管理基金繰入金	1,241

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応
・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100				
清掃ボランティアの件数	件	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	57				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(31)　天草版地方創生を推進する行政経営体制の構築			款	02　総務費
事業名称	50　新和地域魅力アップ事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度　～　令和 9年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,057	0	0	0	0	2,057	0

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	360
12	委託料	1,697

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　新和地域の豊かな自然、農林水産物、生産物、人材など、様々な資源（宝）を活用し、特色あるまちづくりを推進するとともに、新和町を広くＰＲし、地域の活性化を図る。
【効果】
　地域資源を掘り起こし活用することにより、新和地域の魅力アップ、活力あるまちづくりが期待できる。

事業内容

○スポーツによるまちづくり事業業務委託　　1,697千円
　・東京ヤクルトスワローズ球団との交渉
　・メディアとの協議（番組制作協力）
　・イベント開催に係る事前協議・企画運営
　・浦田春生氏との事前協議・企画運営

○旅費　　360千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
要素事業（イベント）件数	件	目標値	0	3	4	4	4
		実績値					
新規移住者世帯数	世帯	目標値	0	0	0	8	10
		実績値					
一般旅行受入可能のべ世帯数	世帯	目標値	0	0	0	5	7
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○全体計画
　・事業内容
　　1．スポーツによるまちづくり事業
　　　①ヤクルト球団選手との交流
　　　②浦田春生氏との連携
　　2．移住定住促進事業
　　3．民泊の推進事業

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	五和支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,000	0	0	0	0	9,000	9,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,550
10	需用費	1,200
11	役務費	640
12	委託料	3,200
15	原材料費	1,410

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。
【効果】
　迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。

事業内容

　管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応
・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	100				
清掃ボランティアの件数		目標値	85	85	85	85	85
	件	実績値	85				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,688	0	0	0	0	7,688	7,738

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,730
10	需用費	813
12	委託料	3,495
15	原材料費	650

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。
【効果】
　迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。

事業内容

　管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応
・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	100				
清掃ボランティアの件数		目標値	80	86	91	91	91
	件	実績値	86				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(29)　安定した財政基盤の確立			款	02　総務費
事業名称	38　天草支所営繕事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,600	0	0	0	1,600	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	1,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・公共施設等総合管理基金繰入金	1,600

事業の目的・効果

【目的】
支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。
【効果】
庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。

事業内容

○老朽化等に伴う営繕事業
・天草支所駐車場舗装工事　1,600千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
改修個所数	件	目標値	1	1	1	0	0
		実績値	1				
設計委託数	件	目標値	0	1	0	0	0
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○天草支所改修工事全体計画
・令和６年度　天草支所高圧受電設備改修工事
・令和７年度　天草支所ＬＥＤ改修設計委託・改修工事

※前年度事業費　13,205千円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(31)　天草版地方創生を推進する行政経営体制の構築			款	02　総務費
事業名称	48　五木村交流事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
281	0	0	0	0	281	346

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	16
10	需用費	16
11	役務費	4
13	使用料及び賃借料	245

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
「天草市と五木村の交流連携に関する協定」に基づき、子守唄という共通の文化資源の保存・継承とお互いの地域特性を尊重した更なる地域経済活性化の目的達成のため、連携協力して多様な取り組みを積極的に推進する。
【効果】
児童間の交流を行うことで、地域の将来を担う子ども達が異なる風土や文化、産業の体験や学習から幅広い視野や知識を養うと同時に相互の文化資源の保存・継承を行うことが期待できる。また、農林水産物等の物産交流により天草の産品の販路拡大・消費拡大などの経済的効果や文化交流で育まれた友好親善を通じて活力あるまちづくりの実現に寄与する。

事業内容

○交流事業の実施
・相互の子守唄イベントへの参加
・相互のイベントへの物販参加
・小学生の交流会

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
相互の子守唄イベントへの参加者数		目標値	10	9	9	9	9
	人員	実績値	9				
交流会参加者数		目標値	50	50	45	45	40
	人	実績値	55				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

平成29年4月21日　「天草市と五木村の交流連携に関する協定書」締結

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,950	0	0	0	0	7,950	7,750

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,100
10	需用費	1,150
11	役務費	500
12	委託料	3,500
15	原材料費	700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応
・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	100				
清掃ボランティアの件数		目標値	70	70	70	70	70
	件	実績値	67				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(29)　安定した財政基盤の確立	款	02　総務費
事業名称	39　河浦支所営繕事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,654	0	0	0	14,700	2,954	3,795

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	707
14	工事請負費	16,947

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・公共施設等総合管理基金繰入金	14,700

事業の目的・効果

【目的】
支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。
【効果】
庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。

事業内容

○老朽化等に伴う営繕事業
・河浦支所高圧受変電設備設計委託　365千円
・河浦支所照明改修設計委託　342千円
・河浦支所高圧受変電設備機器改修工事　14,802千円
・河浦支所照明器具更新（LED）工事　2,145千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
改修箇所数	箇所	目標値	1	2	2	1	1
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(31)　天草版地方創生を推進する行政経営体制の構築			款	02　総務費
事業名称	49　浦河町交流事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,396	0	0	0	0	2,396	2,925

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	33
10	需用費	274
11	役務費	230
12	委託料	1,557
13	使用料及び賃借料	302

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
河浦町と北海道浦河町の関係は、明治４年に河浦町から４４名が現在の浦河町杵臼地区に入植したことが始まりである。平成元年度から小中学校の交流を始め、同８年に友好交流町の締結を行い交流してきた。平成２７年には、浦河町町制施行１００周年記念式典において当市と友好交流提携都市協定を結び交流をしている。小学校等の人的交流により両町の歴史の継承や人材育成を図り、天草の特産品販売の推進を図る事を目的とする。
【効果】
「南」と「北」のパートナーとして「①学校間での人的交流、②物産交流③イベント等での連携」を行う事で、お互いの地域特性を尊重し学び合い連携協力することで、両地域のより良いまちづくりに繋がる。

事業内容

○学校間での人的交流
・浦河町との児童生徒交流（隔年訪問）年1回　浦河町来訪
○物産交流
・浦河町で開催される物産展での温州みかんの販売
・河浦の有志団体等による浦河海産物の販売
・3月さくらまつりウォーキング抽選会で浦河物産を景品
○イベントでの連携
・12月初旬、浦河町地場産品直売フェア
・3月中旬かわうら大蚤の市
○ポニー1頭飼育（浦河より寄贈、H9から飼育）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
物産販売額		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	千円	実績値	1,900				
交流人数		目標値	9	9	12	10	10
	人	実績値	12				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

平成27年11月3日「熊本県天草市と北海道浦河町との友好交流都市提携協定」締結

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上	款	02　総務費
事業名称	04　アーカイブズ資料整理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	20　アーカイブズ費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,377	0	0	0	0	25,377	24,295

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	15,073
03	職員手当等	3,078
04	共済費	3,244
07	報償費	845
08	旅費	515
10	需用費	809
11	役務費	97
12	委託料	1,716

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
歴史資料として重要な市の文書、行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録（写真・映像資料）を収集・整理・保存することにより情報資源として広く市民の利用に供し、もって地域文化の創造と記録遺産の継承に寄与する。
【効果】
資料の整理・保存が進むことにより、歴史的に重要な記録資料の継承が図られたり、利用者のニーズにもより広く対応することができる。

事業内容

○行政文書資料整理
・移管受入した行政文書の第２次評価選別及び目録のＷＥＢ掲載
○地域史料整理
・アーカイブズ所蔵の地域史料の整理保存作業及びアーカイブズ地域史料調査協力員の協力による地域史料調査の実施
○史料の複製（デジタル化及びマイクロフィルム作製）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
行政文書評価選別後の保存箱数	箱	目標値	4,400	4,600	4,800	5,000	5,200
		実績値	4,417				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(3)　協働・共生のまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	02　天草地区保護司会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	21　諸費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,349	0	0	0	0	1,349	1,363

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,349

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
保護司法によって設置された同会に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりに寄与することができる。

事業内容

○補助対象事業等
・計画策定
・連絡及び情報の収集
・研修、研究及び意見の発表
・広報宣伝
・人材確保促進活動
・地域福祉に関する事業

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(3)　協働・共生のまちづくりの推進			款	02　総務費
事業名称	03　熊本検察審査協会天草支部補助金			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	21　諸費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
188	0	0	0	0	188	193

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	188

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
熊本検察審査協会天草支部に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
検察審査会制度は、公訴権の実行に関して民意を反映し、その適正を図ることを目的としており、検察審査会は、事件を不起訴にするという検察官の判断を不服とする者の求めに応じ、判断の妥当性を審査する役割を持つ。したがって、適正な起訴が行われることにより、防犯対策の推進が図られるとともに、犯罪被害者の権利の擁護を図ることに効果がある。

事業内容

○補助対象事業等
・協会の計画策定
・検察審査会制度の調査、研究及び建議並びに広報活動
・協会会員の研修

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
交付団体数		目標値	1	1	1	1	1
	団体	実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(3)　協働・共生のまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	04　自衛隊家族会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	21　諸費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
250	0	0	0	0	250	250

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	250

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市自衛隊家族会に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
市民に自衛隊の活動を理解していただくとともに、防衛意識の普及及び高揚を図ることに寄与する。

事業内容

○補助対象事業等
・自衛隊家族会の計画策定
・自衛隊家族会の各分会及びその会員との連絡調整
・自衛隊家族会の会員の研修
・防衛思想の普及及び高揚
・自衛隊員の募集及び退職者の就職活動の支援
・自衛隊の諸行事、上部団体、関係団体等の事業への協力
・殉職隊員及び物故隊員の遺族に対する援護

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成			款	02　総務費
事業名称	01　防犯対策事業			項	01　総務管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	21　諸費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
549	0	0	0	0	549	549

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	42
08	旅費	12
10	需用費	95
18	負担金補助及び交付金	400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　犯罪の未然防止と地域の安心安全を図るため、防犯活動の支援並びに防犯意識の普及・啓発を行い、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを推進する。
【効果】
　犯罪の未然防止及び防犯対策が図られることにより、犯罪のない安心安全なまちづくりが推進される。

事業内容

○防犯対策事業　149千円
　・生活安全推進協議会の実施　54千円
　・啓発用品の配布　95千円

○防犯カメラ設置費補助　400千円
　（補助率1/2、上限100千円／台）×4台分
　・補助対象者
　　自治会、防犯ボランティア団体、学校ＰＴＡ等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
防犯カメラ設置台数		目標値	4	4	4	4	4
	台	実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	市民生活部 課税課 固定資産税係
政策	(28)　効率的かつ効果的な行政経営	款	02　総務費
事業名称	02　固定資産税管理支援システム管理事業	項	02　徴税費
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度　～　令和10年度	目	02　課税費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,054	0	0	0	0	5,054	4,114

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,054

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　固定資産税の課税客体である土地・家屋の所在や現況等の把握及び課税資料の整備充実を図るために導入している固定資産税管理支援システム（航空写真、地籍図、路線価等を用いて土地・家屋の確認や土地の評価資料の作成が可能なシステム）について、データ更新及び新規データの追加を行い情報を最新のものとする。
【効果】
　本システムは、土地評価資料の作成や家屋の所在確認等の課税事務に幅広く活用しており、データ更新を毎年度実施することで情報が最新のものとなり、適正課税の実現に資する。

事業内容

○地番図データ更新
・地籍数値データ取込変換
・データ突合処理（土地：400,000筆）
○家屋現況図データ作成
・家屋現況データ作成（新・増築家屋：300棟）
・データ突合処理（家屋：71,000棟）
○評価データ等入力
・路線価及び状況類似地区データ取込
・レッドゾーン、砂防指定地、その他各種データ取込

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
土地データ更新		目標値	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
	筆	実績値	400,338				
家屋データ更新		目標値	72,000	72,000	71,000	71,000	71,000
	棟	実績値	71,303				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	市民生活部 課税課 固定資産税係
政策	(29)　安定した財政基盤の確立			款	02　総務費
事業名称	03　固定資産標準地鑑定業務委託事業			項	02　徴税費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　課税費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,666	0	0	0	0	6,666	20,878

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,666

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　固定資産税の課税客体である土地は、地方税法第409条で、3年毎の基準年度の評価（評価替え）が規定されている。その評価は、公示価格や鑑定評価額等を基に、標準的な宅地の選定や現況で地区を分類する等の作業を経て行うこととされているが、現況の変化によりそれらの見直しが毎回必要となっている。このため、当該評価を適正なものとすることを目的に、不動産鑑定士による鑑定を実施するものである。また、本事業は、一連の業務に多大な時間を要するため、１契約の期間を3年間としている。
【効果】
　地価の変動に対応し、土地の評価額を適正なものに見直すことにより、適正な課税につながるとともに、課税根拠を明確にすることができる。

事業内容

○令和9年度評価替えに伴う鑑定業務等
【令和8年度業務内容】
・標準宅地の時点修正意見書作成（409地点）
・土地価格比準表の作成
・路線価の検証、算出等
・路線価等業務管理システム用データ作成
・相談業務、研修会の実施、資料作成等

○全体事業費（委託期間　令和6年度～令和8年度）
・3年間総額　35,090千円（契約額）
・年度割額　令和6年度　7,546千円
　　令和7年度　20,878千円
　　令和8年度　6,666千円

○全体事業内容

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
標準宅地の選定及び評価		目標値	409	409	409	409	409
	地点	実績値	409				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

・用途地区区分及び状況類似地区区分の見直し	R6・R7
・標準宅地の選定及び評価書作成（409地点）	R6・R7
・標準宅地の時点修正意見書作成（409地点）	R6～R8
・価格形成要因調査	R7
・土地価格比準表の作成	R6～R8
・路線価の検証、算出等	R7・R8
・ゴルフ場周辺の山林価格の鑑定評価作成	R7
・路線価等業務管理システム用データ作成	R6～R8
・相談業務、研修会の実施、資料作成等	R6～R8

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	総合政策部 政策企画課 統計調査係
政策	(28)　効率的かつ効果的な行政経営	款	02　総務費
事業名称	01　基幹統計調査事業	項	06　統計調査費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　基幹統計調査費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,702	0	6,702	0	0	0	47,185

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	5,211
03	職員手当等	394
04	共済費	248
08	旅費	56
10	需用費	539
11	役務費	254

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・経済センサス費	6,672
県	県支出金・学校基本調査費	30

事業の目的・効果

【目的】
　国及び地方自治体が計画する各種行政の施策の基礎資料を得ることを目的に、国が指定する各種基幹統計調査を行う。
　国勢調査、経済センサス-基礎及び活動調査、農林業センサス、漁業センサス、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、全国家計構造調査の５年周期調査と学校基本調査などの毎年周期で実施される調査がある。
【効果】
　各調査結果が随時公表され、国及び地方自治体が計画する各種行政施策等の基礎資料として活用されるほか、民間企業等の管理運営や企業立地計画等への活用が図られる。

事業内容

○学校基本調査（調査日：令和8.5.1／毎年）　30千円
○経済センサス-活動調査（調査日：令和8.6.1／5年周期）　6,659千円
○経済センサス「調査区管理」　13千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
基幹統計調査数		目標値	5	3	3	4	4
	調査	実績値	5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県10/10

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	07　民生委員児童委員活動推進事業			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,307	0	3,506	0	0	26,801	32,134

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	60
07	報償費	22,793
08	旅費	122
10	需用費	50
18	負担金補助及び交付金	7,282

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・民生委員・児童委員活動助成費	3,506

事業の目的・効果

【目的】
民生委員法及び児童福祉法に基づき、地域福祉の向上を図るため、民生委員児童委員の活動推進と民生委員児童委員協議会の円滑な運営を支援する。
また、社会環境の変化に伴い、複雑・多様化する住民の福祉ニーズに対応するため、活発な行動力と柔軟な指導力を有する民生委員・児童委員を確保する。
【効果】
地域住民と行政等とのつなぎ役となる民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域住民等の互助による支え合い活動等を推進し、安心して地域で暮らせる環境づくりに寄与する。

事業内容

○民生委員児童委員の熊本県への推薦
・推薦会委員報酬　60千円
・推薦会、推薦準備会委員旅費等　24千円
・推薦準備会委員謝礼　540千円
○民生委員児童委員(305人)の個人活動等の支援
・活動等報償費　22,253千円
○民生委員児童委員協議会（14箇所）の支援
・運営費補助　7,282千円
○民児協視察研修時旅費・負担金　98千円
○退職者記念品等　50千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
相談・支援件数	件	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	10,500				
困ったときに相談できる人や場所が地域にいる（ある）と感じる市民	%	目標値			52.0	53.0	54.0
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	10　天草市福祉基金助成金交付事業			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
500	0	0	0	500	0	500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	500

事業の目的・効果

【目的】
福祉の向上に寄与する事業を行う民間団体や企業、住民組織の自主的な活動を支援し、地域福祉の充実を図る。
【効果】
福祉の向上に寄与する事業を行う民間団体、企業等を支援することにより、ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障がい者の社会参加の推進が図られる。

事業内容

○福祉基金助成金交付事業として、助成金を交付
・周知方法　市政だより、市ホームページ
・募集期間　4月から9月末まで
・助成審査　福祉基金運営委員会
・補助率　対象事業費の1/2以内
※上限：1団体　500,000円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
助成団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	11　避難行動要支援者避難対策事業			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,512	0	0	0	1,512	0	1,554

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	66
07	報償費	5
08	旅費	10
10	需用費	430
11	役務費	11
12	委託料	500
13	使用料及び賃借料	490

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	1,512

事業の目的・効果

【目的】
避難行動要支援者名簿を活用した地域住民の互助・共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。
【効果】
行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ避難行動要支援者名簿を提供し、避難訓練等で活用することで、日頃からの地域住民の互助・共助による避難支援体制の構築が図られる。

事業内容

○地域住民等による避難行動要支援者の避難支援体制の構築
　避難行動要支援者名簿の作成（更新）及び配付
　・配付先：民生委員277人，行政区長361人，消防団52分団，
　　消防関係9箇所，社会福祉協議会10支所，
　　地域包括支援センター7箇所，警察署2箇所
○避難行動要支援者避難対策会議等の開催
　・委員報酬、手話通訳謝礼、費用弁償　81千円
○要配慮者避難所備蓄品、事務用品等　430千円
○要配慮者避難所用品クリーニング代　11千円
○福祉避難所の設置・運営等（委託料）　500千円
○住宅地図複製使用料　490千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
福祉避難所協定施設数		目標値	51	51	51	51	51
	施設	実績値	47				
福祉避難所への避難者数		目標値			20	20	20
	人	実績値					
名簿の確認に取り組む行政区の割合		目標値	75	80	85.0	90.0	95.0
	%	実績値	82				
個別避難計画の策定率		目標値			85.0	90.0	95.0
	%	実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03 民生費
事業名称	14 地域医療対策事業			項	01 社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 社会福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
34,327	0	0	0	8,035	26,292	32,918

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	132
08	旅費	171
10	需用費	173
12	委託料	2,285
18	負担金補助及び交付金	31,566

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	分担金及び負担金・病院群輪番制病院運営費負担金	8,035

事業の目的・効果

【目的】
医師及び看護師等修学資金貸与制度により継続的に医療人材を確保し、地域の拠点病院の支援や医療機関の地域間格差の是正に取り組むとともに、休日・夜間における急病患者及び重症救急患者の第１次・第２次救急医療体制を確保することにより、市民が安心して暮らせる医療提供体制を維持する。
【効果】
地域医療に必要な専門医（産婦人科、小児科、麻酔科）及び看護師等と救急患者に対応する医療提供体制が確保され、市内の医療水準の維持が図られる。

事業内容

○市地域医療対策会議(委員謝礼・旅費等)　150千円
○医師及び看護師等修学資金(委員謝礼・旅費等)153千円
○感染症対策備蓄品等購入消耗品費　173千円
○在宅当番医制運営委託料　2,285千円
○へき地医療自治体病院開設者協議会負担金　190千円
○地域医療総合診療実践学寄附講座負担金　1,281千円
○看護師等確保対策事業補助金　250千円
○医師確保支援事業補助金　4,000千円
○ヘリ搬送救急支援事業補助金　45千円
○あまくさメディカルネットシステム更新補助1,892千円
○病院群輪番制病院運営費補助金　23,908千円

指標

指標名	単位	目標値/実績値	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
医師修学資金制度利用者数（延べ人数）	人	目標値	9	10	11	12	13
		実績値	8				
医師修学資金貸与者の市内指定医療機関で勤務を開始した人数	人	目標値			1	1	1
		実績値					
看護師等修学資金制度利用者数（延べ人数）	人	目標値	124	144	184	199	214
		実績値	122				
看護師等修学資金貸与者の市内医療機関等で勤務を開始した人数	人	目標値			15	15	15
		実績値					
病院群輪番制病院数	施設	目標値			9	9	9
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	16　社会福祉協議会補助金			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
155,926	0	0	0	0	155,926	155,926

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	155,926

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づく地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であるが、非営利団体である性質上、運営費の全てを自主財源で賄うことは困難であるため、地域福祉に係る職員の人件費を助成する。
【効果】
　社会福祉協議会事務局職員の人件費を助成することで、当該組織の安定した運営が図られる。

事業内容

○社会福祉協議会事務局職員の人件費分（地域福祉事業に係る分）に対する補助（事務局職員数：37人）
・正規職員29人、嘱託職員8人
・本所13人
・支所24人（本渡4人、牛深4人、有明・御所浦・倉岳・栖本・新和・五和・天草・河浦各2人）
【積算内訳】
・補助対象職員数　37人－8.10人＝28.90人
・補助対象職員数×従事割合×平均給与
　155,926千円（うち管理職手当分2,611千円）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助対象職員数		目標値	32	29	29	29	29
	人	実績値	32				
地域福祉活動に係る相談件数		目標値			1,200	1,200	1,200
	件	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※令和4年度より補助金の算定方法見直し

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	21　地域福祉推進事業			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和10年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
29,263	12,615	6,215	0	10,433	0	37,990

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	28,099
18	負担金補助及び交付金	1,164

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金	12,431
国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等	184
県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金	6,215
他	繰入金・福祉基金繰入金	10,433

事業の目的・効果

【目的】
　重層的支援体制の整備により、複合的な課題を抱えた市民の相談を包括的に受け止め、継続的な伴走支援を実施することで課題の解決を目指し、地域福祉の充実を図る。
【効果】
　支援機関間での協議・調整により制度の狭間の課題が対応可能となり、支援が届いていない人への働きかけの強化と地域活動や居場所づくりを通じた社会参加の場を整備することで、ともに支え合う地域福祉の充実に寄与することができる。

事業内容

○重層的支援体制整備事業
・委託料　28,099千円
　多機関協働事業　10,714千円
　アウトリーチ事業　7,361千円
　参加支援事業　6,789千円
　地域づくり事業　3,235千円
【財源】国1/2、県1/4

○ボランティア活動事業補助金
・社会福祉協議会への補助　1,164千円
　ボランティア体験学習、ボランティア養成研修
　災害ボランティア養成講座等
　各地域のボランティア連絡協議会への助成等
【財源】国庫補助金:184千円(補助対象経費の1/2以内)

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
重層的支援会議開催数	回	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	27				
重層的支援会議による支援プランの作成を行った世帯数	世帯	目標値			10	10	10
		実績値					
地域福祉ネットワーク協定・協力事業所数	事業所	目標値			438	441	444
		実績値					
地域福祉ネットワーク協定・協力事業所からの連絡・通報件数	件	目標値			120	120	120
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03　民生費
事業名称	03　中国残留邦人生活支援事業			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度　～　令和10年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
338	253	0	0	0	85	386

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	338

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・中国残留邦人に対する生活支援給付金	253

事業の目的・効果

【目的】
　日本に帰国している中国残留邦人に対する新たな支援策として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）の一部を改正し実施する事業。
【効果】
　永住帰国した中国残留邦人とその配偶者において、世帯の収入が一定の基準に満たない対象者に対し生活保護を準用して生活支援の給付を行い生活の安定を図る。

事業内容

中国残留邦人に対して生活支援給付金を支給する。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
給付支援		目標値	1	1	1	1	1
	件	実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国3/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03　民生費
事業名称	06　行旅病人・行旅死亡人取り扱い事業			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
600	0	600	0	0	0	600

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・行旅病人・行旅死亡人取扱事業費	600

事業の目的・効果

【目的】
　行旅中の病気等により歩行が困難で療養の途がなく、かつ、救護する者がいない場合や、行旅中の死亡で引取り者がいない場合、「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づき救護または葬祭等を執行する。
【効果】
　救護者がいない行旅病人の救護、引取り者がいない行旅死亡人の葬祭等の執行。

事業内容

　行旅病人の救護または行旅死亡人の葬儀等を行い、その経費を支出し、県に対し費用請求を行う。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
行旅病人または行旅死亡人の取扱い		目標値	3	3	3	3	1
	件	実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　県10/10

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03 民生費
事業名称	02 介護給付費	項	01 社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,357,226	1,178,309	589,331	0	0	589,586	2,263,130

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	2,357,226

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	1,178,309
県	県支出金・自立支援給付費	589,155
県	県支出金・難聴児補聴器給付事業費	176

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第2項から第10項及び第25項に基づき、介護の支援を提供する。
【効果】
障がい者の地域生活を支えるとともに、介護者の負担軽減が図られる。

事業内容

障がい支援区分認定、障がい福祉サービス支給決定及び指定相談支援事業所の作成する計画書に基づきサービスを提供する。
○居宅介護・重度訪問介護・同行援護　150,164千円
○短期入所　24,678千円
○療養介護　172,480千円
○生活介護　1,246,803千円
○施設入所支援　741,299千円
○補装具給付（車いす・補聴器・義肢装具・意思伝達装置など）　21,193千円
○難聴児補聴器給付　609千円

指標

指標名	単位	目標値/実績値	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
居宅介護・重度訪問介護・同行援護利用者数	人	目標値	126	128	131	131	131
		実績値	142				
短期入所利用者数	人	目標値	34	34	34	34	34
		実績値	62				
療養介護利用者数	人	目標値	48	49	50	50	50
		実績値	49				
生活介護利用者数	人	目標値	480	480	480	480	480
		実績値	457				
施設入所支援利用者数	人	目標値	307	303	298	298	298
		実績値	332				

備考

○財源
・介護給付・補装具　国1/2 県1/4
・難聴児補聴器　県1/3（購入のみ）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03 民生費
事業名称	03 訓練等給付費	項	01 社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,023,745	511,873	255,937	0	0	255,935	1,033,864

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,023,745

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	511,873
県	県支出金・自立支援給付費	255,937

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第12項から第17項に基づき、訓練等の支援を提供する。
【効果】
訓練等を行うことにより、社会参加や一般就労に結びつくことで、自立した日常生活や社会生活を送ることができる。

事業内容

障がい福祉サービス支給決定及び指定相談支援事業所の作成する計画書に基づき、訓練等給付サービスを提供する。
○自立訓練　20,452千円
身体機能又は生活能力の向上の訓練
○就労移行支援　28,596千円
一定期間就労に必要な訓練
○就労継続支援　727,528千円
就労機会を提供し、就労に関する知識や能力の向上の訓練
○就労定着支援　2,869千円
一般就労に移行した人の就労に伴う生活上の支援ニーズに対応
○共同生活援助　230,172千円
共同生活を営むべき住居で日常生活上の援助等
○就労選択支援　14,128千円
本人の希望、就労能力等にあった就労選択の支援

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
自立訓練利用者数		目標値	40	33	33	33	33
	人	実績値	25				
就労移行支援利用者数		目標値	18	18	18	18	18
	人	実績値	21				
就労継続支援利用者数		目標値	400	430	460	460	460
	人	実績値	413				
就労定着支援利用者数		目標値	7	10	12	12	12
	人	実績値	3				
共同生活援助利用者数		目標値	160	165	170	170	170
	人	実績値	172				

備考

○財源
国1/2 県1/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	04　相談支援給付費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度
		目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
61,507	30,753	15,376	0	0	15,378	58,373

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	61,507

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	30,753
県	県支出金・自立支援給付費	15,376

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第5条第18項から第21項に基づき、障がい者等からの相談に応じ、心身の状況や環境、サービスの利用意向などから判断して、障がい者等の抱える課題の解決や適切なサービス利用に結びつける。
【効果】
　適切なサービスにつなげることで、障がい者等が自立した日常生活や社会生活ができる。

事業内容

　障がい福祉サービス支給決定に基づき、指定事業所による相談支援を実施することで、日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援する。
○計画相談支援　　58,093千円
　障がい福祉サービスの利用を希望している方へのプランニング。サービス等利用計画の作成及びモニタリングの実施。
○地域相談支援　　3,414千円
　施設や精神科病院に入所・入院している障がい者、その他地域生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に住居確保等地域生活移行のための活動に関する相談・支援を行う

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
計画相談支援利用件数		目標値	2,800	2,900	3,000	3,000	3,000
	件	実績値	3,124				
地域相談支援利用件数		目標値	140	140	140	140	140
	件	実績値	126				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国1/2 県1/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03 民生費
事業名称	05 自立支援医療費			項	01 社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
140,583	70,291	35,145	0	0	35,147	141,724

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	140,583

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援医療費	70,291
県	県支出金・自立支援医療費	24,443
県	県支出金・自立支援給付費	10,702

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第5条第6項及び第24項に基づき、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。
【効果】
　障がいを除去・軽減するための医療費助成を実施することで、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進が図られる。

事業内容

○更生医療　　95,952千円
　身体障がい者手帳を有している18歳以上の者で、身体機能の改善や維持等の治療効果が期待できる者に対し、指定医療機関で受けた医療費を給付する。（ﾍﾟｰｽﾒｰｶｰ埋込術、人工透析療法等）
○育成医療　　1,823千円
　18歳未満の児童で、身体上の障がいのある、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残す恐れのある児童に対し、指定医療機関で受けた医療費を給付する。
○精神通院医療
　申請窓口は市、支給決定及び給付は県で実施。
○療養介護医療　42,808千円
　療養介護の医療分の提供。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
更生医療受給者数		目標値	530	530	530	530	530
	人	実績値	331				
育成医療支給認定件数		目標値	30	30	30	30	30
	件	実績値	9				
療養介護医療受給者数		目標値	48	49	50	50	50
	人	実績値	49				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国1/2 県1/4（精神通院医療は国1/2 県1/2）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03　民生費
事業名称	06　高額障がい福祉サービス費			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
335	167	83	0	0	85	356

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	335

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	167
県	県支出金・自立支援給付費	83

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第76条の2に基づき、障がい福祉サービス、障がい福祉相当介護保険サービス及び補装具の購入等に要した費用の合計額が高額であるときは、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減する。
【効果】
　障がい者世帯の経済的負担の軽減が図られる。

事業内容

○同一世帯に障がい福祉サービスを利用する人が複数いる場合等、自己負担の合計額が基準額を超えた場合に支給する。
　・基準額
　　所得区分別上限額（4,600円・9,300円・37,200円）
○65歳到達後、介護保険サービスに移行した場合、該当するサービス種類を利用したときの利用者負担額を支給する。
　・対象者等
　　利用者負担上限月額が0円である対象者が、65歳になる前5年間以上、介護保険相当障がい福祉サービス（居宅介護等）を利用し、65歳になり介護保険サービス（訪問介護等）を利用したときの利用者負担分を対象としている。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
高額障がい福祉サービス利用者数	人	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	11				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国1/2 県1/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援	款	03　民生費
事業名称	07　障がい児サービス費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
404,906	202,453	101,226	0	0	101,227	363,955

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	404,906

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童発達支援事業費	202,453
県	県支出金・児童発達支援事業費	101,226

事業の目的・効果

【目的】
　児童福祉法第6条の2の2第2項から第6項に基づき、障がい児に対する日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う。
【効果】
　子どもの自信を育み、豊かな人生を送るための基盤となる自己肯定感を高めることにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

事業内容

○障がい児通所支援
・児童発達支援　111,236千円
　就学前障がい児に対する支援
・放課後等デイサービス　236,626千円
　就学後の障がい児に対する支援
・保育所等訪問支援　16,828千円
　集団生活への適応のための専門的な支援
・肢体不自由児通所医療　15千円
　理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援
○障がい児相談支援　40,201千円
　相談支援専門員が障がい児相談支援利用計画を作成し、適切な保健・医療・福祉・教育等サービスが多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう支援。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
児童発達支援利用者数	人	目標値	220	241	270	270	270
		実績値	197				
放課後等デイサービス利用者数	人	目標値	250	348	390	390	390
		実績値	245				
保育所等訪問支援利用者数	人	目標値	100	60	70	70	70
		実績値	93				
障がい児相談支援利用者数	人	目標値	460	550	660	660	660
		実績値	469				
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国1/2 県1/4
　※3歳～5歳児は無償化対象となり利用者負担なし

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	08　理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
769	384	192	0	0	193	787

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	547
12	委託料	222

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	384
県	県支出金・地域生活支援事業費	192

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第77条第1項第1号及び第2号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等や障がい特性、心のバリアフリーの推進に関する理解を深めるための研修及び啓発や自発的に行われる活動に対する支援を行う。
【効果】
　障がいに対する理解を深め、社会的障壁の除去や共生社会の実現につながる。

事業内容

【地域生活支援事業のうち必須事業】
○理解促進研修・啓発事業　　547千円
　障がい者等に対する理解を深めるために研修や啓発を行う。
　・啓発資料等の作成
　・市民への啓発
○自発的活動支援事業　　222千円
　障がい者団体へ委託し実施。
　・障がい者相談員による地域活動

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
理解促進のための啓発活動		目標値	40	20	20	20	20
	回	実績値	10				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国・県予算の範囲内において、国1/2以内 県1/4以内

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	09　相談支援事業費			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
46,186	12,025	5,769	0	0	28,392	46,206

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	233
12	委託料	45,830
18	負担金補助及び交付金	123

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金	11,539
国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費	486
県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金	5,769

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第１項第3号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜供与や、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。また、同法第77条の2第2項に基づき、相談支援機能の強化を図るため、基幹相談支援センターを設置するとともに、同法第89条の3に基づき、障がい者等への支援の体制の整備を図るため、協議会を設置する。

【効果】
専門的職員による相談支援を行うことにより、障がい者やその家族等が抱える悩み等を解決することができる。

事業内容

【地域生活支援事業のうち必須事業】
○障がい者相談支援事業及び基幹相談支援センター機能強化事業
　障がい者（児）の総合相談窓口及び相談支援事業者等に対する専門的な指導等を実施するため市内4箇所に基幹相談支援センターを設置する。（4法人へ委託）　11,435千円×4（45,740千円）
　・専従の相談員を2名配置
○医療的ケア児等総合支援事業
　医療的ケア児等の支援を総合的に調整するコーディネーターを配置する。（基幹相談支援センター内に兼務配置）
○障がい者虐待防止対策支援事業　　90千円
　障がい者虐待防止センターの運営等。熊本県障がい者虐待対応専門職チーム」への相談・支援委託。
○事業所向け研修会の講師謝礼や旅費等　356千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
センター数	箇所	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4				
相談件数	件	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績値	3,122				
医療的ケア児コーディネーター数	人	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・基幹相談支援センター機能強化事業　国1/2 県1/4
・障がい者虐待防止対策支援事業
　国・県予算の範囲内において、国1/2以内　県1/4以内
・医療的ケア児等総合支援事業　　国1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	10　成年後見制度利用支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
862	431	215	0	0	216	1,193

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	94
19	扶助費	768

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	431
県	県支出金・地域生活支援事業費	215

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第77条第1項第4号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援するため実施する。
【効果】
　成年後見制度利用により、これらの障がい者の権利擁護を図ることができる。

事業内容

【地域生活支援事業のうち必須事業】
　障がい福祉サービスの利用の観点から、成年後見制度を利用することが認められる生計困難な知的障がい者及び精神障がい者の申立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬に対して助成を行う。
・登記手数料等　　94千円
・成年後見人報酬分支給　768千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
後見人等の報酬助成件数		目標値	2	3	3	3	3
	件	実績値	1				
市長申立て申請件数		目標値	3	3	3	3	3
	件	実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国・県予算の範囲内において、国1/2以内　県1/4以内

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03　民生費
事業名称	11　成年後見制度法人後見支援事業			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,297	1,500	0	0	0	2,797	4,297

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,297

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等	1,500

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第77条第1項第5号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度における成年後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図る。
【効果】
　体制を整えることで、関係機関の連携が図れ、速やかに後見制度利用に結びつけることができる。

事業内容

【地域生活支援事業のうち必須事業】
　成年後見制度利用促進法に基づく体制づくりのため、中核機関を中心にネットワーク構築のための協議会等を実施。（専任1名配置）
・中核機関の設置及び協議会の定期的な実施（年3回）
・法人後見支援の拡大（研修やケース会議の実施）
・法人後見等の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
　委託先　天草市社会福祉協議会
　（あまくさ成年後見センター）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
検討会等の実施	回	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	7				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国1/2（150万円以内）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	12　意思疎通支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
549	274	137	0	0	138	925

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	549

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	274
県	県支出金・地域生活支援事業費	137

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、聴覚、言語障がい、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者や要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。
【効果】
　手話通訳者等や要約筆記者等を派遣することにより、障がい者の社会参加と自立を促進することができる。

事業内容

【地域生活支援事業のうち必須事業】
　手話通訳者や要約筆記者を派遣する事業、点訳や音訳等による支援事業など意思疎通を図ることに支障がある障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する。
○手話通訳派遣
・派遣費用　1時間まで1,500円（30分ごと750円加算）
・交通費実費相当
・事務費　　1,000円／人
・委託先　一般財団法人熊本県ろう者福祉協会

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
手話通訳者延派遣件数	件	目標値	150	170	180	180	180
		実績値	71				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国・県予算の範囲内において、国1/2以内　県1/4以内

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	13　日常生活用具給付等事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
28,682	14,042	6,929	0	0	7,711	25,212

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	28,682

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	13,858
国	国庫支出金・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具事業費	184
県	県支出金・地域生活支援事業費	6,929

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具の給付等を行うことにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。
【効果】
　日常生活の利便性の向上及び介護者の負担軽減を図ることができる。また、費用の一部負担を助成することにより、障がい者及びその家族の経済的負担を軽減することができる。

事業内容

【地域生活支援事業のうち必須事業】
　在宅の重度障がい者や身体障がい者手帳を取得する前の児童の日常生活を容易もしくは便利にするために、用具の給付を行う。
・給付の内容
　ストマ装具、電気式たん吸引機、居宅生活動作補助用具、特殊寝台、ポータブル電源、視覚障がい者用拡大読書器　ほか

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
日常生活用具給付件数	件	目標値	2,000	2,400	2,400	2,400	2,400
		実績値	1,981				
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付件数	件	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・日常生活用具
　国・県予算の範囲内において、国1/2以内　県1/4以内
・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具　国1/2
・人工内耳用音声信号処理装置（市独自）市10/10

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03　民生費
事業名称	14　手話奉仕員養成研修事業			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
472	236	118	0	0	118	460

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	472

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	236
県	県支出金・地域生活支援事業費	118

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第77条第1項第7号（地域生活支援事業）に基づき、意思疎通支援の強化を目的として、意思疎通支援を行う手話奉仕員等の養成を行う。
【効果】
　聴覚障がい者等の意思疎通の支援を行うことで、社会参加を促すことができる。

事業内容

【地域生活支援事業のうち必須事業】
○手話奉仕員養成研修事業
　聴覚障がい者等との交流活動の促進、実施主体の広報活動等の支援者として、期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。（4月から翌年3月までの1年間、週1回程度）
　・委託先　一般財団法人熊本県ろう者福祉協会

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
手話奉仕員養成研修受講者数	人	目標値	15	10	10	10	10
		実績値	7				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国・県予算の範囲内において、国1/2以内　県1/4以内

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	15　移動支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,812	4,906	2,453	0	0	2,453	10,914

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,812

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	4,906
県	県支出金・地域生活支援事業費	2,453

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第77条第1項第8号（地域生活支援事業）に基づき、通院を除く社会生活上必要不可欠な、障がい者（児）の外出及び社会参加に資する外出のため支援を行う。
【効果】
　外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促すことができる。

事業内容

【地域生活支援事業のうち必須事業】
　障がい者（児）が円滑に外出することができるように、移動を支援する。
・対象となる外出
　①社会生活上必要不可欠な外出
　②余暇活動等社会参加のための外出
　③通所・通学のための支援
・委託事業所
　社会福祉法人、NPO法人等10法人へ委託し実施。
　※うち2法人は福祉有償運送登録のもと移送を実施。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
移動支援利用者数	人	目標値	90	100	100	100	100
		実績値	75				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国・県予算の範囲内において、国1/2以内　県1/4以内

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	16　地域活動支援センター事業費			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,400	1,500	750	0	0	5,150	7,400

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金	1,500
県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金	750

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第77条第1項第9号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等の地域生活支援の促進を図るため、創作的活動、生産活動等の機会を提供する。
【効果】
　活動の場を提供することで本人の楽しみや生きがいづくりとなり、地域での生活を安定して送ることができる。

事業内容

【地域生活支援事業のうち必須事業】
　地域活動支援センターの機能に応じて委託を実施している。基礎的事業に加え、Ⅲ型の機能を備えたセンターを、障がい者等の地域の居場所として市内に2ヶ所設置する。
・委託料　7,400千円
　（基礎的事業2,200千円＋機能強化事業1,500千円）×2ヶ所
・委託先
　NPO法人ひだまりの家
　社会福祉法人北斗会

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
委託事業所数	箇所	目標値	3	2	2	2	2
		実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・基礎的事業：地方交付税
・機能強化事業：国1/2 県1/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03 民生費
事業名称	17 地域生活支援事業（任意事業）	項	01 社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
19,746	8,911	4,456	0	0	6,379	20,939

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	19,046
19	扶助費	700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	6,125
国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費	2,786
県	県支出金・地域生活支援事業費	3,063
県	県支出金・巡回支援専門員整備事業費	1,393

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第3項（地域生活支援事業）に基づき、地域生活支援事業の必須事業のほか、市の判断により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施する。
【効果】
介護給付・訓練等給付サービス他地域生活支援事業の必須事業においても、不足する支援に関して事業を提供することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

事業内容

○訪問入浴サービス　1,520千円
○日中一時支援　10,203千円
　障がい者等の日中における活動の場の確保、家族の就労支援及び一時的な休息支援。
○障がい者体験利用等居室確保事業　526千円
　地域生活支援拠点等整備を推進するため地域移行・地域定着支援を目的に実施。
○巡回支援専門員整備事業　6,797千円
　保育所等に巡回等支援を実施し、障がいが気になる段階から支援を行うための体制整備を図る。療育体制を推進するためのリハビリ専門職を活用した定期的な教室の開催。
○自動車運転免許取得・改造助成　700千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
訪問入浴サービス利用者数		目標値	1	1	1	1	1
	人	実績値	1				
日中一時支援利用者数		目標値	60	60	60	60	60
	人	実績値	49				
体験利用等居室確保数		目標値	10	3	3	3	3
	室	実績値	3				
巡回支援専門員配置数		目標値	2	2	2	2	2
	人	実績値	2				
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国・県予算の範囲内において、国1/2以内 県1/4以内

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	19　特別障がい者手当等	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
43,863	32,897	0	0	0	10,966	42,740

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	43,863

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・特別障害者手当等給付費	32,897

事業の目的・効果

【目的】
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、身体又は精神に重度の障がいがあり、日常生活に常に特別の介護を必要とする重度障がい者（児）に対し、生活基盤安定化を図るため手当を支給する。
【効果】
在宅介護による重度障がい者の経済的負担軽減が図られる。

事業内容

○特別障がい者手当　37,215千円
20歳以上で、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者に支給
○障がい児福祉手当　6,648千円
20歳未満で、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい児に支給

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
特別障がい者手当等受給者数		目標値	129	135	135	135	135
	人	実績値	120				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
国3/4

※上記以外に、特別児童扶養手当（国10/10事業）の受付・進達業務を実施

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	20　重度心身障がい者医療費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
205,464	0	99,843	0	0	105,621	207,679

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,841
03	職員手当等	786
04	共済費	855
08	旅費	296
19	扶助費	199,686

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・重度心身障害者医療費	99,843

事業の目的・効果

【目的】
天草市重度心身障害者医療費助成に関する条例に基づき、重度心身障がい者の生活安定、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。
【効果】
障がい者の経済的負担が軽減される。

事業内容

重度心身障がい者（児）が医療保険で医療を受けた場合、その医療費一部負担金から下記の自己負担額等を控除した分について助成する。
・助成対象経費

①自己負担額　　通院1,000円（医療機関+薬局毎に）
　　入院2,000円（医療機関毎に）
②高額療養費等
　医療保険各法の規定による高額療養費の額及び組合管掌健康保険等の規定による付加給付の額
・助成方法
償還払いと現物給付の併用
・申請書入力業務のため、会計年度任用職員2人雇用

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
重度心身障がい者医療費助成延件数	件	目標値	43,000	35,000	35,000	35,000	35,000
		実績値	34,646				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　県1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	21　重度心身障がい者住宅改造助成金	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,632	0	816	0	0	816	1,632

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,632

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・重度心身障害者住宅改造助成事業費	816

事業の目的・効果

【目的】
　重度心身障がい者の福祉の向上を目的とし、住宅を改造することで、在宅での生活ができるようにするため実施する。
【効果】
　住宅改造により日常生活が容易となり、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減が図られる。

事業内容

　重度の身体障がい者（児）又は重度の知的障がい者（児）が生活する住宅を改造する際に、その費用の一部を助成する。
・対象者
　65歳未満の身体障がい者手帳1・2級所持者、療育手帳A1・A2所持者
・対象経費
　障がい者向けに実施する改造の経費
・補助率
　①被保護世帯及び生計中心者が市民税非課税
　　対象経費全額補助
　②①を除き、生計中心者の所得税課税年額が7万円以下
　　対象経費の2/3補助
・補助上限額　県補助基準額90万円を上限とする。
・事業見込み　①1件　②2件

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
重度心身障がい者住宅改造助成利用者数	人	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　県1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03　民生費
事業名称	22　障がい者福祉サービス施設通所等支援費			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,877	0	1,877	0	0	0	1,412

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,877

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	1,877

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の交通費を支援することにより、経済的な負担の軽減を図る。
【効果】
　障がい者（児）の通所に係る交通費を支給することにより、経済的負担が軽減される。

事業内容

　御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の定期船運賃を助成する。
・対象者
　御所浦町から障がい者福祉サービス施設を利用する障がい者（児）及び付添者
・対象経費
　通所にかかる定期船の運賃
・補助率
　助成上限額は、通所利用1回につき1,100円（御所浦地域と本渡港を結ぶ航路を利用した場合は1,720円）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
障がい者福祉サービス施設通所等支援利用者数	人	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	6				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　県10/10

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	23　在宅障がい者介護者手当	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,000	0	0	0	6,000	0	6,100

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	6,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	6,000

事業の目的・効果

【目的】
　在宅の重度心身障がい者（児）の介護者に対し、精神的・経済的負担の軽減を図るため、介護者手当を支給し、在宅福祉の支援を図る。
【効果】
　経済的負担の軽減が図られる。

事業内容

　日常生活において、常時介護を必要とする障がい者を1年以上在宅で介護している介護者に対し、介護者手当を支給する。
・年額100,000円×60人(見込)
・対象者
　①常時介護を必要とする障がい者（要介護者）
　　身体障がい者手帳1種1級所持者で寝たきり状態
　　療育手帳A1所持者
　　精神障がい者保健福祉手帳1級所持者で寝たきり状態
　②1年以上要介護者を常時介護していること
　③1年間で通算90日以上の入院、施設入所がないこと。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
在宅障がい者介護者手当支給件数	件	目標値	61	61	60	60	60
		実績値	53				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　福祉基金

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	25　障がい者等関係団体支援費			項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,148	0	0	0	0	3,148	3,968

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,148

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な活動を支援する。
【効果】
「心のバリアフリー」の推進及び共生社会の実現が図られる。

事業内容

　障がい者団体等に活動運営費を補助する。
○天草市身体障害者福祉協議会　2,000千円
○天草市視力障害者福祉協会　315千円
○天草市聴覚障害者福祉協会　158千円
○白い雲の会　50千円
○精神保健福祉会天草地域家族会　548千円
○天草ひだまりの会　77千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
支援している障がい者団体数		目標値	7	6	6	6	6
	箇所	実績値	6				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進			款	03 民生費
事業名称	03　金婚夫婦表彰事業			項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01 高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
711	0	0	0	0	711	855

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	711

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
結婚50周年を迎えた夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福するため昭和34年から始まった熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、市からの記念品贈呈と表彰式を開催する。
【効果】
金婚夫婦の家庭円満と自らの生活の向上に努める意欲を促すことができる。

事業内容

結婚満50年を迎える夫婦からの申し出を熊本日日新聞社へ報告することにより、熊本日日新聞紙面へ掲載されるほか、送られてくる表彰状と記念品（フォトスタンド）及び市からの記念品（表彰状用の額縁と夫婦湯呑み）を合わせて贈呈する。
同社主催の金婚夫婦巡回表彰式は、代表の金婚夫婦1組に対し実施。
本渡地域・牛深地域・新和地域は地域単位の表彰式を実施し、3地域以外は地区振興会主催の敬老会等において贈呈している。

○事業費　需用費　711千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
金婚夫婦		目標値	180	150	140	130	120
	組	実績値	139				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	04　緊急連絡体制整備事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,920	3,000	0	0	0	4,920	8,554

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,920

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等	3,000

事業の目的・効果

【目的】
　虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で貸与し、急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談ごとや安否確認等の電話サービスを提供する。
【効果】
　虚弱な高齢者や身体障がい者等の在宅生活を維持することで、高齢者福祉の増進につながる。

事業内容

　急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談や安否確認等の電話サービスを提供するため、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で設置する。
　緊急通報設置者には２名の相談協力員を確保し、緊急通報システムを利用した場合の安否確認を依頼。相談協力員への継続確認や端末を撤去した場合の連絡等を実施する。

・緊急ﾎﾞﾀﾝ、相談ﾎﾞﾀﾝとも委託業者のｺｰﾙｾﾝﾀｰへ直通
・設置、撤去、故障等の機器保守は委託業者が対応
・利用者に対する月１回以上の定時連絡
・通報受信や相談等は医療専門職が対応

○事業費　委託料　7,920千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
緊急通報端末装置設置台数（年度末）	台	目標値	500	500	430	430	430
		実績値	406				
緊急ボタン利用件数	件	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	45				
緊急ボタン利用の内救急搬送件数	件	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	43				
相談ボタン利用件数	件	目標値	270	270	240	230	230
		実績値	209				
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　国庫補助基準額（人口5～10万人：6,000千円）×1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	03 民生費
事業名称	05 敬老祝い事業	項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
26,123	0	0	0	0	26,123	30,050

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	25,930
10	需用費	171
11	役務費	22

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うため満88歳及び満100歳に達した高齢者に敬老祝い金を支給する。
【効果】
　長寿を迎えられた高齢者に対し、長きにわたる社会貢献、更なる健康維持のためにお祝い金を贈呈することで、生活意欲を向上することができる。

事業内容

　満88歳及び満100歳に達した高齢者からの申請に基づき、表彰状と敬老祝い金を支給する。
　満88歳到達者に対しては、決定通知書とともにお祝い文を送付し敬老祝い金3万円は指定された口座に振り込む。満100歳到達者に対しては、表彰状と敬老祝い金10万円を市長訪問により贈呈する。

○事業費
・報償費(88歳 591人・100歳　82人) 25,930千円
・需用費 171千円
・役務費（表彰宛名書き） 22千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
８８歳支給者	人	目標値	703	705	591	590	580
		実績値	673				
１００歳支給者	人	目標値	70	87	82	80	80
		実績値	67				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	06　介護職員研修受講支援事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度　～　令和10年度	目	01　高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,200	0	0	0	0	1,200	1,200

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本市における介護・高齢者福祉サービス及び障がい福祉サービスの人材確保によるサービスの安定供給を図るため、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護・高齢者福祉サービス及び障がい福祉サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の支援を行う。
【効果】
介護職員の人材確保と定着により、本市における介護・高齢者福祉サービス及び障がい福祉サービスの安定供給につながる。

事業内容

本市における介護職員等の人材確保による介護・高齢者福祉サービス及び障がい福祉サービスの安定供給を図るため、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の事業所に就業する者に対して、研修受講に要した費用（受講料及び教材費）について補助金（上限5万円）を交付する。

○事業費　　補助金1,200千円（50,000円×24人）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
補助金交付者数		目標値	20	24	24	24	24
	人	実績値	13				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	07　天草市老人クラブ連合会補助金			項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,465	0	4,553	0	0	9,912	15,008

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	14,465

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・老人クラブ活動費	4,553

事業の目的・効果

【目的】
高齢者の生きがいづくり、健康づくり、介護予防及び地域支え合い活動等を推進するため老人クラブに対し補助金を交付する。
【効果】
補助金を交付することで、単位老人クラブの育成と会員同士が互いに支え合い地域社会に貢献する住みよいまちづくりに寄与することができる。

事業内容

高齢者の生きがいづくり、健康づくり、介護予防活動及び地域支え合い活動等、生活や地域を豊かにする取り組みを支援するため、天草市老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助金を交付する。

○事業費　補助金　14,465千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
クラブ数	クラブ	目標値	190	184	175	170	165
		実績値	181				
会員数	人	目標値	7,800	7,560	6,600	6,500	6,500
		実績値	7,283				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国1/3、県1/3
・単位老人クラブ活動推進事業費補助金　3,740千円
（適正老人クラブに対する補助）
会員数20人以上の単老×33,000円×2/3
・高齢者在宅福祉事業費補助金　813千円
（市町村老人クラブ連合会に対する補助）
老連基礎額200千円＋(72円×会員数)＋(3,500円×ｸﾗﾌﾞ数)×2/3

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	03 民生費
事業名称	08　シルバー人材センター補助金	項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
11,339	0	0	0	0	11,339	11,339

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	11,339

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　高齢者の人材雇用事業を実施している天草市シルバー人材センターに対して組織の充実を図ることを目的に補助金を交付する。
【効果】
　働く意欲のある高齢者が、豊かな経験と能力を活かし自らの生きがいと健康の増進が図られるとともに、地域社会に貢献するための就業機会を提供することができる。

事業内容

　天草市シルバー人材センターの組織の充実を図るため、毎年示される国の基準（運営費補助及び事業費補助）に基づき補助金を交付する。

○運営費補助　5,339千円
○高齢者活用･現役世代雇用サポート事業 6,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
会員数	人	目標値	680	690	670	660	660
		実績値	653				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・国の補助金交付基準に沿って、国と市が同額の補助金をそれぞれ直接交付する。（国の高年齢者就業機会確保事業執行方針より）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進			款	03 民生費
事業名称	03 高齢者福祉施設営繕事業			項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 高齢者福祉施設費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,328	0	0	0	0	1,328	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	1,328

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　高齢者の健康維持、教養の向上及びレクリエーションのための施設として、設置している老人福祉センターの施設の維持のため営繕工事に要する費用を負担する。
【効果】
　施設の点検を実施し必要な営繕工事を行うことで、市民が安全で快適に施設を利用することができる。

事業内容

　高齢者福祉施設における必要な営繕工事を行い、利用する市民の安全で快適な環境づくりを行う。

○事業費　営繕工事　1,328千円
　・牛深老人福祉センター大広間エアコン

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
営繕工事箇所数	カ所	目標値	2	2	1	1	1
		実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03 民生費
事業名称	21 介護事業所の生産性向上普及促進事業	項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度 ～ 令和 8年度	目	03 高齢者支援費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,000	0	0	0	0	8,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	8,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
介護人材の確保が困難になることが見込まれる中、介護テクノロジーを活用した介護サービス事業所等における生産性向上の推進に向けた支援として、事業所間のケアプラン等のやりとりを効率化するための「ケアプランデータ連携システム」の普及促進に向けた支援を行う。
【効果】
介護サービス事業所における業務のデジタル化による生産性向上の結果、業務負担の軽減による介護人材の確保・定着につなげるとともに、業務の効率化により生じた時間や資源を利用者に対する直接的な介護に充てる等の介護の質の向上にもつながる。

事業内容

ケアプランデータ連携システムの普及・促進による介護サービス事業所の生産性向上の取組みを支援するため、その導入経費について支援を行う。

○事業費　補助金　8,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
ケアプランデータ連携システム導入事業所数	事業所	目標値		16	85		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※前年度事業費（7,730千円）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03 民生費
事業名称	01 低所得利用者負担額軽減対策事業			項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 高齢者支援費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,767	0	5,445	0	0	4,322	6,292

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	29
19	扶助費	9,738

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・低所得利用者負担軽減対策事業費	5,445

事業の目的・効果

【目的】
低所得で生計が困難である高齢者等の介護保険サービス利用者負担額の軽減又は免除による支援を行う。
【効果】
経済的負担の軽減等により介護保険サービスの利用が促進されることで、高齢者等の福祉の増進につながる。

事業内容

介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得で生計が困難である者の介護保険サービス利用者負担額を軽減する。対象事業は、「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護サービスに係る利用者負担額の軽減」、「障がい者ホームヘルプサービス利用者負担額の軽減」の２種類を実施する。
○社会福祉法人等による利用者負担軽減
　利用者負担となる額の（原則）1/4を社会福祉法人が軽減。
　※軽減を行った事業所において、その軽減額が全利用者の本来負担すべき額の合計の1%を超えた場合に、超えた額の半額を助成する。（特別養護老人ホームにおいては、軽減額が10%を超える場合は、その超えた額の全額を助成。）
○障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減
　障害者総合支援法のホームヘルプサービス利用者で定率負担額が0円だった者の利用者負担額の全額を助成する。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
社会福祉法人軽減認定者数	人	目標値	5	80	50	50	50
		実績値	4				
障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定者数	人	目標値	33	34	34	34	34
		実績値	29				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
社会福祉法人等による利用者負担軽減　県3/4以内

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	02　高齢者住宅改造助成金	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和10年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,499	0	1,249	0	0	1,250	2,499

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	2,499

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・高齢者住宅改造助成事業費	1,249

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法による要支援・要介護認定を受けた高齢者等の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な経費を助成する。
【効果】
在宅生活での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減につながる。

事業内容

要支援・要介護認定を受けた高齢者等の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な経費を助成する。
なお、介護保険制度による住宅改修費は本助成金に優先し、本助成金の限度額は、非課税世帯300,000円、課税世帯（生計中心者の前年所得税年税額が7万円以下の世帯）200,000円である。
・助成率
非課税世帯…対象経費の全額
課税世帯……対象経費の2/3

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
住宅改造助成件数		目標値	6	6	6	6	6
	件	実績値	8				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
県1/2以内

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03　民生費
事業名称	03　在宅寝たきり老人等介護者手当			項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,000	0	0	0	16,000	0	16,300

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	16,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	16,000

事業の目的・効果

【目的】
寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で１年以上介護している人に介護者手当を支給する。
【効果】
介護者の経済的・精神的負担が軽減されるとともに、寝たきり高齢者又は認知症高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持できることにより、高齢者福祉の向上につながる。

事業内容

介護者の経済的・精神的負担の軽減により在宅生活の継続及び福祉の向上を図るため、要介護4若しくは要介護5の認定を受けた者、又は要介護3で認知症の状態（認知症高齢者自立度がⅡｂ以上）にある者を在宅で1年以上介護している人に100,000円の介護者手当を支給する。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
支給者数	人	目標値	170	163	160	155	150
		実績値	152				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03 民生費
事業名称	04 外出支援サービス事業（高齢者）			項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 高齢者支援費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,297	0	0	0	183	12,114	12,977

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	70
12	委託料	5,790
19	扶助費	6,437

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・福祉バス利用料	183

事業の目的・効果

【目的】
寝たきり等のために一般の交通手段を利用することができない歩行困難な在宅の高齢者及び身体障がい者等に対し、民間の介護タクシー等（リフト付き）を利用した外出支援事業を実施する。また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、日常生活の支援を図るために、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施する。
【効果】
介護者の負担軽減及び高齢者等の外出機会の拡大により、高齢者等の閉じこもり予防と社会参加の拡大につながる。

事業内容

通院等の日常生活を支援するため、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等や交通手段のない者に対し外出支援事業として、福祉バス運行事業、福祉タクシー及び介護タクシー料金助成事業を実施する。

・福祉バス運行　30,000円／日、利用料：150円／回
・福祉タクシー　乗車1回につき初乗り料金分を助成
　利用券交付枚数：4枚×利用月数
・介護タクシー　乗車1回につき利用料の8割を助成
　利用券交付枚数：2枚×利用月数(上限4,000円)

○事業費　需用費　70千円
　委託料　5,790千円
　扶助費　6,437千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
福祉バス運行事業登録者数	人	目標値	20	20	20	20	0
		実績値	19				
福祉タクシー料金助成事業登録者数	人	目標値	270	270	180	160	150
		実績値	226				
介護タクシー料金助成事業登録者数	人	目標値	35	35	30	25	25
		実績値	21				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	05　老人ホーム措置事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
420,771	0	0	0	63,299	357,472	421,944

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	108
08	旅費	19
10	需用費	8
19	扶助費	420,636

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	分担金及び負担金・高齢者施設入所者負担金	63,210
他	分担金及び負担金・高齢者施設入所扶養義務者負担金	88
他	使用料及び手数料・高齢者施設入所費督促手数料	1

事業の目的・効果

【目的】
老人福祉法第1条「老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図る」事業として実施する。
【効果】
在宅生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等に措置を行い、栄養のある食事を提供するなど健康管理を行い、悩み事の相談や地域とのコミュニケーションを図ることで、健全で安らかな生活を送ることができる。

事業内容

環境上・経済上の理由により在宅生活が困難な高齢者が、健全で安らかな生活を送れるようにするため、養護老人ホーム等への入所措置事業を行う。

・入所措置している養護老人ホーム
松風園（本渡町）　明照園（久玉町）　梅寿荘（栖本町）
寿康園（苓北町）　和光園（上天草市）
大乗苑（南島原市）田尻苑（福岡市）

○事業費　扶助費　420,636千円
報酬　108千円
旅費　19千円
需用費　8千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
年度末措置者数	人	目標値	196	196	196	196	196
		実績値	177				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実	款	03　民生費
事業名称	07　権利擁護人材育成事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和10年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,330	0	665	0	0	665	1,430

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,330

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・権利擁護人材育成事業費	665

事業の目的・効果

【目的】
　認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い判断能力の低下した方を支援する制度として、成年後見制度があり、後見人として今後は市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があるため、市民後見人の活動及び市民後見人を中心とした支援体制を構築する。
【効果】
　判断能力の低下した高齢者等の権利や利益が擁護されることにより、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる。

事業内容

　認知症高齢者等の福祉を増進するため、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と地域における市民後見人の活動の推進を図るため以下の事業を行う。
・市民後見人養成のための研修の実施
・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
・市民後見人の適正な活動のための支援
・その他、市民後見人の活動の推進に関する事業
・法人後見を効率的に運用するための広域的な実施体制の整備

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
市民後見人養成講座（実践編）	参加者数	目標値			20	20	20
	人	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03 民生費
事業名称	09 ショートステイ事業（高齢者）			項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 高齢者支援費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
460	0	0	0	0	460	636

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	460

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊で各種のサービスを提供する。また、家族の理由により居宅での支援が困難となった場合に、施設において日常生活の支援を行う。要介護認定者以外の高齢者虐待の対応でも一時保護として活用している。
【効果】
高齢者の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消、自立生活の支援及び介護予防を図られるとともに、家族の介護負担が軽減される。また、虐待対応（介護認定を受けていない高齢者に対し）として一時保護をすることで生命、精神の安定を図る。

事業内容

高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の支援、介護予防及び家族の介護負担の軽減を図るため、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者（虐待対応等）に対して、短期間の宿泊サービスを提供する。

○委託料　　4,400円／日
　・利用日数　原則7日以内／月
　・送迎加算　1,000円/回、　虐待対応加算　1,000円/回
○利用者負担　居室費：900円/日

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
利用日数		目標値	140	140	100	100	100
	日	実績値	63				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	03 民生費
事業名称	17 聴こえの支援事業	項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度 ～ 令和10年度	目	03 高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,500	0	0	0	4,500	0	1,500

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	4,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・聴こえの支援事業繰入金	4,500

事業の目的・効果

【目的】
　高齢者の聴力機能低下を早期に対応し、社会参加や地域交流を支援し、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とする。
【効果】
　聴力機能の低下によりコミュニケーションが取りにくい高齢者に対し、早期発見、早期介入することで、認知機能低下の予防や社会参加を促進することができる。

事業内容

　高齢者の聴力低下が認知機能低下につながることなどの出前講座を実施し、リスクがある人に専門医への受診を勧奨する。
　また、医師から補聴器使用の必要があると認められた非課税者の人に対し、補聴器購入費の一部を助成する。

○補聴器購入費助成
　・片耳あたり購入費用の半額（上限3万円）
○聴こえに関する出前講座

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補聴器購入助成利用者数		目標値		50	150	150	150
	人	実績値					
聴こえの出前講座参加者数		目標値		70	100	120	140
	人	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　介護保険特別会計繰入金（保険者機能強化推進交付金）10/10

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	03 民生費
事業名称	18 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援）	項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度 ～ 令和10年度	目	03 高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
8,146	2,303	1,018	0	3,807	1,018	8,149

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,973
10	需用費	612
11	役務費	324
12	委託料	4,665
17	備品購入費	572

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金	2,303
県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金	1,018
他	繰入金・一般介護予防事業繰入金	3,807

事業の目的・効果

【目的】
社会福祉法第106条の4に基づき、介護保険法第115条の45に基づく一般介護予防事業のうち地域介護予防活動支援事業。
一般高齢者を対象に、高齢者が身近な地域の中で主体的に介護予防や健康づくりに取り組むことを推進する。
【効果】
介護予防に対する理解と活動意欲の向上が図られ、住民主体の通いの場など高齢者の主体的な地域介護予防活動が広く普及する。それにより、高齢者の健康保持やフレイル予防、認知機能低下が図られ、健康寿命の延伸に繋がる。

事業内容

住民主体の介護予防活動の継続支援を行うとともに、地域における予防活動のリーダーの育成に向けた取り組みを行う。
・住民主体による通いの場の普及
・ふれあいいきいきサロンの活動支援
・脳いきいきサポーター養成
・介護支援ボランティアポイント事業

○事業費　報償費　1,973千円、需用費　612千円
役務費　324千円、委託料　4,665千円
備品購入費　572千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
通いの場登録	団体数	目標値	200	200	200	200	180
		実績値	182				
脳いきいきサポーター養成	人数（累計	目標値	475	500	530	550	560
		実績値	556				
介護支援ボランティア登録	人数	目標値	700	700	700	600	600
		実績値	598				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
国　28.58%
県　12.5%
市　12.5%
介護保険特別会計繰入金（1号保険料）19.42%
（支払基金）　27.0%

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	19　生活支援体制整備事業			項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
42,014	16,176	8,088	0	9,662	8,088	42,014

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	42,014

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金	16,176
県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金	8,088
他	繰入金・生活支援体制整備事業繰入金	9,662

事業の目的・効果

【目的】
社会福祉法106条の4重層的支援事業に基づき、介護保険法第115条の45第2項第5号に位置づけられる事業。若年層の人口減少、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加する中、医療や介護などの専門職サービスだけでは高齢者を支えていくのが困難となることが予測されている。そのため、地域住民や民間事業所による生活支援を含めた地域ぐるみで高齢者を支援する体制の構築を進める。

【効果】
地域の現状が課題を地域で共有し、生活支援体制整備に必要な資源の開発やネットワーク構築を図ることができる。

事業内容

○生活支援体制整備を推進するため、地域支え合い推進員を地域包括支援センターに配置する。
・管轄区域の人口規模や生活圏域数に応じて人数を配置し、6地域包括支援センター合計で14人の地域支え合い推進員を配置。
・地域包括支援センターの取り組みと連動して当該事業を推進する体制をとっている。
○地域における課題解決のため必要に応じ協議体を開催する。
○専門職以外の地域の支援者を確保する取り組みを推進する。
○介護予防・生活支援サービス事業の住民主体サービスの抽出に繋がる取り組みを行う。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
協議体の開催	回	目標値	6	6	25	25	25
		実績値	32				
生活課題解決のための社会参加活動等とのマッチング件数	件	目標値			60	60	60
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
国　38.5%
県　19.25%
市　19.25%
介護保険特別会計繰入金（1号保険料・保険者機能強化推進交付金）23%

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	20　包括的支援事業（地域包括支援センター運営事業）			項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度　～　令和10年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
165,937	63,885	31,942	0	38,168	31,942	165,701

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	76
12	委託料	165,861

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金	63,885
県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金	31,942
他	繰入金・包括的支援事業繰入金	38,168

事業の目的・効果

【目的】
社会福祉法第106条の4重層的支援体制整備事業により、介護保険法第115条の45に基づく地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談と援助、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等の「個別援助」から、地域介護予防活動や支え合い活動の推進・多職種連携の仕組みづくり・地域ケア会議を通し地域課題の解決の取り組みを推進し、地域包括ケアシステムの構築を図る。
【効果】
包括的（もれなく）・継続的（きれめのない）な支援を行う地域包括ケアが推進され、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるようになる。

事業内容

地域包括支援センターを4法人へ業務委託し、市内6か所で運営する。センターの機能強化として、専門職３職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）を介護保険第１号被保険者1,500人に1人配置する。（基準は2,000人に1人）。
また、3職種の事務負担軽減のため事務職員1名配置を継続する。
・総合相談業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
・一般介護予防及び支え合い活動の推進
・要支援認定者等の介護予防ケアプランの作成

○権利擁護（高齢者虐待）に関する業務委託

○事業費　委託料　165,861千円
　　需用費　　76千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
総合相談支援	件数	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績値	6,058				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
国　38.5%
県　19.25%
市　19.25%
介護保険特別会計繰入金（1号保険料・保険者機能強化推進交付金）23%

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	03 民生費
事業名称	03 疾病予防事業	項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度 ～ 令和10年度	目	04 後期高齢者医療費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
38,554	0	0	0	35,849	2,705	36,668

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	514
11	役務費	2,408
12	委託料	32,512
18	負担金補助及び交付金	3,120

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・後期高齢者健診事業受託事業収入	35,849

事業の目的・効果

【目的】
熊本県後期高齢者医療広域連合が行う健康診査事業を、同広域連合から委託を受け事業実施。健康診査は、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の早期発見を、歯科口腔健康診査では、口腔機能低下による誤嚥性肺炎や生活習慣病等の重症化を予防し、被保険者の健康の保持・増進を図る。
【効果】
健診による健康管理及び病気の早期発見・早期治療により医療費の抑制が図られる。
また、単独の事業として、あん摩・はり・きゅう等施術に対する補助を行っており、健康維持により医療費の抑制につながる。

事業内容

○健診事業　35,412千円
医科健診　健診機関へ業務委託（個人負担金800円）
・地域健診：　1健診機関
・施設健診：　8健診機関
・個別健診：47医療機関
歯科健診　健診機関へ業務委託（個人負担金400円）
・個別健診：38医療機関
○あん摩･はり・きゅう等施術費用助成事業　3,142千円
１回800円 被保険者一人20枚を限度に施術券を発行

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
医科健診受診率（速報値）	%	目標値	20	20.5	20.5	20.6	20.6
		実績値	19.4				
歯科健診受診率（速報値）	%	目標値	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
		実績値	1.4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

〈健康診査実績〉

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
被保険者数	16,988人	16,845人	16,857人	16,987人
医科健診数	2,395人	2,564人	2,823人	2,941人
歯科健診数	95人	54人	145人	206人

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進			款	03 民生費
事業名称	04 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業			項	02 高齢者福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 4年度 ～ 令和10年度	目	04 後期高齢者医療費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,027	0	0	0	12,027	0	8,468

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,069
03	職員手当等	423
04	共済費	474
08	旅費	185
10	需用費	495
11	役務費	110
12	委託料	8,271

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託事業収入	12,027

事業の目的・効果

【目的】
人生100年時代を迎え、高齢者が健康で暮らし続けるために健康寿命の延伸を図る。
【効果】
健康教育・健康相談・健康指導の実施により、健康意識を高め、疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病の重症化予防が図られ、健康寿命の延伸につながる。

事業内容

○実施エリア及び委託先
市全域16圏域：公立医療機関、歯科医師会
○各圏域の医療機関専門職と連携して、「通いの場」等の団体への集団アプローチを実施
○健診や医療データから重症化予防のため個別のアプローチを実施
○委託医療機関及び地域包括支援センター等の関係団体との連携を図り、地域の特性を踏まえた事業の検討を行う。

全体事業費：19,558千円（保健師人件費含む）
〈内訳〉
①事業委託料　：8,271千円（受託対象）
②消耗品・燃料費・役務費：605千円（受託対象）
③専門職人件費：3,151千円（受託対象）
④保健師人件費：7,531千円（受託対象１名分上限6,200千円）
※民生費　職員給に計上

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
集団アプローチ実施回数（オーラルフレイル）	回	目標値		16	16	16	16
		実績値					
個別アプローチ実施人数	人	目標値		500	500	500	500
		実績値					
重症化予防コントロール不良者割合	%	目標値	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
		実績値					
健康状態不明者割合	%	目標値	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

〈令和4年度から令和6年度までのモデル事業の実績〉
2圏域での受診率の推移(実績/目標)

圏域	R3(実施前)	R4	R5	R6
栖本（%）	16.2/-	17.9/18.0	19.0/19.0	19.7/20.0
河浦（%）	13.5/-	13.6/15.0	17.0/16.0	17.6/17.0
歯科（人）	4/-	3/10	10/10	11/20

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援	款	03　民生費
事業名称	01　児童扶養手当	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　ひとり親福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
290,334	96,709	0	0	0	193,625	310,120

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	20
10	需用費	186
19	扶助費	290,128

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童扶養手当交付金	96,709

事業の目的・効果

【目的】
　児童扶養手当法に基づき、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童について児童扶養手当を支給する。
【効果】
　児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を支援することで児童の心身の健やかな成長を図り、もって児童福祉の増進に寄与することができる。

事業内容

○児童扶養手当の支給
・支給対象者
　全部支給：298人
　一部支給：238人
　支給停止：　65人　　合計：601人
　（うち受給者数：536人）
・支給月　奇数月（5,7,9,11,1,3月）
・現況届　8月実施
・事業費
　報酬（障害認定医報酬）　20千円
　需用費（消耗品）　186千円
　扶助費（児童扶養手当）290,128千円
・財源　国：1/3

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
支給延人数		目標値			6,300	6,300	6,300
	人	実績値					
現況届実施率		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	99.32				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○支給額
・一人目　　48,090円（一部支給の場合48,080～11,350円）
・二人目以降 11,360円（一部支給の場合11,350～5,690円）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援	款	03　民生費
事業名称	02　ひとり親家庭等日常生活支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和10年度	目	02　ひとり親福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
296	0	216	0	0	80	1,163

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	6
12	委託料	290

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	216

事業の目的・効果

【目的】
　母子及び父子並びに寡婦福祉法第17条及び第31条の7並びに第33条に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦の方が、疾病その他の理由により、日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員の派遣などを行い、食事の世話、乳幼児の保育その他の日常生活の支援を実施する。
【効果】
　家事や育児などの日常生活の支援を実施することにより、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与することができる。

事業内容

　ひとり親家庭などに家庭生活支援員の派遣などによる、生活援助、子育て支援を委託により実施する。
・生活援助　：家事・介護その他の日常生活の支援
・子育て支援：保育サービス及びこれに附帯する支援
○委託先
　天草市社会福祉協議会
　ＮＰＯ法人子育てネットワークわ・わ・わ
○利用回数（時間）　60時間
○事業費
・需用費（消耗品費）　6千円
・委託料　290千円
○財源　国：1/2、県：1/4

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
利用時間		目標値	276	252	60	60	60
	時間	実績値	55				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○利用負担額

	子育て支援	生活援助
生活保護世帯及び住民税非課税世帯	0円/ｈ	0円/ｈ
児童扶養手当支給水準の世帯	70円/ｈ	150円/ｈ
上記以外の世帯	150円/ｈ	300円/ｈ

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係
政策	(24) こども・若者の健やかな成長への支援	款	03 民生費
事業名称	04 母子家庭等対策総合支援事業	項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 ひとり親福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,093	6,812	10	0	0	2,271	14,352

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	10
19	扶助費	9,083

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・母子家庭等対策総合支援事業費	6,812
県	県支出金・母子及び寡婦福祉法による貸付事務費	10

事業の目的・効果

【目的】
母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条及び第31条の10の規定に基づき、ひとり親家庭の雇用の安定と就職の促進を図り、その主体的な能力開発の取組及びその修業と生活との両立を支援するため、給付金を支給する。
【効果】
安定した生活を送りながら、資格取得を促すことで、将来的な生活の安定と自立を図ることができる。

事業内容

○母子家庭等高等職業訓練促進給付金
養成機関において6月以上修業し、指定する資格取得が見込まれる者に対し、修業期間に応じ4年を上限に毎月給付金を支給する。
・訓練促進給付金（月額）　課税世帯　：　70,500円
　非課税世帯：100,000円
※最終年度の12ヶ月間については、月額40,000円増額。
・修了支援給付金　課税世帯　：　25,000円
　非課税世帯：　50,000円
・利用者　非課税：6人

○母子家庭等自立支援教育訓練給付金
雇用保険制度の教育訓練給付対象講座を受講した場合に、受講料の60%を助成する。また、専門実践教育訓練を受講修了後1年以内に資格取得し、かつ、その資格を有することが必要な職業に就職等した場合には、受講費用の25%を追加支給する。
・利用者：5人

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
高等職業訓練促進給付金利用者	人	目標値	10	10	6	6	6
		実績値	10				
高等職業訓練修了者のうち資格取得者数	人	目標値			3	3	3
		実績値					
自立支援教育訓練促進給付金利用者	人	目標値	4	3	5	2	2
		実績値	2				
自立支援教育訓練修了者のうち資格取得者数	人	目標値			3	2	2
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○事業費
・需用費　10千円
・扶助費　9,083千円

○財源　国：3/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援	款	03　民生費
事業名称	06　ひとり親家庭等医療費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　ひとり親福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
13,442	0	6,500	0	0	6,942	13,928

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	52
12	委託料	390
19	扶助費	13,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・ひとり親家庭等医療費助成事業費	6,500

事業の目的・効果

【目的】
ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の父または母及び児童の健康の保持及び増進を図り、もってひとり親家庭等の福祉の向上に資することを目的とする。
【効果】
ひとり親家庭等の医療費の助成により、経済的負担の軽減と家庭生活の自立助長と安定を図ることができる。

事業内容

ひとり親家庭等において医療機関を受診した際に支払う医療費の一部負担額の2/3を助成する。また、県内の医療機関において現物給付による助成を行うため、審査支払業務を委託により実施する。
○助成対象者
ひとり親家庭の父又は母で20歳未満の児童を扶養している者及び18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童。（児童扶養手当所得限度額（一部支給）に準じた所得制限あり）
○助成件数　7,000件
○委託先
・社会保険診療報酬支払基金
・熊本県国民健康保険団体連合会
○事業費
・需用費等　52千円
・委託料　390千円
・扶助費（助成額）　13,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
助成件数	件	目標値	6,400	6,400	7,000	7,000	7,000
		実績値	5,853				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
県：1/2（扶助費のみ）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 こども家庭課 こども相談係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援	款	03　民生費
事業名称	03　母子生活支援施設入所措置費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　ひとり親福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
20,800	10,397	5,198	0	5	5,200	10,296

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	20,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童入所施設措置費	10,397
県	県支出金・児童入所施設措置費	5,198
他	諸収入・母子生活支援施設入所者負担金	5

事業の目的・効果

【目的】
児童福祉法第２３条に基づき、天草市福祉事務所の管轄区域内における保護者が、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者から申し込みがあったとき、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。
【効果】
母子生活支援施設において保護することにより、安心・安全な環境の中で生活を送りながら、個々の状況に合わせた専門的な支援を受けることで、生活の安定と自立を図ることができる。

事業内容

ＤＶの被害を受けている母子や母子家庭で経済的な理由などにより、こどもの養育が困難な母子に対し母子生活支援施設への入所措置を実施し、保護するとともに生活の安定と自立に向けた支援を行う。

・入所措置世帯　4世帯
・入所措置費（委託料）　20,800千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
母子生活支援施設利用世帯数	世帯	目標値	2	2	4	4	4
		実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○母子生活支援施設入所措置費＝施設入所費－入所者徴収金

○財源
児童入所施設措置費　国1/2　県1/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 こども家庭課 こども相談係
政策	(24) こども・若者の健やかな成長への支援	款	03 民生費
事業名称	05 婦人保護自立支援事業	項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 ひとり親福祉費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,114	2,787	0	0	0	4,327	6,080

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,992
03	職員手当等	873
04	共済費	863
07	報償費	120
08	旅費	241
11	役務費	108
19	扶助費	889
	（上記以外）	28

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・婦人相談員活動強化事業費	2,767
国	国庫支出金・母子自立支援プログラム策定等事業費	20

事業の目的・効果

【目的】
「母子及び父子並びに寡婦福祉法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（ＤＶ防止法）」及び「売春防止法」に基づき、女性、ひとり親家庭及びＤＶ被害者を対象に女性相談事業及び自立支援事業を行うことにより、女性を支援していく。
【効果】
多様化する女性（ＤＶについては男性も含む）の相談に対し、相談支援員が専門知識に基づき、対応・助言等を行うことによって、適切な支援に繋がる。

事業内容

女性が抱える諸問題の解決のため相談に応じ、適切な支援に繋げる。

・電話相談、訪問調査
・弁護士相談等の案内・同行
・ハローワークとの連携による就労支援
・女性の自立生活のための支援
・ＤＶ被害者等緊急一時避難支援
・ＤＶ防止啓発活動の実施（対象：中学3年生・高校1年生）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
女性相談件数（延べ件数）		目標値	300	300	300	300	300
	件	実績値	257				
自立支援プログラム策定件数		目標値	1	1	1	1	1
	件	実績値	3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・困難な問題を抱える女性支援推進等事業費　国1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 こども政策係
政策	(26)　地域ぐるみの子育て・教育応援体制づくり	款	03　民生費
事業名称	19　子どもはぐくみ応援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	拡充事業	事業年度	令和 3年度　～　令和10年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,836	890	0	0	1,946	0	3,700

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,836

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・母子家庭等対策総合支援事業費	890
他	繰入金・福祉基金繰入金	1,946

事業の目的・効果

【目的】
　地域住民が地域の子どもに関心を持ち、あたたかく見守り、保護者と一緒に子どもを育てるといった意識を醸成するため、地域において子どもや子育て家庭を応援する子ども食堂などの活動を行う団体を支援する。それにより、困難を抱える家庭の孤立を防ぎ、子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支えるまちづくりを目指す。
【効果】
　子ども同士や地域住民など多世代交流による多様な人間関係を学び、社会性を育むことで、児童の健全な育成が図られる。また、子どもやその家庭に対する支援活動により、家庭の状況を把握することで、児童虐待の早期発見及び早期対応につながる。

事業内容

　地域において子どもや子育て家庭を応援する子ども食堂などの取り組みを行う団体に対し、補助金を交付する。
　また、子ども食堂の支援を行うフードバンク（ネットワーク）活動を支援することで、子ども食堂の負担軽減と自立促進を図る。

○交付見込み
　①フードバンク・ネットワーク支援事業　1団体　1,500千円
　②子ども食堂等スタートアップ支援事業　2団体　200千円
　【拡充】③子ども食堂等運営支援事業　6団体　1,136千円

○事業費　補助金　2,836千円

○財源　国：2/3（②③のみ）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
助成団体数	団体	目標値	8	5	6	7	8
		実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○補助率及び補助単価等
　①、②　補助率：２／３
　③　1回当たり単価：（食堂）4千円、（パントリー）2千円

○補助上限額
　①1,500千円
　②100千円（開設初年度に限る。）
　③（食堂）200千円、（パントリー）100千円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	款	03 民生費
事業名称	02 保育所等給付費	項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,645,168	1,830,242	772,410	0	301	1,042,215	3,812,128

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,629,880
19	扶助費	15,288

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・施設型給付費	1,816,655
国	国庫支出金・乳児等支援給付費	8,667
国	国庫支出金・施設等利用給付費	4,920
県	県支出金・施設型給付費	733,690
県	県支出金・多子世帯子育て支援事業費	17,761
県	県支出金・保育給付費地方単独費用	17,055
県	県支出金・施設等利用給付費	2,460
	（上記以外）	1,745

事業の目的・効果

【目的】
子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ施設型給付費等の支給を行い、幼児期の教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。

【効果】
私立保育園・認定こども園及び私立幼稚園等に対する施設型給付費等の支給や子育てしている家庭の経済的負担軽減を行うことにより、子育て支援サービス等の充実が図られ、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

○施設型給付費等
・市内私立保育園　39ヶ所他
・市内私立認定こども園　2ヶ所
・市内私立幼稚園　3ヶ所

○施設等利用費
・幼稚園預かり保育実施施設　4ヶ所
・認可外保育所　2ヶ所

○乳児等支援給付費
・市内私立保育所等　4ヶ所

○多子世帯副食費（地方単独分）
・対象者　260人

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施保育所・認定こども園数	箇所	目標値	42	41	41	41	41
		実績値	41				
実施幼稚園数	箇所	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・施設型給付費　国1/2、県1/4
・施設等利用費　国1/2、県1/4
・乳児等支援給付費　国3/4、県1/8

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	款	03 民生費
事業名称	04 保育対策総合支援事業	項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
92,625	2,399	68,683	0	0	21,543	69,948

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	92,625

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・保育対策総合支援事業費	2,399
県	県支出金・保育対策総合支援事業費	68,683

事業の目的・効果

【目的】
私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行うことで、入所児童に適した保育の提供を行う。
【効果】
児童の保護者が私立保育園等へ安心して入所させることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

○保育補助者雇上強化事業
・実施箇所数　22ヶ所・ 32人
○保育体制強化事業
・実施箇所数　11ヶ所・ 11人
○幼稚園業務補助者雇上事業
・実施箇所数　3ヶ所・ 3人
○ICT化推進事業
・実施箇所数　6ヶ所
○障がい児受入促進事業
・実施箇所数　2ヶ所
○医療的ケア児保育支援事業
・実施箇所数　3ヶ所

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
整備箇所数	箇所	目標値			2	1	1
		実績値					
雇上保育補助者数	人	目標値	29	33	32	32	32
		実績値	29				
体制強化雇用者数	人	目標値	8	7	11	11	11
		実績値	7				
幼稚園業務補助者雇上者数	人	目標値	2	2	3	3	3
		実績値	2				
安全対策事業実施箇所数	箇所	目標値	7	16	0	7	7
		実績値	3				

備考

○財源
・保育補助者雇上強化事業費補助金　国2/3、県1/6
・保育体制強化事業費補助金　国1/2、県1/4
・ICT化推進事業　国2/3
・障がい児受入促進事業　国1/3　県1/3　市1/3
・医療的ケア児保育支援事業　国1/2　県1/4　市1/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 地域ぐるみの子育て・教育応援体制づくり	款	03 民生費
事業名称	07 子どもデイサービス事業	項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,423	0	0	0	0	13,423	12,301

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	13,423

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
児童館や児童クラブがない地域において、保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、放課後や長期休業中等に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
【効果】
児童の健全育成が図られるとともに、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

○子どもデイサービス事業
・有明地区　つわの花、社会福祉協議会
　場所：つわの花、社会福祉協議会有明支所
・御所浦地区　社会福祉協議会
　場所：いさな館2階（平日）
　　嵐口地区コミュニティセンター（長期休業中）
・本渡地区　宮地岳地区振興会、椚宇土地区振興会
　場所：各地区コミュニティセンター
・五和地区　手野まちづくり振興会、二江まちづくり振興会
　　鬼池まちづくり振興会
　場所：各地区コミュニティセンター

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施数	箇所	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26)　地域ぐるみの子育て・教育応援体制づくり	款	03　民生費
事業名称	08　放課後児童健全育成事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
272,224	90,740	90,740	0	0	90,744	241,763

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	175,187
18	負担金補助及び交付金	97,037

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	90,740
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	90,740

事業の目的・効果

【目的】
保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、児童館、保育所、学校の空き教室等において、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
【効果】
小学生の保護者が安心して就労ができ、併せて子どもの健全育成が図られることにより、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

○放課後児童健全育成事業
実施場所
・私立保育園内12ヶ所
・児童館1ヶ所
・小学校空教室1ヶ所
・地区コミュニティセンター1ヶ所
・専用施設7ヶ所

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施数（委託分）	箇所	目標値	22	22	22	22	22
		実績値	22				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
国1/3、県1/3

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	款	03 民生費
事業名称	09 地域子ども子育て支援事業	項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
97,384	32,460	32,460	0	0	32,464	87,480

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	97,384

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	32,460
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	32,460

事業の目的・効果

【目的】
子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む保育事業へ補助を行う。
私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業を行うことにより、子育て支援サービスの充実を図る。
【効果】
私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業での受入れ促進を図ることにより、保護者が安心して就労ができ、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

○延長保育事業
私立保育園　32ヶ所
私立認定こども園　2ヶ所

○病児保育事業
・病後児対応型　私立保育園　4ヶ所
・体調不良児対応型　私立保育園　4ヶ所
私立認定こども園　1ヶ所

○一時預かり事業
私立保育園　8ヶ所（内、余裕活用型 3ヶ所）
私立認定こども園　2ヶ所
私立幼稚園　3ヶ所

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
延長保育事業実施数	箇所	目標値	36	38	34	34	34
		実績値	31				
病児保育事業実施数	箇所	目標値	5	6	9	9	9
		実績値	5				
一時預かり事業実施数	箇所	目標値	11	11	13	13	13
		実績値	11				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
国1/3、県1/3

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり			款	03 民生費
事業名称	11 特別保育事業（単独事業）			項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
93,100	0	0	0	0	93,100	93,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	93,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により、多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行う。
【効果】
　障がい児及び小学校低学年児童の受け入れや子育て講座・講演会の受講促進により、保護者が安心して就労等ができる環境づくりや子育て力の向上を図ることによって、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

○障がい児等受入　114人
　・特定障がい児　　1人（ 1ヶ所）
　・障がい児　　8人（ 5ヶ所）
　・軽度障がい児　105人（27ヶ所）
○低学年児童受入保育園：16ヶ所
　受入数：180人
○育児講座実施保育園：26ヶ所
　参加者数：延べ 5,500人

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
障がい児等受入数		目標値	102	111	114	114	114
	人	実績値	100				
低学年児童受入数		目標値	120	130	180	180	180
	人	実績値	189				
育児講座等参加者数		目標値	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	人	実績値	5,436				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり			款	03 民生費
事業名称	14 保育所連盟職員研修補助金			項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
540	270	0	0	0	270	540

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	540

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・保育士研修事業費	270

事業の目的・効果

【目的】
保育所職員の資質向上を図る研修等を実施する「天草市保育所連盟」へ補助金を交付し、保育士等の研修の充実を図る。
【効果】
保育士等の資質の向上が図られることにより、子育て（食育を含む）に関する相談・支援体制等の充実が図られる。

事業内容

○保育所連盟研修事業
・実施回数　5回
・参加者数　延べ1,100人

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
研修会開催数	回	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4				
研修参加者数	人	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		実績値	552				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
国1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援			款	03　民生費
事業名称	33　放課後児童クラブ等利用料減免事業			項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度　～　令和10年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,720	0	1,680	0	0	5,040	6,960

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,720

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・放課後児童クラブ利用料減免事業費	1,680

事業の目的・効果

【目的】
　低所得者世帯への放課後児童クラブ等の利用料の負担を軽減することにより、利用控えや退会を減らし、児童の健全育成を図る。
【効果】
　児童の安心・安全な居場所と健全育成の機会が確保できる。また、退会や滞納を防ぐことで、放課後児童クラブ等の安定的な運営につながる。

事業内容

○放課後児童クラブ等利用料減免事業補助金　6,720千円

・対象者　就学援助の対象となっている児童の保護者
・対象者数　112人
・対象経費　放課後児童クラブ、低学年受入事業及び子どもデイサービス事業を利用する小学校1年生から6年生までの児童のうち、就学援助の対象となっている児童に対する利用料
・補助額　児童1人当たり　月額5千円（上限）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助対象者数	人	目標値	108	116	112	112	112
		実績値	140				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　県1/2（放課後児童クラブを利用する小学校1年生から3年生までの児童及び障がいのある児童のうち就学援助の対象となっている児童の利用料）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援	款	03　民生費
事業名称	38　３歳未満児保育料無償化事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 6年度　～　令和10年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
11,748	0	0	0	11,700	48	12,744

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	11,748

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	11,700

事業の目的・効果

【目的】
　市独自事業として、３歳未満児の保育料を無償化することにより、３歳未満児のいる世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。
【効果】
　経済的負担が軽減され、安心して子どもを生み育てられるまちの基盤ができることで、早期に施設に通わせるなど、子どもの人格形成や義務教育の基礎を培う機会の拡充に寄与するとともに、子育て支援策の充実に魅力を感じる移住・定住者の増加、ひいては地域の活性化に繋がる。

事業内容

　経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、教育・保育の支給認定に相当する児童で、認可外保育施設等に通う児童の施設利用料の一部を補助する。

○保育料無償化事業補助金　11,748千円
・補助対象施設　4ヶ所
　・認可外保育施設　（3ヶ所）
　・企業主導型保育施設（1ヶ所）
　・補助対象児童数　（38人）
・補助額　月額 42千円（上限）
・事業費
　・補助金　11,748千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施施設数	箇所	目標値	2	3	3	3	3
		実績値	4				
補助対象児童数	人	目標値			38	38	38
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	款	03 民生費
事業名称	39 小規模保育所運営支援事業	項	03 児童福祉費
事業分類	新規事業	事業年度	令和 8年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
26,400	0	0	0	0	26,400	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	26,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
小規模保育所において、持続可能な保育等提供体制を確保することにより、こどもを生み育てやすい環境づくりを推進する。
【効果】
地域に根ざした保育所が存続することにより、安心してこどもを生み育てられる環境が維持され、保護者に新たな負担を強いることを防ぎ、また、引き続き慣れ親しんだ園に通園することができ、児童の健全な心身の発達に繋がる。

事業内容

安心してこどもを生み育てられる環境を維持するため、保育所運営が困難な保育所へ補助金を交付する。

○小規模保育所運営支援事業補助金　26,400千円
・対象施設　公立保育所の民営化に伴い経営移譲された保育施設
・支給要件　当該年度の上期（４月～９月）・下期（10月～３月）における各月１日現在の合計人数が78人未満の場合であって乳児等通園支援事業を実施する施設
・対象期間　民間移譲後10年間
・支給方法　各期ごとに算定し支給
・算定方法　各期78人（13人×６月）ー支給要件で算出した人数×220,000円（最大42人分）
・事業費　26,400千円　（220,000円×10人[２施設]×12月）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助対象施設数	箇所	目標値			2	2	2
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援	款	03　民生費
事業名称	01　児童手当	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,312,106	1,059,126	126,386	0	0	126,594	1,474,369

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	206
19	扶助費	1,311,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童手当交付金	1,059,126
県	県支出金・児童手当交付金	126,386

事業の目的・効果

【目的】
児童手当法に基づき、児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
【効果】
子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもを育てられる社会を形成することができる。

事業内容

○児童手当の支給
・延べ支給対象者：91,620人
　3歳未満（第1子・第2子）　6,660人
　3歳未満（第3子）　3,060人
　3歳～高校生年代（第1子・第2子）　66,840人
　3歳～高校生年代（第3子以降）　15,060人
・支給月　偶数月（4,6,8,10,12,2月）
・事業費
　需用費　206千円
　扶助費（児童手当）　1,311,900千円
・財源
　3歳未満（被用者）　国：10/10
　〃　（非被用者）　国：13/15　県：1/15
　その他　国：7/9　県：1/9

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
支給延人数	人	目標値	87,814	106,200	91,620	91,620	91,620
		実績値	81,399				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○支給額
・3歳未満（第1子・第2子）　月額15,000円
・3歳未満（第3子以降）　月額30,000円
・3歳～高校生年代（第1子・第2子）　月額10,000円
・3歳～高校生年代（第3子以降）　月額30,000円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援	款	03　民生費
事業名称	03　子ども医療費助成事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
267,832	0	24,149	0	0	243,683	292,648

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	398
12	委託料	6,934
18	負担金補助及び交付金	500
19	扶助費	260,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・子ども医療費助成事業費	24,149

事業の目的・効果

【目的】
子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図ることを目的とする。
【効果】
医療費の経済的負担を軽減するとともに、現物給付を行い、気軽に医療を受ける環境を整備することで、子どもの疾病の早期治療と健全育成へとつながる。

事業内容

子どもが医療機関を受診した際に、支払う医療費の一部負担金を助成する。また、県内の医療機関において現物給付による助成を行うため審査支払業務を社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に委託して実施する。
○対象者（0～18歳）　8,970人
・内訳　未就学児　2,321人
　　小・中学生　4,800人
　　高校生　1,849人
（18歳までの転出者で保護者が市内在住）　20人
○事業費
・需用費　398千円
・委託料　6,934千円
・補助金　500千円
・扶助費　260,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
助成件数		目標値			138,000	138,000	138,000
	件	実績値					
子ども一人あたり助成額		目標値	31,740	30,500	29,000	29,000	29,000
	円	実績値	25,430				
子ども一人あたり助成額（うち歯科分）		目標値	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	円	実績値	4,065				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県：1/2
・補助対象　通院：小学校就学前、入院：中学校3年生まで
・補助範囲　1か月当たりの医療費の自己負担額から次の金額を控除した額
①非課税世帯(通院)1,000円/月(入院)2,000円/月
②課税世帯　3,000円/月
・所得制限　養育者の所得が旧児童手当法の所得制限額を超える者を除く。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係
政策	(26) 地域ぐるみの子育て・教育応援体制づくり	款	03 民生費
事業名称	05 ファミリーサポートセンター事業	項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,555	833	833	0	0	889	3,304

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,555

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	833
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	833

事業の目的・効果

【目的】
児童福祉法第6条の3第14項の規定に基づき、家族や保育施設等で応じきれない福祉サービスを補完し、仕事と家庭の両立及び子育てを支援するため、地域において子どもの預かりの援助を行いたい人（協力会員）と援助を受けたい人（依頼会員）による会員登録制相互援助組織を設置し、相互援助活動に関する連絡、調整を図り、地域において子育てを支援する。
【効果】
家庭や保育施設では応じきれない要望に対応することで、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

家族や保育施設で応じきれない部分を補完するため、協力会員と依頼会員の相互援助活動の調整を図り、協力会員による子どもの預かり等の支援を行う。

○登録会員
・依頼会員数:150人
・協力会員数: 35人
○利用回数
・通常利用回数　　670回（1,330時間）
・病後児利用回数　 45回（80時間）
○事業費
・委託料　2,555千円
○財源　国：1/3、県：1/3

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
利用件数（通常利用分）		目標値			670	670	670
	件	実績値					
利用件数（病後児利用分）		目標値			45	45	45
	件	実績値					
依頼会員数		目標値	200	200	150	150	150
	人	実績値	156				
協力会員数		目標値	50	50	35	35	35
	人	実績値	35				
		目標値					
		実績値					

備考

○利用料金（1時間当たり）

	報酬	利用料金
・月曜日～金曜日（7時～20時）	600円/h	300円/h
・土日祝祭日や夜間等（上記以外の時間）	700円/h	350円/h
・病後児預かり（8時～18時）平日	900円/h	450円/h

※市内に住所を有する生活保護・児童扶養手当受給水準・障がい児・多胎児・ダブルケアの世帯等の利用料については、報酬額の1/5（100円未満四捨五入）とする。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係
政策	(24) こども・若者の健やかな成長への支援			款	03 民生費
事業名称	37 入学等祝金支給事業			項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 6年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
139,798	0	0	0	0	139,798	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	139,000
10	需用費	33
11	役務費	765

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　入学や卒業、新成人となる子どもを祝福するとともに、子育て家庭の負担軽減及び子どもの健やかな成長を支援するため、入学等祝金を支給する。
【効果】
　入学や進学等における子育て家庭の経済的負担が軽減されることで、子育て支援策の充実が図られる。また、安心して子どもを生み育てられる環境の充実が図られ、移住・定住の促進及び地域活性化につながる。

事業内容

　入学等祝金をクーポンにより支給する。
○支給対象者
　翌年度に小・中学校等へ入学する子ども並びに当該年度に中学校等を卒業する子ども及び18歳に到達する子どもを養育する者
　小学校入学：410人・中学校入学：560人・中学校卒業：570人
　18歳に到達：620人　　計：2,160人
○事業費
　報償費（入学等祝金）　　139,000千円
　需用費（消耗品費）　　33千円
　役務費（電子クーポン発行手数料）　　765千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
支給人数	人	目標値	4,750	2,300	2,160	2,160	2,160
		実績値	4,547				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○支給額
・小・中学校等へ入学（入学祝金）：50千円相当のクーポン
・中学校等を卒業（卒業祝金）：50千円相当のクーポン
・18歳に到達（新成人祝金）：100千円相当のクーポン

※前年度事業費（148,344千円）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 こども家庭課 こども相談係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	款	03 民生費
事業名称	06 乳児家庭全戸訪問事業	項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,073	933	933	0	0	1,207	3,325

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,069
03	職員手当等	423
04	共済費	441
10	需用費	140

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	933
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	933

事業の目的・効果

【目的】
　乳児のいる全ての家庭を訪問し様々な不安や悩みを聴き必要な支援に繋げるとともに、子育てに関する必要な情報の提供を行う。
【効果】
　支援が必要な家庭に対して、適切なサービス提供に結びつけることにより、子育ての孤立化防止や、こどもを健やかに育成できる環境整備に繋がる。

事業内容

　対象乳児が生後4ヶ月を迎えるまでの間、保健師または看護師等が家庭訪問をする。
　こども家庭センターと連携し、必要な場合は専門的な支援を行う。

・対象世帯：乳児家庭　　約350世帯
・乳幼児訪問員：看護師1名

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
訪問件数	件	目標値	400	350	350	350	350
		実績値	326				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　子ども・子育て支援事業費（乳児家庭全戸訪問事業分）
　国1/3、県1/3

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 こども家庭課 こども相談係
政策	(26)　地域ぐるみの子育て・教育応援体制づくり	款	03　民生費
事業名称	10　地域子育て支援拠点事業（私立）	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
54,619	19,151	17,733	0	0	17,735	52,756

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	54,619

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金	19,151
県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金	17,733

事業の目的・効果

【目的】
地域において子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを促進する。
【効果】
育児不安の解消や保護者同士のコミュニケーションを図ることにより、子育て中の家庭に対する育児支援が図られる。

事業内容

○事業内容
・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
・子育て等に関する相談、援助の実施
・地域の子育て関連情報の提供
・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
・こども家庭センターとの情報共有

○実施箇所
・私立保育園（社会福祉法人）6ヶ所
・児童館（合同会社）1ヶ所
・専用施設（ＮＰＯ法人）2ヶ所

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
子育て支援センター実施数（委託）	箇所	目標値	9	9	9	9	9
		実績値	9				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
重層的支援体制整備事業交付金
（地域子育て支援拠点事業分）　国1/3　県1/3
（利用者支援事業分）　国2/3　県1/6

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 こども家庭課 こども相談係
政策	(24) こども・若者の健やかな成長への支援	款	03 民生費
事業名称	13 子ども総合相談事業	項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,816	2,760	761	0	0	5,295	9,619

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,919
03	職員手当等	801
04	共済費	814
08	旅費	1,047
10	需用費	315
12	委託料	1,535
18	負担金補助及び交付金	295
	（上記以外）	90

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金	2,452
国	国庫支出金・児童入所施設措置費	122
国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費	98
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	88
県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金	613
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	88
県	県支出金・児童入所施設措置費	60

事業の目的・効果

【目的】
　こども及びその家庭等の相談を広く受け付け総合的に支援を行うことで、孤立化を防ぎ安心して子育てができる環境を整備する。また、市民にとっての相談窓口の明確化、専門的・効率的・効果的な支援が受けられる体制を関係機関との連携を図り構築する。
【効果】
　子育て支援・相談の総合窓口を構築することで、こどもが安全に生活し、かつ、保護者が安心して子育てができる社会の実現に繋がる。

事業内容

○子ども総合相談の充実・強化
　【こども家庭センター（児童相談）の運営】

・児童相談の対応
・要保護児童対策地域協議会の運営
・家庭支援事業の利用勧奨・措置
・子育て短期支援事業の実施
・サポートプランの作成・支援
・未就園児等全戸訪問事業の実施

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
相談実人数		目標値	250	250	250	250	250
	人	実績値	184				
児童相談終結率		目標値	30	30	30	30	30
	%	実績値	51.1				
未就園児等訪問件数		目標値	30	15	15	15	15
	人	実績値	8				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・児童虐待防止対策支援事業費　国1/2
・子ども・子育て支援事業費（子育て短期支援事業分）国1/3、県1/3
・児童入所施設措置費（家庭支援事業分）国1/2　県1/4
・重層的支援体制整備事業交付金（利用者支援事業分）国2/3　県1/6

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 こども家庭課 こども相談係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	款	03 民生費
事業名称	16 助産施設入所措置費	項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,500	603	301	0	292	304	2,500

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童入所施設措置費	603
県	県支出金・児童入所施設措置費	301
他	諸収入・助産施設利用者負担金	292

事業の目的・効果

【目的】
　児童福祉法第22条に基づき、妊婦が保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的理由等により入院助産が行えない場合、助産施設において入院助産を行うことで、安心安全な出産につなげる。
【効果】
　経済的に困窮しており、保健・衛生上課題のある妊婦が、安心安全に出産することができ、出産後の子育て支援にも繋がる。

事業内容

○助産制度における施設入所措置の実施

・助産制度　助産施設入所措置　　3人
　　措置費　　1,500千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
助産施設利用者数		目標値	5	5	3	3	3
	人	実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○自己負担額
・生活保護世帯　　なし
・住民税非課税世帯　　出産育児一時金×20%＋2,200円

○財源
児童入所施設措置費　国1/2　県1/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 こども家庭課 こども相談係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	款	03 民生費
事業名称	31 子育て世帯訪問等支援事業	項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度 ～ 令和10年度	目	04 児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,967	1,210	700	0	0	9,057	11,965

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	16
12	委託料	10,951

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童入所施設措置費	1,023
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	187
県	県支出金・児童入所施設措置費	513
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	187

事業の目的・効果

【目的】
家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、その生活を支援する者が訪問するなどして、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事や育児等の支援を実施する。

【効果】
家事や育児の支援を行うことで、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことができる。

事業内容

家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭に対し、利用勧奨や利用措置を行い、訪問等支援員の派遣などによる家事や子育ての支援を委託により実施する。

○委託先
・天草市社会福祉協議会
・ＮＰＯ法人子育てネットワークわ・わ・わ

○利用時間（見込み）
・訪問支援　：　96時間
・子育て支援：　2,120時間
・措置による支援：312時間

○財源
・子ども・子育て支援事業費　国1/3、県1/3
※補助対象は訪問支援のみ
・児童入所施設措置費（家庭支援事業分）国1/2、県1/4

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
利用時間数	時間	目標値	2,364	2,684	2528	2528	2528
		実績値	2,492				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○支援内容
次の①・②を基本とし、不安や悩みの傾聴、相談・助言、母子保健・子育て支援施策等の情報提供、児童や養育環境の把握を行う。
①訪問支援…利用者の居宅を訪問し、食事の準備、洗濯、掃除等
※必要に応じ児童福祉法による利用勧奨・措置を実施
②子育て支援…利用者の居宅以外の場所でのこどもの預かり支援

○利用料
・訪問支援　300円（生活保護世帯、住民税非課税世帯は無料）
・子育て支援150円（生活保護世帯、住民税非課税世帯は無料）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 こども家庭課 こども相談係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援	款	03　民生費
事業名称	40　児童育成支援拠点事業	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業	事業年度	令和 8年度　～　令和10年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
15,885	5,293	5,293	0	0	5,299	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	6
12	委託料	15,879

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	5,293
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	5,293

事業の目的・効果

【目的】
　養育環境等に課題を抱え、家庭や学校に居場所のない児童生徒に対して、当該児童生徒の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、こどもの最大の利益の保障と健全な育成を図る。
【効果】
　ハイリスク児童の安全確保と生活の安定を実現し、保護者支援を通じて家庭機能の回復を促進します。また、教育福祉と医療機関の連携を強化することで、連携体制の効率性と質を高め、将来的にも拡大可能な支援モデルの確立を推進します。さらに、こどもが自分の未来に明るい夢を持てるよう、継続的な支援と機会提供を通じた成長機会の創出を実現します。

事業内容

○事業内容
　・安全・安心な居場所の提供
　・生活習慣の形成
　・学習支援
　・食事の提供
　・課外活動の提供
　・学校、医療機関、地域団体等との連携及び関係構築
　・保護者への情報提供、相談支援
　・送迎支援

○実施箇所
　市内１拠点

○財源
　・子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
年間延べ利用者数	人	目標値			480	720	720
		実績値					
個別目標達成者数（実人数）	人	目標値			1	3	5
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○事業スケジュール
・４～５月　事業計画の具体化に伴い、委託先選定プロセス開始
・６～７月　拠点整備を進行。委託契約締結やスタッフの研修、体制構築の実施
・８月　事業開始。初期モニタリングで成果を確認し、ＰＤＣＡサイクルで改善実施

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり			款	03 民生費
事業名称	04 児童館営繕事業			項	03 児童福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	05 児童館費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
34,759	0	0	34,700	0	59	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	34,759

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・児童福祉施設整備事業債	34,700

事業の目的・効果

【目的】
児童館の危険個所及び老朽箇所を把握し改修等を行うことで、子育て環境の整備を図る。
【効果】
利用児童等が安心、安全な環境のもとで、遊びを通じた子どもの健全育成、子育て家庭の支援等の活動を行うことができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

○本渡児童センター
・外部改修工事　31,358千円

○河浦中央児童館
・遊戯室天井改修工事　3,401千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
改修箇所数	箇所	目標値	0	0	2	1	0
		実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実			款	03　民生費
事業名称	03　生活困窮者自立支援事業			項	04　生活保護費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	01　生活保護総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
38,189	26,831	0	0	0	11,358	39,065

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,921
03	職員手当等	394
04	共済費	409
08	旅費	331
10	需用費	50
11	役務費	22
12	委託料	30,081
18	負担金補助及び交付金	4,981

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金	12,803
国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等	10,114
国	国庫支出金・生活困窮者自立相談支援事業費等	3,914

事業の目的・効果

【目的】
　生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解決するため、本人の状況に応じた必要な支援を行い、生活困窮状態からの早期自立を図る。
【効果】
　生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ることができる。

事業内容

　生活に困窮する者に対し、各種事業を実施する。
○委託料
・自立相談支援事業　17,071千円
・就労準備支援事業　5,975千円
・家計改善支援事業　5,825千円
・居住支援事業　1,210千円
○負担金補助及び交付金
・子どもの学習支援事業　2,665千円
・住居確保給付金　2,316千円
○その他事務経費
・被保護者就労支援事業　2,903千円
・被保護者就労準備支援事業　220千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
相談受付	件	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	179				
生活再建が図られた件数	件	目標値	45	45	45	45	45
		実績値	48				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・国3/4
　自立相談支援事業、住居確保給付金、被保護者就労支援事業
・国2/3
　就労準備支援事業、家計改善支援事業、居住支援事業
・国1/2
　子どもの学習支援事業、被保護者就労準備支援事業

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	01　生活保護費	項	04　生活保護費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　扶助費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,259,721	944,786	4,800	0	1	310,134	1,264,056

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,259,721

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活保護費	944,786
県	県支出金・現在地保護費	4,800
他	諸収入・生活保護費返還金・徴収金	1

事業の目的・効果

【目的】
生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
【効果】
生活に困窮する者の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。

事業内容

○扶助の内容
最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の８種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。

・被保護世帯数（月平均世帯数：見込み）　680世帯
・被保護人員（月平均人員：見込み）　840人

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
被保護世帯数	世帯	目標値	680	680	680	680	680
		実績値	675				
被保護人員	人	目標値	840	840	840	840	840
		実績値	825				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
国3/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	03　民生費
事業名称	01　災害見舞給付金	項	05　災害救助費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　災害救助費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
450	0	0	0	450	0	500

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	450

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	450

事業の目的・効果

【目的】
　市民が災害によりり災した場合に、り災者又はその遺族に対し災害見舞金支給規則に基づき、災害見舞金又は弔慰金を支給する。
【効果】
　り災者又はその遺族の福祉の増進が図られる。

事業内容

　り災者等に対して災害見舞金支給規則に基づき支給
○弔慰金
　死亡：100,000円（死亡者1人の場合）
　　150,000円（死亡者2人以上の場合）
○見舞金
　障害：　50,000円/1人
　負傷：　20,000円/1人（6ヶ月以上の治療）
　　10,000円/1人（1ヶ月以上6ヶ月未満の治療）
　住家：100,000円/1世帯（全壊・全焼）
　　50,000円/1世帯（半壊・半焼・床上浸水）
　　10,000円/1世帯（準半壊・床下浸水）
　※住家に対する見舞金で借家の場合は半額

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
支給世帯数	世帯	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	9				
支給世帯数（令和7年8月豪雨）	世帯	目標値		1,112			
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化			款	03　民生費
事業名称	04　住まいの再建支援事業			項	05　災害救助費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和 9年度	目	01　災害救助費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,600	0	5,600	0	0	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・令和7年8月豪雨被災者等支援交付金	5,600

事業の目的・効果

【目的】
令和７年８月豪雨により住居が被災し応急的な住まい等での居住を余儀なくされた者に対して、再建先への転居費用等を定額で助成し、住まいの再建を支援する。
【効果】
被災者の円滑な住まいの再建が図られる。

事業内容

○住まいの再建支援事業
・民間賃貸住宅入居助成事業　1,800千円（9件）
応急的な住まいからの再建先として、県内の民間賃貸住宅を契約し入居した場合の礼金や仲介手数料などの初期費用を助成
・公営住宅入居助成事業　1,400千円（14件）
応急的な住まいからの再建先として、県内の公営住宅に入居した場合に必要な備品等の初期整備費用を助成
・転居費用助成事業　2,400千円（24件）
応急的な住まいから再建先へ転居する場合の転居費用を助成

補助率　県　10/10

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
住まいの再建支援事業補助金助成件数	件	目標値			47		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	健康福祉部 こども家庭課 母子保健係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援			款	04　衛生費
事業名称	12　歯科保健事業			項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度　～　令和10年度	目	01　保健衛生総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,848	0	3,671	0	0	4,177	3,059

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	305
08	旅費	24
10	需用費	7,519

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県むし歯予防対策事業費	3,671

事業の目的・効果

【目的】
　歯科口腔保健の推進に関する法律及び母子保健法に基づき、生涯を通じた歯と口腔の健康維持・増進を通じて、全身の健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るため、乳幼児期から学童期におけるむし歯等の予防や早期発見・早期治療の推進を図る。
【効果】
　乳幼児や児童・生徒のむし歯予防、健全な歯の発育促進が図られ、全身の健康づくりと生活の質の基盤を築くことができる。

事業内容

○乳幼児期から学童期におけるむし歯予防事業
　・幼児健診におけるフッ化物塗布の実施
　・保育園（所）や幼稚園、小中学校におけるフッ化物洗口の実施（通年）
　・むし歯予防のための健康教育（ブラッシング指導含む）の実施

○歯科口腔に対する普及啓発
　・出前講座・健康教育の実施

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
3歳6か月児むし歯有病者率	%	目標値	29	28	13.6	12.6	11.6
		実績値	14.6				
12歳児一人平均むし歯本数	本	目標値	0.88	0.86	0.84	0.82	0.80
		実績値	0.75				
歯科口腔に関する健康教育の実施回数	回	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	38				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　むし歯予防対策事業　県1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康増進課 保健予防係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進			款	04 衛生費
事業名称	03　水俣病発生地域強化等支援事業			項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ～ 令和10年度	目	01 保健衛生総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
41,460	0	37,222	0	0	4,238	36,499

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	178
11	役務費	67
12	委託料	41,194
13	使用料及び賃借料	21

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水俣病発生地域強化等支援事業費	37,222

事業の目的・効果

【目的】
　水俣周辺の離島等で地理的事情や社会的事情から医療・福祉レベルの向上が必要と認める地域において、水俣病被害者が安定して生活を営めるよう、メチル水銀の暴露を原因として起こる神経症状の緩和や運動障害等の改善・維持につながるリハビリテーションの提供等の取り組みを実施する。
【効果】
　健康運動機器及びマッサージ機器等を利用した介護予防運動等により、利用者の生活の質の向上並びに運動障害の改善等につながっている。また、閉じこもり予防にも効果が出ており、利用者が地域活動へ積極的に参加するなど、地域生活の広がりにもつながっている。

事業内容

○リハビリテーション強化等支援事業　41,460千円
　御所浦地域に居住する水俣病被害者等を対象に、健康機器を利用したリハビリテーション（介護予防運動等）を御所浦島と横浦島の２か所で実施（月～金）。
　また、従事スタッフに対し、事業実施に必要な理論と技術を習得するための研修会を実施。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
事業利用者数	人	目標値	200	190	190	190	190
		実績値	169				
御所浦地区の介護認定率	%	目標値			22.9	22.4	22.0
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　水俣病総合対策費補助金　県9/10（国8/10、県1/10）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康増進課 保健予防係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進			款	04 衛生費
事業名称	09　骨髄移植ドナー助成事業			項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 4年度　～　令和10年度	目	01 保健衛生総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
400	0	200	0	0	200	400

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・骨髄移植ドナー助成支援事業費	200

事業の目的・効果

【目的】
「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づき、骨髄移植ドナーの負担軽減と職場の理解を促進することにより、ドナー登録者数の増加と骨髄などを提供しやすい環境を整備する。
【効果】
骨髄等の提供には、骨髄ドナーが一定期間入院や通院等の必要があり、休業による経済的負担等から提供を辞退することがないよう骨髄ドナーに対する支援を行うことで骨髄移植を推進できる。
また、企業による休暇制度を利用して骨髄等提供した場合は、企業に対し助成金の交付により、個人が休暇を取得しやすい環境となる。

事業内容

○骨髄移植ドナー助成金
・対象者　①ドナーが無給による休暇で提供した場合又は自営業の場合：骨髄等の提供をした本人
②ドナーが事業所の休暇制度利用して提供した場合：ドナーを雇用している事業所
・助成額　骨髄等の提供に係る入院・通院又は面談の日数に1日当たりの額を乗じた額
①1日当たり 20千円（上限200千円）
②1日当たり 10千円（上限100千円）
・財源　県1/2

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助対象者数	人	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 健康増進課 保健予防係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	04 衛生費
事業名称	14 がん患者等ＱＯＬ向上事業	項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 6年度 ～ 令和10年度	目	01 保健衛生総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,460	0	680	0	0	780	1,460

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,460

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・がん患者ＱＯＬ向上事業費	680

事業の目的・効果

【目的】
　外見の変化が生じたがん患者等が購入するウィッグや胸部補整具等及び若年がん患者が利用する在宅介護サービス等に要する経済的負担を軽減し、がん患者等の生活の質の向上を図る。
【効果】
　がん患者等がアピアランスケア用具を使って外見の変化をカバーすることで、治療と社会参加の両立が可能となり、市民が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らすことができる。

事業内容

　外見の変化が生じたがん患者等が購入するウィッグや乳房補整具等及び若年がん患者が利用する在宅介護サービス等に要する経済的負担を軽減し、がん患者等の生活の質の向上を図る。
○がん患者等アピアランスケア推進　1,100千円
　・ウィッグ等
　・乳房補正具等
○若年がん患者在宅療養生活支援　360千円
　・訪問介護
　・訪問入浴介護
　・福祉用具貸与
　・福祉用具購入（1人1回限り）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
アピアランスケア助成件数		目標値	50	50	50	50	50
	件	実績値	19				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　県1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進			款	04 衛生費
事業名称	08　栄養指導・食生活改善事業			項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01 保健衛生総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,658	0	0	0	0	2,658	2,918

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	94
11	役務費	24
12	委託料	2,540

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　健康増進法及び食育基本法に基づき、市民の健康増進を図ることを目的に栄養指導や栄養・食生活の改善に関する相談等に応じ、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。
【効果】
　管理栄養士等の専門職による栄養指導や食に関する相談対応により、食生活を見直し疾病予防につながる。また食生活改善に関するボランティア組織を支援し、連携することで市民が身近に学習できる機会・環境を整え、住民主体の健康づくりにつながる。

事業内容

○栄養相談・栄養改善事業
　・栄養相談：来所や訪問等による栄養に関する相談対応
　・栄養改善事業：出前講座等において栄養や食生活に関する講話
○食生活改善の知識を有する住民の養成・育成事業
　・養成講座や学習会等の実施
○食生活改善推進事業
　・基本的な食生活の定着に向けた周知啓発
　・調理実習を含む地区活動の実施
　・食生活改善に関する健康教育の実施

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
食生活改善推進員養成者数	人	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20				
健康教育(栄養・食生活)の実施回数	回	目標値	35	35	35	35	35
		実績値	40				
肥満傾向の子どもの割合	%	目標値			13.0	12.0	11.0
		実績値					
低栄養傾向の高齢者の割合	%	目標値			18.7	18.6	18.6
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	04 衛生費
事業名称	10 健康運動推進事業	項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度 ～ 令和10年度	目	01 保健衛生総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
27,560	0	0	0	27,500	60	21,908

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	20,716
08	旅費	6
10	需用費	519
11	役務費	839
12	委託料	1,380
18	負担金補助及び交付金	4,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	27,500

事業の目的・効果

【目的】
健康増進法に基づき、市民の身体活動・運動量を増加させるため、運動を始めるきっかけをつくり、運動習慣の形成と健康意識向上を促進し、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。
【効果】
運動習慣を地域に波及させ、市民の運動に関する行動変容を促すことで、生活習慣病を予防することができる。また、市民の健康づくりをサポートするボランティア活動員を養成し、地域での健康づくり活動を推進することができる。

事業内容

○健康ポイント事業
健康の記録や日々の歩数、健診受診といった健康づくりへの取組みに対しポイントを付与し、貯めたポイントに応じて天草のさりー等を交付し運動継続の意欲につなげる。ポイントは、アプリまたは紙の健康記録票で管理する。
・取組期間（ポイント獲得期間）：３月～翌年２月の12ヶ月
・天草のさりーへの交換基準（報償区分）
4000P以上 ➡ 5,000円
2700P以上 ➡ 3,000円
1500P以上 ➡ 1,000円
○市民における健康づくりの活動支援
市民が少しでも多く身体を動かすための取り組みを住民主体となって取り組めるよう、知識を持ったサポーターを養成し、活動を支援する。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
健康づくりサポーター養成者数	人	目標値			20	20	20
		実績値					
熊本健康アプリダウンロード数（延べ）	DL	目標値	6,000	6,500	8,300	9,860	11,180
		実績値	7,434				
健康ポイント事業参加者数	人	目標値	6,000	6,500	6,800	7,000	7,100
		実績値	6,513				
日常生活における１日あたりの歩数	歩/日	目標値			6,000	6,400	6,800
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康増進課 保健予防係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進			款	04 衛生費
事業名称	01　予防接種事故対策事業			項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 予防費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,779	0	9,583	0	0	3,196	11,469

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	12,779

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・予防接種事故対策事業費	9,583

事業の目的・効果

【目的】
予防接種法第15条第１項に基づき、予防接種による健康被害に対する救済措置の実施を目的とする。
【効果】
健康被害者の健康の保持・生活の維持を図ることができる。

事業内容

予防接種による健康被害者（３名）に対し、障害年金、介護加算、医療手当及び医療費の給付を行う。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
支給対象人数		目標値	2	2	3	3	3
	人	実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
県3/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 健康増進課 保健予防係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	04 衛生費
事業名称	02　予防接種事業	項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 予防費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
305,145	0	438	0	0	304,707	267,892

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	120
08	旅費	9
10	需用費	611
11	役務費	513
12	委託料	303,339
18	負担金補助及び交付金	553

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・妊婦風しん予防接種助成事業費	250
県	県支出金・健康被害調査委員会事業費	95
県	県支出金・造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業費	93

事業の目的・効果

【目的】
予防接種法第５条第１項に基づき、予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持、増進及び保護者の経済的負担の軽減（任意予防接種助成）を図る。
【効果】
伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持及び保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。

事業内容

○定期接種　（法令に基づき、個別接種により予防接種を行う）
【Ａ類疾病】ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、５種混合、二種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん
【Ｂ類疾病】インフルエンザ（高齢者）、高齢者肺炎球菌
帯状疱疹(高齢者)、新型コロナ(高齢者)

○任意接種
・インフルエンザの予防接種助成（高校生以下1,500円）
・風しんの予防接種助成（妊娠を希望する人・妊娠をしている人の家族　1回10,000円を上限）

○造血幹細胞移植後の予防接種再接種費用の助成
（再接種が必要と医師に判断された人）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
個別予防接種者数（Ａ類疾病）	人	目標値	13,205	12,734	8,155	7,834	7,188
		実績値	9,988				
個別予防接種率（Ａ類疾病）	%	目標値			85.0	87.0	90.0
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	健康福祉部 こども家庭課 母子保健係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり			款	04 衛生費
事業名称	01　養育医療事業			項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ～ 令和10年度	目	04 母子保健費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,188	2,402	1,201	0	1,373	1,212	6,188

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	10
12	委託料	6,178

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・養育医療費	2,402
県	県支出金・養育医療費	1,201
他	分担金及び負担金・養育医療費保護者負担金	1,373

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法第20条に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれた乳児（未熟児）に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために、指定医療機関において行う必要な医療に対して給付を行う。
【効果】
未熟児の健康管理と健全な育成が図られる。また、保護者の経済的負担を軽減することができる。

事業内容

○未熟児養育医療の給付
母子保健法第6条第6項に規定する未熟児が指定医療機関で入院治療を受ける場合に、入院医療費（保険診療の自己負担分と入院時食事療養費の自己負担分）を助成する。

○事業費
役務費（事務手数料）　10千円
委託料（養育医療委託料　6,178千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
養育医療申請者数		目標値	24	20	15	15	15
	人	実績値	11				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・国1/2、県1/4
・保護者負担金　1,373千円
（養育医療の給付等に要する費用徴収基準額に基づく）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 こども家庭課 母子保健係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	款	04 衛生費
事業名称	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金	項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ～ 令和10年度	目	04 母子保健費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
410	0	164	0	0	246	472

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	410

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	164

事業の目的・効果

【目的】
　離島に居住する妊婦等が、健康診査の受診及び出産のために島外の産科医療機関に通院・入院する場合や乳幼児健康診査受診、母子保健・子育て支援サービス等の利用のための交通費（船賃）を助成することで経済的負担の軽減を図り、不便や不安の軽減・解消を図ることを目的とする。
根拠法令：離島振興法
【効果】
　離島に居住する妊婦や乳幼児を持つ保護者が孤立感なく、安心して健康診査や母子保健・子育て支援を受けることができる。

事業内容

　御所浦地域の妊婦等が妊婦健康診査等の際に利用する船賃を助成する。

○対象健康診査等
　・妊婦健康診査（14回）及び出産時［市単独］
　・乳幼児健康診査［補助］
　・産婦健康診査［補助］
　・母子保健・子育て支援サービス利用［補助］
○補助額
　1回（往復）につき4,100円を上限

指標

指標名	単位	目標値/実績値	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
妊婦健康診査及び出産時交通費助成金申請件数	件	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	2				
乳幼児健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	1				
産婦健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	0				
母子保健・子育て支援サービス利用時交通費助成金申請件数	件	目標値			10	10	10
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県10/10

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	健康福祉部 こども家庭課 母子保健係
政策	(24) こども・若者の健やかな成長への支援			款	04 衛生費
事業名称	04 母子保健事業			項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 母子保健費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,454	37	0	0	22,900	26,517	50,310

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,990
08	旅費	308
10	需用費	1,254
11	役務費	720
12	委託料	41,300
18	負担金補助及び交付金	882

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業費	37
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	22,900

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法に基づき、母子に対する保健指導・健康診査等を実施し、妊娠・出産・育児期における子育て支援や健康支援を行うことで、すべての子どもが健やかに育つことを目的とする。
【効果】
妊産婦の異常の早期発見や疾病予防ができ、安全・安心な出産・子育てにつながる。また、乳幼児の発育・発達の確認や成長に伴い必要な保健指導や情報提供等を行うことにより、子どもの健やかな成長や養育者の子育ての不安軽減につながる。

事業内容

○妊娠届出があった者に対し母子健康手帳を交付
○妊婦健康診査（1人14回まで）の費用を助成
　多胎妊婦の妊婦健康診査（1人5回まで）の費用を助成
○乳幼児健康診査（3･4か月児、7･8か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）を実施
　心理士による精神発達相談を実施
○保健師等による面談や電話での健康相談を実施
○保健師等による妊産婦、乳幼児の訪問指導を実施
○育児学級等の健康教育を実施
○児童生徒等の心身の健康づくりのため養護教諭等と連携を図る
　依頼時等に健康教育等の実施
○乳幼児健康診査等における外国人保護者への通訳の支援

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
乳幼児健康診査受診率（４健診の平均）	%	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	97.3				
早期妊娠届の率（１１週以内の届出割合）	%	目標値	94	95	96	96	96
		実績値	97.4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
　多胎妊婦の妊婦健康診査　国1/2　市1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	健康福祉部 こども家庭課 母子保健係
政策	(24) こども・若者の健やかな成長への支援			款	04 衛生費
事業名称	07 ピロリ菌検査事業			項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ～ 令和10年度	目	04 母子保健費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,110	0	0	0	0	1,110	1,203

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,110

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を中学３年生（任意対応）を対象として実施することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。
【効果】
　中学生及びその家族の健康に対する意識が高まる。

事業内容

○対象者
・市内の中学3年生のうち検査を希望する者
・実施対象者数　531人
○実施方法
・尿検体によるピロリ菌抗体測定を行う。
（毎年学校で実施される尿検査と同時に実施）
・検査結果は、検査機関から保護者へ通知する。
・費用は、委託料として検査機関へ支払う。
・ピロリ菌抗体検査についての相談はこども家庭課で対応する。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
ピロリ菌検査実施者		目標値	627	591	531	531	531
	人	実績値	396				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 こども家庭課 母子保健係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	款	04 衛生費
事業名称	09 子育て世代包括支援事業	項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度 ～ 令和10年度	目	04 母子保健費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
33,985	8,810	6,178	0	0	18,997	30,823

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,921
03	職員手当等	394
04	共済費	435
08	旅費	84
10	需用費	260
12	委託料	13,172
18	負担金補助及び交付金	17,719

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・母子保健衛生費	5,796
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	3,014
県	県支出金・妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業費	2,576
県	県支出金・少子化対策総合事業費	2,095
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	1,507

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法第２２条の規定に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく提供する。
【効果】
母子ともに安心安全な産前産後を過ごし、子どもの健やかな成長ができる。また切れ目なく支援を行うことで、保護者の孤立化等を防ぎ子育て世代が安心して子育てができる。

事業内容

○産前産後サポート事業
・妊娠・出産・育児に関する相談や仲間づくりを支援する
○産後ケア事業
・宿泊型・訪問型・通所型の産後ケア事業を実施
・産婦が市外で産後ケアを受けた場合の費用を助成
○産婦健康診査
・産後2週間健診・1か月健診の費用を助成
○妊娠出産包括チケットの配布、母子手帳アプリにて子育て情報の発信
○早産予防事業
・妊婦歯科健診、膣分泌物細菌検査の費用を助成
○不妊治療費助成
・一般不妊治療、生殖補助医療・先進医療（43歳未満）の費用を助成
○不育症治療費の助成（43歳未満）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
育児を楽しんでいる母親の割合	%	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	88.5				
産前産後サポート相談件数	件	目標値	300	300	200	200	200
		実績値	175				
産後ケア事業利用者数	人	目標値	380	380	380	380	380
		実績値	412				
不妊治療助成件数（延べ）	件・回	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	65				
低所得の妊婦に対する初診支援件数	件	目標値	20	10	5	5	5
		実績値	0				

備考

○低所得の妊婦に対し初回産科受診料を助成
○妊婦に対し遠方の分娩取扱施設等への交通費及び宿泊費を助成

○財源　産前産後サポート、産婦健康診査：国1/2、市1/2
産後ケア：国1/2、県1/4、市1/4
早産予防事業、不妊治療費（先進医療）：県3/4、市1/4
低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成：国1/2、市1/2
妊婦に対する遠方の分娩取扱施設等への交通費及び宿泊費の助成：県3/4、市1/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	健康福祉部 こども家庭課 母子保健係
政策	(23) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	款	04 衛生費
事業名称	10 妊婦支援給付・妊婦等包括相談支援事業	項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 4年度 ～ 令和10年度	目	04 母子保健費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
41,862	39,602	1,207	0	0	1,053	41,636

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	207
11	役務費	151
12	委託料	4,504
18	負担金補助及び交付金	37,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・妊婦のための支援給付費	37,759
国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金	1,843
県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金	921
県	県支出金・妊婦のための支援給付費	286

事業の目的・効果

【目的】
　子ども・子育て支援法に基づき妊婦のための支援給付金を支給し、妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業の支援を効果的に組み合わせることで、妊婦等の精神的ケア及び経済的支援を実施する。
【効果】
　妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援が届くことにより、安心して出産・子育てができる。

事業内容

○妊婦等包括相談支援事業
・妊娠届出時、妊娠８か月時、乳児家庭全戸訪問時に妊婦、その配偶者等との面談

○妊婦のための支援給付
・妊娠届出をした妊婦（妊婦の認定後）：50,000円
・出産後：妊娠しているこどもの人数×50,000円

○財源
・妊婦等包括相談支援事業
　補助率　国1/2、県1/4、市1/4
・妊婦のための支援給付交付金　国10/10
　クーポン支給に係る委託費　国10/10
　給付のための事務費　国1/2、県1/4、市1/4
　システム改修費　国2/3、市1/3

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
妊娠届時面談人数	人	目標値	380	360	350	350	350
		実績値	312				
妊娠届出時面談実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100				
乳児家庭訪問面談人数	人	目標値	380	360	350	350	350
		実績値	326				
乳児家庭全戸訪問時面談実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100				
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり			所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進			款	04 衛生費
事業名称	01　地域保健・健康増進事業			項	01 保健衛生費
事業分類	統合事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	05 成人保健費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,553	0	468	0	0	3,085	855

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	792
12	委託料	2,761

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・健康増進事業費	468

事業の目的・効果

【目的】
健康増進法に基づき、生活習慣に関する正しい知識を健康教育や健康相談、訪問指導等を通して総合的に実施することで、住民の健康に対する意識を高め、疾病の予防や早期発見・治療、さらには健康の維持・増進を図る。
【効果】
健康教育や健康相談等を実施することで、市民の健康に対する意識の高揚が図られるとともに、生活習慣の改善や疾病の予防、早期発見、早期治療が促進され、ひいては健康寿命の延伸が図られる。

事業内容

○健康相談：保健師等による面談や電話での相談対応、個別指導等を実施（定期・随時）
○健康教育：出前講座等で健康意識の高揚を図るとともに、生活習慣病やその他健康に関する正しい知識の普及、健(検)診の受診勧奨を実施。また、健康に関する知識の向上と啓発活動として「健康のつどい」を開催
○訪問指導：保健指導や、精密検査が必要な方等を保健師等が訪問し、生活習慣を把握し、保健指導や精密検査の受診勧奨を行う
○血圧記録手帳：脳卒中や心臓病などの要因となる高血圧を予防するため、測定値が記載できる血圧記録手帳を交付
○熱中症対策：熱中症予防に関する周知や一時休憩所を設置する
○歯周病予防対策：歯周疾患検診の実施と歯や口腔の健康についての普及啓発

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
健康教育の実施回数		目標値	85	85	90	90	90
	回	実績値	86				
健康教育参加者数		目標値	1,190	1,200	1,500	1,550	1,550
	人	実績値	1,669				
健康に気をつけて生活している市民の割合		目標値			87.0	88.0	89.0
	%	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・県 2/3（健康増進事業補助金）

※令和8年度から「歯周病予防事業」を統合（前年事業費合計2,189千円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	04 衛生費
事業名称	03　成人健診事業	項	01 保健衛生費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	05 成人保健費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
184,704	300	3,714	0	45,600	135,090	180,556

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	2,380
11	役務費	451
12	委託料	181,060
13	使用料及び賃借料	813

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・がん検診の総合支援事業費	300
県	県支出金・健康管理事業委託費	2,054
県	県支出金・健康増進事業費	1,660
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	45,600

事業の目的・効果

【目的】
健康増進法に基づき、自身の健康状態を把握し、疾病の予防・早期発見・治療につなげ、健康な身体を維持するために、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施する。
【効果】
健診を受けやすい体制を整え、費用の一部を助成することで健診(検診)受診を促し、生活習慣病の予防と早期発見・治療につなげることで、健康寿命の延伸が図られる。

事業内容

成人向けの健診(検診)を実施。費用の8～10割を市が助成することで受診を促し、健康状態の把握と疾病の早期発見・治療につなげる。
○実施項目
・生活習慣病予防健診、胸部検診、大腸がん検診、胃がん検診、腹部超音波検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、骨粗しょう症検診、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診
○受診方法
・地域健診（バス健診）、施設健診、単独検診
・人間ドック（1泊2日コース、日帰りコース）
○水俣病関連健康管理事業
・水俣病総合対策実施要領に基づき、御所浦地域での地域健診時に神経症状の問診や血液検査等を上乗せして実施。検査結果から必要な方に保健指導を行う。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
地域健診・施設健診受診者数	人	目標値	13,200	13,200	13,000	12,800	12,600
		実績値	11,930				
人間ドック受診者数	人	目標値	850	850	830	830	830
		実績値	811				
がん検診受診率	%	目標値	37.0	38.0	39.0	40.0	40.0
		実績値	33.9				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・国　1/2（がん検診の総合支援事業費）
・県　2/3（健康増進事業補助金）
・県10/10（健康管理事業委託費）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(15)　脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり	款	04　衛生費
事業名称	04　狂犬病予防事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　環境総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,625	0	0	0	1,410	4,215	5,129

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,910
03	職員手当等	390
04	共済費	427
08	旅費	111
10	需用費	467
12	委託料	320
18	負担金補助及び交付金	2,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	使用料及び手数料・犬の登録等手数料	1,410

事業の目的・効果

【目的】
狂犬病予防法に基づく畜犬への狂犬病予防注射の接種及び野犬捕獲対策を実施する。
【効果】
狂犬病の発生を予防し、その伝染を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進が図られる。

事業内容

○狂犬病予防集合注射の実施　495千円
・4～5月、集合注射の実施
・鑑札及び注射済票の交付事務委託
・予防接種の案内及び死亡届の提出勧奨等

○野犬対策　3,130千円
・野犬捕獲業務補助員による巡回、捕獲等
・捕獲器の貸与

○飼い犬・飼い猫の避妊去勢手術補助金　2,000千円
・熊本県獣医師会天草支部が実施する飼い犬・飼い猫の避妊去勢手術助成事業に対する補助

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
接種頭数		目標値	2,380	2,230	2,115	2,000	1,885
	頭	実績値	1,875				
狂犬病予防注射接種率		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	75				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○予防注射接種率（R6実績）
予防注射頭数1,875頭/登録総数2,495頭=75.15%

○野犬捕獲頭数

H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
101頭	87頭	120頭	143頭	45頭	45頭	37頭

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(16) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進			款	04 衛生費
事業名称	02　テレビ共同受信施設改修事業			項	02 環境費
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ～ 令和10年度	目	02 環境対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,790	0	0	0	0	4,790	1,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,790
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
テレビ受信のための共聴組合における受信施設の更新・改修に対し補助することで、市民の良好な生活環境の保全に寄与する。
【効果】
受信施設への改修補助を行うことにより、市民の良好なテレビ放送の継続視聴が可能になる。

事業内容

○テレビ共同受信施設改修調査委託　3,790千円
・共同受信施設の高度化（光化）改修に係る事業費の積算委託

○テレビ共同受信施設改修事業補助　1,000千円
・補助対象経費
　自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修等及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員1戸当たりの負担額が30,000円を超えるもの
・補助額
　総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助件数（ＮＨＫ）	件	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0				
補助件数（自主）	件	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(15) 脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり	款	04 衛生費
事業名称	03　生活環境保全活動推進事業	項	02 環境費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度 ～ 令和10年度	目	02 環境対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,200	0	0	0	0	5,200	8,264

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	310
08	旅費	82
10	需用費	23
12	委託料	4,785

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
安全で快適な生活環境を維持し、豊かな美しい自然を後世に継承するため、環境保全推進員の活動の支援や県民運動の推進、市内の大気・河川水質・交通騒音等の現状調査を行い、市民の環境意識の向上を図ることを目的とする。
【効果】
市民一人ひとりの生活環境・自然環境に対する意識が向上し、市内全体の良好な生活環境保全が図られる。

事業内容

○環境保全推進員の活動支援　415千円
・推進員数31名
・推進員研修会の実施（年2回）
・自主的活動の支援（随時）
・環境保全に関する資料提供および意見聴取

○環境実態調査等業務委託　4,785千円
・自動車騒音常時監視(10調査区間)
・河川水質調査（3箇所分）
・悪臭調査等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
環境保全推進員研修会実施	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2				
自動車騒音常時監視調査	区間	目標値	7	10	10	9	8
		実績値	7				
大気調査（窒素化合物・浮遊粒子物質）	地点	目標値	0	4	0	4	0
	箇所	実績値	0				
河川水質調査（生活環境9項目）	地点	目標値	3	58	3	58	3
	箇所	実績値	3				
川と海づくりデー一斉清掃活動参加者数	人	目標値	5,000	5,000			
		実績値	2,049				

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(15)　脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり	款	04　衛生費
事業名称	04　通詞島沖イルカ環境実態調査事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 4年度　～　令和 8年度	目	02　環境対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,659	0	0	0	0	19,659	17,588

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,180
04	共済費	534
08	旅費	1,171
10	需用費	300
12	委託料	11,857
13	使用料及び賃借料	1,100
18	負担金補助及び交付金	1,406
	（上記以外）	111

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　早崎海峡海域（通詞島沖）に生息するイルカについて、生息数等や漁業者との共存の歴史など、基礎的な情報を収集するとともにデータベース化を図り、環境保全に関する調査を行う。さらには、収集した情報を関係機関と連携を図り、教育・観光事業などに活用する。
【効果】
　イルカに関連する情報を蓄積・公開することで、海域の環境保全、教育推進、観光促進などに繋げる。

事業内容

○大学等との連携　400千円
　・支援業務（会議出席、リーフレット監修等）
○イルカと人との共生に向けた支援業務委託　6,082千円
　・イルカと人に配慮した取組みの継続と循環する仕組みづくり
○持続可能な海洋資源保全・生物多様性保全等事業　4,620千円
　・船上観測と衛星データ活用による資源等を可視化し、自然資源の保全を図る
○ガイド活用による価値創出事業　770千円
　・五和中学校ガイド事業
　・体験学習の島づくり事業
○地域おこし協力隊（報酬・共済費・活動助成）5,231千円
○その他経費（旅費・需用費・借上料等）2,556千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
大学等との連携回数		目標値	12	12	12		
	回	実績値	12				
現地調査回数		目標値	140	140	140		
	回	実績値	195				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	市民生活部 市民環境課 エネルギー推進係
政策	(15) 脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり			款	04 衛生費
事業名称	05 地域脱炭素移行・再エネ推進事業			項	02 環境費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度 ～ 令和10年度	目	02 環境対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,664	0	0	0	0	8,664	10,196

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	164
18	負担金補助及び交付金	8,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
脱炭素社会の実現に向けて地域特性に応じた太陽光発電設備等の導入に加え、再エネ利用最大化のための蓄電池等の基盤インフラ整備等に取り組むことで、CO_2 削減と同時に環境と経済を両立したまちづくりをすすめる。
【効果】
再エネ電気を自家消費することでCO_2 排出削減及びエネルギー代金の低コストに繋がる。さらに、CO_2 排出が少ないクリーンな地域として環境価値が高まり、未来を見据えた住みよいまちづくりを推進することができる。

事業内容

○先進地視察研修旅費　164千円
○住宅用太陽光発電システム等設置費補助金　8,500千円
(1)太陽光発電システム
・市内事業者が施工する場合：35件（100千円/件）
・市外事業者が施工する場合：15件（50千円/件）
(2)蓄電システム
・市内事業者が施工する場合：35件（100千円/件）
・市外事業者が施工する場合：15件（50千円/件）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
太陽光発電システム補助件数		目標値	55	55	50	50	50
	件	実績値	43				
蓄電システム補助件数		目標値	70	70	50	50	50
	件	実績値	45				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(15) 脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり	款	04 衛生費
事業名称	03 海岸漂着物地域対策推進事業	項	02 環境費
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ～ 令和10年度	目	03 塵芥処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,806	0	10,984	0	0	1,822	13,200

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	12,806

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業費	10,984

事業の目的・効果

【目的】
　海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に深刻な影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を実施する。
【効果】
　天草市内の海岸に漂着した漂着物の回収を、地元漁協やボランティア団体と連携し実施することにより、海岸環境の保全とボランティア意識を高めるとともに、回収した流木を中間処理施設で破砕（木製チップ化）し、木製ボードや土壌改良材などへの再資源化につながっている。

事業内容

　各地区ボランティア清掃やクリーン作戦等により回収された海岸漂着物の収集運搬及び処理

○収集運搬及び処理業務委託料　12,806千円

○財源　県80%（離島分は90%、漁業者回収漂流ごみは100%）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
処理量	トン	目標値	130	130	130	130	130
		実績値	121.54				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

処理実績（単位：t）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
流木(木くず)	102.31	124.03	77.04	71.61	90.18	74.72
プラ類他	5.00	7.03	6.34	17.23	10.57	46.82
合計	107.31	131.06	83.38	88.84	100.75	121.54

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(15) 脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり			款	04 衛生費
事業名称	05 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）			項	02 環境費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ～ 令和10年度	目	03 塵芥処理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
23,191	0	0	0	0	23,191	15,365

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	23,191

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草地域の一般廃棄物（ごみ）処理は、現在5ヶ所の焼却施設で処理を行っているが、施設の老朽化等に伴い、各施設とも更新の時期を迎えているため、1ヶ所に集約した循環型社会にふさわしい「新ごみ処理施設（焼却施設・リサイクル施設）」を整備する。
【効果】
ごみ処理の広域化に取り組み、施設を1ヶ所に集約することで、環境の保全やごみ処理の効率化が図られる。

事業内容

○広域連合事業費
各市町負担割合（人口割 80%+均等割 20%）
・天草市　23,191千円
・上天草市　9,188千円
・苓北町　4,394千円

◆新ごみ処理施設整備事業
・派遣職員負担金
・計画支援業務
・事業用地維持管理費（除草）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
施設整備進捗率（当初計画）	%	目標値	6.6	29.4	90.2	100	
		実績値	6.6				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※新ごみ処理施設建設事業の延期に伴い、新たな計画の策定後に指標の見直しを行う。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係
政策	(15) 脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり	款	04 衛生費
事業名称	08 クリーンセンター施設整備事業	項	02 環境費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 塵芥処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
451,342	0	0	451,300	0	42	190,300

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	444,192
17	備品購入費	7,150

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・クリーンセンター整備事業債	451,300

事業の目的・効果

【目的】
市直営のクリーンセンター施設の機能維持を図るため、老朽化した設備の補修や更新等を行い、事故や故障を未然に防止する。
【効果】
老朽化した設備の補修や更新を行うことにより、ごみの適正な処理を行う。

事業内容

○工事請負費
・牛深クリーンセンター
1･2号炉燃焼設備外整備工事 外2件 176,538千円
・御所浦クリーンセンター
誘引送風機外整備工事 外1件 142,674千円
・西天草クリーンセンター
誘引送風機外整備工事 124,980千円

○備品購入費
・牛深クリーンセンター（牛深一般廃棄物最終処分場）
バックホウ（1台） 7,150千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
整備件数	件	目標値	5	6	6	6	6
		実績値	6				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○事業実績

（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・牛深ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	117,366	49,259	53,059	71,303
・御所浦ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	4,389	9,394	44,880	8,461
・西天草ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	23,402	46,915	48,895	40,795
合　計	145,157	105,568	146,834	120,559

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係
政策	(15)　脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり	款	04　衛生費
事業名称	09　ごみ中継施設整備事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度　～　令和10年度	目	03　塵芥処理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,140	0	0	0	0	3,140	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,140

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市直営クリーンセンターを中継施設に改修し、新ごみ処理施設までの運搬の効率化を図る。
【効果】
老朽化した施設の集約化が図られ、新ごみ処理施設への搬入車両台数の集中が緩和される。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
整備進捗率		目標値	1.8	1.8	1.9	1.9	2.4
	%	実績値	0.8				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

事業内容

○委託料
・ごみ処理中継施設整備基本計画改訂業務　　3,140千円

備考

○事業計画（案）
・事業内容　R10～R11年度　設計業務
　　R12～R13年度　改修工事
・整備箇所　牛深クリーンセンター
　　御所浦クリーンセンター

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(15)　脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり	款	04　衛生費
事業名称	02　ごみ資源化減量化対策事業	項	02　環境費
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	04　廃棄物対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
97,190	0	1,147	0	29,795	66,248	76,688

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	7,920
04	共済費	1,798
07	報償費	31,729
10	需用費	15,071
12	委託料	13,526
17	備品購入費	9,775
18	負担金補助及び交付金	14,796
	（上記以外）	2,575

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業費	1,147
他	諸収入・資源物売払交付金	20,000
他	諸収入・クリーンセンター地金等回収物売却料	7,360
他	諸収入・不法投棄未然防止事業協力助成金	2,428
他	諸収入・自動車リサイクル促進センター離島対策支援事業費	6
他	諸収入・資源物再商品化合理化拠出金	1

事業の目的・効果

【目的】
天草市一般廃棄物処理基本計画・実施計画に基づき、市内家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の適正処理を行う。
【効果】
ごみの分別指導や環境学習・出前授業等を通じて、ごみの減量化及び資源化が図られる。

事業内容

○環境美化業務人件費　11,325千円
○環境美化推進員謝礼　606箇所　21,744千円
○資源物回収活動等報償費　行政区361区　9,005千円
　各種団体70団体　980千円
○くまもと・みんなの川と海づくりデー清掃活動費　179千円
　・ごみ袋購入及び配布、啓発及び計画、実施取りまとめ
○ごみ減量化対策補助金
　・生ごみ処理容器等設置補助　13,890千円
　（補助率：3/4、上限70千円）
　・資源物回収効率化支援事業補助　900千円
　（補助率：1/2、上限300千円）
○資源物容器購入費、ごみ出しカレンダー制作経費等　25,212千円
○【拡充】紙類拠点回収　13,955千円
　・倉庫設置費（19台）、収集運搬業務委託費等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
生ごみ処理容器等設置補助件数	件	目標値	800	500	500	500	500
		実績値	545				
資源化率	%	目標値	28.0	28.1	28.1	28.1	28.1
		実績値	22.6				
投棄ごみ回収量	kg	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	3,923				
川と海づくりデー一斉清掃活動参加者数	人	目標値			5,000	5,000	5,000
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

一般廃棄物（ごみ）収集実績（単位：t）

	R2	R3	R4	R5	R6
燃やせるごみ	20,036	19,953	19,574	19,055	17,118
燃やせないごみ	2,359	2,228	2,204	1,892	2,124
資源物	6,338	6,548	6,394	5,836	5,606
合計	28,733	28,729	28,172	26,783	24,848
資源化率	22.2%	22.1%	22.8%	22.7%	22.6%

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	水道局 下水道課 施設整備係
政策	(14)　安心で持続可能な上下水道の整備			款	04　衛生費
事業名称	02　浄化槽設置事業補助金			項	02　環境費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	07　浄化槽設置事業費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
88,701	28,373	19,192	0	0	41,136	93,757

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	88,701

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・浄化槽設置事業費	28,373
県	県支出金・浄化槽設置事業費	19,192

事業の目的・効果

【目的】
　集合処理以外の区域において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽の設置を推進する。
【効果】
　浄化槽の設置を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁防止が図られる。

事業内容

○浄化槽設置事業補助金　88,701千円
　下水道事業認可区域外、集落排水事業区域外において合併浄化槽を設置する者に対して、その設置に係る経費の一部を補助する。

・補助額（市上乗せは、汲取り・単独浄化槽から転換の場合）
　5人槽　418千円（国基本額332千円＋市上乗せ 86千円）
　7人槽　521千円（国基本額414千円＋市上乗せ107千円）
　10人槽　687千円（国基本額548千円＋市上乗せ139千円）
※汲取り・単独浄化槽から転換の場合は、汲取槽撤去（120千円）、単独浄化槽撤去（150千円）及び宅内配管工事（上限330千円）に係る経費を別途補助、合併浄化槽の更新の場合は、合併浄化槽撤去（150千円）を別途補助
　・財源　国1/3（離島1/2）、県1/3（離島1/4）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
補助基数		目標値	165	160	100	100	100
	基	実績値	84				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○事業費（予算額）の内訳
　・ 5人槽　130基　48,234千円
　・ 7人槽　25基　11,313千円
　・10人槽　3基　1,644千円
　・転換に係る撤去費補助　27基　3,570千円
　・転換に係る宅内配管工事費補助　68件　22,440千円
　・更新に係る撤去費補助　10基　1,500千円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(14)　安心で持続可能な上下水道の整備			款	04　衛生費
事業名称	01　小規模水道施設整備補助金			項	04　水道費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　水道費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,000	0	0	0	0	24,000	30,500

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	300
12	委託料	200
18	負担金補助及び交付金	23,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　上水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設整備に対して補助を行う。
【効果】
　清浄豊富な水の供給はもちろんのこと、公衆衛生の向上及び生活環境がより良く改善される。

事業内容

○見積手数料　300千円
○さく井支援業務委託料　200千円
○小規模水道施設整備補助金　22件　23,500千円
・【拡充】新規工事補助（7件、22,000千円）
①給水困難な地域に居住し、沢水等を水源としている者で、当該地域においてボーリング等による新たな水源を確保する場合。
②給水困難な地域への転居者や、既に水源をボーリングによる地下水としている者が、新たな水源を確保する場合。
・改修工事補助（15件、1,500千円）
③増設または改修する場合。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助件数	件	目標値	37	37	22	22	22
		実績値	18				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※拡充内容（補助上限の見直し）
・新規工事補助①
【拡充前】さく井経費100%以内の額＋ポンプ及び配管等経費50%以内の額[上限2,000千円]
【拡充後】さく井経費100%以内の額[上限3,000千円]
ポンプ及び配管等経費50%以内の額[上限1,000千円]
・新規工事補助②
【拡充前】補助対象経費の50%以内の額[上限1,000千円]
【拡充後】補助対象経費の50%以内の額[上限2,000千円]

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	05 農地流動化奨励金交付事業	項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 農業委員会費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,850	0	0	0	0	2,850	2,950

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,850

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　認定農業者等担い手農家への農地の利用集積を促進し、担い手の育成・確保及び遊休農地の発生防止等、農用地の有効利用を図る。
【効果】
　新規の利用権設定を促すために奨励金を交付することで、耕作者の農業経営を支援するとともに、遊休農地の発生防止に繋がる。

事業内容

○農地の利用権設定（賃貸借）を新たに行った借り手に対する奨励金
　＜10a当たり交付金＞
　・契約期間5年以上　10,000円

○新規就農者（経営開始後5年以内）に農地の利用権設定（5年以上）を新たに行った貸し手に対する奨励金
　＜10a当たり交付金＞
　・半年以内に引継いだ樹園地・農業用ハウス　50,000円
　・上記以外の農地（水田・畑・樹園地）30,000円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
利用権設定（賃貸借）面積	ha	目標値	50	50	45	45	45
		実績値	23.1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

　奨励金を交付し、農業者（担い手）を支援することで農地の集積及び集約拡大による有効利用、遊休農地の発生防止等に繋げる。
　また、貸し手に対して貸出奨励金を交付することで新規就農者（経営開始後５年以内）への農地集積及び集約化を図る。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興			款	05　農林水産業費
事業名称	09　耕作放棄地解消事業			項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度　～　令和10年度	目	01　農業委員会費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,000	0	1,000	0	0	0	1,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・耕作放棄地解消事業費	1,000

事業の目的・効果

【目的】
　耕作放棄地を解消し農業生産力の向上や農村環境の保全のため、耕作放棄地を農地へ再生する取組み及び再生された農地における営農定着の取組みを支援し、担い手への集積を推進する。
【効果】
　耕作放棄地を再生し営農活動を行うことで、農作物の生産性向上が図られるとともに、水源の涵養や自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能が発揮できる。

事業内容

　耕作放棄地の解消及び発生防止に取り組む地域計画に位置付けた農業を担う者等に対して補助を行う。
（対象農地）
・地域計画区域内の1号遊休農地（緑・黄区分）
（財源）
・県100%（補助対象経費の全額対象）
（交付単価）
・農地再生作業　10a当たり30,000円
・営農定着助成　10a当たり10,000円の上乗せ

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
耕作放棄地解消面積		目標値	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	ha	実績値	1.2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　担い手育成支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,973	0	2,657	0	5,300	16	7,973

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,973

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・担い手育成支援事業費	2,657
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	5,300

事業の目的・効果

【目的】
　関係機関で組織する担い手育成支援協議会を設置し、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展を図る。
【効果】
　関係機関の連携のもと、農業担い手の育成・支援を図ることができる。

事業内容

○担い手育成支援協議会に対する補助　7,973千円
・アクションプログラムの作成
・専門職員の設置、経営改善計画・青年等就農計画策定の支援及び同計画に基づく経営支援
・経営相談会、経営研修会の開催
・財源　県1/3以内

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
認定審査する農業者数		目標値	55	115	78	36	46
	経営体	実績値	48				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　農業制度資金利子補給事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,567	0	477	0	0	1,090	1,691

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,567

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業経営安定資金利子等補給事業費	470
県	県支出金・農業制度資金利子補給事業費	7

事業の目的・効果

【目的】
農業制度資金の償還に伴う利子等の一部を助成することにより農家の負担を軽減し経営の改善と安定を図る。
【効果】
農業経営に係る投資の推進を図ることにより、農家の経営規模拡大等に寄与する。

事業内容

○農業制度資金利子補給　616千円
・農業近代化資金
・畜産経営体体質強化支援金
・農林漁業災害対策資金

○農業経営安定化資金　951千円
・新型コロナウイルス対策経営安定化資金

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
新規利子補給対象者数	人	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興			款	05　農林水産業費
事業名称	10　新規就農者支援事業			項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度　～　令和10年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
33,370	0	10,870	0	0	22,500	61,770

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	120
11	役務費	50
18	負担金補助及び交付金	33,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・経営開始資金	9,170
県	県支出金・中高年就農研修支援事業費	1,200
県	県支出金・経営継承・発展支援事業費	500

事業の目的・効果

【目的】
　農業人口の減少を踏まえ、多様な新規就農者を確保するため、関係機関が連携して、農業習得のための研修及び新規就農に対する支援を行い、新規就農者の育成・確保を図り、将来に渡る農業担い手を確保する。
【効果】
　農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保を図ることができる。

事業内容

【国事業】
○経営開始資金　9,000千円［国10/10］
　1人当たり年間1,500千円を最長3年間
○経営継承・発展支援事業　1,000千円［国1/2 市1/2］
【市事業】
○新規就農者給付金　9,000千円
　1人当たり年間1,500千円を最長5年間
○親元就農者給付金　4,800千円［市10/10］
　1人当たり年間1,200千円を最長4年間
○親元就農奨励金　5,200千円［市10/10］
　45歳未満800千円、45歳以上55歳未満400千円を最長3年間
○新規就農サポートセンター補助金：4,200千円［市定額］
　（別途の県の支援あり）
○消耗品等　170千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
【国事業】新規対象者数		目標値	6	6	2	2	2
	人	実績値	1				
【市事業】新規対象者数		目標値	8	8	2	2	2
	人	実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※令和8年度から、経営発展支援事業補助金及び新規就農者施設機械等整備補助金を「農業用施設機械等整備支援事業」へ統合。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	12　集落営農法人等経営安定化支援事業			項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ～ 令和10年度	目	03 農業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,080	0	0	0	0	8,080	10,892

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	8,080

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本市農業担い手となる集落営農法人に対し、施設整備等の導入費、雇用経費、連携組織の取組を支援し、高収益作物の転換等の取組や後継者対策としての常勤雇用を推進し、集落営農法人の経営安定化を図る。
【効果】
地域農業の担い手の中核となる集落営農法人の育成に資する。

事業内容

○集落営農法人活動拠点整備支援補助金　2,000千円
　法人化に伴い事務所を整備する費用　2/3補助(2,000千円以内)
○集落営農法人雇用支援事業補助金　4,680千円
　新たに常勤雇用をした集落営農法人に対し、人件費補助として月額130千円を最長2年間補助
○集落営農法人連携組織支援補助金　200千円
　JAが組織する集落営農法人を対象とした連携組織に1組織当たり100千円補助
○集落営農組織等設立支援補助金　800千円
　土地改良事業等を実施した又は実施する地区を対象として新たな集落営農組織の設立に向けた取組活動等に対し、40万円を上限に最長3年間補助
○農業経営法人化支援補助金　400千円
　農業分野での雇用の創出及び農業経営の安定を図ることを目的として、法人化する認定農業者（個人経営体）に補助

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
集落営農法人常勤雇用者数		目標値	3	3	3	3	3
	人	実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※令和8年度から、集落営農法人農業用機械等整備補助金を「農業用施設機械等整備支援事業」へ統合。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	13 物産地域イベント支援事業	項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 農業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
864	0	0	0	0	864	864

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	864

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
地域の活性化と農業の振興を図るためのイベント（産業祭）開催費用の一部を助成して、農業の振興と活性化を図る。
【効果】
イベントを通じ、天草の農産物のPRにつながり、一般市民への農業の振興に関する理解を深めることができる。

事業内容

○対象イベント事業
・天草町ジャガジャガ祭　　702千円
・JA本渡五和アグリフェスタ　162千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実行団体数		目標値	2	2	2	2	2
	団体	実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	14 地産地消体験活動推進事業	項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,420	0	0	0	2,420	0	1,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,420

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金	2,420

事業の目的・効果

【目的】
幼少期から農業を体験することによって地域農産物に興味や関心を持たせ、食と農業に対する知識や関心を深める。
【効果】
体験を通して作ることの喜びや食べる楽しさを味わい、幼少時体験が将来の農業への理解へとつながる。

事業内容

○米づくり体験事業　720千円
米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の経費にかかる補助
・補助対象者：市内の小中学校
・１団体当たり60千円×12団体
○地産地消体験事業　1,200千円
農作業体験と地元で生産された農産物を利用した料理教室等の経費にかかる補助
・補助対象者：市内の保育所、保育園及び幼稚園
・１団体当たり40千円×30団体
○収穫体験事業　500千円
農作物の収穫体験に要する経費にかかる補助
・補助対象者：市内の小中学校、保育所、保育園、幼稚園、又は農業関係団体及びまちづくり協議会等
・１団体当たり100千円×5団体

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
助成団体数	団体	目標値	43	42	42	42	42
		実績値	34				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	17　農業関係団体育成支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,124	0	0	0	0	5,124	5,624

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,124

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
農業関係団体が自主的に行う農業に関する取組に対し補助金を交付し、当該団体の育成と農業の活性化を図る。
【効果】
各関係団体の活動を支援することにより自主性を高め、農業の更なる活性化につながる。

事業内容

○農業関係団体育成支援補助金　1,134千円
（交付団体）・天草市認定農家の会
・天草市青年農業者クラブ
・天草市地域活性化グループ協議会

○農業生産者組織育成補助金　3,830千円
（交付団体）・ＪＡ生産者部会（9部会）
・茶業生産組織
・有機農業生産者団体等
・佐伊津農産物加工組合（黒砂糖生産関連）

○農業女性大学補助金　160千円
（交付団体）・ＪＡあまくさ
・ＪＡ本渡五和

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
助成団体数	団体	目標値	15	17	17	17	17
		実績値	15				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	18 市民農園事業			項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 農業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
443	0	0	0	290	153	435

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	57
12	委託料	166
13	使用料及び賃借料	220

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・市民農園使用料	290

事業の目的・効果

【目的】
農地を所有しない市民が、野菜、花等の栽培経験を通じて、農業振興に対する理解を深める。
【効果】
市民農園を運営することにより、農地を持たない市民が農業を体験することで農業振興に関する意識向上につながる。

事業内容

本渡地区1箇所（25区画：今釜町）、牛深地区1箇所（63区画：牛深町）を開設し、農業に関心のある市民に貸し付ける。

・使用料　１区画3,000円～6,000円（面積30㎡～60㎡）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
農園開設区画数	区画	目標値	88	88	88	88	88
		実績値	88				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	24 農業用施設機械等整備支援事業			項	01 農業費
事業分類	統合事業	事業年度	令和 8年度 ～ 令和10年度	目	03 農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
57,500	0	30,833	0	0	26,667	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	57,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費	11,000
県	県支出金・経営発展支援事業費	7,500
県	県支出金・経営発展支援事業費（地域計画早期実現支援枠）	6,000
県	県支出金・中高年就農初期投資支援事業費	3,333
県	県支出金・農地利用効率化等支援事業費	3,000

事業の目的・効果

【目的】
新規就農者、集落営農法人及び農作業受託組織等の経営体に対し、生産の効率化などを図るため、農業用施設・機械等の導入費などを支援する。
【効果】
経営体等に必要な農業用施設・機械等の導入を促進し、経営の安定化に寄与することができる。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
助成経営体数	経営体	目標値			10	10	10
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

事業内容

【国事業】
○農地利用効率化等支援交付金事業補助金　5,000千円
国3/10（認定農業者等は市20%上乗せ）
○経営発展支援事業補助金　7,500千円
国1/2、県1/4（上限7,500千円）
○経営発展支援事業（地域計画早期実現支援枠）補助金　12,000千円
国1/3（上限6,000千円）、市1/3（上限6,000千円）
【県事業】
○くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金　11,000千円
県1/2
【市事業】
○新規就農者施設機械等整備事業補助金　15,000千円
市1/2(上限5,000千円) ※国県事業採択者は上限10,000千円
○集落営農法人農業用機械等整備補助金　2,500千円
市3/10（上限2,500千円）
※ドローン導入は市1/2（上限1,300千円）
○農作業受託組合施設機械整備事業補助金　4,500千円
市3/10（上限1,500千円）

備考

※令和8年度から、「農地利用効率化等支援事業交付金事業」「新規就農者支援事業の一部」「集落営農法人等経営安定支援事業の一部」「くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業」「水田経営安定対策事業の一部」を統合。（前年度事業費：40,200千円）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	33　水田経営安定対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和10年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
15,215	0	12,250	0	0	2,965	19,250

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	400
18	負担金補助及び交付金	14,815

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・経営所得安定対策等推進事業費	9,900
県	県支出金・水田産地化総合推進事業費	2,350

事業の目的・効果

【目的】
産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需給に応じた生産に取り組むとともに、水田農業の制度や環境の変化に適応した水田フル活用を推進する。併せて、経営所得安定対策を円滑に推進するため、必要な経費を天草市農業再生協議会及びJAへ助成し、事業の効果を高める。

【効果】
水田農業の安定及び農家所得の向上が図られる。

事業内容

○水田産地化総合推進事業　県定額　2,350千円
・需要適合生産推進事業
生産者別作付面積の算定・掲示、産地戦略の総合的な取りまとめ、その他需要に適合した生産の推進
・産地戦略確立支援事業（市町村・地域JA推進事業）
水田農業に関する住民・実需者のニーズの把握・分析、主食用米の産地戦略の確立
○経営所得安定対策等推進事業　国・市定額　12,865千円
・農業再生協議会の事業推進に係る経費に対する支援

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
活用面積（米及び飼料、野菜等の作物）	ha	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,736				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※令和8年度から、農業施設機械整備事業補助金を「農業用施設機械等整備整備支援事業」へ統合。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	01　中山間地域等直接支払事業			項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ～ 令和10年度	目	04 農山村活性化費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
109,122	0	78,914	0	955	29,253	149,382

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,985
03	職員手当等	406
04	共済費	430
10	需用費	646
12	委託料	550
18	負担金補助及び交付金	103,959
22	償還金利子及び割引料	717
	（上記以外）	429

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・中山間地域等直接支払事業費	78,914
他	諸収入・過年度補助金返還金	955

事業の目的・効果

【目的】
平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に資するため、集落等を単位とする協定を締結し農業生産活動等を行う集落等に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。

【効果】
適切な農業生産活動等を実施することにより、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等といった農地の有する多面的機能の維持増進を図ることができる。

事業内容

中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の維持・増進を図るため、国が定めた事業に取り組む集落等に対する交付金の交付及び事業の推進。

○中山間地域等直接支払事業
・交付金事業（国50%、県25%、市25%）　102,256千円
・推進事業　（国1/2、市1/2）　3,896千円
○中山間地域等農地保全事業（市事業）　1,703千円
・事業内容：農業者が共同で管理する水路や農道及び管理者不在の農地の草刈り等を年２回実施
・対象者　：中山間地域等直接支払事業の脱退集落等で、５年間の集落協定を締結した集落
・補助額　：田畑　10aあたり3,000円
○傾斜測量業務委託　550千円
○過年度交付金返還金　717千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
集落協定数（国事業）	集落	目標値	186	155	155	155	155
		実績値	183				
農用地維持・管理面積（国事業）	ha	目標値	1,355	1,209	1,209	1,209	1,209
		実績値	1,332				
集落協定数（市事業）	集落	目標値		20	20	20	20
		実績値					
農用地維持・管理面積（市事業）	ha	目標値		130	130	130	130
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

【参考】
第5期対策：令和 2年度～令和 6年度
第6期対策：令和 7年度～令和11年度
（交付単価：10a当り）
・田　急傾斜（1/20以上）21,000円
・田　緩傾斜（1/100以上）8,000円
・畑　急傾斜（15度以上）11,500円
・畑　緩傾斜（8度以上）　3,500円
【協定数】令和6年度　183協定　⇒　令和7年度　138協定

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	02 多面的機能支払事業	項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ～ 令和10年度	目	04 農山村活性化費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
121,698	0	90,848	0	1,200	29,650	124,950

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	308
11	役務費	100
13	使用料及び賃借料	592
18	負担金補助及び交付金	119,798
22	償還金利子及び割引料	900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・多面的機能支払交付金事業費	90,848
他	諸収入・過年度補助金返還金	1,200

事業の目的・効果

【目的】
農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による農地の多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。
【効果】
農業生産活動が適切に行われ、農地の多面的機能の維持・増進が図られる。

事業内容

農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者が共同で取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対する支援経費の交付及び事業の推進。

○多面的機能支払事業
・交付金事業（国50%、県25%、市25%）　119,798千円
　取組活動：農地維持、資源向上(共同)、資源向上(長寿命化)
・推進事業（国定額）　1,000千円
・過年度交付金返還金　900千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
農用地維持・管理面積	ha	目標値	1,483	1,483	1,483	1,483	1,483
		実績値	1,519				
取組組織数	組織	目標値	78	78	78	78	78
		実績値	77				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

（交付単価：10a当り）
・農地維持
　田　3,000円　　畑　2,000円
・資源向上（共同）
　田　2,400円　　畑　1,440円
・資源向上（長寿命化）圧縮率 85%
　田　3,740円（4,400円×0.85）
　畑　1,700円（2,000円×0.85）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	21　有害鳥獣被害対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　　事業年度　平成18年度　～　令和10年度	目	04　農山村活性化費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
78,554	0	698	0	0	77,856	76,176

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,885
03	職員手当等	406
04	共済費	411
07	報償費	50,500
08	旅費	407
10	需用費	150
18	負担金補助及び交付金	23,795

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・鳥獣捕獲許可事務費	698

事業の目的・効果

【目的】
野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止及び軽減を図る。
【効果】
防護対策や捕獲の実施により、農作物被害の軽減及び生活環境の保全が図られる。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
捕獲隊員数		目標値	260	260	260	260	260
	人	実績値	257				
農作物被害面積		目標値	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8
	ha	実績値	20.3				
農作物被害金額		目標値	17,500	17,000	17,000	17,000	17,000
	千円	実績値	38,203				
活動地域		目標値		2	2	2	-
	地域	実績値					
		目標値					
		実績値					

事業内容

○捕獲実施活動報酬　900千円（6千円×延べ150日）
○報償費　50,500千円
・イノシシ・シカ捕獲　47,500千円（8,000頭）
内訳：成獣6,400頭（7千円/頭）　幼獣1,600頭（4千円/頭）
・鳥類駆除　3,000千円（2千円/延べ1,500日）
○被害対策補助金　23,795千円
・防護柵設置事業補助（電柵用防草シート補助は①②のみ）
①単独施行　資材費の1/2以内
②共同施行　資材費の2/3以内
③非農業者　資材費の30%以内
・免許費補助　取得費用の1/2以内
・わな購入補助　購入費の1/2以内
・放任果樹の伐採実証事業
○その他事務経費（会計年度任用職員等）3,359千円

備考

【参考】天草市有害鳥獣処理施設管理経費
○処理施設管理経費　13,628千円
・運転管理委託料　11,687千円
・需用費等　1,941千円
○施設搬入頭数等見込み
・搬入見込み頭数　2,100頭（市内全体の捕獲数の約25%）
・処理機械運転見込み　96回（450kg/1回）
※年間処理可能頭数 3,000頭

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業			項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 農山村活性化費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,800	0	0	0	0	1,800	1,800

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市有害鳥獣捕獲対策協議会の運営に対し補助を行い、捕獲隊員の捕獲技術向上や、無意識のえづけとなっている行動を防止する「えづけストップ」事業の実施、また、侵入防護柵設置や講習会等により被害対策を推進する。

【効果】
集落や地域住民等農業被害を受けている人が「えづけストップ」の実施や防護柵の設置等により守れる農地をつくることで、農作物被害の軽減を図る。

事業内容

○協議会運営費補助　1,800千円

・被害対策防止講座
　市民講座、電柵設置講習会、鳥獣対策講演会
・一斉捕獲活動
・カラス駆除用装弾費補助
・箱わな用ＩＣＴ機材導入
・捕獲員研修会

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
被害防止対策講座開催回数		目標値	6	6	6	6	6
	回	実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興			款	05　農林水産業費
事業名称	23　有害鳥獣処理施設整備事業			項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和 8年度	目	04　農山村活性化費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,300	0	11,165	9,000	0	135	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	20,000
17	備品購入費	300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・鳥獣被害防止総合対策交付金	11,165
市	市債・農林業施設整備事業債	9,000

事業の目的・効果

【目的】
令和３年７月より天草市有害鳥獣処理施設を新和町で運用し、捕獲者の埋設への負担軽減及び捕獲されたイノシシを減容化し成果物の資源化を目指している。この資源化するために止め刺し後1時間以内という持ち込み制限をかけているため、市内全域をカバーできていない。このことから、市内東部及び南部に１箇所ずつ拠点施設を整備し、市内全域で捕獲されたイノシシの受入れを可能にすることを目的とする。
【効果】
捕獲後の処理負担が軽減されることにより捕獲隊員の確保が期待できる。また、農家が捕獲に従事できる環境を整備することで農作物被害の軽減を図る。

事業内容

○有害鳥獣処理東部拠点施設整備（国55%）

・建設工事費　20,000千円
・備品購入費　300千円
（体重計、金属探知機、高圧洗浄機等）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
拠点施設整備数	箇所	目標値		0	1	1	
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　環境保全型農業直接支払事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	04　農山村活性化費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
14,061	0	10,620	0	0	3,441	12,861

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	260
11	役務費	40
18	負担金補助及び交付金	13,761

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・環境保全型農業直接支払対策事業費	10,620

事業の目的・効果

【目的】
　法律に基づいた制度として環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図り、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整える。
【効果】
　本事業により、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進する事で環境問題への関心が高まり、農業分野でも積極的に環境保全に効果の高い活動を行う事で、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られる。

事業内容

　化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組みとセットで地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動等に取組む農業者の組織する団体等に対して、交付金による支援と事業の推進を図る。

○交付金事業（国50%、県25%、市25%）　13,761千円
○推進事業（国定額）　300千円

（交付単価：10a当り）
・総合防除（主食用米）　4千円
　総合防除（WCS）　2千円
・有機農業（水稲、果樹、野菜、ナタネ）　14千円
　（※炭素貯留効果の高い有機農業の取組加算　16千円）
・有機農業（そば等雑穀）　3千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
環境保全型農業取組者数	人	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	76				
環境保全型農業取組面積	ha	目標値	190	190	190	190	190
		実績値	193				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　家畜伝染病対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度　～　令和10年度	目	05　畜産振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
17,235	0	0	0	0	17,235	16,637

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	310
18	負担金補助及び交付金	16,925

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定及び地域経済の安定に寄与する。また、EBL（牛伝染性リンパ腫）や豚熱対策として、産地として行われる清浄化対策及びウイルス侵入防止対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。
　※R5年8月に九州内で初めて佐賀県において豚熱の発生が確認された。R7年には福岡県及び鹿児島県でも野生イノシシの豚熱感染が確認され、本市への豚熱侵入及び蔓延を防ぐため、防疫対策と衛生対策を強化する養豚農家に対し支援を行い、経営の安定を図る。
【効果】
・畜産農家の経営安定、家畜市場・地域経済の安定が図られる。

事業内容

○家畜伝染病の防疫対策に必要な衛生用品等の購入　310千円
○EBL清浄化対策事業　7,325千円
　①陰性牛のみの農家の牛に対する抗体検査　市1/2
　②分離飼育推進　ネット資材　市1/3
　　簡易牛舎増設補修
　　請負施工：市1/2（上限2,500千円）
　　自主施工：市2/3（上限1,000千円）
　③早期離乳を促すために代用乳　市1/3
　　陰陽性牛混在農家：上限10千円/頭
　　陰性牛のみ農家：上限5千円/頭
　④EBL陰性牛導入　上限100千円/頭（陰性牛農家のみ対象）
○豚熱対策事業　9,600千円
　①防疫資材購入　市1/2
　②豚熱ワクチン接種　市定額
　　母豚：2回/頭×70円/頭　　子豚：1回/頭×70円/頭

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
子牛出荷頭数	頭	目標値	2,160	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績値	1,406				
養豚農家支援戸数	戸	目標値	16	16	16	16	16
		実績値	15				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※豚熱ワクチン接種費用：270円/頭
　（内訳）技術料：200円、ワクチン液代：70円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	02 畜産振興対策事業			項	01 農業費
事業分類	統合事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	05 畜産振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
8,283	0	920	0	0	7,363	11,126

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	8,283

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・家畜導入事業資金供給事業費	920

事業の目的・効果

【目的】
畜産業の生産性や品質の向上のため、生産基盤の強化を図る取組みに対して支援を行い、畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成を図る。
放牧の実施により肉用牛の繁殖基盤の強化を図るとともに、畜産農家のコスト低減、経営の安定化を図り、また、集落と連携した里山への放牧によりイノシシの緩衝帯の造成につながり、イノシシによる被害低減を図る。
【効果】
畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成、集落のイノシシ被害の低減が図られる。

事業内容

○家畜の導入事業　1,420千円
142千円/頭（県92千円、市50千円）
基金造成補助金　142千円×10頭
○畜産スマート農業推進事業　市30%　3,138千円
畜産業における省力化に繋がる設備等の導入費の30%を補助
（分娩監視･発情発見システム、スタンチョン自動開閉装置等）
○肉用牛ヘルパー事業　市30%　2,025千円
4ｔ車を所有していない高齢畜産農家等が家畜市場の移送・市場引き回しを依頼する経費のうち、負担分の30%を支援。（別途の国の支援あり）
○養豚振興協議会育成補助金　市定額　200千円
○放牧条件整備事業　市1/2、上限500千円　500千円
○集落連携放牧事業　市定額、上限1,000千円　1,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
子牛出荷頭数		目標値	2,160	1,600	1,600	1,600	1,600
	頭	実績値	1,406				
支援団体数		目標値	1	1	1	1	1
	団体	実績値	1				
放牧件数		目標値	1	1	1	1	1
	件	実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※令和8年度から、「放牧推進事業」を統合。
（前年度事業費：1,500千円）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　畜産環境対策推進事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	05　畜産振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,500	0	0	0	0	1,500	1,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を推進するため、畜産環境問題に対応するための取り組みに支援を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。

【効果】
畜産における家畜ふん尿処理が適正に行われることで、環境の改善、周辺住民の理解及び畜産経営の向上が図られる。

事業内容

○畜産環境対策推進事業　1,500千円
臭気低減活動や資材購入に対し支援
・対象者　大江地区畜産環境対策連絡会（構成員5戸）
・補助率　臭気測定機材修繕等　定額
臭気低減資材購入費　1/2
上記2メニューを併せて上限1,500千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
天草町大江地区の年間肥育（豚）頭数	頭	目標値	15,000	15,000	12,000	12,000	12,000
		実績値	10,947				
臭気苦情件数	件	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興			款	05　農林水産業費
事業名称	01　園芸施設整備支援事業			項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	06　園芸振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
27,925	0	11,900	0	0	16,025	27,660

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	27,925

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・攻めの園芸生産対策事業費	8,700
県	県支出金・次代につながる果樹産地支援事業費	3,200

事業の目的・効果

【目的】
園芸農家の経営安定と低コスト等農家の経営基盤の強化及び産地の育成を図る。
【効果】
高品質作物の栽培、安定生産により、農家所得の向上、産地の育成が図られる。

事業内容

【単県園芸施設整備事業】
○攻めの園芸生産対策事業　県1/3、市15%　12,915千円
・農作業省力化機械導入
○次代につながる果樹産地支援事業　県定額　6,200千円
・樹園地の小規模基盤整備
・作業受託組織の育成支援
【市単独園芸施設整備事業】
○園芸施設整備等事業　8,310千円
・かんがい施設、園内作業道等整備、ハウス施設整備、気象リスク対策、省エネ設備導入、排水対策
市30%（認定農家等40%～50%）
・園地整備事業（小規模基盤整備）　市定額
○台風被害等生産施設復旧対策事業　500千円
・気象被害を受けたハウス等の復旧対策
市30%（認定農家等40%～50%）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
果樹・野菜・花きの販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	20.88				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興			款	05　農林水産業費
事業名称	02　園芸作物振興対策事業			項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	06　園芸振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,272	0	0	0	0	10,272	8,852

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,272

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
果樹・野菜・花き等の園芸農家の経営安定と低コスト化等の取り組みに対して支援を行い、経営基盤の強化及び産地の育成を図る。
【効果】
高品質作物の栽培、安定生産により、農家の所得向上、産地の育成が図られる。

事業内容

【市単独園芸作物振興対策事業】
○園芸作物振興対策事業　市30%　2,356千円
・環境保全型事業、露地野菜推進事業、水田有効活用推進事業、新技術導入事業、オリーブ栽培事業
○果樹等優良品種更新事業　市定額　866千円
○野菜価格安定事業　市50% オクラ・イチゴ等　300千円
○農業用廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類処理対策事業　市30%以内　700千円
○園芸作物スマート農業実証事業　6,050千円
・ドローンによる果樹高濃度薬剤混用実証事業　市9千円/10a
・防風林・支障木の特殊伐採補助　市40千円/1日

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
果樹・野菜・花きの販売高		目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
	億円	実績値	20.88				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　園芸共済振興対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	06　園芸振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,645	0	0	0	0	2,645	3,013

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,645

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
農業生産力の発展に資することを目的に、農業者が自然災害等によって受ける損失を補てんし、また農業経営の安定を図る果樹共済事業及び園芸施設共済事業への加入者を増やすため、共済掛金の一部を支援する。
【効果】
支援することにより共済加入を推進し、農家の経営の安定を図る。

事業内容

果樹共済掛金及びハウス施設共済掛金の農家負担額が5千円以上の農家負担分に対して30%以内で支援し、農業経営の安定を図る。

○果樹共済掛金（77戸、3,552a）　市：農家負担分の30%
農家負担額2,169千円×30%　651千円

○園芸施設共済金（164戸、3,487a）　市：農家負担分の30%
農家負担額6,646千円×30%　1,994千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
果樹共済加入戸数		目標値	88	88	80	80	80
	戸	実績値	68				
園芸施設共済加入戸数		目標値	175	175	165	165	165
	戸	実績値	164				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

（参考）
国：共済掛金の50%
市：共済掛金の15%（農家負担分の30%以内）
農家負担：共済掛金の35%

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　園芸作物生産組織育成支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和10年度	目	06　園芸振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
300	0	0	0	0	300	450

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　園芸作物を生産者等で組織する団体が行う、現地検討会、研修会等に要する団体運営経費に支援を行い、作物の振興を図る。
【効果】
　園芸作物生産者の知識、技術の向上、統一化が行われ、生産農家の所得の向上が図られる。

事業内容

○葉たばこ生産組織育成補助金　市定額　150千円
○オリーブ栽培者の会育成補助金　市定額　150千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
支援団体数		目標値	2	2	2	2	2
	団体	実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　薬用植物導入検証事業	項	01　農業費
事業分類	新規事業	事業年度	令和 8年度　～　令和10年度	目	06　園芸振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,000	0	0	0	0	4,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	246
12	委託料	3,754

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　国の交付金への依存度が高い集落営農法人の経営安定化を図るため、高収益が見込める薬用作物の栽培について、栽培技術や優良な種苗の提供等を東京生薬協会と連携しながら試験栽培を行い、本市の気候に適した薬用作物を選定し、実用栽培を目指す。
【効果】
　薬用作物の栽培、安定生産により、農家所得の向上と産地の育成が図られる。

事業内容

○研修旅費　246千円
　・市職員研修旅費
○栽培指導委託料　1,640千円
　・内訳
　　旅費　　800千円
　　宿泊費　240千円
　　指導料　400千円
　　事務経費 200千円
○薬用植物試験ほ場管理委託料　2,114千円
　・内訳
　　ほ場管理　　800千円
　　栽培研修　　300千円
　　試験ほ場整備資材　1,014千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
試験ほ場箇所数	箇所	目標値			1	2	3
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

【令和７年度】
　・東京生薬協会との協定締結（R7.7.28～R10.3.31まで）
　・東京生薬協会の指導員による薬用植物講演会開催（R7.12.17）
　・天草市薬用植物栽培推進協議会の設立（R8.1.7）
　・試験栽培開始（宮地岳営農組合ほ場、Ｒ８年２月播種）
【令和８年度】
　・試験栽培の委託実施（宮地岳営農組合）
　・指導員による栽培指導（年５回）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	06 県営農地海岸保全施設整備事業			項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	08 農地整備費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,180	0	0	6,100	0	80	1,700

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,180

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・農業農村整備事業債	6,100

事業の目的・効果

【目的】
津波、または、高潮等に関する危機管理対策として、長年にわたる海岸保全施設の経年劣化や侵食等により機能が低下している施設において緊急的な整備等を行うことで、施設背後地の国土及び住民の生命、身体、財産を保全し、受益者による農業経営の安定化を図る。
【効果】
緊急的な整備を行うことで、施設本来の防災機能を確保し、農地や国土保全と併せた地域住民の生命や財産の保護と受益者による農業経営の安定化が図られる。

事業内容

○県営農地海岸保全施設整備事業負担金　6,180千円
・県営海岸保全設整備事業(農地海岸) 天草海岸地区
事業箇所 立浦、古江、栖本古江
事業内容 堤防工、非常用ゲート設置
※本市管内12海岸のうち3海岸で実施
負担金 88,000千円×5% ＝ 4,400千円
負担率 国50%、県45%、市5%
・県営農地海岸保全事業(海岸耐震対策) 天草海岸地区
事業箇所 立浦、天附、宮地ヶ浦、古江
事業内容 土質調査及び耐震照査
※本市管内12海岸のうち4海岸で実施
負担金 35,600千円×5% ＝ 1,780千円
負担率 国50%、県45%、市5%

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
整備箇所数		目標値	1	2	7	3	4
	箇所	実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	08　農道舗装事業			項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	08 農地整備費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,650	0	0	0	0	19,650	28,720

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	19,650

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ほ場整備実施区域内等において、施設機能に支障を来している一定要件農道（幅員4.0m以上）以外の農道（幅員2m以上）において、地域営農や地理的条件等により優先順位を決定し、計画的な舗装工事を実施することで農作業の効率化及び省力化を図る。
【効果】
　農作物の荷傷み及び荷崩れ防止や、施設の維持管理に係る利便性の向上により、農作業の効率化と省力化が図られる。

事業内容

○農道舗装工事　19,650千円

・事業箇所　本町地区　道面工区（4路線）　施工延長L=786.0m

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
整備路線	箇所	目標値	1	10	4	3	4
		実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○全体計画
・事業期間　平成18年度～
　※平成24年度より市単独事業として実施

・実施地区　圃場整備完了区域内の未舗装農道
　※R6年度までに31路線　L=8,923mを整備済

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	09　土地改良支援事業			項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	08 農地整備費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,000	0	0	0	0	12,000	10,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	12,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
小規模な基盤整備（圃場整備等の面整備）や、受益者管理(2戸以上)の農道・用排水路等の整備、また、国庫補助事業の対象とならない災害復旧等に対して助成支援を行うことにより、営農に係る農業生産性の向上を図る。
【効果】
受益者が事業主体となって行う小規模な土地改良事業や基盤整備等への迅速な助成支援を行うことで、営農効率が改善され、併せて農業経営の安定化も図られる。

事業内容

○土地改良支援事業補助金　12,000千円
・補助率…事業費の50%以内（補助金額の上限1,000千円）

・地区別予定事業量
【本渡】4箇所　2,200千円　【牛深】　3箇所　1,500千円
【有明】4箇所　2,000千円　【御所浦】1箇所　400千円
【倉岳】2箇所　1,000千円　【栖本】　2箇所　1,000千円
【新和】2箇所　900千円　【五和】　3箇所　1,500千円
【天草】1箇所　500千円　【河浦】　2箇所　1,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
整備箇所	箇所	目標値	27	20	24	20	20
		実績値	21				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○支援要件
①農業用施設等整備事業
受益戸数2戸以上及び受益面積20a以上の農業用施設の整備
②小規模な基盤整備事業
個人申請可で受益面積が10a以上の基盤整備（ほ場整備、暗渠排水対策等）
③農地等災害復旧事業
他の補助事業の対象とならない小規模災害等

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	11　県営土地改良事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和10年度	目	08　農地整備費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
58,701	0	948	37,400	19,838	515	51,547

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	794
10	需用費	337
18	負担金補助及び交付金	57,570

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・県営ほ場整備事業換地業務費	948
市	市債・農業農村整備事業債	37,400
他	分担金及び負担金・農業競争力強化基盤整備事業費	13,578
他	分担金及び負担金・県営水利施設等保全高度化事業費	3,225
他	分担金及び負担金・県営中山間地域総合整備事業費	3,035

事業の目的・効果

○県営中山間地域総合整備事業/県営水利施設等保全高度化事業
【目的】農業生産条件等が不利な中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備を総合的に行う。
【効果】基盤整備により耕作条件(区画拡大等)を改善することで労働時間の短縮、利用率及び反収、品質の向上化が図られる。
○県営農業競争力強化農地整備事業/県営農地中間管理機構関連農地整備事業
【目的】農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積(集約化)や高収益作物導入等への農業競争力強化を図る。
【効果】後継者不足に悩む集落において、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化を図る。

事業内容

○県営土地改良事業に係る事業推進を実施
・事業内容…区画整理工/管水路工/完了整備工/換地業務 他
・中山間地域総合整備事業負担金　18,065千円
天草中央中地区　7,000千円×15% =　1,050千円
天草中央南地区　53,700千円×15% =　8,055千円
天草中央北地区　89,600千円×10% =　8,960千円
・農業競争力強化農地整備事業負担金　31,684千円
栖本地区　63,500千円×17.5% =11,113千円
上津浦地区　10,200千円×17.5% = 1,785千円
栖本中央地区　107,348千円×17.5% =18,786千円
・農地中間管理機構関連事業負担金　296千円
湯貫新田地区　2,952千円×10%　=　296千円
・水利施設等保全高度化事業負担金　7,525千円
下浦志柿地区　43,000千円×17.5%= 7,525千円
・活動報償費、消耗品等　1,131千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
事業実施地区	地区	目標値	7	7	8	7	5
		実績値	7				
農地基盤整備事業の実施工区数	工区	目標値			32		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　農林業施設営繕事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	09　農業施設管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,954	0	0	8,000	0	10,954	8,281

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,560
14	工事請負費	17,394

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・農林業施設整備事業債	8,000

事業の目的・効果

【目的】
農林業施設の改修等を行うことで施設の長寿命化を図る。
【効果】
農林業施設の利用率及び利便性の向上を図ることができる。

事業内容

○工事設計委託料　1,560千円
・お万ヶ池公園園内道路改修設計委託料　824千円
・松崎地区簡易給水施設改修設計委託料　736千円

○工事請負費　17,394千円
・お万ヶ池公園園内道路改修工事　8,239千円
・松崎地区簡易給水施設改修工事　7,357千円
・本渡農事研修センター空調改修工事　1,798千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
改修施設数	箇所	目標値	5	2	3	3	3
		実績値	5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	06 土地改良区管理運営支援事業			項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	09 農業施設管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
51,846	0	5,672	0	909	45,265	50,678

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	51,846

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・かんがい用ダム等管理事業費	5,672
他	使用料及び手数料・倉岳かんがい用水使用料	909

事業の目的・効果

【目的】
土地改良区の運営経費、施設の維持管理及び修繕等経費を補助することで、安定的な運営を図る。
【効果】
土地改良区の運営経費等を補助することにより、土地改良区の安定的な運営を図ることができる。

事業内容

○土地改良区運営経費等補助　51,846千円

・本渡土地改良区　7,675千円
・教良木土地改良区　25,281千円
・小宮地新田土地改良区　4,461千円
・五和町土地改良区　14,159千円
・羊角湾土地改良区　270千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
土地改良区数		目標値	6	5	5	5	5
	区	実績値	6				
運営経費補助額		目標値	45,759	50,678	51,846	51,846	51,846
	千円	実績値	43,905				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○補助対象経費
・本渡土地改良区　人件費、施設管理費
・教良木土地改良区　人件費、施設管理費
・小宮地新田地区土地改良区　人件費、運営費
・五和町土地改良区　人件費、施設管理費、運営費
・羊角湾土地改良区　運営費

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	08 農業水路等長寿命化・防災減災事業			項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度 ～ 令和10年度	目	09 農業施設管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
226,491	0	143,023	65,400	0	18,068	110,475

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	714
12	委託料	55,370
14	工事請負費	168,935
18	負担金補助及び交付金	1,472

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業水路等長寿命化・防災減災事業費	143,023
市	市債・農業農村整備事業債	65,400

事業の目的・効果

【目的】
農業生産活動等の基盤となる農業用施設の計画的な補修や更新等を行うことにより、施設の長寿命化を図る。
【効果】
農業用施設の計画的な補修や更新等を行うことにより、自然災害等による被害を軽減させるとともに、維持管理の省力化やコスト低減が図られる。

事業内容

○工事検査旅費　714千円
○工事設計等委託料　55,370千円
・小手新田第一排水機場設備整備工事設計委託　920千円
・防災重点ため池改修測量設計委託（4箇所）50,600千円
（下田南馬込、手野有都、小宮地滝の元、棚底上揚）
・防災重点ため池看板設置業務委託（10箇所）3,850千円
○工事請負費　168,935千円
・小手新田第一排水機場 ゲート改修工事　10,810千円
・小宮地排水機場 陸上ポンプ分解整備工事　78,775千円
・大島排水機場 水中ポンプ分解整備工事　14,375千円
・亀島排水機場 水中ポンプ分解整備工事　13,800千円
・釜排水機場 水中ポンプ分解整備工事　32,200千円
・本町宇土ため池 洪水吐等改修工事　18,975千円
○負担金　1,472千円
・熊本県ため池協議会負担金

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
排水機場整備箇所	箇所	目標値	3	6	5	4	4
		実績値	3				
ため池ハザードマップ作成	箇所	目標値	0	1	0	6	0
		実績値	0				
トンネル・橋梁点検診断	箇所	目標値	10	0	0	0	0
		実績値	10				
防災重点ため池改修箇所	箇所	目標値			1	3	4
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

均等割：10千円、事業費割：1,462千円
・負担割合：県1/2、市1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　農業施設整備原材料支給事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	09　農業施設管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,000	0	0	0	0	12,000	10,800

事業費内訳

節	節名称	金額
15	原材料費	12,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　公益性がある農道・用排水路等の整備資材を受益者へ支給し、農業施設の補修等を行うことで、営農の効率化及び施設の長寿命化を図る。
【効果】
　農業用資材等を支給することにより、受益者の負担軽減を図ることができる。

事業内容

○原材料費　12,000千円
・事業内容　受益者2戸以上、受益面積20a以上の農業用施設

・地区別事業費
【本渡】2,300千円　【牛深】1,000千円
【有明】1,900千円　【御所浦】200千円
【倉岳】500千円　【栖本】700千円
【新和】2,400千円　【五和】1,200千円
【天草】1,200千円　【河浦】600千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
原材料支給額	千円	目標値	9,500	10,800	12,000	12,000	12,000
		実績値	7,744				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	11　県営水利施設整備事業			項	01 農業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度 ～ 令和10年度	目	09 農業施設管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,171	0	0	10,200	0	2,971	98,280

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	13,171

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・農業農村整備事業債	10,200

事業の目的・効果

【目的】
水田、畑地帯における基幹的な農業水利施設等の更新整備を行い、安定的な農業生産基盤の保全を図る。
【効果】
老朽化している農業水利施設等の計画的な更新整備を行い、安定的な農業生産基盤の保全を図るとともに、維持管理の省力化やコスト低減を図ることができる。

事業内容

○教良木ダム
・負担金　6,871千円
R4年度事業開始（水管理システム更新）
R8年度事業費　95,430千円×16%＝15,269千円
天草市負担　15,269千円×45%

○小島排水機場
・負担金　6,300千円
R4年度事業開始（排水機場更新）
R8年度事業費　30,000千円×21%

指標

指標名	単位	目標値/実績値	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
教良木ダム水管理システム更新事業箇所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1				
小島排水機場更新事業箇所数	箇所	目標値	1	1	1	0	0
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○教良木ダム　水管理システム更新
（事業期間R4～11年度、総事業費789,000千円）
負担割合　国50%、県29%、市16%、土地改良区5%
市負担金（16%）126,240千円（天草市45%、上天草市55%）
天草市負担金（45%）56,808千円
○小島排水機場　全体更新
（事業期間R4～8年度、総事業費1,123,000千円）
負担割合　国50%、県29%、市21%
市負担金（21%）235,830千円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(18) 活力ある地域農業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	13　農道施設LED化事業	項	01 農業費
事業分類	新規事業	事業年度	令和 8年度 ～ 令和 8年度
		目	09 農業施設管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
52,409	0	0	47,100	0	5,309	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	8,050
14	工事請負費	44,359

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・農林業施設整備事業債	47,100

事業の目的・効果

市が管理する上島中央広域農道のトンネル照明施設を適切に維持管理するため、照明のLED化を図り、維持管理経費の削減と施設の長寿命化及び通行する利用者の安全性の向上を図る。

事業内容

○上島中央広域農道トンネル照明改修（LED化）　52,409千円
照明施設＝133基

・改修設計委託　8,050千円
・工事請負費　44,359千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
照明施設改修箇所数	箇所	目標値			133	0	0
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19)　健全な森林保全と林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　くまもと間伐材安定供給対策事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
8,840	0	4,420	0	4,420	0	8,840

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	8,840

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・くまもと間伐材安定供給対策事業費	4,420
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	4,420

事業の目的・効果

【目的】
　人工林における間伐を推進するとともに、間伐材の利活用の拡大を図るため、間伐材流通経費等の一部を助成する。
【効果】
　間伐が促進されることにより、適時適切な森林整備が図れるとともに、間伐材の安定供給に寄与することができる。

事業内容

　森林経営計画に基づき間伐した木材の流通経費の一部（搬出人件費、運搬燃料費等）を助成を行う。

・間伐材搬出量：2,600m3
・事業主体：天草地域森林組合
・事業費：3,400円×2,600m3＝8,840千円
・財源：県50%、市50%

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
間伐材流通量	m3	目標値	3,550	2,600	2,600	2,600	2,600
		実績値	3,550				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19)　健全な森林保全と林業の振興			款	05　農林水産業費
事業名称	07　森林病害虫防除事業			項	02　林業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度　～　令和10年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,529	0	1,205	0	1,324	0	2,480

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,529

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・森林病害虫防除事業費	1,205
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	1,324

事業の目的・効果

【目的】
五和・天草地域の市有地及び保安林内において、松くい虫被害対策として効果的な薬剤の地上散布・樹幹注入を行い、健全な松の成長を図る。
【効果】
松枯れ被害の原因となる松くい虫を早期、かつ的確に駆除予防することにより松林が保全され、防潮林としての機能発揮に寄与することができる。

事業内容

松くい虫被害対策として薬剤の地上散布・樹幹注入を行う。

○松くい虫防除　2,410千円（県補助）
・地上散布　3.42ha
〔五和町〕3箇所 0.74ha
〔天草町〕3箇所 2.68ha
・樹幹注入　220本
〔天草町〕1箇所（白鶴浜地区）
・事業主体　市
・財源　県1/2

○毎木調査（樹幹注入対象松の径級調査）119千円（市単独）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
防除事業箇所数	箇所	目標値	7	7	6	6	6
		実績値	7				
薬剤地上散布	ha	目標値	3.55	3.55	3.42	3.42	3.42
		実績値	3.55				
薬剤樹幹注入	本	目標値	220	174	220	220	199
		実績値	136				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19) 健全な森林保全と林業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	08 新たな森林管理推進事業	項	02 林業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度 ～ 令和10年度	目	02 林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
49,161	0	0	0	49,161	0	60,327

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,921
03	職員手当等	394
04	共済費	389
10	需用費	300
12	委託料	42,377
18	負担金補助及び交付金	3,780

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	49,161

事業の目的・効果

【目的】
　森林経営管理法に基づく新たな「森林経営管理制度」により、適切な経営管理が行われていない森林において、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に取り組む。
【効果】
　適時適切な森林整備を行うことにより、森林の有する公益的機能の発揮、地域産業の活性化に寄与することができる。

事業内容

　適切な経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に取り組む。

○森林経営管理意向調査委託（本調査）　4,273千円
　調査面積：556.4ha（新和町）
○森林経営管理現地調査委託　14,754千円
　調査面積：161.25ha（五和町ほか）
○森林経営管理制度林相図作成業務委託　9,823千円
　牛深　6,340ha
○森林経営管理支援事業補助（間伐）　3,780千円
　間伐面積：10ha（本渡地域）
○会計年度任用職員報酬等事務経費　3,004千円
○里山林整備（森林病害虫被害木伐採）　1,500千円
○支障木伐採事業　12,027千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
森林経営管理意向調査（予備調査）		目標値	0	0	0	0	0
	ha	実績値	0				
森林経営管理意向調査（本調査）		目標値	949	1,435	556	1,315	1,123
	ha	実績値	297				
新たな森林経営管理制度による間伐面積		目標値	40	18	10	10	10
	ha	実績値	1.16				
支障木伐採延長		目標値	300	4,800	3,800	3,800	3,800
	m	実績値	3,500				
		目標値					
		実績値					

備考

○全体計画
・森林経営管理意向調査（本調査R2～R9）
　調査対象全体面積：6,400.44ha（※予備調査による抽出）
・森林経営管理現地調査（R3～R13）
　対象地：意向調査により市の経営管理を希望された森林
・間伐支援事業（R4～R14）
　現地調査により間伐が必要と判断した森林に対する切捨て間伐

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19) 健全な森林保全と林業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	09 新規林業就業者・担い手支援事業			項	02 林業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ～ 令和10年度	目	02 林業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
50,894	0	0	0	5,350	45,544	9,820

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,180
04	共済費	549
08	旅費	41
12	委託料	30,610
13	使用料及び賃借料	640
18	負担金補助及び交付金	15,874

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	5,350

事業の目的・効果

【目的】
高齢化の進展や新規参入者の減少等により林業担い手が不足していることから、林業担い手を支援し後継者育成を図る。
【効果】
本市独自の林業就業者支援制度により、林業経営の基盤強化が図られるとともに、計画的な森林整備の実施に寄与することができる。

事業内容

○自伐型林業の普及推進　36,471千円
・地域おこし協力隊　6名（継続3名、新規3名）

○林業担い手支援事業負担金　4,723千円

○新規林業就業者支援事業　9,700千円
・林業体験研修給付金　420千円（1人×6月×70千円）
・林業資格取得等補助金　280千円（7件×40千円）
・新規林業就業者支援給付金　9,000千円（1,500千円/年×6人）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
給付金受給者数		目標値	5	6	6	8	10
	人	実績値	5				
林業資格取得等補助件数		目標値	25	10	7	8	9
	件	実績値	3				
地域おこし協力隊員雇用人数		目標値		6	3	3	3
	人	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19) 健全な森林保全と林業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	10 緑の少年団育成事業			項	02 林業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 林業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
160	0	0	0	160	0	160

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	160

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	160

事業の目的・効果

【目的】
　次世代を担う子供たちが心豊かな人間に育っていくために、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる緑の少年団活動の推進を図る。
【効果】
　森林育成活動を通じて、児童生徒が森林・緑に対する理解と関心を深め、健全な人格形成に寄与することができる。

事業内容

○天草市内の「緑の少年団」活動に対する補助

・対象団体　①本町緑の少年団
　　②御所浦小緑の少年団
　　③新和中緑の少年団
　　④五和町緑の少年団

・補助額　　1団体当たり40千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
緑の少年団補助団体数		目標値	4	4	4	4	4
	団体	実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19)　健全な森林保全と林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	11　熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度　～　令和10年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,181	0	0	0	0	1,181	1,424

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,181

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
荒廃が進み多面的機能の発揮が難しくなっている森林において、地域住民や森林所有者等により組織された協働組織が取り組む里山林の手入れや森林資源を利活用する活動を支援する。
【効果】
民間協働組織が取り組む活動を支援することにより、里山林や竹林の保全管理、山村地域の活性化に寄与することができる。

事業内容

民間活動組織が実施する森林の保全管理等の取り組みに対して、国、県、市町村が支援する。

・活動団体
①ＮＰＯ法人天草みどりの村
②天草森善組
③天草里山会　　計3団体
・負担割合：国75%、県9.375%、市15.625%
・事業費：7,556千円×15.625%＝1,181千円

※国・県は直接補助

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
活動団体数	団体	目標値	8	4	3	4	4
		実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19) 健全な森林保全と林業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	12 天草産材利用促進事業			項	02 林業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ～ 令和10年度	目	02 林業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,175	0	0	0	0	20,175	25,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	20,175

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草産材を利用した住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化を図る。この他、天草ヒノキプロジェクトの活動を支援し、天草産材の知名度アップを図る。
【効果】
品質の良い天草産木材の流通・利用促進を行うことにより、地域経済の活性化に寄与することができる。

事業内容

○天草産材利用住宅助成　20,175千円

①構造材【新築、増改築】　14,175千円
・補助額：木材使用量×25千円（森林認証材は30千円）
上限500千円
※森林認証材を50%以上使用した場合は600千円
②床・天井・壁などの木質化　6,000千円
・補助額：5千円/㎡
上限400千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
天草産材利用促進事業支給件数（構造材）	件	目標値	55	60	30	30	30
		実績値	44				
天草産材利用促進事業支給件数（木質化）	件	目標値			15	15	15
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※天草産材利用住宅助成
原則、のさりーによる支給。
（希望する場合は50%までは現金支給可）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19) 健全な森林保全と林業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	15 森林整備推進事業	項	02 林業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 4年度 ～ 令和10年度	目	02 林業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
60,719	0	2,379	0	30,936	27,404	58,680

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,908
13	使用料及び賃借料	100
18	負担金補助及び交付金	46,752
22	償還金利子及び割引料	10,959

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・市有林環境保全整備事業費	1,479
県	県支出金・森林整備地域活動支援交付金事業費	900
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	16,325
他	諸収入・過年度補助金返還金	14,611

事業の目的・効果

【目的】
森林が持つ多面的機能を効果的に発揮させるため、森林経営計画を策定し森林の集約化を図るとともに、計画に基づく森林整備（間伐等施業、路網整備等）を実施する。
【効果】
適時適切な森林整備を推進することにより、公益的機能が発揮され民生の安定につながるとともに、地域産業の活性化に寄与することができる。

事業内容

○森林整備地域活動支援交付金事業　1,200千円
・森林経営計画策定の促進
共同計画等　100ha（12千円/ha）
・事業主体：市、財源：国50%、県25%、市25%
○市有林環境保全整備事業　2,908千円
・有明町　下刈り6.97ha（H29植林）
・事業主体：市、財源：国51%、県17%、市32%
○森林環境保全整備事業（民有林）　39,327千円
・植栽5.2ha、下刈8.5ha、間伐281.75ha、作業道12,000m
・事業主体：森林組合、民間2社
・財源：国51%、県17%、市22(32)%、森林所有者10%
○間伐等森林整備支援事業　6,225千円
・間伐150ha
・事業主体：森林組合、市補助率：事務費等の1/2
○森林ｸﾗｳﾄﾞｼｽﾃﾑ運用保守業務委託　100千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
森林整備実施事業体数	団体	目標値	2	2	3	3	4
		実績値	2				
森林経営計画策定面積【経営委託型】	ha	目標値	250	0	0	0	0
		実績値	50				
森林経営計画策定面積【共同計画等】	ha	目標値	500	200	100	100	100
		実績値	100				
市有林下刈面積	ha	目標値	7.5	7.0	7.0	7.0	7.0
		実績値	6.97				
民有林間伐等面積	ha	目標値	368	368	431	450	450
		実績値	266				

備考

○森林整備地域活動支援交付金返還金　10,959千円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19) 健全な森林保全と林業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	16 林業６次産業化推進事業	項	02 林業費
事業分類	拡充事業	事業年度	令和 5年度 ～ 令和10年度	目	02 林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
19,100	0	0	0	15,200	3,900	29,973

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	200
12	委託料	15,000
23	投資及び出資金	3,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	15,200

事業の目的・効果

【目的】
市内における林業の６次産業化を後押しし、天草産木材等の地産地消を促進するとともに、持続可能な森林経営の推進、林業関連事業者の経営の安定化・効率化により、林業の活性化を図る。
【効果】
林業の６次産業化に取り組むことにより、地域経済の活性化が図れるとともに、林業の「植えて」「育てて」「伐って」「使って」の循環サイクルの促進、森林の持つ公益的機能の発揮に寄与することができる。

事業内容

○林業６次産業化に向けた事業展開　15,200千円
・市有林・民有林価値創出支援業務委託　9,000千円
・人材育成・労働環境整備業務委託　3,000千円
・木育推進事業業務委託　3,000千円
・消耗品等　200千円

○【拡充】商社設立出資金　3,900千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
林業６次産業化推進に係る調査検討業務	件	目標値	1	1	0	0	0
		実績値	2				
木育体験活動等の開催回数	回	目標値		2	2	2	2
		実績値					
地域商社設立	組織	目標値			1	0	0
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○林業６次産業化調査検討業務
・事業期間：令和5年度～7年度
・事業概要
R5年度：林業関係事業者、地域ｲﾝﾌﾗ等の実態把握、意向調査
R6年度：林業６次産業化の体制づくり検討
R7年度：林業６次産業化に向けた事業展開

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19) 健全な森林保全と林業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	01 単県治山事業	項	02 林業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 治山費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,821	0	7,412	4,200	1,079	130	12,105

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	324
12	委託料	1,702
14	工事請負費	10,795

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・単県治山事業費	7,412
市	市債・治山事業債	4,200
他	分担金及び負担金・単県治山事業費	1,079

事業の目的・効果

【目的】
国庫補助事業の対象とならない小規模な人家裏等の山腹工事を計画的に行い、林地崩壊等災害発生の予防を図る。

【効果】
治山事業の実施により、林地の保全と民生の安定に寄与することができる。

事業内容

○人家に隣接する山腹の崩壊防止のための工事を実施
・施工箇所：本渡町本戸馬場字水の平
・工事費　10,795千円
・設計委託　1,702千円（単独費）
・工事雑費　324千円（工事費の3%以内）
・財源　県：2/3、受益者：工事費の10%、市：残額

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
単県治山工事実施箇所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

山腹崩壊防止のための工事を実施する。
・補助率：県1/2～2/3
①県防災計画登載箇所（2/3補助）
②市防災計画登載箇所（1/2補助）
・負担金：工事費の10%を受益者が分担金として負担

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19) 健全な森林保全と林業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	04 林道整備原材料支給事業			項	02 林業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 林道費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,500	0	0	0	0	1,500	1,200

事業費内訳

節	節名称	金額
15	原材料費	1,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
森林整備に必要な私有林道及び作業道の補修に係る原材料を支給し、安全な路網整備を図る。
【効果】
木材の搬出や作業員の移動、森林作業機械の運搬等の利便性が向上し、森林整備の効率化に寄与することができる。

事業内容

私有林道及び作業道の原材料支給の要望に対して、1件300千円を限度に原材料を支給する。

・支給原材料：生コン、砕石、側溝、排水管等
・300千円×5件

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
原材料支給件数		目標値	4	4	5	5	5
	件	実績値	5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19)　健全な森林保全と林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　林道維持管理事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	04　林道費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
24,001	0	0	0	16,716	7,285	21,688

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	240
12	委託料	23,761

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	16,671
他	使用料及び手数料・林道占用料	45

事業の目的・効果

【目的】
老朽化した林道施設の維持補修や除草作業等を行い、市管理林道の適正な維持管理を図る。
【効果】
市管理林道の適正な維持管理を行うことにより、通行の安全性確保に寄与することができる。

事業内容

○市管理林道維持管理（林道路線数：45路線）
・林道清掃ボランティア支援事業謝礼　240千円（8団体）
・林道維持管理業務委託料　23,761千円
幹線林道除草（本渡大江線、苓北天草線）
幹線林道支障木伐採（本渡大江線）
林道維持補修（全路線対象）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
林道維持補修件数	件	目標値	33	33	45	45	45
		実績値	25				
林道清掃ボランティア団体数	団体	目標値	5	7	8	8	8
		実績値	7				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19)　健全な森林保全と林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　市町村営林道点検診断・保全整備事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度　～　令和10年度	目	04　林道費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,000	0	6,000	6,000	0	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,000
14	工事請負費	3,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・林道点検診断・保全整備事業費	6,000
市	市債・農業農村整備事業債	6,000

事業の目的・効果

【目的】
　林野庁が策定されたインフラ長寿命化計画に基づき、林道橋梁の点検・診断及び健全性の評価等を行い、将来にわたって求められる機能を適切に発揮し続けるための長寿命化対策の充実を図る。
【効果】
　点検・診断及び健全性の評価等の実施により、予防的な補修・機能強化等を実施することで効率的に機能の保持・回復を行い施設の長寿命化に資する。

事業内容

○市町村営林道点検診断・保全整備事業　4,000千円
・事業箇所　天草市林道内橋梁　3橋（点検2橋、補修1橋）
・事業費　委託料　1,000千円
　　工事請負費　3,000千円
・財源　国1/2

○市町村営林道改良事業　8,000千円
・事業箇所　天草市林道内橋梁　1橋
・事業費　委託料　8,000千円
・財源　国1/2

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
林道橋梁点検・診断	橋	目標値	3		2		
		実績値	3				
林道橋梁維持補修	橋	目標値			1		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　水産資源回復・基盤整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度　～　令和10年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,424	0	9,000	0	2,000	1,424	10,179

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,280
12	委託料	11,144

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費	9,000
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	2,000

事業の目的・効果

【目的】
地先にあった藻場の再生・造成や資源管理を実施することで、水産資源の維持・回復を図る。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。
【効果】
水産資源の維持・回復を図り、漁業者の経営安定に寄与する。

事業内容

○漁業生産技術開発・普及用資材購入費　980千円
○海中シート修繕　300千円
○藻場礁清掃業務委託　494千円
○有害生物駆除及び検証（牛深、五和地区）　5,600千円
○間伐材等利用促進実証実験委託　2,000千円
○海中シート製作　330千円
○木材魚礁設置　2,000千円
○海底清掃等効果検証業務委託　720千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
藻場造成箇所数	箇所	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	7				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県定額

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20) 資源を生かした水産業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	05 資源管理推進事業	項	03 水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
19,956	0	0	0	19,900	56	22,364

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	19,956

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	19,900

事業の目的・効果

【目的】
　種苗放流を実施することにより、水産資源の維持・増大を図る。また、漁業者と連携することで、資源管理型漁業の啓発を図る。
【効果】
　水産資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定に寄与する。

事業内容

○栽培漁業地域展開事業費クルマエビ部会負担金　281千円
　クルマエビ309,500尾
○栽培漁業地域展開事業費 14,458千円
　マダイ675,600尾、ヒラメ278,100尾、イサキ259,400尾
　カサゴ44,600尾、クルマエビ188,000尾、クマエビ230,000尾
○資源管理推進事業費　4,492千円
　アカウニ140,000個、アワビ4,000個、クルマエビ50,000尾
　ヒラメ2,000尾
　イカ産卵施設　850基
　タコ産卵施設　3000基
○広域種資源造成支援事業費　725千円
　トラフグ20,000尾

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
水産物の漁獲量	t	目標値	11,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	8,237				
放流尾数	千尾・千個	目標値	2,604	2,313	2,313	2,313	2,313
		実績値	2,513				
イカ産卵施設設置支援件数	件	目標値	7	5	5	5	5
		実績値	7				
タコ産卵施設設置支援件数	件	目標値	8	3	3	3	3
		実績値	8				
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　魚類養殖振興事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度　～　令和10年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
18,344	281	10,850	0	0	7,213	16,865

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	144
10	需用費	750
12	委託料	5,750
18	負担金補助及び交付金	11,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費	281
県	県支出金・漁業共済加入促進支援事業費	5,850
県	県支出金・赤潮被害緊急総合対策事業費	5,000

事業の目的・効果

【目的】
　魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっていることから、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策、赤潮により発生したへい死魚のたい肥化等の支援により漁業経営の安定を図る。併せて、被害漁業者の救済、防衛対策として、養殖共済への加入促進を図り養殖漁業者等の経営安定に繋げる。
【効果】
　赤潮被害、魚病被害の軽減、養殖共済への加入率引き上げにより養殖業者等の経営安定が図られる。

事業内容

【国庫補助事業】
○赤潮・貧酸素水塊観測技術開発共同研究　281千円
○赤潮被害低減実証事業　5,000千円
【単県補助事業】
○漁業共済加入促進支援　11,700千円
　補助率：養殖共済加入掛け金の国庫補助金額の10%
【市単独事業】
○魚類に関する共同研究　252千円
　長崎大学との共同研究
○養殖場漂流物回収委託　871千円
　魚類養殖場に漂着した漂流ゴミ回収業務委託
○指導船燃料代他　240千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
漂流物回収回数		目標値	6	6	6	6	6
	回	実績値	6				
養殖魚の共済加入率		目標値	90	100	100	100	10
	%	実績値	81				
大型生け簀導入支援件数		目標値	0	7	7		
	件	実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・国庫補助事業　10/10
・単県補助事業　1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興			款	05　農林水産業費
事業名称	09　水産多面的機能発揮対策事業			項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度　～　令和10年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,245	0	0	0	0	1,245	1,301

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,245

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域水産業の再生・漁村の活性化に資する活動を推進することで、水産物の供給だけでなく、藻場や干潟の保全など漁村が持つ多面的な機能を将来に渡って十分発揮させる事を目的とする。
【効果】
　天草市管内の多面的機能発揮対策活動として、漁業者や地域住民による藻場造成を中心とした沿岸環境向上に資する活動が実施され、漁業集落住民の意識啓発に寄与する。

事業内容

○水産多面的機能発揮対策活動に対する支援
・活動内容　ヒジキ造成、アマモ播種、海岸清掃など
・活動団体及び事業費
　御所浦壮青年部グループ　1,200千円
　二江まちづくり振興会　4,000千円
　天草漁協牛深青壮年部　600千円
　軍浦水産振興会　2,500千円
　事業費計　8,300千円
　市負担金8,300千円×15%＝1,245千円
・負担割合　国70%、県15%、市15%

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
取り組み団体数	団体	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　新規就漁者支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度　～　令和10年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
20,557	0	991	0	0	19,566	23,145

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	45
12	委託料	2,072
18	負担金補助及び交付金	18,440

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・後継者対策事業費	991

事業の目的・効果

【目的】
　激減する漁業就業者を確保するため、漁業現場での長期研修や、後継者対策等を総合的に支援することで漁業への就業と定着を図り、漁業の将来を担う人材を確保・育成する。
【効果】
　若年層の漁業就業を促進し、一定の漁業者を確保することで水産物の安定供給を保持するとともに漁村地域の振興が図られる。

事業内容

○新規就業者受入れのための実践活動　245千円
　・審査会、体験漁業
○長期研修事業の推進　2,997千円
　・マッチング支援、フォローアップ研修
○漁業就業定着支援事業
　・新規漁業就業者給付金　2,873千円
　・親元就業者給付金　4,800千円
　・親元就業者奨励金　7,142千円
　・漁船等導入事業　2,500千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
漁家子弟を含む新規漁業就業者数	人	目標値	9	9	9	9	9
		実績値	16				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興			款	05　農林水産業費
事業名称	13　がんばる漁業支援事業			項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度　～　令和10年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,500	0	0	0	0	4,500	4,900

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
経営多角化や水産物安定供給のための取組、作業の省力化への取組みを支援し、漁業経営の安定を図る。
【効果】
漁業収入の向上及び作業の省力化・効率化により漁業経営の安定が図られる。

事業内容

○がんばる漁業支援事業補助金　4,500千円
・団体活動支援（資源増殖・環境向上活動ほか）
補助率　1/2以内
補助上限　300千円以内
・施設整備支援（複合型漁業、収入向上、コスト低減ほか）
補助率　1/2以内
補助上限　2,500千円以内
・スマート水産業（作業省力化、機械等長寿命化ほか）
補助率　1/2以内
補助上限　1,000千円以内

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
補助件数		目標値	7	7	7	7	7
	件	実績値	7				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	18　水産物輸送費支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度　～　令和10年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,000	7,500	0	0	0	7,500	15,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	15,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金	7,500

事業の目的・効果

【目的】
本市の水産物流通に課題をもつ地域において海上輸送等の輸送費を支援するとともに、連携による新たな輸送費モデルを構築することにより水産物の単価向上に繋げ、経営の安定を図る。
【効果】
水産物の単価向上、生産者の経営負担が軽減されることで、経営の安定化が図られる。

事業内容

○水産物輸送費支援事業補助金　15,000千円
・事業費　魚介類等の島外移出事業費　12,500千円
　養殖用餌料等の島内移入事業費　10,000千円
・補助率　事業費の2/3以内
・負担割合　国1/3（国の負担額は地方公共団体と同額）
　市1/3以内
　民間団体1/3

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
魚介類の輸出量の拡大		目標値	300	300	300	300	300
	トン	実績値	250				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興			款	05　農林水産業費
事業名称	20　活力ある天草の水産業づくり事業			項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和10年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,535	0	0	0	0	1,535	1,827

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	440
12	委託料	100
18	負担金補助及び交付金	995

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草産水産物の認知度向上に向けたPR、魚食普及の取組に加え、漁業者や漁協が行う販路開拓や６次化の取組みを支援し、漁家経営の安定化を図る。
【効果】
地域の水産物の認知度向上による魚食の普及や、水産物の販売力が強化され漁村地域が活性化する。また、６次産業化による水産加工品や新たな観光漁業の創出により漁家所得の向上が図られる。

事業内容

○小中学校調理実習への食材提供実施　440千円
○天草のおさかな魅力再発見事業　100千円
○天草漁協及び御所浦町漁協が実施するソフト事業支援　995千円

・天草漁協　総事業費×1/6（市負担）×11/16（市管内）
・御所浦町漁協　総事業費×1/6（市負担）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
学校給食への食材提供	回	目標値					
		実績値					
小中学校調理実習食材提供	回	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	9				
お魚料理教室支援数	件	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	1				
ブランド化及び新規商品開発数	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0				
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	21　漁業経営安定資金利子等補給事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和10年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,125	0	2,003	0	0	2,122	7,775

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,125

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・漁業経営安定資金利子等補給事業費	2,003

事業の目的・効果

【目的】
　熊本県の新型コロナウイルス対策漁業経営安定資金融通措置に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大により漁業収入の減少の影響を受けた漁業者に対し、経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合にその利子及び保証料の負担軽減を図る。
【効果】
　利子補給及び保証料助成を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大による経営負担が軽減され、漁業者の経営の維持安定が図られる。

事業内容

　新型コロナウイルスにより漁業収入が減少している漁業者の経営安定を目的として創設された新型コロナウイルス対策緊急支援資金及びセーフティネット資金の融資返済利子等に対して利子(保証料)の補給を行う。

○セーフティネット資金補助内容
　・利子補給率日本公庫が定める貸付利率
　・セーフティネット資金補助期間：5年以内

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
利子等補給件数	件	目標値	36	33	31	31	31
		実績値	34				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

緊急支援資金　　9件（継続分）
セーフティネット資金　22件（継続分）

※セーフティネット資金借入の有利子分について利子補給補助割合（県1/2：市1/2）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	25　赤潮被害対策緊急支援資金利子補給等事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度　～　令和10年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
765	0	382	0	0	383	6,765

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	765

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・赤潮被害対策緊急支援資金利子補給等事業費	382

事業の目的・効果

【目的】
　赤潮被害を受けた養殖業者等に対し、今後の経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合に発生する利子等の負担軽減を図る。
【効果】
　利子等の負担軽減を行うことにより、漁業者の負担が軽減され、経営の安定化が図られる。

事業内容

　赤潮被害を受けた養殖業者等に対して、今後の経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合に発生する利子等の負担軽減を図る。

○令和5年罹災業者利子補給
　貸付額×利子補給率×期間
　１件　90,000千円×0.85%＝765千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
利子補給等件数		目標値	23	23	23	23	23
	社	実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20) 資源を生かした水産業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	26 ブルーカーボン推進事業	項	03 水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 6年度 ～ 令和10年度	目	02 水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
21,000	5,500	0	0	0	15,500	22,058

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	60
08	旅費	558
10	需用費	151
12	委託料	20,231

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域未来交付金（地域未来推進型）	5,500

事業の目的・効果

【目的】
本市において、これまで各団体が行っている藻場再生活動の連携や漁業者・高校生・有識者等が新たな藻場再生活動の検討を行い、実施することで良質な漁場回復が図られる。
また、脱炭素社会における藻場の重要性を広く市民に周知することで海の環境保全に寄与する。
【効果】
漁業者の経営安定と海の環境保全が図られる。

事業内容

○ブルーカーボン推進事業　21,000千円
これまでの藻場保全・造成事業の検証と本市におけるブルーカーボンクレジット創出に向けた取り組みを推進する。
- 報償費　60千円
- 旅費　558千円
- 需用費　151千円
- 委託料
  - ブルーカーボン事業創出　6,000千円
  - 有害生物駆除実証実験　2,000千円
  - 水産物掘りおこし協力隊　2,231千円
  - あまくさ海藻の森調査・実証試験　10,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
藻場回復面積	a	目標値	10	15	20	20	20
		実績値	9				
磯焼け対策リーダー研修	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1				
海藻増・養殖試験実施団体	団体	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(20) 資源を生かした水産業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	01 漁村再生交付金事業			項	03 水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度 ～ 令和10年度	目	04 漁港建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
25,000	15,000	0	10,000	0	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	25,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・漁村再生交付金	15,000
市	市債・漁港施設整備事業債	10,000

事業の目的・効果

【目的】
　防波堤や物揚場等の漁港基本施設の整備を行うことにより、漁船及び漁業者の利便性、安全性の向上を図る。また、漁村地域内の集落道や排水路等の生活基盤を漁港整備と一体的、効率的に整備することにより、漁村地域の再生及び振興を図る。
【効果】
　インフラ設備の更新を実施することにより、漁村集落内の生活環境及び安全性の改善が図られることで、漁業者の作業環境の維持向上に繋がり、本市の基幹産業である水産業が維持される。

事業内容

○測量設計業務委託料　25,000千円

・御所浦漁港（嵐口地区）水道管更新L=3,100m、側溝更新 1式

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
事業進捗率	%	目標値			0	25	50
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(20) 資源を生かした水産業の振興			款	05 農林水産業費
事業名称	02 津波・高潮危機管理対策事業			項	03 水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度 ～ 令和10年度	目	04 漁港建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
59,000	29,500	0	29,500	0	0	80,000

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	59,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・津波・高潮危機管理対策事業費	29,500
市	市債・漁港施設整備事業債	29,500

事業の目的・効果

【目的】
本市の漁港海岸保全施設は、市管理漁港36漁港中33漁港に施設があり、老朽化した施設も多く、施設の長寿命化が必要となっている。
本事業により策定した長寿命化計画に基づき、必要な補修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。
【効果】
長寿命化計画の策定により、維持管理に係る費用等が明確となり、予算の平準化を図ることが出来るとともに、施設の長寿命化により、今後も高潮等による被害を防ぎ、市民の生命財産を守る。

事業内容

○津波・高潮危機管理対策工事

・大浦漁港海岸　堤防　17,000千円
・御領漁港海岸　護岸　34,000千円
・牧島漁港海岸　護岸　8,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
対策実施施設数		目標値	2	1	6	7	12
	施設	実績値	2				
工事進捗率（第1期計画）		目標値	91.0	100			
	%	実績値	63.1				
工事進捗率（第2期計画）		目標値		0	18.1	43.3	78.8
	%	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○津波・高潮危機管理対策事業
・第1期計画　R4～R7　計画総事業費　224,000千円
　対象施設　8施設
・第2期計画　R7～R11　計画総事業費　326,000千円
　対象施設　34施設

○財源　国50%

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(20) 資源を生かした水産業の振興	款	05 農林水産業費
事業名称	04 水産基盤整備事業	項	03 水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度 ～ 令和10年度	目	04 漁港建設費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
163,000	0	94,400	68,600	0	0	300,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	24,000
14	工事請負費	139,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費	94,400
市	市債・漁港施設整備事業債	68,600

事業の目的・効果

【目的】
漁港施設の整備を実施するとともに、老朽化した施設の維持補修を行い、漁港漁場施設の機能維持を図る。
【効果】
施設整備及び機能の維持により、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図り、本市の基幹産業である水産業の振興に寄与する。

事業内容

○測量設計等委託　24,000千円
・深海漁港　機能保全計画見直し業務　12,000千円
・二江漁港　機能保全計画見直し業務　12,000千円

○水産物供給基盤機能保全工事　139,000千円
・深海漁港　浮消波堤　30,000千円
・栖本漁港　防波堤、護岸、道路　36,000千円
・大浦元浦漁港　防波堤、浮桟橋　73,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
事業進捗率（水産生産基盤整備事業）	%	目標値	100				
		実績値	100				
保全工事完了施設数（水産物供給基盤機能保全事業）	施設(延べ)	目標値	16	19	28	31	38
		実績値	15				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○水産物供給基盤機能保全事業（機能保全対策工事）
・第1期計画　H30～R7　計画総事業費　1,184,600千円
対策施設　19施設
・第2期計画　R7～R11　計画総事業費　552,000千円
対象施設　21施設

○財源　本土：国50%、離島：国50%～80%

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　単独漁港整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	04　漁港建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
147,500	0	0	86,300	0	61,200	55,200

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	27,200
14	工事請負費	119,800
15	原材料費	500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・漁港施設整備事業債	86,300

事業の目的・効果

【目的】
補助対象とならない漁港施設整備や維持工事を実施し、漁業者及び漁船の利便性、安全性の維持向上を図る。
【効果】
利便性、安全性が維持向上されることにより、漁業者の作業環境も維持向上され、本市の基幹産業である水産業が維持される。

事業内容

漁港・海岸施設の整備・維持補修、施設点検業務等を実施する。
○業務委託　27,200千円
【全域】日常点検業務委託　12,000千円
台帳修正業務委託　5,000千円
測量設計委託他　5,200千円
【五和】御領漁港・宮津漁港測量設計　5,000千円
○漁港維持工事　38,500千円
【全域】漁港維持補修・標識灯取替　16,500千円
【牛深】深海漁港　浮体式係船岸他1件　8,000千円
【有明】須子漁港　浮体式係船岸　14,000千円
○漁港整備工事　81,300千円
【牛深】深海漁港　道路　5,000千円
【御所浦】大浦元浦漁港　浮体式係船岸　70,800千円
【五和】御領漁港　航路標識灯　5,500千円
○原材料支給　500千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施事業数（工事）		目標値	5	7	8	8	8
	件	実績値	28				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　県営漁港整備事業負担金	項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	04　漁港建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
20,039	0	0	20,000	0	39	16,540

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	20,039

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・漁港施設整備事業債	20,000

事業の目的・効果

【目的】
　市内に存する県管理漁港の外郭施設や係留施設等の整備、改良事業に対し、地方財政法第27条の規定により経費の負担を行い、円滑な事業進捗により漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図る。
【効果】
　安全性、利便性の維持向上が図られることにより、漁業従事者の作業環境の維持向上が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。

事業内容

○県営漁港整備事業負担金　13,950千円
・牛深漁港　85,000千円×5% = 4,250千円
・佐伊津漁港　40,000千円×10% = 4,000千円
・牛深漁港海岸　114,000千円×5% = 5,700千円

○単県漁港改良事業負担金　6,089千円
・二江漁港　16,740千円×1/3 = 5,580千円
・宮田漁港　1,527千円×1/3 = 509千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
県営補助事業実施漁港数	漁港	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(20)　資源を生かした水産業の振興			款	05　農林水産業費
事業名称	02　水産業施設営繕事業			項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	05　水産業施設管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,000	0	2,000	0	600	3,400	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	6,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費	2,000
他	諸収入・指定管理者負担金	600

事業の目的・効果

【目的】
水産振興施設の老朽箇所を把握し、改修等を行うことで施設の耐久性を図る。
【効果】
漁業者の交流施設として、安心して利用することができ、漁村の活性化につながる。

事業内容

○施設改修工事　6,000千円

・本渡荷さばき施設グレーチング改修工事　1,800千円
・御所浦餌料保管冷蔵庫改修工事　4,200千円

・財源　県1/3

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
改修施設	箇所	目標値	2	0	2	0	0
		実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(21) 商工業の振興と地域内経済循環の促進	款	06 商工費
事業名称	02 商工会議所・商工会活動支援事業	項	01 商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
39,870	0	0	0	0	39,870	39,326

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	39,870

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　中小企業者の経営安定や創業支援、商店街・商友会等の活動の推進、観光事業の振興など、商工会議所・商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。
【効果】
　中小企業者を商工会議所・商工会の経営指導員等が専門的に支援することで、中小企業者の振興による市内全体の経済活性化が図られる。

事業内容

○商工会議所活動支援事業補助金 13,725千円
　商工会議所が行う小規模事業指導員設置事業及び商工振興対策事業等に対する補助。
　・本渡商工会議所：8,467千円　・牛深商工会議所：5,258千円

○商工会活動支援事業補助金　21,690千円
　商工会が行う経営改善普及事業及び地域総合振興事業等に対する補助。
　・天草市商工会：21,690千円

○商工業活性化対策事業補助金　4,455千円
　商工会議所が行う商工業活性化対策事業に対する補助。
　・本渡商工会議所：3,600千円　・牛深商工会議所：855千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
相談・指導件数	件	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績値	7,050				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(21) 商工業の振興と地域内経済循環の促進			款	06 商工費
事業名称	04 商店街空き店舗活用促進事業			項	01 商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 商工振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,612	0	0	0	0	1,612	1,896

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,612

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　商店街の空き店舗率の上昇に伴う商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き店舗の活用促進に向けた施策を行うことで、空き店舗の減少を図り、元気な商店街を創生する。
【効果】
　空き店舗を活用した新規開業を促すことで、商店街としての機能・魅力が高まり、商店街の活性化や地域活力の向上が期待される。

事業内容

○商店街空き店舗活用促進事業補助金　1,612千円
　空き店舗を活用し開業する者に対して家賃の一部を補助

・対象者　　空き店舗を活用して開業する者
　　※商店街の組合又は商工団体に加入する者に限る
・対象経費　借家料
・補助額　　対象経費の1/2以内（月額50千円を上限）
・補助期間　1年間

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
新規店舗開業者	件	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(21) 商工業の振興と地域内経済循環の促進			款	06 商工費
事業名称	06 産業振興チャレンジ事業			項	01 商工費
事業分類	統合事業	事業年度	平成27年度 ～ 令和10年度	目	02 商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
20,688	0	0	0	15,500	5,188	30,622

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	220
08	旅費	152
10	需用費	62
12	委託料	8,323
13	使用料及び賃借料	44
18	負担金補助及び交付金	11,887

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	15,500

事業の目的・効果

【目的】
　起業家及び中小企業者の経営支援と新たな雇用の場を創出するため、新たに起業する者や既存の中小企業者等を支援することにより、本市の産業振興を図る。
【効果】
　本事業を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化、経営基盤の強化及び雇用機会の創出が図られる。

事業内容

○産業振興チャレンジ事業　12,259千円
・審査員・講師謝礼及び費用弁償、会場使用　372千円
・事業承継･ﾃﾞｻﾞｲﾝ経営等取組支援補助金　5,000千円
・起業創業資金利子補給支援補助金　2,065千円
・設備投資資金利子補給事業補助金　4,822千円

○起業創業支援相談業務　6,444千円
・スタートアップ相談窓口設置委託料　6,338千円
・施設使用料　44千円
・需用費　62千円

○事業承継支援業務 1,985千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助金申請者数		目標値	5	5	5	5	5
	人	実績値	4				
ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟあまくさへの相談件数		目標値	120	120	120	120	120
	人	実績値	75				
創業件数		目標値	20	20	20	20	20
	件	実績値	28				
雇用者数		目標値	20	20	20	20	20
	人	実績値	33				
		目標値					
		実績値					

備考

※令和8年度から、「商工業設備投資資金利子補充事業」を統合。
（前年度事業費：6,234千円）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(22)　多様な人材の確保・育成と働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	09　天草未来人材育成・就職促進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和10年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,720	0	0	0	25,430	5,290	22,957

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,180
04	共済費	562
07	報償費	739
08	旅費	1,511
10	需用費	1,366
12	委託料	9,493
13	使用料及び賃借料	55
18	負担金補助及び交付金	13,814

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	25,000
他	諸収入・研修会参加負担金	430

事業の目的・効果

【目的】
　高校生の地元就職率が20%前後で推移、一方で高齢化率は40%を超え、地域の担い手や人材不足が顕著となっているため、若者のＵＩＪターンに向けた情報発信や就職面談会の開催による就職支援、また、スキルアップできる環境を整備し、起業・創業につながる人材を育成することにより、産業振興及び地域活性化を図る。
【効果】
　若者の地元定着が図られ、ＵＩＪターン者が就職すること及びスキルアップ人材の新たな起業・創業や、地元企業への就職により、産業・経済の活性化が期待できる。

事業内容

○天草の就職情報の発信　2,200千円
　・地元高校生のあまくさ高校生編集社による、地元企業魅力発信の動画制作
○地元新卒者・若者のUIJターン就職支援　3,839円
　・UIJターン就職面談会の開催
　・就職状況調査の実施
○スキルアップ環境の整備　2,500千円
　・民間企業が開催するスキルアップ研修に係る受講料補助
○地元志向・郷土愛醸成による就職促進　595千円
　・天草宝島起業塾　高校生コースの開催
○多様的な魅力ある雇用の場の維持・創出　12,586千円
　・あまくさ未来創造ｽｸｰﾙやﾃﾞｻﾞｲﾝ経営人材育成講座を開催
　・地域おこし協力隊員の活動支援
○資格取得支援事業　9,000千円
　・従業員等の資格取得に係る資格取得費補助

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
就職面談会の開催		目標値	3	3	3	3	3
	回	実績値	2				
新規学卒者の地元就職率		目標値	20	20	20	20	20
	%	実績値	17.9				
あまくさ未来創造ｽｸｰﾙﾌﾟﾗﾝ実行率		目標値	60	60	60	60	60
	%	実績値	52.7				
資格取得支援事業申請件数		目標値			60	100	100
	件	実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(21) 商工業の振興と地域内経済循環の促進			款	06 商工費
事業名称	19　令和７年８月豪雨災害中小企業・小規模事業者支援事業			項	01 商工費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度 ～ 令和10年度	目	02 商工振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,513	0	0	0	0	49,513	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	49,513

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　国の災害救助法の適用を受けた令和７年８月豪雨により被災した中小企業・小規模事業者の資金繰りへの融資に対する利子補給を行うことで、事業継続及び経営安定を図る。
【効果】
　被災した中小企業等の事業継続及び経営安定が図られる。

事業内容

○令和７年８月豪雨災害利子補給金　49,513千円
・補助対象者
　熊本県金融円滑化特別資金（令和７年８月大雨枠・セーフティネット保証対応枠）の借入れを行った者
　（融資上限額：１事業者あたり80,000千円）
・補助内容
　3年以内かつ36回分の利子全額（上限2.2%）
　※保証料は県が全額助成
・補助額
　令和７年分借入れ　40,713千円
　令和８年分借入れ　8,800千円(25,000千円×2.2%×16事業者)

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
利子補給件数		目標値		100	116	116	116
	件	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(21) 商工業の振興と地域内経済循環の促進	款	06 商工費
事業名称	22 地域通貨発行事業	項	01 商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ～ 令和10年度	目	02 商工振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
27,818	0	0	0	0	27,818	28,808

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,921
03	職員手当等	394
04	共済費	409
08	旅費	84
10	需用費	84
11	役務費	4,840
12	委託料	20,086

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
補助事業等による交付及び現金チャージにより市内でのみ使用できる天草宝島商品券及び電子地域通貨「天草のさりー」を発行することで地域経済の活性化を図る。
【効果】
地産地消・地産他消が促進され、域内消費が拡大し、域内循環経済の好循環を生み出す。

事業内容

○地域通貨システム管理業務委託　9,936千円
○地域通貨発行手数料　1,770千円
○現金チャージ機運用費　2,734千円
○換金振込手数料　1,715千円
○のさりー案内所保守業務委託　330千円
○紙券換金・登録事業所推進委託費　8,441千円
○会計年度任用職員　2,808千円
○消耗品費　84千円

【地域通貨発行見込額】
市交付分177,773千円＋現金チャージ144,000千円＝321,773千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
地域通貨発行対象事業数	件	目標値	11	12	13	14	14
		実績値	11				
交付額	百万円	目標値	488	327	330	332	332
		実績値	440				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 産業政策課 デジタルアート・企業誘致推進係
政策	(22)　多様な人材の確保・育成と働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	08　企業誘致促進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
50,976	0	1,500	0	49,100	376	38,396

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	944
10	需用費	591
11	役務費	200
12	委託料	9,757
13	使用料及び賃借料	200
18	負担金補助及び交付金	39,284

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費	1,500
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	49,100

事業の目的・効果

【目的】
　若年層の地元就職促進及びＵＩＪターン者の確保に向けて、企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）施策等を整備して、誘致活動を進めることにより、新規雇用の場の創出、都市部からの交流人口の増加、地場産業との交流による新たな事業展開の推進等、産業の活性化を図る。
【効果】
　企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）により、新たな雇用の場が創出され、若者等の地元定着が図られる。

事業内容

○サテライトオフィス補助金　14,298千円
　新たに事務所等を開設した企業に対する補助
○企業誘致促進に係る旅費　944千円
○企業誘致プロモーション　7,748千円
　誘致ＰＲ、プロモーション、視察ツアーの実施
○進出企業定着支援・地域活性化支援　3,000千円
　進出企業と地元高校との連携に対する補助
○企業立地促進条例補助金　24,986千円
　指定工場設置に対する補助金（1社分）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
誘致企業数		目標値	2	2	2	2	2
	社	実績値	6				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 産業政策課 デジタルアート・企業誘致推進係
政策	(22)　多様な人材の確保・育成と働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	10　デジタルアートの島創造事業	項	01　商工費
事業分類	拡充事業	事業年度	令和 5年度　～　令和10年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
65,849	12,555	0	0	17,300	35,994	66,177

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,385
04	共済費	421
07	報償費	1,500
08	旅費	2,547
11	役務費	880
12	委託料	52,867
13	使用料及び賃借料	700
18	負担金補助及び交付金	4,549

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域未来交付金（地域未来推進型）	12,555
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	17,300

事業の目的・効果

【目的】
若者の地元就職率アップ及びＵＩＪターン就職促進の環境整備に向けて、若者に魅力的な雇用の場や職業の選択肢を増やすことが必要である。そこで、天草にないゲーム・アニメ制作等のデジタルコンテンツ産業の創出を目指し、若者や女性の地元定着及び定住促進を図り持続可能な地域を創造する。
【効果】
デジタルアート人材が育ち、ゲーム・アニメ制作等の魅力的な働く場があることで若者が地元定着し、都市経営人材の確保が図られ、持続可能な地域づくりができる。人材が定着することで、出生数も増え、人口減少や経済圏縮小を抑制できる。

事業内容

○（一社）デジタルアート天草の運営　27,917千円
○コンテンツ産業誘致プロモーション事業　6,484千円
・市外ゲーム会社等の誘致を進めるため、プロモーションを実施
○デジタルアート人材育成事業（天草工業高校）　1,320千円
・情報技術科へＣＧ系列を導入し、人材育成
○デジタルアート人材育成事業（小中学生、一般）　4,640千円
・デジタルアート講座や普及啓発イベント等の開催
○コンテンツ産業人材誘致事業　4,685千円
・県内外の高等教育機関と連携し、人材の獲得
○天草リモートワーク推進事業　400千円
・都市部からクリエイターを誘致し、リモートワークを推進
○【拡充】天草発ゲーム開発プロジェクト支援　7,503千円
・天草独自のコンテンツ発信を目指し、開発環境の整備
○デジタルアートの島ブランド確立事業　12,900千円
・天草の同産業の価値を確立し、発信

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
コンテンツ産業の市内の雇用者数	人	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5				
コンテンツ産業の進出企業数	社	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1				
人材育成講座等回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	7				
人材育成講座等参加人数	人	目標値			30	30	30
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国　補助対象経費の1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(21) 商工業の振興と地域内経済循環の促進	款	06 商工費
事業名称	21 天草陶磁器の島づくり事業	項	01 商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 商工振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,000	0	0	0	0	10,000	10,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」の知名度の向上、天草ブランドとしての確立、地元陶芸家の人材育成を図るため天草大陶磁器展を開催するとともに、天草島外への出展や窯業技術の継承、窯元の後継者育成事業へ取り組み「陶磁器の島」として同産業の振興を目指す。
【効果】
　「陶磁器の島」としての産地化が図られることで島外からの誘客等による経済効果が見込まれる。また、天草大陶磁器展の開催によって天草市内の作陶家が全国各地の窯元との交流を通して、陶磁器に対する感性が高まり、技術が磨かれる。さらに原材料・生産量・品質ともに日本一の天草陶石が使用されることで陶石の地産地消・地産他消が進む。

事業内容

○天草陶磁器の島づくり事業補助金　10,000千円
　天草陶磁器の島づくり協議会への活動補助
　・天草大陶磁器展開催経費
　・島外出展事業経費
　・産地化に向けた事業経費
　・後継者育成事業経費

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
天草大陶磁器展における来場者数	人	目標値	25,600	27,000	27,000	27,000	27,000
		実績値	20,413				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(21) 商工業の振興と地域内経済循環の促進	款	06 商工費
事業名称	02 天草ブランド推進事業	項	01 商工費
事業分類	拡充事業	事業年度	平成21年度 ～ 令和10年度	目	04 物産振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,612	0	0	0	14,000	10,612	20,996

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,385
04	共済費	441
08	旅費	1,521
10	需用費	760
12	委託料	10,800
18	負担金補助及び交付金	8,705

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	14,000

事業の目的・効果

【目的】
恵まれた地域資源、観光資源、世界文化遺産登録の構成地域など他地域より優位性を発揮できる天草の「地域ブランド」について、情報発信に取り組むとともに、天草産品のＰＲや販路開拓等を図り、併せて交流人口の増加、関係人口の拡大による地域活性化を目指す。
【効果】
市内生産者の加工技術等の向上及び商品開発等に係る支援を行うことで、天草産品の販路拡大や生産者等の所得向上につながる。併せて地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大にもつながる。

事業内容

市内生産者の加工技術等の向上や、天草産品の魅力度アップのため、商品開発等に係る支援事業を行い、天草産品のＰＲ及び販路拡大を図る。

○物産展参加及び市場調査活動旅費等　1,438千円
○ふるさと会等へのＰＲ物産提供　560千円
○セミナー等開催用消耗品費　200千円
○天草ブランド推進業務　14,723千円
　・研修会及びフェア等の開催
　・【拡充】天草産品のプロモーション強化
○物産振興及び商品開発への支援　7,691千円
　・天草市物産振興協会補助
　・ブランド産品推進支援事業補助

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
商品開発に取り組んだ件数	件	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	15				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり			所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(29)　安定した財政基盤の確立			款	06　商工費
事業名称	07　ふるさと応援寄附金推進事業			項	01　商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度　～　令和10年度	目	04　物産振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,249,532	0	0	0	1,249,532	0	1,249,978

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,921
03	職員手当等	394
04	共済費	428
08	旅費	208
10	需用費	1,750
11	役務費	298,352
12	委託料	942,170
13	使用料及び賃借料	4,309

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	寄附金・ふるさと応援寄附金	1,249,532

事業の目的・効果

【目的】
　ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市が重点的に取り組む事業の財源の確保や地域の振興を図るとともに、寄附者に対しお礼品として市内特産品を贈呈することで、特産品をＰＲし、地場産業の活性化を図る。
【効果】
　市が重点的に取り組む事業の財源が確保されるとともに、まちづくり協議会や地区振興会の活動の振興が図られる。また、特産品のＰＲや地場産業の活性化が図られる。

事業内容

○ふるさと応援寄附金の内容及び手続方法等の周知
○寄附者へお礼品の贈呈
○寄附者へお礼状、寄附受領書等の送付

【事業費内訳】

・委託料（お礼品代）	611,765千円
・委託料（送料）	211,285千円
・委託料（業務委託分）	96,457千円
・委託料（その他業務）	22,663千円
・人件費（会計年度任用職員）	2,854千円
・広告料（ポータルサイト掲載料等）	298,337千円
・旅費、システム使用料等	6,171千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
ふるさと応援寄附金額	百万円	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績値	2,203				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○寄附メニュー
1．地域コミュニティづくり
2．行ってみたい観光の島づくり
3．若者が働ける島づくり
4．安心でいきいきと暮らせる島づくり
5．こどもたちの夢・希望・笑顔あふれる島づくり
6．がまだせ天草エアライン
7．市長おまかせ

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	7　政策を実現する行政経営のまちづくり	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(29)　安定した財政基盤の確立	款	06　商工費
事業名称	08　クラウドファンディング型ふるさと応援寄附活用事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度　～　令和10年度	目	04　物産振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,000	0	0	0	6,000	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	寄附金・ふるさと応援寄附金	5,200
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	800

事業の目的・効果

【目的】
ふるさと納税制度を活用し、市内事業者の設備投資や地場産品開発を促進する。
【効果】
ふるさと納税の寄附総額の増加が見込め、市内事業者の設備投資が進み、域内経済の好循環が生まれる。
また、市内事業者は、クラウドファンディングを通じて自身の事業、商品のPRをすることができることから、市内事業者と連携してふるさと納税制度の周知を図ることができる。

事業内容

○クラウドファンディングを活用した市内事業者への支援

・対象者　総務省の地場産品基準に該当する商品を生産・製造し、設備投資等を行う市内事業者
（対象者数見込：5事業者）
・事業費　6,000千円
寄附目標額10,000千円×4割×1事業者
寄附目標額 1,250千円×4割×4事業者
・補助率　10/10
クラウドファンディングによって集まった寄附総額の4割を上限に補助

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
クラウドファンディング達成件数	件	目標値		4	5	5	5
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 観光振興課 観光政策係
政策	(5)　交流を基調とした選ばれる観光地域づくり	款	06 商工費
事業名称	05　天草宝島観光協会事業	項	01 商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	05 観光費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
42,355	0	0	0	0	42,355	58,991

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	42,355

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草宝島観光協会を本市の観光振興を図る中核的組織と位置づけ、専門性をいかしながら地域の魅力開発や情報発信、観光客の誘客促進などの事業を展開する。
【効果】
本市の情報発信の要として、観光客の認知度向上及びＰＲに寄与するとともに、旅行商品の販売等の誘客の取組みにより、観光入込客数の増加、観光に関連する産業の活性化が見込まれる。

事業内容

【補助事業】
○観光宣伝及び観光客の誘致　12,105千円
　・地域ごとの誘客促進及びＰＲ等
○調査研究及び情報収集・提供　150千円
　・アンケート、マーケティング調査の実施
○受入態勢整備　4,600千円
　・インバウンドに向けた多言語情報発信、情報媒体の作成
○関係機関との連携　400千円
　・周辺地域等との連携強化、誘客促進
○運営費　25,100千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
宿泊客数	人/年	目標値	289,000	301,000	279,520	286,722	293,617
		実績値	265,701				
協会ホームページ閲覧数	千PV	目標値			2,910	2,940	2,970
		実績値					
観光案内数（観光案内所）	件	目標値			6,400	6,600	6,800
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 観光振興課 観光政策係
政策	(5)　交流を基調とした選ばれる観光地域づくり	款	06　商工費
事業名称	07　広域観光推進事業	項	01　商工費
事業分類	拡充事業	事業年度	平成25年度　～　令和10年度	目	05　観光費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
67,982	1,500	0	0	55,000	11,482	77,348

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	2,245
10	需用費	682
11	役務費	2,381
12	委託料	18,510
13	使用料及び賃借料	7
18	負担金補助及び交付金	44,157

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・半島振興広域連携促進事業費	1,500
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	55,000

事業の目的・効果

【目的】
天草島内周遊バスの運行や持続可能な受入環境充実支援事業補助金等により、観光客の受け入れ態勢の充実及びインバウンドの誘客促進を図る。併せて、サイクルツーリズムを通じた近隣自治体等との広域的な連携や市域内での取組みなどにより観光振興を図る。
【効果】
観光客の満足度向上や周遊促進による滞在時間の延長により、観光消費の拡大等が見込まれ、本市の観光振興及び観光関連産業の活性化につながる。

事業内容

○広域誘客事業
・島内周遊バス運行事業　21,030千円
・観光ガイド活用による誘客促進事業　1,320千円
・河浦中学校観光ボランティアガイド事業　38千円
・インバウンド誘客促進事業　5,000千円
・【拡充】持続可能な受入環境充実支援事業補助金　17,000千円
・観光周遊DX実証事業　9,190千円
・在熊台湾人向けPR事業　2,343千円
○広域連携事業
・阿蘇・熊本・天草観光推進協議会事業　500千円
・VISITあまくさプロジェクト実行委員会事業　4,367千円
・南島原市との観光ＰＲ連携事業　3,000千円
・苓北町とのレンタサイクル活用事業　1,250千円
・自転車を活用したまちづくり推進事業　10千円
○その他経費（旅費及び印刷製本費等）　2,934千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
周遊バス利用者数	人	目標値			1,850	2,000	2,000
		実績値					
崎津集落来訪者数	人	目標値			87,000	88,000	89,000
		実績値					
外国人宿泊客数	人/年	目標値			7,672	9,974	11,969
		実績値					
口之津鬼池航路フェリー利用台数	台	目標値	100,000	110,000	110,000	110,000	110,000
		実績値	99,851				
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国1/2（南島原市との観光ＰＲ連携事業）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 観光振興課 観光政策係
政策	(5)　交流を基調とした選ばれる観光地域づくり	款	06 商工費
事業名称	09　天草教育旅行推進事業	項	01 商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度　～　令和10年度	目	05 観光費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,532	0	0	0	0	4,532	5,703

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	432
12	委託料	3,000
18	負担金補助及び交付金	1,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
教育旅行においては、見て回る従来型の旅行に加えて、特に地方への旅行の場合、参加体験型の旅行ニーズが高まっている。このようなニーズにも対応できる受入体制や地域資源を活かした学ぶことのできる体験プログラムを整備し、学校側に発信・誘致することで、教育旅行の受入れを増やし宿泊客数の増大を図る。
【効果】
民泊体験を始めとする体験プログラムの整備等により、様々な旅行需要がある中で、閑散期の平日に多く実施される教育旅行において、本市の魅力を向上させ需要を取り込むことで、年間を通した宿泊客の平準化や団体入込客の増加が見込まれ、地域経済の活性化につながる。

事業内容

本市が有する学びや体験などの多様な学習素材をいかした教育旅行の誘致。
○教育旅行プロモーション活動の実施　432千円
○教育旅行受入体制整備　3,000千円
・誘致活動、問い合わせ及び下見対応、受入講習会の実施等、天草教育旅行受入協議会との連携
○教育旅行バス代等補助　1,000千円
・バス1台当たり上限50千円、海上タクシー1台当たり上限1万円
○民泊登録申請支援補助　100千円
・住宅図面作成に係る経費支援（補助率1/2※上限20千円）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
民泊受入世帯数	軒	目標値	45	50	23	23	23
		実績値	23				
教育旅行入込(宿泊)数	人	目標値	2,200	2,400	1,160	1,200	1,240
		実績値	471				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 観光振興課 地域観光・プロモーション推進係
政策	(5)　交流を基調とした選ばれる観光地域づくり	款	06　商工費
事業名称	03　観光宣伝事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	05　観光費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
33,696	0	0	0	28,300	5,396	22,173

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,180
04	共済費	548
08	旅費	1,286
11	役務費	4,520
12	委託料	22,770
18	負担金補助及び交付金	1,392

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	28,300

事業の目的・効果

【目的】
　地域内外に向けた観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信等により、市民の誇りや郷土愛を醸成し、併せて、本市の観光資源の認知度を高めることで誘客を図り、地域経済の活性化を促進する。
【効果】
　各種メディアを活用した広告宣伝や各イベント・キャンペーン等でのプロモーション活動により、本市の情報を総合的に発信することで誘客を図り、地域の活性化へとつながる。

事業内容

　広告媒体やイベント・キャンペーンを活用し、本市のブランドメッセージや観光素材等を告知し、誘客につながる観光宣伝を実施。
○観光情報発信　22,780千円
・テレビ、ラジオ、WEB、SNSなどの電波（電子）媒体及び新聞、生活情報誌などの紙面媒体を活用した情報発信
・国立公園指定70周年に向けた機運醸成を図る取組みの実施
・市内の各観光拠点やスポットの周遊・滞在を促すキャンペーンやブランディングのための取組みの企画・実施
・イベント等へ参加し情報発信、プロモーション活動等の実施
・地域理解を深め、市民の視野を広げる暮らし観光講座等の実施
○フィルムコミッション活動　4,510千円
・映画、テレビ番組・コマーシャル等の撮影を誘致することで、放映による本市の認知度向上、誘客につなげる活動
○その他経費（地域おこし協力隊、旅費等）　6,406千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
メディア等での情報発信件数	件	目標値	20	20	50	50	50
		実績値	50				
宿泊客数	人/年	目標値	289,000	301,000	279,520	286,722	293,617
		実績値	265,701				
市政アンケート「観光地や移住先として、天草市を友人・知人におす	%	目標値			62.0	65.0	66.0
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 観光振興課 地域観光・プロモーション推進係
政策	(5)　交流を基調とした選ばれる観光地域づくり	款	06 商工費
事業名称	06　観光イベント支援事業	項	01 商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	05 観光費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
63,730	0	0	0	0	63,730	67,130

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	63,730

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草の風土、歴史・文化等をいかした観光イベントを支援することにより、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。
【効果】
地域のエリアごとに多彩な観光資源とあわせてイベントによる誘客を促進することにより、観光客の入り込みの増加、観光消費拡大等の効果がある。

事業内容

○市内での各実行委員会が開催するイベントへ補助金を交付
- 栖本かっぱ祭り　1,977千円
- さざ波フェスタ　6,783千円
- 天草ほんどﾊｲﾔ祭り　10,000千円
- しんわ楊貴妃祭り　3,045千円
- 牛深ﾊｲﾔ祭り　15,000千円
- 牛深あかね市　6,111千円
- 﨑津みなとﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ　3,000千円
- 下田温泉祭　2,618千円
- 福連木子守唄＆童謡まつり　1,950千円
- あったか天草椿まつり　830千円
- ごしょうら島遊　416千円
- 冬の誘客促進　12,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
各イベント総入込客数	人	目標値	141,000	147,000	175,000	175,000	175,000
		実績値	172,905				
補助金交付団体数	団体	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	11				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※観光イベントとして、市外に向けても、情報等を発信するなど実行委員会による集客を高める取り組みを促進する。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係
政策	(5)　交流を基調とした選ばれる観光地域づくり	款	06　商工費
事業名称	02　観光施設整備事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	06　観光施設管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
85,018	0	0	58,100	0	26,918	135,013

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	11,600
14	工事請負費	73,418

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・観光施設整備事業債	58,100

事業の目的・効果

【目的】
　道の駅などの観光拠点施設における情報発信機能を充実することにより天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については、機能充実や機能維持のための施設改修を行うことで観光客の利便性向上や施設機能の保全を図る。一方で老朽化し、利用度が低い施設については、機能統合や廃止を検討し、効率的な施設管理を行う。
【効果】
　拠点施設や既存施設の改修等を行うことで観光客の利便性向上により天草観光の魅力向上に寄与し、更なる集客やリピーターの増加に繋がる。

事業内容

○設計等業務委託
・温泉施設改修設計業務（３施設）　3,000千円
・下田温泉センター改修基本計画策定　6,600千円
・施設解体工事設計業務（２施設）　2,000千円
○営繕工事
・さざ波の湯冷却装置改修工事　7,700千円
・愛夢里大浴場漏水修繕工事　5,000千円
・宮地岳かかしの里２階空調新設工事　4,500千円
・その他営繕工事　10,900千円
○解体工事
・緑の村体験実習館・総合センター解体　34,200千円
・鬼ノ城公園キッズガーデントイレ解体　1,000千円
○施設維持修繕工事
・倉岳山頂第２駐車場整備工事　7,788千円
・その他維持補修工事　2,330千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
機能拡充を伴う改修施設数	施設	目標値	3	3	1	1	1
		実績値	4				
機能維持のための改修施設数	施設	目標値	11	3	6	2	3
		実績値	24				
機能統合・廃止した施設数	施設	目標値	1	2	3	1	2
		実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

機能拡充：１（道の駅宮地岳かかしの里）
機能維持：６（さざ波の湯、御所浦物産館、鬼ノ城公園、倉岳山頂、愛夢里、四郎ヶ浜海水浴場）
廃止統合：３（緑の村総合センター、緑の村体験実習館、鬼ノ城公園キッズガーデントイレ）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 文化課 恐竜の島博物館係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上	款	06　商工費
事業名称	01　自然資源活用推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度　～　令和10年度	目	07　自然資源活用推進費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,547	0	0	0	0	1,547	2,031

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	20
08	旅費	85
10	需用費	597
12	委託料	545
13	使用料及び賃借料	300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草２市１町で連携し取り組みを進める「海にうかぶ博物館あまくさ」活動計画を基に、風光明媚な島の景観と豊かな生態系の魅力ある自然資源を活かし、学校や地域での出前授業や出前講座による教育普及活動の充実を図る。また、天草の自然資源を活用している団体へ学術的な情報を提供し、連携を図りながら、天草の魅力や価値を高める活動を行う。
【効果】
豊かな天草の自然資源を官民一体となって保全・活用することで、美しい天草の自然の仕組みを理解し、後世に美しい自然を残していく活動へ展開し、天草の魅力や価値の向上に繋がる。

事業内容

○天草自然資源活用推進連絡会による活動
- ・講演会の開催　27千円
- ・出前授業・出前講座の開催　66千円
- ・自然資源活用団体等への学術支援　300千円
- ・博物館の情報発信拠点施設としての機能強化　242千円
- ・その他経費　912千円

指標

指標名	単位	目標値/実績値	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
自然資源活動学術支援実施回数	回	目標値			5	6	7
		実績値					
自然資源活動参加者数	人	目標値			1,100	1,150	1,200
		実績値					
出前授業受講児童・生徒数	人	目標値			400	420	440
		実績値					
出前講座実施団体数	団体	目標値	9	11			
		実績値	7				
出前講座受講者数	人	目標値			120	140	160
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上			款	06　商工費
事業名称	02　世界遺産保全活用事業			項	01　商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成19年度　～　令和10年度	目	08　世界遺産費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22,462	3,910	1,500	0	0	17,052	18,951

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,507
03	職員手当等	466
04	共済費	502
07	報償費	654
08	旅費	2,046
10	需用費	2,679
12	委託料	13,025
	（上記以外）	583

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・文化的景観保護推進事業費	3,910
県	県支出金・世界文化遺産登録・維持保全事業費	1,500

事業の目的・効果

【目的】
　世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「天草の﨑津集落」の保全を図り、後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を活用した地域活性化を図る。
【効果】
　情報発信及び周知啓発等の実施により、市民に対する郷土の歴史や文化の理解が進み、郷土の誇りを感じるとともに、郷土愛の醸成を深めることができる。また、天草のキリシタンの歴史と文化に興味を持つ交流人口が増加し、観光振興及び地域振興につながる。

事業内容

○文化的景観保存計画の改訂　7,690千円
○文化的景観整備管理委員会の開催　461千円
○文化的景観学術検討委員会の開催　854千円
○世界遺産関連調査等の実施　6,435千円
　・旧修道院解体調査の実施
○機運醸成・周知啓発事業　2,062千円
　・世界遺産関連展示会・講演会の開催
　・啓発イベントの開催
　・啓発物作成（パンフレット・ポスター・チラシ）
　・出前講座の実施
　・各種イベントへの出展
○世界遺産構成資産地域等との連携　996千円
○その他経費（会計年度任用職員等）　3,964千円
○財源　国：補助対象経費の50%（上限なし）
　　県：補助対象経費の50%（上限1,500千円）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
イベント等への出展回数	回	目標値	4	4			
		実績値	6				
展示会の開催回数	回	目標値	10	10			
		実績値	7				
講座・展示会等の開催回数	回	目標値			15	15	20
		実績値					
講座等の参加人数	人	目標値			500	500	700
		実績値					
﨑津資料館みなと屋の入館者数	人	目標値			24,395	24,990	25,585
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上	款	06　商工費
事業名称	03　重要景観構成要素修景事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度　～　令和10年度	目	08　世界遺産費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
14,758	5,788	0	0	0	8,970	7,883

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	64
08	旅費	106
12	委託料	243
18	負担金補助及び交付金	14,345

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・文化的景観保護推進事業費	5,788

事業の目的・効果

【目的】
　世界遺産（重要文化的景観）では、資産の保全が重要な要件となっているため、「重要な構成要素」となる物件については、国庫補助を活用して修景・整備を実施する。また、「重要文化的景観」の区域内の私有物件の修景事業については、市補助金を交付することにより、集落景観の保全を図る。
【効果】
　修景事業の実施により、景観保全への住民の理解が広がり、地域の特性を生かした歴史的・文化的な雰囲気のまちなみの保全が図られる。

事業内容

○景観アドバイザー等謝礼　170千円
　文化的景観に関連する建物の保存に伴うヘリテージマネージャー（１級建築士）等の現地指導
○樹木剪定等委託料　243千円
　旧網元岩下家よらんかなの樹木剪定及び構成要素周辺の除草業務委託
○文化的景観形成事業補助金　14,345千円
　崎津・今富地区の文化的景観内の修景事業補助金
（補助内容）
・建築物・工作物等の修景事業及び植栽・美化活動、景観研修会等の景観形成活動等に対する補助。
（補助額）
・コアゾーンの景観形成　補助対象経費の60%（上限290万円）
・街区の景観形成　補助対象経費の50%（上限120万円）
・街区以外の景観形成　補助対象経費の50%（上限80万円）
・重要構成要素の景観形成　補助対象経費の80%（上限なし）
○財源　国：補助対象経費の65%（上限なし）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助制度の周知回数	回	目標値			3	3	3
		実績値					
補助件数	件	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 建設総務課 政策調整係
政策	(13)　住みやすい住環境の整備			款	07　土木費
事業名称	06　宅地耐震化（変動予測調査）事業			項	01　土木管理費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度　～　令和10年度	目	01　土木総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,964	2,654	0	0	0	5,310	4,300

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,964

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・宅地耐震化（変動予測調査）事業費	2,654

事業の目的・効果

【目的】
大震災時等に大規模に埋立てた盛土造成地で滑動崩落が発生し、人的被害や財産被害及び公共施設の機能喪失等が全国で生じていることから、大規模盛土造成地の安全性把握のための調査を行い、宅地カルテを作成、経過観察を行う。

【効果】
経過観察、変状の監視等を行うことにより、防災意識の向上を図るとともに、市民の生命及び財産の保護に寄与する。

事業内容

○調査委託料　7,964千円
・大規模盛土造成地安全性把握（経過観察）業務委託
令和4年度に作成した宅地カルテ（93箇所）において、
優先度評価Ａ判定45箇所及びＢ・Ｃ判定48箇所のうち
25箇所の定期点検を実施（23箇所はR9実施予定）。
（Ａ判定は1年毎、Ｂ・Ｃ判定は5年毎に定期点検を実施）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
経過観察実施箇所数		目標値	45	45	70	68	55
	箇所	実績値	45				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国１／３

R3～R4年度　大規模造成地変動予算調査（1.5次スクリーニング）
を実施し、93箇所の宅地カルテを作成
（優先度評価：Ａ判定45箇所、Ｂ・Ｃ判定48箇所）
R6～R7年度　大規模盛土造成地安全性把握（経過観察）業務委託
（宅地カルテの更新）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 地域整備係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	04　本渡地域要望対応事業			項	01　土木管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	01　土木総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,860	0	0	0	0	12,860	12,860

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	3,570
10	需用費	330
12	委託料	6,860
15	原材料費	2,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本渡管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等公共施設の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

○市道清掃ボランティア支援事業謝礼　3,570千円
・市道清掃ボランティア　119団体
・謝礼金額　30千円／団体
○道路等公共施設の維持管理　9,290千円
・道路等公共施設の維持管理委託料
・道路等公共施設の補修に係る原材料支給

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
清掃ボランティアの件数		目標値	113	120	119	119	119
	件	実績値	119				
本渡管内の対応件数		目標値	280	280	280	280	280
	件	実績値	423				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 建築課 建築係
政策	(13)　住みやすい住環境の整備			款	07　土木費
事業名称	03　がけ地近接等危険住宅移転事業			項	01　土木管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　建築指導費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
11,785	5,892	2,946	0	0	2,947	11,585

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	11,785

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・がけ地近接等危険住宅移転事業費	5,892
県	県支出金・がけ地近接等危険住宅移転事業費	2,946

事業の目的・効果

【目的】
がけの崩壊による危険から住民の生命を守るため、危険住宅の除去を行い、移転事業を推進する。
【効果】
不適格建築物の多い危険な集落等の住宅の立地を適正化し、安全で良好な環境へと誘導することができる。

事業内容

○がけ地近接等危険住宅移転事業補助金　11,785千円
国県の助成を受け天草市が事業主体となり実施する。

・危険住宅の除去等に係る経費
除却費　6,600千円（33千円/㎡×200㎡）
引越費用等　1戸あたり975千円

・危険住宅に代わる住宅の建設に係る経費
4,210千円／戸（建物3,250千円、土地960千円）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施件数	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国1/2、県1/4

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 建築課 建築指導係
政策	(13)　住みやすい住環境の整備			款	07　土木費
事業名称	04　民間建築物耐震改修促進事業			項	01　土木管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度　～　令和10年度	目	02　建築指導費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,178	5,002	3,007	0	0	5,169	12,803

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	13,178

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・耐震改修促進事業費	5,002
県	県支出金・耐震改修促進事業費	3,007

事業の目的・効果

【目的】
　建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨に基づき、市内に存する民間建築物の計画的な耐震化を促進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断を行う。
【効果】
　住宅・建築物の最低限の安全性を確保し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。

事業内容

○民間建築物耐震改修促進事業補助金
・耐震改修設計費補助　1件　上限200千円(補助対象経費の2/3以内)
・耐震改修工事費補助　1件　上限600千円(　〃　1/2以内)
・耐震化総合支援補助　5件　上限1,575千円(　〃　9/10以内)
・耐震シェルター工事費補助　1件　上限200千円(〃 1/2以内)
・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助　1件
　上限628千円(　〃　2/3以内)
・ブロック塀等耐震化支援補助　10件
　撤去　上限200千円(　〃　2/3以内)
　新設　上限100千円(　〃　2/3以内)
・戸建木造住宅耐震診断補助金　5件　上限135千円(〃 9/10以内)

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施件数	件	目標値	25	25	25	25	25
		実績値	20				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○負担割合
・耐震改修設計費補助　国1/3、市1/3
・耐震改修工事費補助　国11.5%、市38.5%
・耐震化総合支援補助　国32.86%、県28.57%、市28.57%
・耐震シェルター工事費補助　国1/4、市1/4
・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助
　国1/3、県1/6、市1/6
・ブロック塀等耐震化支援補助金　国1/3、市1/3
・戸建木造住宅耐震診断補助金　国3/10、県3/10、市3/10

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	建設部 建築課 建築指導係
政策	(13)　住みやすい住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	05　狭あい道路拡幅整備促進事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和10年度	目	02　建築指導費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,250	1,600	0	0	0	1,650	3,250

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	50
12	委託料	1,200
18	負担金補助及び交付金	2,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・狭あい道路整備等促進事業費	1,600

事業の目的・効果

【目的】
　都市計画区域内の狭あい道路（市道等で幅員が4m未満のもの）に接する敷地における建築行為等の際に必要になる道路後退について、その道路後退部分の市への寄附の促進により、確実に市道を拡幅整備し、利便性の向上と安全性の確保を図る。
【効果】
　幅員４ｍ未満の狭あい道路を、４ｍに拡幅することにより、一般車両並びに緊急車両の通行を容易にし、また自転車や歩行者の安全性を確保するなど、住環境の改善が期待できる。
　狭あい道路に接する敷地における建築行為等の増加が期待できる。
　道路後退部分を市道として整備することで、健全な維持管理を行うことができる。

事業内容

○狭あい道路拡幅整備事業補助金　2,000千円（400千円×5件）
　・補助対象経費…後退用地の測量及び分筆登記に要する経費
　・補助額
　　①後退用地を寄付する場合
　　1件 上限 400千円（補助対象経費の2/3以内）
　　②後退用地に併せて隅切り用地を寄付する場合
　　1件 上限 480千円（補助対象経費の4/5以内）
○後退用地の補修等業務委託料　1,200千円（400千円×3件）
　・寄附を受けた後退用地を市道等として補修・管理する費用

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
後退用地の寄付件数		目標値	5	5	5	5	5
	件	実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 建築課 建築指導係
政策	(13)　住みやすい住環境の整備			款	07　土木費
事業名称	07　ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業			項	01　土木管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　建築指導費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
500	0	250	0	0	250	500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業費	250

事業の目的・効果

【目的】
　高齢者や障がい者をはじめとして、市民誰もが安心で安全な生活を営むことが出来る環境の整備を図るため、ユニバーサルデザイン建築物の整備を促進する。
【効果】
　ユニバーサルデザイン建築物を整備促進することで、高齢者や障がい者をはじめとして、誰もが円滑に利用出来る施設が充実する。

事業内容

○ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金　500千円
　多数の人が出入りする店舗等におけるUD計画書に基づく改修に対する支援であって、経路部分型改修について1以上の建築物特定施設整備の工事が対象。

・補助率　上限500千円（対象経費の2/3以内）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施件数	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	02　道路台帳整備事業			項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　道路維持費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,000	0	0	0	0	5,000	5,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　道路法上の道路（橋梁）が市道の権利・利益と密接に関係するため、その法律が及ぶ領域を常に明確にする。また、道路管理者による管理事務を円滑に遂行するため、道路の基本的な事項（道路台帳整備）の総括を図る。
【効果】
　道路の区域、道路の構造及び占用物件等道路管理上の基礎的事項を確認できる。

事業内容

○道路台帳図面整備委託料　5,000千円
　・新規認定路線　　L＝ 1.0km
　・区域変更による台帳補正　L＝ 2.0km
　・ＣＡＤ図化　20路線　　L＝20.0km

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
新規市道認定距離		目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	km	実績値	0.6				
区域変更等(CAD図化含む)路線距離		目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	km	実績値	18.1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	05　交通安全施設整備事業			項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　道路維持費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,000	0	0	0	0	24,000	31,900

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,000
14	工事請負費	21,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　転落防止柵（ガードレール・ガードパイプ）や視界確保のためのカーブミラー、外側線などの路面標示を整備する。
【効果】
　交通事故の抑止が図られる。

事業内容

○交通安全施設設置委託　1件　　3,000千円
　・カーブミラー鏡面取替等
　【河浦】　1件　3,000千円
○交通安全施設整備工事　3件　　21,000千円
　・カーブミラー、ガードレール、ガードパイプ、区画線設置等
　【本渡】　2件　15,000千円　　【倉岳】　1件　6,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
工事・委託発注件数	件	目標値	11	7	4	7	7
		実績値	16				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	07　市道施設ＬＥＤ化事業			項	02　道路橋梁費
事業分類	新規事業	事業年度	令和 8年度　～　令和 9年度	目	02　道路維持費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
109,030	0	0	98,100	0	10,930	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	109,030

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・道路橋梁整備事業債	98,100

事業の目的・効果

【目的】
道路施設照明（街灯、橋梁灯、トンネル照明）のＬＥＤ化を図る
【効果】
水銀灯、ハロゲン灯欠品に伴う不点灯の解消及びＬＥＤ化による電気料金の抑制が図られる

事業内容

○道路施設照明ＬＥＤ化工事　　109,030千円
・トンネル照明＝371基
通山トンネル＝70基
井龍トンネル＝58基
広域農道1～3号トンネル＝30基
長浦トンネル＝57基
牧の島トンネル＝54基
椛の木トンネル＝55基
平成トンネル＝47基

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
ＬＥＤ化		目標値			371	215	0
	基	実績値					
電気料		目標値			7,524	6,500	
	千円	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	04　道路維持補修事業			項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　道路維持費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
473,000	0	0	0	236,500	236,500	512,200

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	402,500
14	工事請負費	69,500
21	補償補填及び賠償金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	236,500

事業の目的・効果

【目的】
市民が安心して暮らせる環境づくりのため、道路交通の安全性確保及び社会基盤の維持・保全を図る。
【効果】
道路の機能保全を図ることにより、安全性や良好な走行性が確保される。

事業内容

道路の維持補修
維持補修業務委託、舗装工事、改修工事
○委託件数　41件
○工事件数　7件
○補償件数　1件
○地区別集計　49件　473,000千円
【本渡】 8件　68,000千円　【牛深】 9件　77,000千円
【有明】 5件　53,000千円　【御所浦】 3件　14,000千円
【倉岳】 3件　28,000千円　【栖本】 2件　40,000千円
【新和】 2件　25,000千円　【五和】 4件　40,000千円
【天草】 5件　48,000千円　【河浦】 8件　80,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
舗装工事件数		目標値	48	9	0	10	10
	件	実績値	45				
改修工事件数		目標値	52	22	7	20	20
	件	実績値	52				
維持補修件数		目標値	920	800	800	800	800
	件	実績値	1,039				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※令和６年度から維持補修業務委託の対象に里道等の補修を追加し、きめ細やかの道路の維持・保全に努める。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	06　道路メンテナンス事業			項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　道路維持費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
211,000	126,616	0	49,500	0	34,884	426,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	131,000
14	工事請負費	80,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・道路メンテナンス事業費	93,016
国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）	33,600
市	市債・道路橋梁整備事業債	49,500

事業の目的・効果

【目的】
市民が安心して暮らせる環境づくりのため、道路交通の安全性確保及び社会基盤の維持・保全を図る。
【効果】
通行の安全性確保のほか、重要施設及び舗装の延命化、ライフサイクルコストの縮減が図られる。

事業内容

○橋梁　103,000千円
・法定点検：370橋
・補修設計：　1橋
・補修工事：　3橋
○トンネル48,000千円
・補修設計：　1本
・補修工事：　1本
○舗装　20,000千円
・ＦＷＤ調査：10地域、6km
○法面　40,000千円
・法面調査：1件、補修設計1件

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
橋梁点検数		目標値	134	386	370	236	260
	橋	実績値	135				
橋梁修繕率		目標値	57.8	41.2			
	%	実績値	47.8				
トンネル修繕率		目標値	57.1	41.7			
	%	実績値	57.1				
橋梁修繕率		目標値			47	52.9	58.8
	%	実績値					
トンネル修繕率		目標値			45.5	54.5	63.6
	%	実績値					

備考

○財源　国61.6%（橋梁、トンネル）
　　国56.0%（舗装）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	02　市道改良（交付金）事業			項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　道路新設改良費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
126,000	66,560	0	59,400	0	40	217,500

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	40,000
14	工事請負費	84,000
16	公有財産購入費	1,000
21	補償補填及び賠償金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・狭あい道路整備促進事業費	38,000
国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）	28,560
市	市債・道路橋梁整備事業債	59,400

事業の目的・効果

【目的】
　道路の安全性や利便性の向上及び自転車通行空間の創出を図るため、幹線市道の新設や改良及び自転車通行空間の整備を実施する。
【効果】
　市道の機能向上を図ることにより、交通渋滞の緩和や交通事故の減少に加え、地域間移動の時間短縮や生産性の向上及び観光サイクリングの促進が期待できる。

事業内容

○社会資本整備総合交付金
〔重点事業〕　1路線　10,000千円
・自転車通行空間整備
〔非重点事業〕　1路線　40,000千円
・箱の水広瀬線道路改良
〔狭あい道路整備事業〕　4路線　76,000千円
・橘河内線道路改良
・立線道路改良
・乗田線道路改良
・西高根線道路改良

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
整備路線数		目標値	9	9	6	5	5
	路線	実績値	8				
自転車通行空間整備率		目標値	24.8	24.8	29.8	34.8	39.8
	%	実績値	24.8				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○天草市通学路安全対策連絡協議会　H26.11設置
○天草地域サイクルツーリズム推進協議会　H31. 1発足
○天草地域自転車ネットワーク計画　R 1.11策定（2市1町）
○熊本県自転車活用推進計画　R 2. 3策定（熊本県）
○財源：国
【道路事業】　重点事業61.6%、非重点事業56.0%
【住環境整備事業】　狭あい道路整備事業1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備	款	07　土木費
事業名称	03　市道改良（単独）事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　道路新設改良費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
41,500	0	0	0	20,700	20,800	463,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	20,500
14	工事請負費	21,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	20,700

事業の目的・効果

【目的】
生活道路の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地区間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。

事業内容

○委託件数　5件　20,500千円
○工事件数　3件　21,000千円
○地域別内訳（件数、事業費）
【倉岳】 2件　12,000千円　【新和】 2件　10,500千円
【天草】 1件　3,000千円　【御所浦】3件　16,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
改良工事件数	件	目標値	35	44	3	20	20
		実績値	36				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	04　国・県道整備事業負担金			項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　道路新設改良費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,900	0	0	15,900	0	0	21,300

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	15,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・道路橋梁整備事業債	15,900

事業の目的・効果

【目的】
天草管内の国・県道の単県道路整備事業の整備促進を図るため、事業費の一部を負担する。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。

事業内容

○単県道路改築事業（負担率 15%）
・事業費 71,000千円×15%＝10,650千円
（4路線4箇所）
○単県側溝整備事業（負担率 15%）
・事業費 35,000千円×15%＝ 5,250千円
（4路線4箇所）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
道路改良件数		目標値	4	4	4	4	4
	件	実績値	4				
側溝整備件数		目標値	3	5	4	4	4
	件	実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

・国県道整備事業負担金
　単県道路改築事業、単県側溝整備事業

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備	款	07　土木費
事業名称	02　橋梁維持補修事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	04　橋梁維持費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
196	0	0	0	0	196	1,206,157

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	196

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市民が安心して暮らせる環境づくりのため、道路交通の安全性確保及び社会基盤の維持・保全を図る。
【効果】
通行の安全性確保のほか、重要施設の延命化、ライフサイクルコストの縮減が図られる。

事業内容

○瀬戸歩道橋長寿命化対策
・機械、電気設備更新にかかる工場検査等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補修工事件数	件	目標値	1	1	1	0	0
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○瀬戸歩道橋機械・電気設備更新工事
実施令和6～7年度

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(13)　住みやすい住環境の整備			款	07　土木費
事業名称	02　土砂災害危険住宅移転促進事業			項	03　河川費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	01　河川総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,000	0	15,000	0	0	0	15,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	15,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・土砂災害危険住宅移転促進事業費	15,000

事業の目的・効果

【目的】
土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に居住されている市民の生命を土砂災害から守るため。
【効果】
熊本県の「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」制度を活用することにより、安全な地域への移転促進が図られる。

事業内容

○土砂災害危険住宅移転促進事業補助金　5件　15,000千円

土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）から移転を希望する申請者に対して、旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等を対象として限度額（3,000千円）の範囲内において補助する。

・補助率　補助対象経費の100%（上限3,000千円）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施件数	件	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県 10/10
○天草市レッドゾーン区域数…4,867箇所（対象戸数約7,500戸）
※R7.1.31現在

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	02　河川維持事業			項	03　河川費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　河川管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
123,000	0	0	45,000	0	78,000	70,400

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	123,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	45,000

事業の目的・効果

【目的】
　河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を実施する。
【効果】
　大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。

事業内容

　河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事等を実施する。
○維持補修委託　21件　123,000千円
　【本渡】2件　10,000千円　　【牛深】3件　18,000千円
　【有明】4件　44,000千円　　【倉岳】2件　6,000千円
　【栖本】2件　15,000千円　　【新和】2件　8,000千円
　【五和】2件　8,000千円　　【天草】2件　4,000千円
　【河浦】2件　10,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
維持補修件数	件	目標値	26	19	21	20	20
		実績値	24				
河川掘削実績	㎥	目標値	20,000	10,000	10,000	5000	5000
		実績値	7,490				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	03　排水路等整備事業			項	03　河川費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　河川管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
34,300	0	0	0	17,100	17,200	40,800

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,000
14	工事請負費	28,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	17,100

事業の目的・効果

【目的】
本事業により浸水対策を実施する。
【効果】
災害時の安心安全な避難路確保及び住民生活の不安解消を図る。

事業内容

集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図る。
○測量設計委託　　2件　6,000千円
【御所浦】　1件　5,000千円　【五和】1件　1,000千円
○排水路整備工事　4件　28,300千円
【有明】　1件　2,500千円　【御所浦】　3件　25,800千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
排水路改修件数	件	目標値	2	6	4	2	2
		実績値	3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	01　単独河川整備事業			項	03　河川費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　河川改良費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,000	0	0	25,000	0	0	23,500

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	500
14	工事請負費	24,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	25,000

事業の目的・効果

【目的】
河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。
【効果】
大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。

事業内容

河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するため、河川護岸の改修を行う。
○測量設計委託　1件　　500千円
　【新和】　1件　500千円
○河川整備工事　4件　24,500千円
　【牛深】 2件　10,000千円 【新和】 1件 8,500千円
　【五和】 1件　6,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
河川改修件数		目標値	7	4	4	5	5
	件	実績値	9				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備	款	07　土木費
事業名称	02　県営砂防事業負担金	項	03　河川費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　河川改良費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
35,000	0	0	35,000	0	0	31,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	35,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	35,000

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する砂防事業の一部を負担し、事業の促進を図る。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業内容

○急傾斜地崩壊対策事業（負担率20%）
・事業費 40,000千円×20%＝8,000千円
（鍛冶屋地区）
○地すべり対策事業（負担率10%）
・事業費 30,000千円×10%＝3,000千円
（金焼、須子、大島、大矢崎地区）
○単県急傾斜地崩壊対策事業（負担率1/3）
・事業費 63,000千円×1/3＝21,000千円
（友辻、大松戸、通詞島、今村2、後向）
○砂防メンテナンス事業（負担率10%）
・事業費30,000千円×10%＝3,000千円
（諏訪B）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
事業実施箇所	件	目標値	10	9	11	10	10
		実績値	13				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	03　県営建設海岸事業負担金			項	03　河川費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　河川改良費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,600	0	0	4,600	0	0	3,950

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	4,600

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する海岸整備事業の一部を負担し、高潮、波浪及び津波等の被害から市民の生命と財産を守るため、事業の促進を図る。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業内容

○海岸整備事業（負担率5%）
・事業費 92,000千円×5%＝4,600千円
（東外園、井出迫、須森、前潟、大宮地、荒新開、浦ノ迫、大坪、松崎、大ノ浦、砂月、里浦、首海岸）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
事業実施箇所		目標値	5	8	13	5	5
	件	実績値	5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	03　港湾統計調査事業			項	04　港湾費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　港湾管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
483	0	483	0	0	0	483

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	40
10	需用費	403
11	役務費	40

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・港湾統計調査費	483

事業の目的・効果

【目的】
　統計法第３条第２項の規定による港湾調査で、港湾の実態を明らかにし、将来における開発、利用及び管理に資することを目的とし、毎年実施している。
【効果】
　港湾整備計画や各種物流関連施策等の基礎資料として利用される。

事業内容

○港湾統計調査に係る事務経費等
　・統計調査打合せ会議旅費
　・調査事務費・通信費

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
調査実施港湾数		目標値	99.0	99.0	23	23	23
	箇所	実績値	99.0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県10/10

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	04　港湾施設維持補修事業			項	04　港湾費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　港湾管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,500	0	0	0	0	11,500	20,800

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,000
14	工事請負費	10,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。
【効果】
安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。

事業内容

市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽化や損傷している施設の維持補修を行う。

○維持補修委託　1件　1,000千円
【本渡】　1件　1,000千円
○維持補修工事　2件　10,500千円
【新和】　2件　10,500千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
維持補修件数		目標値	5	4	2	5	5
	件	実績値	5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	02　海岸堤防老朽化対策事業			項	04　港湾費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　港湾建設費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,000	0	0	12,000	0	0	5,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	12,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・港湾改修事業債	12,000

事業の目的・効果

【目的】
老朽化した港湾海岸の整備管理を行う。
【効果】
災害防止及び港湾利用者の安全と利便性の向上につながる。

事業内容

○委託料
・建設海岸保全施設定期点検業務委託　12,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
改修工事件数	件	目標値	0	1			
		実績値	1				
長寿命化計画に基づく海岸保全施設補修件数（累計）	件	目標値	21				
		実績値	1				
海岸保全施設定期点検	海岸	目標値	6		5	5	5
		実績値	6				
海岸保全施設定期点検に基づく補修件数	件	目標値				3	3
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	07　土木費
事業名称	03　港湾施設改修事業			項	04　港湾費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　港湾建設費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,000	0	0	0	0	6,000	72,700

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。
【効果】
安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。

事業内容

○委託料
・天草港（赤崎港外）維持補修業務委託　6,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
改修工事件数	件	目標値		1			
		実績値					
長寿命化計画に基づく施設補修件数（累計）	件	目標値	60	80	100	105	110
		実績値	28				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

長寿命化計画でA判定を受けた15施設、及びB判定を受けた90施設に係る変状箇所の補修を行う。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備	款	07　土木費
事業名称	04　県営港湾事業負担金	項	04　港湾費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　港湾建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
23,500	0	0	23,500	0	0	31,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	23,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・港湾改修事業債	23,500

事業の目的・効果

【目的】
　県が実施する港湾施設整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、県管理港湾の老朽化等による施設の改良や海岸の局部的改良等の施設整備促進を行う。
【効果】
　事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業内容

○港湾整備事業（負担率1/6）
【大浦港】
・事業費6,000千円×1/6＝1,000千円
【大門港】
・事業費6,000千円×1/6＝1,000千円
○臨港交通施設整備事業（負担率20%）
【本渡港】
・本渡地区　事業費100,000千円×20%＝20,000千円
○海岸整備事業（負担率5%）
【本渡港海岸】
・下友地区　事業費20,000千円×5%＝1,000千円
・今釜地区　事業費10,000千円×5%＝500千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
箇所数	件	目標値	3	5	5	5	5
		実績値	5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(2)　魅力あるまちなみ（都市）の形成			款	07　土木費
事業名称	03　景観からの島づくり事業			項	05　都市計画費
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度　～　令和10年度	目	01　都市計画総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
745	0	0	0	0	745	1,983

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	120
07	報償費	64
08	旅費	384
10	需用費	25
12	委託料	140
18	負担金補助及び交付金	12

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　まちづくりの基本理念でもある「人が輝き　活力あふれる日本の宝島”天草”」を目指し、市民共有の財産である藍く澄んだ海と山々の緑が織り成す豊かな自然及び地域の歴史的、文化資源を「守り」、「育み」、「創造する」ため、良好な景観形成に向けた取り組みを市民と共に実施する。
【効果】
　良好な景観形成を推進することで、全国に誇れる天草の景観資源（自然、文化、歴史）の保全と継承が図られるとともに、良好なまちなみ景観の形成に関する市民の理解と満足度が向上する。

事業内容

○景観審議会の開催（2回）
○景観樹木管理研修会の開催（2回）
○景観法及び景観条例に基づく事務
　・景観届け出事務、景観通知事務
　・市の公共事業等における景観検討事務
○その他景観保全関係業務
　・各種啓発活動の展開、広報及び各種団体への概要書配布
　・景観重点地区の選定、景観重要建造物・樹木の管理

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
景観計画に基づく景観届け出件数	件	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	128				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(2)　魅力あるまちなみ（都市）の形成	款	07　土木費
事業名称	04　天草花咲プロジェクト事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度　～　令和10年度	目	01　都市計画総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,113	0	0	0	200	7,913	8,258

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	10
10	需用費	1,563
12	委託料	6,540

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・くまもと緑・景観協働機構助成金	200

事業の目的・効果

【目的】
　まちの景観を高め、人々の心に潤いを与えるとともに環境美化に対する意識の高揚を図る。また、街路樹や花いっぱい運動による景観の連続性を持たせることにより、天草の特色ある街路景観を醸しだし、景観からの島づくりの一翼を担う。
【効果】
　市民の環境美化に対する意識の高揚により、地域から花いっぱい運動の輪を広げ、ひいては天草の特色ある街路景観を形成することで、天草島内をはじめ、県内外へのPRが図れる。

事業内容

○花苗等の配布：団体及び学校
○花づくり教室の開催：地域単位（2回）
○ｼﾝﾎﾞﾙ花壇の維持管理及びﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ花壇の設置推進
○ｵｰﾌﾟﾝｶﾞｰﾃﾞﾝの登録・公開の推進
○花マップの更新

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
花苗配布予定団体数	団体	目標値	350	350	350	350	350
		実績値	316				
ｵｰﾌﾟﾝｶﾞｰﾃﾞﾝの登録数	件数	目標値	38	38	35	35	35
		実績値	21				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(2)　魅力あるまちなみ（都市）の形成	款	07　土木費
事業名称	05　景観保全事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度　～　令和10年度	目	01　都市計画総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,000	0	0	0	0	9,000	9,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草の風光明媚な景観を維持保全するため、景観形成上重要な海岸・港湾・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去や、眺望を遮る樹木の剪定・伐採等を実施し、良好な景観形成を図る。
【効果】
本事業は、天草の美しい自然景観を生かした、良好なまちなみ景観の形成や、市民の憩いの場の維持保全等、施設利用者のニーズに応じた計画的な景観保全の取り組みであり、地域実情（施工時期・作業内容等）に応じた景観阻害要因の除去等効率的な事業推進が可能となる。

事業内容

○海岸、河川、道路、公園、観光地等の景観阻害要因の除去
　事業費　委託料　9,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
業務委託件数	箇所	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	建設部 都市計画課 都市計画係
政策	(2)　魅力あるまちなみ（都市）の形成	款	07　土木費
事業名称	01　熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度　～　令和 8年度	目	03　街路事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
104,975	26,488	0	78,100	0	387	35,781

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	375
14	工事請負費	100,600
21	補償補填及び賠償金	4,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費	26,488
市	市債・街路整備事業債	78,100

事業の目的・効果

【目的】
　熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。
【効果】
　本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞を緩和する。

事業内容

○工事請負費　100,600千円
　・道路改良工事
　・照明施設設置工事
○移転補償費　4,000千円
　・電柱移設補償　N=2本
○需用費　375千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
事業進捗率（第２回変更計画）	%	目標値	96.5	97.5	97.7	100.0	
		実績値	96.5				
事業進捗率（第３回変更計画）	%	目標値		97.1	100.0		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○全体計画
・事業期間　平成26年度～令和8年度
・総事業費　3,710,000千円
・整備路線　（都）今釜本渡港線　L=520m、W= 9.5m
　　（都）下川原茂木根線 L=220m、W=17.0m
・財源　国61.6%

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(2)　魅力あるまちなみ（都市）の形成			款	07　土木費
事業名称	04　花菖蒲まつり事業			項	05　都市計画費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	04　公園緑地費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,500	0	0	0	0	3,500	3,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　西の久保公園を会場に「天草花しょうぶ祭り」を開催し、公園の魅力と情報を発信することにより、市民のレクリエーションと観光客の招致を図る。
【効果】
　天草花しょうぶ祭りは、市民の憩いの場としての公園利用推進はもとより、天草の自然・文化・郷土芸能・特産品等のPRに絶大な効果がある。年々天草市を代表するイベントとして知名度が上がっており、好天に恵まれた、H26年度は来園者が4万人と合併後最高を記録している。今後も県内はもとより県外からの観光客増加及び天草市のPR効果が期待出来る。

事業内容

○花菖蒲まつり補助金　3,500千円
【花菖蒲まつり概要】
・イベント開催・バザー出店
・ポスター、チラシ製作
・会場警備、会場設営
・PR広告

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
来園者数		目標値	25,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績値	7,656				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(2)　魅力あるまちなみ（都市）の形成	款	07　土木費
事業名称	01　公園施設長寿命化対策支援事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	05　公園建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
34,043	10,500	0	23,500	0	43	60,043

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	43
12	委託料	14,000
14	工事請負費	20,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公園施設長寿命化対策支援事業費	10,500
市	市債・公園整備事業債	23,500

事業の目的・効果

【目的】
都市公園において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、天草市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施し、長寿命化を図る。
【効果】
公園利用者の安全性・利便性の向上とともに、施設の長寿命化が図れる。

事業内容

○委託料　14,000千円
・うしぶか公園施設改修設計業務委託　1,000千円
・天草市公園施設長寿命化計画策定業務委託　13,000千円
○工事請負費　20,000千円
・広瀬公園　10,000千円
・西の久保公園　10,000千円
○需用費　43千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
改修施設数（48施設）	施設	目標値	21	6	4	9	2
		実績値	6				
施設の改築更新率（R4～R13年度）	%	目標値	60.5	64.6	73.0	91.7	95.9
		実績値	18.8				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国1/2
○公園施設長寿命化計画（令和3年度計画策定）
・事業期間：令和4年度～令和13年度

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(2)　魅力あるまちなみ（都市）の形成	款	07　土木費
事業名称	02　都市公園整備単独事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度　～　令和10年度	目	05　公園建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
28,236	0	0	26,700	0	1,536	52,251

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	36
12	委託料	1,700
14	工事請負費	26,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・公園整備事業債	26,700

事業の目的・効果

【目的】
公園施設の老朽化に伴う施設改修により、利用者の安全性と利便性を向上させるとともに、公園の機能充実を図る。
【効果】
適正な施設改修を行うことで、利用者の安全性・利便性を向上させるとともに、施設の長寿命化が図れる。

事業内容

○役務費　36千円
・建築確認手数料
○委託料　1,700千円
・城下緑の森公園トイレ更新設計業務委託　1,700千円
○工事請負費　26,500千円
・都市公園照明施設改修工事(LED化)　1,500千円
・城下緑の森公園トイレ洋式化改修工事　25,000千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
施設改修箇所数	箇所	目標値	3	6	3	3	3
		実績値	10				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	建設部 建設総務課 市営住宅係
政策	(13)　住みやすい住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	04　市営住宅営繕事業	項	07　住宅費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　住宅管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
58,302	19,610	0	0	38,692	0	39,230

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	127
12	委託料	3,794
14	工事請負費	50,801
21	補償補填及び賠償金	3,580

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・既設公営住宅再編事業費	9,720
国	国庫支出金・公営住宅ストック総合改善事業費	8,100
国	国庫支出金・移転費等助成事業費	1,790
他	使用料及び手数料・市営住宅使用料	38,692

事業の目的・効果

【目的】
天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後の人口や世帯数減少を踏まえ、老朽化した住宅の用途廃止を推進し、市営住宅の集約化を図る。
【効果】
分散する小規模住宅の統廃合や用途廃止など集約化による効率的な住宅の管理・運営が図らる。

事業内容

○工事設計業務委託
・家屋解体工事設計委託　2件
○調査設計業務委託
・共同アンテナ改修調査設計委託　4箇所
○営繕工事
・家屋解体工事（18戸）
・その他営繕工事
○移転費等助成事業
・移転費用補償　20戸

指標

指標名	単位	目標値/実績値	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
長寿命化計画に基づく用途廃止戸数	戸	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	17				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

既設公営住宅再編事業（家屋解体）　国庫補助率（45%）
公営住宅ストック総合改善事業　国庫補助率（45%）
移転費等助成事業　国庫補助率（50%）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	建設部 建築課 建築係
政策	(13)　住みやすい住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	05　廃屋及び空き家等対策事業	項	07　住宅費
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度　～　令和10年度	目	01　住宅管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
37,721	18,340	0	0	750	18,631	34,700

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	90
10	需用費	160
12	委託料	1,431
18	負担金補助及び交付金	36,040

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費	18,340
他	諸収入・緊急安全措置本人負担金	750

事業の目的・効果

【目的】
　一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。
【効果】
　適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。

事業内容

○老朽化や管理放棄された家屋に対する啓発事業等　881千円
　・チラシの配布、出前講座や広報誌への掲載等
○空き家無料相談会の実施
○老朽危険家屋等除去促進事業補助金　36,000千円
　事前調査を実施し、判定委員会において老朽危険家屋の認定を受けた家屋について解体の補助金を交付
　・補助率　解体費用の 1/2（通常の上限を500千円とし、狭あい道路や未接道敷地等の手壊し解体の上限を600千円）
○緊急安全措置　750千円
○空家等対策審議会　90千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
老朽危険家屋の除去に伴う補助件数	件	目標値	60	65	70	70	70
		実績値	66				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国1/2（老朽危険家屋等除去促進事業補助金等）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 建設総務課 市営住宅係
政策	(13)　住みやすい住環境の整備			款	07　土木費
事業名称	02　市営住宅ストック総合改善事業			項	07　住宅費
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度　～　令和10年度	目	02　住宅建設費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
339,474	168,255	0	0	171,219	0	139,566

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,916
14	工事請負費	336,558

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公営住宅ストック総合改善事業費	168,255
他	使用料及び手数料・市営住宅使用料	171,219

事業の目的・効果

【目的】
　天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の改修事業等を実施し、長期的な維持管理を実現するとともに長寿命化による更新コストの縮減と平準化を図ることを目的とする。
【効果】
　住宅の改修工事等を実施することによる住宅の長寿命化を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等によるライフサイクルコストの低減が図られる。

事業内容

○外壁等改修工事
　・浜田尻団地外壁外改修工事　　3件
　・浜田尻団地倉庫外壁改修工事　　1件
○外壁改修等設計業務委託　　2件

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
外壁等改修戸数		目標値	35	40	72	64	52
	戸	実績値	35				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

公営住宅ストック総合改善事業　国庫補助率（50%）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成			款	08　消防費
事業名称	02　天草広域連合負担金（消防施設費）			項	01　消防費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　常備消防費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
565,605	0	0	564,400	0	1,205	82,264

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	565,605

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・消防防災施設整備事業債	564,400

事業の目的・効果

【目的】
　市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の老朽化した消防庁舎の整備及び救急業務等に備えるための消防車両等の導入に対する経費を負担する。
【効果】
　被害軽減及び市民の安全確保が図られる。

事業内容

○消防施設費負担金
　・通信指令システム更新
○各市町負担金
　・天草市　　565,605千円
　・上天草市　209,547千円
　・苓北町　　76,663千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
消防署・分署新築数		目標値	0	0	0	0	0
	件	実績値	0				
消防・救急車両購入数		目標値	4	2	0	2	6
	台	実績値	5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○年度別主な事業
　・令和5年度　苓北分署庁舎新築
　　小型水槽付ポンプ車（東天草分署）
　　高規格救急車（中央署）
　・令和6年度　小型水槽付ポンプ車（松島分署）
　　水槽付消防自動車・救助資機材（北署）
　　高規格救急車（北署、松島分署）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成	款	08　消防費
事業名称	03　消防団訓練等事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　非常備消防費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,468	0	0	0	0	21,468	23,709

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	13,992
08	旅費	4,457
10	需用費	232
13	使用料及び賃借料	2,787

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市民の生命、身体、財産を災害から守るために、消防団が行う訓練に対する経費を確保し市民の安全確保を図る。また、消防団の各種訓練を実施することで消防力の充実強化を図る。
【効果】
教育訓練（消防学校）等の実施で有事の際の的確な行動につながる。

事業内容

○消防団訓練
・夏季訓練、冬季訓練、出初式訓練、新入団員訓練、幹部訓練、非常呼集訓練、防災訓練、操法訓練
○教育訓練（消防学校）
・初級幹部科　6名
・指揮幹部科（現場指揮課程）　6名
・指揮幹部科（分団指揮課程）　8名
・指導員科　5名
・女性隊員科　3名

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
各方面隊訓練回数		目標値	8	8	8	8	8
	回	実績値	8				
消防学校入校者数		目標値	35	39	28	28	28
	人	実績値	25				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○訓練参加延べ人数
・令和元年度　消防団訓練 6,423人　教育訓練35人
・令和 2年度　消防団訓練　117人
・令和 3年度　消防団訓練 2,769人
・令和 4年度　消防団訓練 5,425人　教育訓練25人
・令和 5年度　消防団訓練 5,351人　教育訓練25人
・令和 6年度　消防団訓練 5,241人　教育訓練25人

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成			款	08　消防費
事業名称	06　熊本県消防協会天草市支部補助金			項	01　消防費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	02　非常備消防費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,250	0	0	0	0	1,250	800

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,250

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
熊本県消防協会天草市支部が実施する防火・防災の訓練及び啓発、消防団員の研修等の事業を推進する。
【効果】
熊本県消防協会の下部組織として、県全体の消防力向上に寄与できる。

事業内容

○熊本県消防協会天草市支部
・防火及び防災の訓練及び啓発活動に関すること
・支部運営
・消防出初式の開催
・熊本県消防操法大会出場

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
出初式開催回数		目標値	1	1	1	1	1
	回	実績値	1				
県消防操法大会出場回数		目標値	1	1	1	1	1
	回	実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

熊本県消防協会市支部に補助金を支出する。
天草市支部の取り組み
・消防技術向上のための研修の実施
・消防出初式の開催

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成			款	08　消防費
事業名称	02　消防施設整備事業			項	01　消防費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　消防施設費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
116,421	0	0	110,500	0	5,921	99,914

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	159
12	委託料	750
14	工事請負費	13,846
17	備品購入費	83,032
18	負担金補助及び交付金	18,400
26	公課費	234

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・消防防災施設整備事業債	110,500

事業の目的・効果

【目的】
　火災等災害発生時の消防力の強化・充実を目的として、消防団各部の消防ポンプや消防積載車等の機材の更新、格納庫等を整備するとともに、防火水槽等の消防水利を整備し消火用設備を確保する。
【効果】
　住民の被害を最小限に抑える体制が整えられる。

事業内容

○設計業務委託
○消防機材購入
　・積載車　9台、小型ポンプ　9台
○消防格納庫整備
　・改築工事　1棟
○消火栓設置負担金
　・新規、取替
　・修繕

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
積載車更新台数		目標値	8	7	9	9	8
	台	実績値	8				
小型ポンプ更新台数		目標値	10	3	9	9	8
	台	実績値	10				
消防格納庫新築数		目標値	0	1	0	1	1
	棟	実績値	0				
防火水槽設置数		目標値	1	1	0	1	1
	基	実績値	1				
消火栓改良・新設数		目標値	20	18	10	10	10
	箇所	実績値	16				

備考

○消防団各部の消防ポンプ及び積載車の更新（更新年限：24年）
○老朽化した消防格納庫の整備
○消防水利の未整備地における防火水槽の設置
○消火活動のための消火栓の整備

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成	款	08　消防費
事業名称	01　災害対策費	項	01　消防費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	05　災害対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
36,775	0	0	0	0	36,775	41,342

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,434
08	旅費	325
10	需用費	6,719
11	役務費	6,357
12	委託料	19,344
13	使用料及び賃借料	1,596
15	原材料費	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
あらゆる災害に対応するための防災体制の確立を目的とする。
【効果】
防災に関する啓発や防災体制の確立により、あらゆる災害に対する市民の防災・減災意識の高揚と、災害に強いまちづくりの推進につながる。
また、災害時の避難場所運営に地域住民が携わることにより、自助・共助の活性化にもつながる。

事業内容

○防災会議、防災連絡協議会の開催
○備蓄品、防災資機材等の整備
○防災・減災費用保険制度保険料
○災害時等の土砂等取り除き
○避難路整備の原材料支給
　・1避難路あたり10万円（限度額）
○避難場所運営業務の外部委託

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
原材料支給件数		目標値	15	10	10	10	10
	件	実績値	2				
地域運営による避難場所数		目標値	59	59	59	59	59
	箇所	実績値	16				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○年度別主な災害対策事業
　・令和4年度
　　災害備蓄品（インスタントトイレ、保存用ビスケット等）購入
　　災害用資機材等（土のう、ブルーシート他）
　・令和5年度
　　防災マップデータ作成・印刷
　　指定緊急避難場所運営委託
　・令和6年度
　　災害備蓄品（携帯トイレ、非常食等）購入

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成			款	08　消防費
事業名称	04　自主防災組織設立促進・活動活性化事業			項	01　消防費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	05　災害対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,220	0	0	0	0	2,220	1,720

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,220

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　東日本大震災や熊本地震などの大きな災害では、消防、警察、自衛隊なども被災するため、特に初動期の救出・救助や避難所運営は、「公助」ではなく「自助」「共助」が中心となる。
　災害時から市民の生命を守るため、「共助」の活動を中核的に担う「自主防災組織」の結成を促し、活動を活性化することを目的とする。
【効果】
　市民による自らの防災力向上につながる。

事業内容

○自主防災組織の活性化に伴う補助
　・１団体あたり50,000円
○補助事業の対象
　・防災資機材、防災ワークショップ用品、防災啓発研修会、防災士資格取得費用等
○防災士資格保有者のスキルアップに伴う活動等への補助
　・1回あたり50,000円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
訓練実施組織数	団体	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	159				
新規組織設立のための補助件数	件数	目標値	8	5	5	5	5
		実績値	1				
既設組織活性化のための補助件数	件数	目標値	48	25	25	25	25
		実績値	9				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○年度別活用実績
　・令和元年度　21団体　1,009,000円
　・令和 2年度　34団体　（新規2団体を含む）1,692,000円
　・令和 3年度　42団体　（新規2団体及び防災士取得補助12団体を含む）1,646,000円
　・令和 4年度　5団体　363,000円
　・令和 5年度　24団体　982,000円
　・令和 6年度　10団体　497,000円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(17)　災害に強く安心安全なまちの形成	款	08　消防費
事業名称	06　水難救済会補助金	項	01　消防費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	05　災害対策費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
570	0	0	0	0	570	570

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	570

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　天草市の水域及びその近傍における水難の予防と水難による人命、船舶及び積荷を救済し、海上産業の発展と海上交通の安全を図る。
【効果】
　水難による人命救助及び船舶の救済。

事業内容

○３地区の水難救済会救難所への補助
・熊本県水難救済会牛深救難所　190千円
・熊本県水難救済会有明救難所　190千円
・熊本県水難救済会五和救難所　190千円
○各救難所の活動内容
・水難救助への出動活動
・水難救済従事者の訓練及び教育
・水難救済に要する設備又は資材の整備など

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
救難所ごとの訓練回数		目標値	2	2	2	2	2
	回	実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 教育総務課 総務企画係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	02 離島高校生修学費支援事業	項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,477	1,581	1,315	0	0	1,581	5,422

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,477

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金等事業費	1,581
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	1,315

事業の目的・効果

【目的】
離島振興法第15条に基づき、御所浦地域から天草市内外の高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学機会を確保する。
【効果】
高等学校等が設置されていない御所浦地域の高校生が、安心して勉学に打ち込める環境を整備することができ、本市における教育機会の均等が図られる。

事業内容

○離島高校生修学支援補助金
御所浦地域から高等学校等へ通学する際の定期船定期券代及び下宿費等を助成
・通学費補助……定期券代（13千円/月・18千円/月）を補助
補助額　1,764千円（9人）
・下宿費等補助…10千円/月を上限に補助
補助額　2,280千円（19人）
○御所浦航路利便性強化補助金
御所浦地域から天草高等学校倉岳校に通学する生徒が、課外や部活動等で定期船を利用できない場合に海上タクシー料金の全額を助成
・補助額　433千円（延べ140便）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助対象者数（離島高校生修学支援事業）	人	目標値	42	36	28	34	33
		実績値	35				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
・離島高校生修学支援補助金
通学費補助　　国1/4、県1/2
下宿費等補助　国1/2
・御所浦航路利便性強化補助金　県10/10

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	1　地域の魅力で彩るまちづくり			所属	教育部 教育総務課 総務企画係
政策	(3)　協働・共生のまちづくりの推進			款	09　教育費
事業名称	03　姉妹都市教育交流事業			項	01　教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
905	0	0	0	0	905	3,881

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	335
10	需用費	254
11	役務費	90
13	使用料及び賃借料	226

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本市の姉妹都市である米国エンシニータス市と相互に中学生の派遣、訪問団の受入れを行うことにより、異文化交流や外国語を学び、市民生活や学校生活を体験しながら国際交流を深め、幅広い視野と国際感覚を身に付け、21世紀の郷土を担う心身ともに逞しい青少年の育成を図る。
【効果】
国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流により地域の活性化につながる。

事業内容

○姉妹都市エンシニータス市交流事業に伴う受入れ
・受入期間　7月下旬から8月上旬
・交流内容　①中学生との交流
②文化交流体験（茶道・華道・琴等鑑賞及び体験等）

・事業費内訳
報償費：ホストファミリー、体験学習講師謝礼　335千円
需用費：交流体験に係る消耗品等　254千円
役務費：各種体験料　90千円
使用料及び賃借料：車両・船舶借上料　226千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
受入れ・派遣人数	人	目標値	4	8	6	8	6
		実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○隔年でエンシニータス市への派遣と訪問団受入れを実施
・令和6年度　受入れ（生徒3人、引率者1人）
・令和7年度　派遣（中学生6人、教職員1人、市職員1人）
・令和8年度　受入れ（生徒4人、引率者2人）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	11　理科教育設備等整備事業			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,500	1,750	0	0	0	1,750	3,500

事業費内訳

節	節名称	金額
17	備品購入費	3,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・理科教育等設備整備費	925
国	国庫支出金・理科教育等設備整備費	825

事業の目的・効果

【目的】
　理科教育振興法及び関係法令において、理科教育設備の整備基準が定められており、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させ、科学的な見方や考え方を育てる必要があることから、理科教育等に必要な設備の整備を行い、理科教育等の振興を図る。
【効果】
　学習指導要領の主旨に沿った理科教育等の充実により、児童生徒の学力向上が期待できる。

事業内容

　理科教育振興法等に規定される、不足又は破損した理科、数学・算数教材備品を購入する。

・小学校（17校）

・中学校（13校）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
備品を整備する小学校数		目標値	17	17	17	17	17
	校	実績値	14				
備品を整備する中学校数		目標値	13	13	13	13	13
	校	実績値	13				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国1/2
・国庫補助対象備品
　小学校：1組1万円以上の備品
　中学校：1組2万円以上の備品

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	12　小中学校ＩＣＴ整備事業			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
89,745	1,000	0	0	51,700	37,045	440,372

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	550
08	旅費	2,124
10	需用費	1,050
11	役務費	3,084
12	委託料	31,191
13	使用料及び賃借料	47,040
17	備品購入費	4,706

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・教育DX事業委託金	1,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	51,700

事業の目的・効果

【目的】
市内の小・中学校へＩＣＴ機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力 ②情報の科学的な理解 ③情報社会に参画する態度 の３つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、校務の効率化を図る。
【効果】
課題探求型の学習など学習者の生活意欲、学習意欲、知的好奇心を引き出し、児童生徒が自ら学ぶ力を育むとともに、児童生徒の学力向上が期待でき、校務の効率化を図ることができる。

事業内容

○講師等謝礼　550千円
○研修・講師旅費　2,124千円
○ICT機器（PC、実物投影機等）の修繕　1,000千円
○消耗品費　50千円
○ネットワーク通信料等　963千円
○機器設定手数料等　2,121千円
○ICT支援員業務委託料　29,721千円
○学校ネットワーク整備事業　1,470千円
○授業目的公衆送信補償金　365千円
○校務支援ソフト使用料等　40,075千円
○教育専用回線使用料　6,600千円
○その他ICT機器購入　4,706千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
児童生徒用パソコン更新台数		目標値		5,510	0	0	0
	台	実績値					
校務用パソコン更新台数		目標値	240	0	31	0	0
	台	実績値	240				
ＩＣＴ支援員の数		目標値	4	5	5	5	5
	校	実績値	4				
公開授業・公開校内研修の実施		目標値	4	4	10	10	10
	回	実績値	12				
ICT機器をほぼ毎日（1日のうち複数回）活用した割合	%	目標値			88.3	88.3	88.3
		実績値					

備考

○財源　国　補助対象経費のうち1,000千円まで

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	13　総合的な学習活動支援事業	項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
11,378	0	0	0	11,300	78	12,625

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	108
08	旅費	88
11	役務費	92
13	使用料及び賃借料	11,090

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	11,300

事業の目的・効果

【目的】
　総合的な学習の時間については、学習指導要領が適用される全ての学校が取り組む必要がある。子どもたちの学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、より良く問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成地域の一つである崎津集落の現地学習や「御所浦恐竜の島博物館」見学などを行い、地域の貴重な歴史的遺産等について理解を深める。
【効果】
　自然体験や社会体験、観察、実験、調査などの学習を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上に結びつく。

事業内容

○市内小中学校30校で実施する「総合的な学習活動」
○市内中学校13校で実施する「世界遺産現地見学」
○市内小学校17校で実施する「御所浦恐竜の島博物館見学等」
○市内小学校17校で実施する「イルカとの共生事業～自然を生かしたまちづくり～」

・使用料及び賃借料　11,090千円
・報償費　108千円
・役務費　92千円
・旅費　88千円

指標

指標名	単位	目標値/実績値	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
御所浦恐竜の島博物館見学実施校数（小学校）	校	目標値	17	17	17	17	17
		実績値	17				
世界遺産現地学習実施校数（中学校）	校	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	13				
イルカとの共生事業～自然を生かしたまちづくり～実施校数（小学校	校	目標値		17	17	17	17
		実績値					
地域や社会を良くするために何かしたいと思う児童の割合	%	目標値			87.1	87.1	87.1
		実績値					
地域や社会を良くするために何かしたいと思う生徒の割合	%	目標値			82.2	82.2	82.2
		実績値					

備考

○総合的な学習活動内容
　地域の歴史・伝統・自然体験学習等
○世界遺産学活動内容
　小6と中1を対象とした「崎津集落」に係る学習
○御所浦恐竜の島博物館見学等活動内容
　小6を対象とした「御所浦恐竜の島博物館見学」を中心とする体験学習
○イルカとの共生に係る体験学習内容
　小4を対象とした「イルカウォッチング」を核とする体験学習

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	14　水俣に学ぶ肥後っ子教室事業			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,950	0	1,475	0	0	1,475	3,000

事業費内訳

節	節名称	金額
13	使用料及び賃借料	2,950

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水俣に学ぶ肥後っ子教室事業費	1,475

事業の目的・効果

【目的】
　子どもたちに、水俣病への正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境や環境問題への関心を高め、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力の育成を図る。
【効果】
　水俣病への正しい理解や環境保全等に意欲的に関与する態度や能力の向上が期待できる。

事業内容

○水俣に学ぶ肥後っ子教室事業
　水俣市の環境関連施設を訪問し、語り部の話や環境問題についての講話を聴き、資料の閲覧、実験等を実施する体験型学習を行うことで、水俣病や環境問題についての理解を深める。

・対象者　熊本県から指定を受けた小学5年生
・対象経費　現地までの輸送費（車両借上料、船舶借上料）
　2,950千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
実施校数（小学校）		目標値	17	17	17	17	17
	校	実績値	17				
学習発表会等で成果発表を行った学校数		目標値			17	17	17
	校	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	15 集団宿泊教室参加補助金	項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,294	0	0	0	0	2,294	2,362

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,294

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　生命や自然を大切にする心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育むとともに集団宿泊生活の体験を通して、教師と児童生徒及び児童生徒相互間の心のふれあいを深め、集団生活における基本的な生活習慣や心身の鍛練を図る。
【効果】
　児童生徒の集団生活における生活習慣を身に付けさせることが期待でき、保護者の経済的な負担を軽減できる。

事業内容

○集団宿泊教室参加補助金　2,294千円
　市内小中学校の児童生徒が県内の自然の家、キャンプ場等を利用して野外活動を実施する集団宿泊教室に対して補助を行う。

・対象経費　交通費、消耗品費、食糧費、印刷製本費及び使用料
・補助額　対象経費の1/2又は1千円のいずれか低い額
　（1人1日当たり1千円を上限とする）
・事業費内訳　①実施期間：1泊2日　2千円×1,082人
　②複数校実施加算　100千円
　③天草市内施設利用に係る加算　30千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
集団宿泊を実施した小学校数		目標値	17	17	17	17	17
	校	実績値	17				
集団宿泊を実施した中学校数		目標値	13	13	13	13	13
	校	実績値	13				
他者の考えを尊重し協力して課題解決に取組んでいる割合（小学校）	%	目標値			93.1	93.1	93.1
		実績値					
他者の考えを尊重し協力して課題解決に取組んでいる割合（中学校）	%	目標値			92.5	92.5	92.5
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○実施学年　小学校5年生、中学校1年生

○研修先　熊本県立天草青年の家
　熊本県立あしきた青年の家
　新和町ふれあいの里「みどりの村」
　天草交流センターブルーアイランド天草
　御所浦交流センター

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	16 スクールバス運行事業			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
450,764	0	0	0	0	450,764	490,100

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	450,764

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。
【効果】
学校統合で遠距離通学となった児童・生徒の交通手段として安心・安全な通学環境を確保できるとともに、遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する。

事業内容

○スクールバス（ボート）運行管理業務委託
・バス44台、タクシー3台、船1隻

〔地区別〕
本渡(小・中学校)：　5台
牛深(小・中学校)：　5台、タクシー2台
有明(小・中学校)：　6台　倉岳(小学校)　：　2台
新和(小学校)　：　4台　五和(小・中学校)：11台
天草(小・中学校)：　3台　河浦(小・中学校)：　6台
御所浦(小・中学校)：2台、タクシー1台、船1隻

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
バス運行台数		目標値	44	44	44	44	44
	台	実績値	44				
ボート運行台数		目標値	1	1	1	1	1
	隻	実績値	1				
タクシー運行台数		目標値	3	3	3	3	3
	台	実績値	3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○現契約は令和6年度から令和8年度まで

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	17 遠距離通学補助金	項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,305	0	0	0	0	2,305	3,203

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,305

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱における遠距離通学の基準は、通学距離が４km以上の児童及び６km以上の生徒と規定されている。本市においても、同基準に該当する児童生徒が路線バスや自転車等の手段で通学しており、遠距離の児童生徒を持つ保護者は経済的な負担が生じているため、補助を行うことで義務教育の公平かつ円滑な推進を図る。
【効果】
　遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減することができる。

事業内容

○通学バス補助金
　学生割引定期券の購入経費を四半期ごとに交付
　・小学校　　187千円（ 4人）
　・中学校　1,638千円（ 7人）

○遠距離通学費補助金
　自転車通学、自家用車利用等に係る経費を交付
　・小学校　　24千円（ 2人）
　・中学校　　456千円（14人）

※スクールバスを利用する者及び学校区域外就学をする者は対象外

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助を行った児童数		目標値	11	8	6	6	6
	人	実績値	8				
補助を行った生徒数		目標値	33	27	21	21	21
	人	実績値	27				
経済的な負担が軽減した世帯数		目標値			27	27	27
	世帯	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○補助対象者
　・小学校　通学距離が片道4km以上の者
　・中学校　通学距離が片道6km以上の者
○補助対象経費及び補助額
　・路線バス等　学生割引定期券の実費
　・自転車（中学校に通学する生徒に限る）
　　所属学年に応じた額を1回限り支給
　　第1学年 36,000円、第2学年 24,000円、第3学年 12,000円
　・その他（自家用車利用など）　月額1,000円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	18 各種大会出場奨励事業			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,000	0	0	0	0	9,000	9,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	9,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
部活動については、「学習指導要領」や「熊本県運動部活動指導の手引」、「天草市中学校における部活動の方針」に基づき取組みを行っており、義務教育課程においては、公平かつ円滑な推進が必要であることから、体育・文化活動を通じて児童生徒を健全に育成する。なお、中学校部活動の地域展開に係る取組を進めており、その影響による対象の大会等の変更に伴う全体計画や活動指標の変更については、逐次、反映していく。
【効果】
熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担が軽減できる。

事業内容

○各種大会出場奨励金　9,000千円

〔交付対象の大会〕
・中学校体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、中学校技術・家庭科研究会若しくは中学校英語教育研究会が主催若しくは共催をする熊本県大会又は同大会を経て出場権を得た上位の大会
・小学校部活動で熊本県内の大会を経て出場権を得た熊本県大会より上位の大会
・その他教育長が認める大会

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
小学校の大会出場件数	校	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	13				
中学校の大会出場件数	校	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	139				
社会体育クラブからの出場件数	件	目標値		5	10	15	15
		実績値	6				
九州大会以上の大会に出場した件数	件	目標値			22	22	22
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

〔奨励金額〕
・県大会　開催地や交通手段により1人あたり1～3千円
　宿泊を要する場合は、1人1泊あたり5千円を加算
・九州大会等　開催地により1人あたり3～30千円
・全国大会　1人あたり50千円

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	19　中学校駅伝競争大会開催補助金			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
800	0	0	0	0	800	800

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
駅伝を通じて、青少年の健全育成を図る。
【効果】
開催期間を通して、県内からの人口流入による地域活性化が期待できる。

事業内容

○熊本県中学校駅伝競走大会開催補助金　800千円

・補助対象者　　天草郡市中学校体育連盟
・補助対象経費　大会の運営に係る車両借上料、会場使用料等

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
熊本県中学校駅伝参加チーム数	チーム	目標値	56	56	56	56	56
		実績値	54				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
528	0	528	0	0	0	528

事業費内訳

節	節名称	金額
13	使用料及び賃借料	528

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	528

事業の目的・効果

【目的】
　単独で部活動に必要な人員を確保できない御所浦地域の中学校部活動チームが島外の中学校と合同練習を実施する際の移動費用（船賃）を助成し、離島中学校の部活動におけるハンディキャップを解消する。
【効果】
　御所浦地域については、離島という地理的条件により他の地域に比べ、合同部活動練習時の移動費用が保護者の大きな負担となっていた。移動費用を助成し、負担を軽減することで合同部活動への参加機会が増加することにより、教育効果の向上が図られる。

事業内容

○御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業
　御所浦中学校が市内の中学校等と合同で部活動を実施する際の移動に係る費用を支援する。

・船舶使用料　528千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
実施部活動数	クラブ	目標値	3	2	2	2	2
		実績値	2				
利用者数(延べ人数)	人	目標値			1,008	1,008	1,008
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県10/10
※海上タクシーの利用については、1回の練習につき、1部活動1隻（往復）までを補助。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	21　教育研究所等補助金			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,876	0	0	0	0	13,876	14,551

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	13,876

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草２市１町で構成する天草教育研究所等で実施される教職員の研修の充実並びに児童生徒の体育及び文化活動の振興を図る。
【効果】
天草地域全体の教職員の資質、能力の向上並びに教育振興が期待される。

事業内容

○天草教育研究所補助金　3,047千円
研究所の運営及び事業の実施に要する経費を補助
①教職員の研修の推進　②部門別研修会の事業推進
③各部会の連絡調整　④児童・生徒の文化・体育の振興
⑤熊本県教育研究会及び教育関係諸団体との連絡調整　など

○天草教育研究所天草部会補助金　10,829千円
研究所天草部会の運営及び事業の実施に要する経費を補助
①児童生徒の文化の振興に関する事業
②児童生徒の体育の振興に関する事業　など

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
活動事業数（天草教育研究所等）	件	目標値	22	22	22	22	22
		実績値	23				
活動事業数（教育研究所天草部会）	件	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	7				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○天草教育研究所天草部会の主な活動等
・文化部…英語発表会、音楽会等運営及び出場児童・生徒輸送
・小学校体育部…陸上・水泳記録会等運営及び出場児童輸送
・中学校体育部…中体連各種大会、駅伝大会等運営及び出場生徒輸送
・教育関係諸団体との連絡調整

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	41 教育振興費扶助経費			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
70,915	3,047	0	0	0	67,868	66,454

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	70,915

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	3,047

事業の目的・効果

【目的】
①要保護・準要保護児童生徒就学援助費：経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
②特別支援教育児童生徒就学奨励費：特別支援学級へ就学する児童生徒の事情に鑑み、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。
【効果】
義務教育の公平かつ円滑な推進を図ることができる。

事業内容

○要保護・準要保護児童生徒就学援助費　65,011千円
学用品・通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費、災害共済掛金を給付

・支給者数 710人

○特別支援教育児童生徒就学奨励費　5,904千円
学校給食費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費を給付

・支給者数 143人

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
要保護・準要保護就学援助費支給者数	人	目標値	660	696	710	710	710
		実績値	748				
特別支援教育就学奨励費支給者数	人	目標値	140	138	143	143	143
		実績値	151				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源

・要保護・準要保護児童生徒就学援助費
要保護の修学旅行費、医療費分について、国1/2

・特別支援教育児童生徒就学奨励費
国1/2

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	42 学習指導補助事業	項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
152,982	0	0	0	0	152,982	146,207

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	106,000
03	職員手当等	21,643
04	共済費	21,926
08	旅費	3,118
12	委託料	295

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
小学校及び中学校において、小・中学校等の教員免許状を持つ者を補助教員として配置し、ティーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行うとともに、教員免許を必要としない教育活動支援員を配置して、学校生活における支援や介助を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の充実を図る。
また、日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語習得のための支援を行う。
【効果】
担任教諭と補助教員や教育活動支援員がティーム・ティーチングで児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。また、日本語指導が必要な児童生徒の生活環境の整備、学力向上が図られる。

事業内容

○学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置
市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に対して、授業の支援を行う会計年度任用職員を配置する。
・会計年度任用職員報酬等　152,687千円（48人分）

○外国人児童生徒等への日本語指導の実施
委託契約を締結した団体の指導員が、日本語指導が必要な児童・生徒が通う学校に出向き、日本語取り出し授業を行う。
・日本語指導業務委託料　295千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
学習指導補助教員・教育活動支援員数	人	目標値	50	48	48	48	48
		実績値	48				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○学習指導補助教員等の配置基準
・小学校1学年、2学年に31人以上の学級で特に配慮を要する学校
・発達障がい等特に配慮を要する学校

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	43　外国語指導助手招致事業			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
61,309	0	0	0	2,112	59,197	62,766

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	46,140
04	共済費	7,819
08	旅費	1,297
10	需用費	90
13	使用料及び賃借料	4,104
17	備品購入費	100
18	負担金補助及び交付金	1,679
	（上記以外）	80

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・外国語指導助手家賃本人一部負担金	2,112

事業の目的・効果

【目的】
子どもたちが国際交流や異文化交流を通じて生きた英語に触れ、コミュニケーションの楽しさを学びながら、グローバルな視点と実践的な英語力を育む。
【効果】
外国語指導助手を公立幼稚園、小・中学校に巡回配置することで、生きた英語に触れる貴重な機会となり、子どもたちの英語学習への興味や意欲を高めることが期待できる。また、異文化交流を通じて多様な価値観に触れることで、国際的な視野を持つグローバル人材の育成や、教員の指導力向上にも貢献し、教育全体の質の向上にも寄与する。

事業内容

○外国語指導助手招致事業
外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭とのティーム・ティーチングにより語学指導等を行う。

・外国語指導助手報酬等　53,959千円（11人分）
・使用料及び賃借料　4,104千円
・負担金補助及び交付金　1,679千円
・旅費　1,297千円
・備品購入費　100千円
・需用費　90千円
・役務費　40千円
・委託料　25千円
・報償費　15千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
外国語指導助手数	人	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	44 学校読書活動支援事業			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
51,818	0	0	0	0	51,818	49,320

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	35,319
03	職員手当等	7,211
04	共済費	7,504
08	旅費	1,461
10	需用費	56
12	委託料	231
17	備品購入費	36

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　学校教育において、児童の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させるなど効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。
【効果】
　図書室の環境整備及び図書の整備が行われ、子どもたちの本への関心が高まるなど、学校教育における効果的な読書活動が推進され、学校図書教育の充実が図られる。

事業内容

○学校読書活動支援事業
　図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内小・中学校へ、1～2校に1人の割合で巡回配置する。

・学校司書報酬等　　51,495千円（16人分）
・図書システム関連経費　　323千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
学校司書配置数	人	目標値	16	16	16	16	16
		実績値	16				
読書が好きな児童の割合	%	目標値			72.1	72.1	72.1
		実績値					
読書が好きな生徒の割合	%	目標値			61.1	61.1	61.1
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	45 心の教室相談事業	項	01 教育総務費
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
15,579	0	0	0	15,500	79	8,956

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	14,678
08	旅費	861
11	役務費	40

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	15,500

事業の目的・効果

【目的】
小・中学校に相談員を配置し、不登校傾向の児童生徒が抱える諸問題の解決に向けた指導や援助、保護者との連携推進を図る。
【効果】
相談員は、担任等に対する相談と違って、気軽に話しができることで予防的介入ができ、安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決につながっている。教室に入ることができない不登校傾向の生徒が、相談室までは登校するようになるなど、教室復帰への支援や学校教育に関わる不登校、いじめ等さまざまな問題の解決に寄与している。

事業内容

○【拡充】心の教室相談事業
市内全小中学校の相談室等に心の教室相談員を巡回配置し、不登校傾向の児童生徒の適応問題や問題行動等に関する教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助を行う。

・心の教室相談員報酬等　15,579千円

〔相談員活動内容〕
・教育相談、相談室登校への対応、保護者との連携推進など
・原則は１日平均4時間程度、週に2～4日とするが、相談量が多い学校については、学校からの要望に応じ適宜対応する。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
心の教室相談員	人	目標値	13	13	19	19	19
		実績値	12				
相談件数	件	目標値	5,000	5,000	8,000	8,000	8,000
		実績値	5,636				
学校に行くのが楽しいと感じている児童の割合	%	目標値			88.5	88.5	88.5
		実績値					
学校に行くのが楽しいと感じている生徒の割合	%	目標値			88.1	88.1	88.1
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※令和8年度から新たに小学校へ心の教室相談員を配置する。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	46 教育支援センター事業			項	01 教育総務費
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,462	0	0	0	13,400	62	6,681

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	9,465
03	職員手当等	1,933
04	共済費	1,666
08	旅費	214
10	需用費	100
11	役務費	84

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	13,400

事業の目的・効果

【目的】
様々な理由で学校に通学できない児童生徒の受け皿として、教育支援センターを設置し、教員免許を有する補助教員（会計年度任用職員）を配置して学習支援等を行うことで、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒の「引きこもり」の防止及び学校復帰等を目指す。
【効果】
学校に登校できない児童生徒へ教育を受ける機会を提供する事業として、その存在意義は大きい。通級する児童生徒は義務教育期間であるため、不登校の解消にもつながっている。

事業内容

○【拡充】教育支援センター事業
本渡地区（複合施設ここらす内「カワセミ学級（本渡中学校分教室）」）及び牛深地区に教育支援センターを設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、引きこもりの防止及び学校復帰等を目的とした指導・援助を行う。

・会計年度任用職員報酬等　13,278千円（4人分）
・その他教材費等　184千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
開設日数		目標値	201	201	201	201	201
	日	実績値	199				
学校に復帰した児童生徒の割合		目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	%	実績値	6.3				
利用人数		目標値			20	20	20
	人	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※令和8年度から新たに牛深地区に教育支援センターを設置する。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(25)　子どもたちの学びの充実	款	09　教育費
事業名称	06　中学校部活動地域移行推進事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 6年度　～　令和10年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
22,780	0	11,588	0	0	11,192	19,015

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	18,604
03	職員手当等	700
04	共済費	770
08	旅費	2,706

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・部活動支援員配置事業費	11,588

事業の目的・効果

【目的】
国及び県が示す「改革推進期間前期（令和８年度～令和１０年度）」に伴い、休日の部活動の地域展開を推進する。
【効果】
児童生徒のスポーツ及び文化的活動を持続的に維持・支援しつつ、教職員の時間外勤務時間の縮減が図られる。

事業内容

○部活動指導員報酬等　17,562千円
○中学校部活動地域移行総括コーディネーター報酬等 5,113千円
○推進協議会委員報酬等　105千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
部活動指導員を配置した学校数	校	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	10				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国1/3　県1/3

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	08 幼保小の架け橋プログラム推進事業	項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度 ～ 令和 8年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
250	0	250	0	0	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	80
08	旅費	119
10	需用費	15
17	備品購入費	36

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・教育支援体制整備事業費交付金	250

事業の目的・効果

【目的】
施設類型を問わず、幼保小の関係者が連携・協働し、子どもの発達や学びの連続性を確保したカリキュラムの作成や教育方法の改善を図るための体制構築を行う。また、市内幼稚園・保育所等・小学校のすべての幼児及び児童一人一人がより平等に教育を受け、その後の学びへと接続できるよう体制を整備する。

【効果】
架け橋期のカリキュラムの実践・評価・改善を行い、学びの連続性を確保した架け橋期の教育の充実と、子どもたちへの質の高い教育を保障し、天草市全体に浸透できるよう取組の充実を図る。園・学校・行政関係者等が一体となって、架け橋期の充実に取り組んでいくための体制構築がなされる。

事業内容

○幼保小の架け橋プログラム推進事業
架け橋プログラム推進に向けた関係者会議を設置し、本市における幼保小接続（架け橋期）の連携体制・支援体制を整備する。
推進校を指定し、対象小学校区における架け橋期のカリキュラムの運用を推進、支援する。

・関係者会議（年３回）
・推進校における架け橋会議実施（年５回）
・幼保小の接続に関する研修会（年１回）
・アドバイザー派遣等による園内・校内研修支援（適宜）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
会議等の実施	回	目標値		8	8		
		実績値					
幼保小関係者への研修会の実施	回	目標値			1		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県10/10

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(26)　地域ぐるみの子育て・教育応援体制づくり	款	09　教育費
事業名称	62　特別支援教育総合推進事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度　～　令和10年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
403	0	0	0	0	403	433

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	20
08	旅費	372
10	需用費	11

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　社会の変化や子どもの障がいの重度・重複化、多様化に対応し、発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の推進を図る。
【効果】
　児童生徒一人一人の個性と能力を十分に発揮し、互いを認め合い、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。

事業内容

○特別支援教育総合推進事業
　幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区（13校区）ごとの地区連携協議会を設置し、天草市における特別支援教育の総合的な支援体制を整備する。

・推進会議（年2回）
・実務担当者会議（年4回）
・リーダーコーディネーター研修（年2回）
・天草市コーディネーター研修（年1回）
・巡回相談（適宜　年間160件程度）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
会議等の開催		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	100				
巡回相談達成率		目標値	100	100	100	100	100
	%	実績値	100				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(24)　こども・若者の健やかな成長への支援	款	09　教育費
事業名称	63　教育相談事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,308	0	0	0	0	4,308	4,087

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,711
03	職員手当等	351
04	共済費	386
07	報償費	1,277
08	旅費	583

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　教育相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、小中学校の児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを支援するとともに、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を実施し、解決に向けてサポートする。
【効果】
　子育ての悩み・不安・ストレス等の解消に向けた相談活動を充実させ、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。

事業内容

○教育相談カウンセラーの配置　1,749千円
　臨床心理士、言語聴覚士等の有資格者（4人）を任用し、要請のあった学校や幼稚園、保育園等に出向き、児童・生徒のカウンセリング等を実施する。助言指導や情報の提供のほか、教職員研修の講師や保護者への講話等も行う。

○教育指導アドバイザーの配置　2,559千円
　会計年度任用職員（1人）を任用し、教員や保護者等に対し、教育全般の指導助言を実施する。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
教育相談日数	日	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	39				
相談件数に対するカウンセリング実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	66 教育研究推進校補助金			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,000	0	0	0	0	1,000	1,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。
　また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。
【効果】
　教師の授業力向上と児童生徒の学力向上が期待できる。

事業内容

○市指定教育研究推進校補助金　1,000千円
　市教育委員会等が指定する教育研究推進校に対して、教育研究に係る経費を補助する。
　指定校は、研究成果を発表会を通して他校に発信・共有する。

・市指定校　10校

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
指定校数	校	目標値	5	10	10	10	10
		実績値	10				
公開授業・公開研究発表の実施回数	回	目標値			12	12	12
		実績値					
授業がよく分かると回答した児童生徒の割合	%	目標値			91.2	91.2	91.2
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	67 学校教育研究委員会補助金	項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,268	0	0	0	0	1,268	1,268

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,268

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　市内幼稚園、小・中学校の実態に応じた課題に対応するため、それぞれの課題に応じた部会の活動を通じて、より良い教育実践のための授業づくりや資料の作成を行ったり、校則の見直しを中心とした生徒指導上の諸問題に対する共通理解と実践化を通して、児童生徒の学力向上と、心豊かで充実した園・学校生活の確保を図る。
【効果】
　学校単独では対応しにくい資料等の作成や教員研修会の実施や校則の見直しへの提言等により、教師の指導力向上が期待できるとともに、児童生徒の学力向上、心豊かに生きる人づくりが期待できる。

事業内容

○学校教育研究委員会補助金　1,268千円
　学校教育研究委員会が行う学校教育に関する調査及び研修事業、学校教育の振興のための事業に対する補助。

〔活動内容〕
①生徒指導部会
②ＧＩＧＡスクール・体験学習部会
③部活動改革部会
④学校経営部会

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
中学校部活動改革部会の実施回数	回	目標値	4	4	3	3	3
		実績値	3				
ＧＩＧＡスクール・体験学習部会の実施回数	回	目標値	7	7	5	5	5
		実績値	3				
生徒指導問題への天草市の実態と分析の資料作成回数	回	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	6				
外国語科研修会の実施	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2				
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	68 中学校英語検定チャレンジ事業	項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度 ～ 令和10年度	目	03 教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,213	0	940	0	0	4,273	6,179

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,213

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・中学校英語検定チャレンジ事業費	940

事業の目的・効果

【目的】
　中学生の英語力向上のため、生徒の保護者に対し、受験料の補助を行い、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援する。
【効果】
　英語検定受験に係る保護者の経済的負担を軽減し受験機会を拡大することで、本市中学生の英語力の水準及び英語学習に対する意識・意欲の向上が期待される。

事業内容

○中学校英語検定チャレンジ事業補助金　5,213千円

・補助対象者
　市内中学校に在籍し、英語検定を受験した中学生の保護者
　（英語検定を受験した中学生1人につき年1回）
・補助対象英語検定
　公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定
　株式会社ベネッセコーポレーションが実施するGTEC
・補助額　受験料の全額

・令和8年度中学校生徒数（予定）　1,667人

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
英検受験者数	人	目標値	1,831	1,756	1,667	1,653	1,634
		実績値	1589				
英検受験率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	87.5				
中学3年生のCEFR A1レベル（英検3級相当）以上の取得率	%	目標値			45	45	45
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　県1/3　※中学3年生分のみ

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	02 教職員住宅営繕事業			項	01 教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 住宅管理費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,013	0	0	0	3,541	1,472	5,867

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	5,013

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	財産収入・教職員住宅賃貸料	3,541

事業の目的・効果

【目的】
小中学校に勤務する教職員及びその家族が、居住するための住宅の確保と維持管理を行う。
【効果】
快適な居住空間の提供を行うことができる。また、建物の耐久性についても、維持向上が図られる。

事業内容

○工事請負費

・教職員住宅入退去に伴う整備工事
・御所浦町教職員住宅内装改修工事

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
修繕・改修住宅数	棟	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

点検の結果及び居住者からの要望等を踏まえ、優先順位を検討し計画的に実施する。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	21 小学校臨時教員配置事業	項	02 小学校費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度 ～ 令和10年度	目	01 小学校管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
37,050	0	0	0	0	37,050	18,330

事業費内訳

節	節名称	金額
02	給料	20,019
03	職員手当等	11,889
04	共済費	4,956
08	旅費	186

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
学びの保障の観点から、市費により教員を雇用することにより複式学級を解消し、児童の学習機会を保障する。
【効果】
複式学級の単式学級化により、児童の学習機会が保障され、一人一人の児童に対してきめ細やかな指導ができる。

事業内容

○市費負担教職員の配置
複式が見込まれる学級に、市費により教員を雇用し、担任として配置する。

・給料等　37,050千円（6人分）
・配置校　倉岳小学校2名・天草小学校2名・御所浦小1名・栖本小1名

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
配置教員数	人	目標値	4	3	6	6	9
		実績値	3				
複式が解消された学級数	学級	目標値	4	3	6	6	9
		実績値	3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※複式学級…2学年を16人以下で構成（第1学年を含む複式学級は8人以下で構成）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	01　小学校施設営繕事業	項	02 小学校費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 小学校建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
29,486	0	0	9,900	0	19,586	408,054

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,184
14	工事請負費	25,302

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・小学校施設整備事業債	9,900

事業の目的・効果

【目的】
　小学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、児童が心地よく学習できるために環境の改善を図る。
【効果】
　児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。

事業内容

○設計等委託
・営繕工事等設計業務委託（4校分・特支教室）

○工事
・黒板改修工事（本渡北小、新和小）
・ベランダネット設置工事（本渡南小、栖本小）
・亀川小学校プール非常通報放送設置工事
・佐伊津小学校家庭科室内装改修工事
・御所浦小学校プール塗装改修工事
・天草小学校体育館出入口鋼製建具改修工事
・プール機械室改修工事（河浦小、有明小）
・小学校樹木伐採工事（2校分）
・その他緊急を要する営繕工事

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
修繕・改修小学校数	校	目標値	17	17	17	17	17
		実績値	17				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

　学校からの要望及び定期点検の結果等を踏まえ、優先順位を検討し計画的に実施する。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	02　小学校施設大規模改造事業	項	02 小学校費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 小学校建設費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
104,796	18,973	0	84,800	0	1,023	59,925

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,078
13	使用料及び賃借料	1,003
14	工事請負費	100,715

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金	18,973
市	市債・小学校施設整備事業債	84,800

事業の目的・効果

【目的】
学校施設の大規模な改修工事を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業内容

○設計等委託
・小学校照明設備改修設計業務委託（3校分）
・工事監理業務委託（1校分）

○使用料及び賃貸
・本渡北小学校仮設校舎賃貸借

○工事
・本渡南小学校グラウンド整備工事
・本渡南小学校駐車場整備工事

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
大規模改造小学校数	校	目標値	1	2	1	2	2
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国基準額の1/3

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実			款	09 教育費
事業名称	01　中学校施設営繕事業			項	03 中学校費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 中学校建設費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,136	0	0	16,200	0	8,936	24,843

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,184
14	工事請負費	20,952

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・中学校施設整備事業債	16,200

事業の目的・効果

【目的】
　中学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、生徒が心地よく学習できるために環境の改善を図る。
【効果】
　生徒の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。

事業内容

○営繕工事等設計業務委託（3校分・特支教室）

○工事
- 稜南中学校汚水管改修工事
- 照明設備改修工事（本渡東中、御所浦中）
- 有明中学校防水改修工事
- 本渡中学校体育館防水改修工事
- 栖本中学校フェンス改修工事
- 河浦中学校家庭科準備室外内装改修工事
- 中学校樹木伐採工事（2校分）
- その他緊急を要する営繕工事

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
修繕・改修中学校数	校	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	13				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

　学校からの要望及び定期点検の結果等を踏まえ、優先順位を検討し計画的に実施する。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	02　中学校施設大規模改造事業	項	03 中学校費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 中学校建設費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
32,446	10,279	0	22,100	0	67	51,312

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,232
14	工事請負費	31,214

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金	10,279
市	市債・中学校施設整備事業債	22,100

事業の目的・効果

【目的】
学校施設の大規模な改修工事を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業内容

○委託
・牛深中学校照明設備改修工事監理業務委託

○工事
・牛深中学校照明設備改修工事

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
大規模改造中学校数		目標値	2	1	1	2	2
	校	実績値	2				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国基準額の1/3

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	06 幼稚園施設営繕事業	項	04 幼稚園費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 幼稚園費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,937	0	0	0	0	1,937	2,149

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	523
14	工事請負費	1,414

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　幼稚園施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、園児が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
　園児の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業内容

○営繕工事設計業務委託
　・あまくさ幼稚園改修設計業務委託

○工事
　・あまくさ幼稚園改修工事
　・緊急を要する営繕工事

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
修繕・改修幼稚園数		目標値	2	1	1	1	1
	園	実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

　園からの要望及び定期点検の結果等を踏まえ、優先順位を検討し計画的に実施する。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校給食課 管理係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	12　学校給食設備整備事業	項	06 学校給食費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度	目	01 学校給食費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
42,358	0	0	3,900	0	38,458	182,298

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	76
13	使用料及び賃借料	204
14	工事請負費	5,108
17	備品購入費	36,870
26	公課費	100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・共同調理場施設整備事業債	3,900

事業の目的・効果

【目的】
衛生管理の改善充実を行うため、耐用年数を超過及び老朽化した設備機器を計画的に更新することにより、安全・安心でおいしい給食を提供する。
【効果】
各給食センターの設備機器を更新することにより、安全で良質な給食を安定的に提供することが出来る。

事業内容

○役務費　76千円
・車両更新用リサイクル料、自動車損害保険料
○賃借料　204千円
・スポットクーラーリース料(五和)
○工事請負費　5,108千円
・五和学校給食センター照明器具改修工事　他
○備品購入費　36,870千円
・ガスメーター更新(天草)、配送用コンテナ更新2台(牛深)
・真空冷却機更新(天草)、食器類洗浄機更新(五和)他
・配送車更新2台(本渡)
○公課費　100千円
・車両更新用自動車重量税

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
設備整備件数	件	目標値	4	3	7	1	
		実績値	7				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 学校給食課 管理係
政策	(25) 子どもたちの学びの充実	款	09 教育費
事業名称	18 学校給食（地産地消）推進事業	項	06 学校給食費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度 ～ 令和 9年度	目	01 学校給食費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
360,403	0	173,659	0	141,499	45,245	370,981

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	360,403

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・給食費負担軽減交付金	173,659
他	諸収入・学校給食費収入	141,499

事業の目的・効果

【目的】
児童及び生徒の心身の健全な発達のために学校給食を実施する。
また、学校給食に天草産食材を使用し、地産地消を推進するとともに、学校給食の食材費の値上がり分を助成することにより、保護者の負担軽減を図る。
【効果】
学校給食の地産地消を推進することで、児童生徒が地域の食文化や産業、自然の恩恵に対する理解を深め、食材を提供してくれる人たちへの感謝の心を育むことにつながるとともに、保護者の負担軽減を図ることにより、子育てしやすい環境づくりにつながる。

事業内容

○徴収した学校給食費から賄材料費を支出する。
・事業費　141,500千円、対象者　園児・生徒、職員等2,537人
○無償化した小学生の給食費分
・給食費負担軽減交付金　173,659千円
・不足分(市負担分)　4,681千円
○月２回程度、天草産食材を使用した給食を提供する。
・事業費　15,500千円
肉　6回　牛肉1,000千円×1回＝1,000千円
大王・豚肉500千円×5回＝2,500千円
魚　6回　1,000千円×6回＝6,000千円
野菜12回　500千円×12回＝6,000千円
○学校給食の食材費の値上がり分を助成する。
・事業費　25,060千円（1食70円×200食×1,790人）
・対象者　市内の中学生、幼稚園児
1,790人（中学生1,754人、幼稚園児36人）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
天草産食材の日実施回数	回	目標値		24	24	24	
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進			款	09 教育費
事業名称	03　二十歳のつどい開催事業			項	07 社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 社会教育総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
767	0	0	0	0	767	944

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	180
11	役務費	37
12	委託料	550

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　二十歳という人生の節目を迎え、大人としての生き方を考え決意する場、友人と再会し、その喜びに浸るとともに、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し喜びを分かち合い、家族への感謝を感じる場とする。
【効果】
　地域の来賓や保護者に見守られながら、多くの友人や恩師とともに「二十歳のつどい」に参加することで、二十歳という人生の節目に、大人としての責任と義務を自覚する機会となり得る。また、友人や恩師と久しぶりに再会し語り合う良い機会となる。

事業内容

○二十歳のつどいの開催に係る経費　767千円

・各地区ごとに、10地区で開催
　8月16日　牛深
　1月 3日　本渡、有明、御所浦、倉岳、栖本、天草、河浦
　1月 4日　新和、五和
・式の企画、立案や司会等を実行委員が担う

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
二十歳のつどい開催		目標値	10	10	10	10	10
	地区	実績値	10				
二十歳のつどい出席率		目標値	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
	%	実績値	82.3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進			款	09 教育費
事業名称	04 青少年健全育成事業			項	07 社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 社会教育総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,867	0	0	0	0	2,867	4,053

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	42
10	需用費	85
12	委託料	1,140
18	負担金補助及び交付金	1,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
青少年の健やかな成長を支援するため、自然とふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供するとともに、学校教育、社会教育などすべての教育力の向上を図ることを目的とする。
また、社会を明るくする運動は、全国的な運動であり、青少年の非行の防止を目的としている。
【効果】
社会における青少年の体験活動や交流活動を推進し未来を担う青少年の健全育成を図ることにより、感謝の気持ちを持つ大切さや思いやりの心を持つ青少年の健全育成、非行防止に効果がある。

事業内容

○青少年健全育成事業補助金　1,600千円
・青少年の体験活動及び交流活動を実施する団体に対して対象経費の1/2を補助
　居住地を限定して実施する事業　上限10万円　4団体
　市内全域を対象とする事業　上限15万円　8団体

○社会を明るくする運動の開催　97千円
・保護司会と連携し、青少年の非行防止のための広報、啓発活動の実施。標語・作文の表彰、青少年育成活動の発表、講演等

○社会教育施設を活用した体験学習事業　606千円
○青少年の体験学習や活動に関する情報発信　564千円
・ホームページ更新

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
青少年健全育成事業補助団体	団体	目標値	8	12	12	12	12
		実績値	7				
社会を明るくする運動　標語・作文応募数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	359				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○その他の事業内容
・青少年健全育成に関する事業…天草市青少年育成協議会と連携し、防犯パトロールや広報活動の実施。

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進			款	09 教育費
事業名称	05　人権教育推進事業			項	07 社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 社会教育総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
317	0	0	0	0	317	317

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	27
10	需用費	33
18	負担金補助及び交付金	257

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市人権教育推進協議会、天草郡市人権教育推進連絡協議会や各社会教育団体等と連携し、様々な人権テーマに応じた研修の機会を提供するとともに、市民による主体的な学習会の開催を推進することで、多くの市民が人権について学ぶ機会を創出する。
【効果】
多くの市民が様々な人権問題について正しく理解するとともに、身近な人権問題に気づき、解決に向けて行動できる態度を身に付け、一人ひとりの人権が尊重され明るく住みよいまちを創ることができる。

事業内容

天草市人権教育推進協議会及び天草郡市人権教育推進連絡協議会における会議や研修会を実施する。

・会議・研修会旅費・その他事務経費　80千円
・天草郡市人権教育推進連絡協議会負担金　237千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
人権に関する公民館講座等開催数	回	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	85				
人権に関する公民館講座等延べ受講者数	人	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		実績値	1,902				
天草郡市人権教育研究大会の参加者数	人	目標値	250	250	250	250	250
		実績値	262				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○その他の事業内容
・人権に関する公民館講座の開催
・市民が開催する学習会への社会教育指導員の派遣
・各組織・機関に対する研修会等の情報提供と参加支援
・広報紙等を活用した市民への啓発活動

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進	款	09 教育費
事業名称	06 地域と学校の連携・協働体制構築事業	項	07 社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 社会教育総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,551	0	4,662	0	0	2,889	6,982

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	6,974
08	旅費	283
10	需用費	112
11	役務費	105
12	委託料	77

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・地域と学校の連携・協働体制構築事業費	4,662

事業の目的・効果

【目的】
　地域学校協働活動推進員を配置し地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進することで、地域の未来を担う子どもたち（青少年）を育成する。
　また、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや、放課後等における学習支援活動等の機会を提供することで教育力の向上を図る。
【効果】
　子どもたち（青少年）の健全育成とともに、家庭教育・地域教育の重要性を再認識してもらうことができ、地域全体で子どもたちを育てるという意識の醸成につながる。また、これにより、地域創生の実現に寄与することができる。

事業内容

地域学校協働活動　6,722千円
・地域学校協働活動推進員を全小・中学校に配置し、地域と学校が連携・協働して地域を創生する活動を実施する。
○放課後子ども教室　513千円
・地域のコーディネーターが中心となり地域住民と学校が連携し、放課後等の子どもたちの居場所を確保するとともに交流活動や学習機会を提供する。
（有明小学校・御所浦小学校で実施）
○家庭教育支援事業　64千円
・社会教育指導員や外部講師が就学時健診やPTA研修会等保護者が集まる場所に出向いて、家庭教育講座を開催。
○地域とともにある学校づくり推進フォーラム　252千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
地域学校協働活動推進員配置数	人	目標値	19	19	19	19	19
		実績値	19				
地域学校協働活動の参加者数	人	目標値			3,500	3,500	3,500
		実績値					
家庭教育講座	回	目標値	110	110	110	110	110
		実績値	97				
家庭教育講座参加者数	人	目標値	2,300	2,400	2,800	2,800	2,900
		実績値	2,704				
		目標値					
		実績値					

備考

○地域学校協働活動推進員の活動内容
・地域協働活動の企画、立案
・学校や地域住民等（団体、企業等）の関係者との連絡調整
・地域ボランティアの募集、確保

○財源　国1/3、県1/3

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進	款	09 教育費
事業名称	07 社会教育団体補助金	項	07 社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 社会教育総務費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,255	0	0	0	0	3,255	3,918

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,255

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ＰＴＡ、子ども会、婦人会等は、それぞれの目的に向かって自主的に活動に取り組んでいる社会教育団体であり、その活動は地域住民にとって最も身近な生涯学習の場、交流の場となっているため、これらの団体を支援する。
【効果】
　これらの団体と連携を図りながら生涯学習の推進に取り組むことで学習や交流の機会をより多く提供し、生涯学習ニーズの多様化への対応につながる。

事業内容

○社会教育関係団体運営費補助金　3,255千円
　社会教育の振興のために活動する社会教育団体の運営や事業の実施に要する経費を補助する。

・天草市ＰＴＡ連絡協議会補助金　562千円
・天草市子ども会育成連絡協議会補助金　1,220千円
・天草市地域婦人会連絡協議会補助金　1,473千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
補助対象社会教育団体数	団体	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進	款	09 教育費
事業名称	02 社会教育施設整備事業	項	07 社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 社会教育施設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,398	0	0	7,200	0	2,198	14,518

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	600
14	工事請負費	8,798

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・社会教育施設整備事業債	7,200

事業の目的・効果

【目的】
「第2次天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、計画的な改修を実施して施設の長寿命化を図る。
【効果】
利用者の利便性と安全性の向上が図られる。

事業内容

○社会教育施設の整備工事等
・設計業務委託料　600千円
・御所浦交流センター改修工事　7,478千円
　ＬＥＤ改修
・複合施設ここらす改修工事　1,320千円
　点字ブロック設置

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
整備施設数	施設	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○市内の社会教育施設（5施設）
・地域交流センターおおくす（五和）
・生涯学習センター（牛深）
・天草交流センターブルーアイランド天草（天草）
・御所浦交流センター（御所浦）
・複合施設ここらす（本渡）

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進			款	09 教育費
事業名称	04 生涯学習推進事業			項	07 社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	03 公民館費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,527	0	0	0	0	4,527	4,586

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,524
08	旅費	545
10	需用費	658
11	役務費	1,773
13	使用料及び賃借料	27

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　生涯学習の推進を図るため、幅広い年齢層を対象に、生涯にわたって、学習の機会や情報の提供に努めるとともに、生涯学習や公民館講座など学んだ成果を社会に生かすことができる機会の充実を図ることを目的とする。
【効果】
　各種講座などの生涯学習事業に積極的に参加することで、自ら学び、その学んだ知識や経験を地域社会に活かすことができる。

事業内容

○各種講座の開催に係る経費
・講師謝礼・旅費等　2,069千円
・保険料　1,773千円
・その他経費　685千円
〔講座内容〕
・教養講座（中央生涯学習センターで開催）60回
　料理講座、ペン習字講座、手芸教室
・全体講座（公民館単位で開催）75回
　人権講座、家庭教育講座、地域づくり講座など
・地域講座（コミュニティセンター等単位で開催）255回
　郷土歴史、健康・体操・福祉・医療・環境・防災講座など
・生涯学習人材バンク等を活用した講座　16回
・出前講座　344回

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
講座開催数	回	目標値	500	500	750	750	750
		実績値	748				
参加者延べ人数	人	目標値	11,300	11,900	14,900	15,200	15,500
		実績値	14,629				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり			所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進			款	09 教育費
事業名称	04　移動図書館事業			項	07 社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 図書館費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,500	0	0	0	0	11,500	11,101

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	7,682
03	職員手当等	1,570
04	共済費	1,447
08	旅費	341
17	備品購入費	460

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し図書館サービスを提供することで、市民の読書活動の推進及び読書環境の地域格差解消を図る。
【効果】
　移動図書館車で巡回することにより、読書環境の地域格差が改善し、市民の学習意欲の向上、天草市全域での読書活動の推進が図られる。

事業内容

　移動図書館車（3台）で市内全域を巡回し、本の貸し出し、配本業務を行う。

○中央図書館（きらきらいるか号）
　・本渡、有明、倉岳、栖本、新和、五和地区
○御所浦図書館（きょうりゅうブックカー）
　・御所浦地区
○河浦図書館（いるか号）
　・牛深、天草、河浦地区

○事業費内訳　事務補助員報酬等 11,040千円（4人分）
　　図書購入費　460千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
移動図書館利用者数（延べ）	人	目標値	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		実績値	11,286				
移動図書館貸出冊数	冊	目標値	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
		実績値	107,330				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	6　こどもをまんなかに人を育むまちづくり	所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係
政策	(27) 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進	款	09 教育費
事業名称	05 読書活動推進事業	項	07 社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	04 図書館費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,961	0	0	0	0	7,961	7,549

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,208
03	職員手当等	452
04	共済費	488
07	報償費	130
08	旅費	141
12	委託料	250
13	使用料及び賃借料	4,202
	（上記以外）	90

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市民に読書の楽しさや意欲的に読書に親しんでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図るとともに、レファレンス（相談業務）による必要な情報や資料の提供に努める。また、多様化する市民ニーズに対応するため、図書館サービスのDX化を促進し、読書バリアフリーや子どもの読書活動の推進を図る。
【効果】
読書活動の推進により、市民の学習活動に寄与し、豊かな心の育成と幸福度の向上が期待できる。また、DX化により、市民が利用しやすい形態での読書方法の選択肢が広がることで、多様な市民ニーズに応えることができる。

事業内容

○読書活動を推進するためのイベント等の開催　510千円
・読書イベント（絵本作家による講演会）
・読み聞かせボランティア交流会
・読み聞かせボランティア講座
・古文書学習会
・巡回講座（ボランティアによる施設訪問おはなし会）
○レファレンス（相談業務）
・利用者が、学習、研究、調査を目的として求める情報や資料の提供
○電子図書館の整備・運営　7,451千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
読書イベント開催数		目標値	1	1	1	1	1
	回	実績値	1				
読書イベント参加者数		目標値	150	150	150	150	150
	人	実績値	145				
図書館貸出冊数		目標値	480,000	480,000	400,000	400,000	400,000
	冊	実績値	366,607				
電子書籍貸出数		目標値	7,000	16,000	18,000	18,000	18,000
	点	実績値	6,506				
レファレンス（相談業務）数		目標値	8,700	8,700	9,500	10,000	10,000
	件	実績値	9,275				

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上			款	09　教育費
事業名称	03　芸術文化振興事業			項	07　社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	05　文化振興費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
28,174	0	0	0	2,455	25,719	28,140

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,921
03	職員手当等	394
04	共済費	409
10	需用費	1,776
12	委託料	8,334
13	使用料及び賃借料	3,300
18	負担金補助及び交付金	11,409
	（上記以外）	631

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・第一映劇ビル使用料	2,100
他	諸収入・地域伝統芸能等保存事業助成金	300
他	諸収入・第一映劇ビル水道使用料	55

事業の目的・効果

【目的】
・市民に広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図るとともに、文化団体が実施する事業に補助金を交付することにより、より活発な活動への支援を行う。
・全国でもめずらしいフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター」を実施し、芸術鑑賞の機会を提供する。
・天草市芸術文化協会事務局の事業運営強化のために補助金を交付する。
【効果】
・芸術文化への関心を高めることができ、心豊かな人間性を育むことができる。
・市民が気軽に映画文化に触れることができ、市内外の映画ファンの誘致・交流が図られる。
・天草市の文化活動の活性化と文化団体の育成支援が図られる。
・市内１０地区の文化協会の活発な活動を促し、市の文化振興が図られる。

事業内容

○芸術文化の振興　20,628千円
・小中学生を対象とした「ふれあい出前コンサート」の実施
・ギャラリー四季の運営管理
・市民芸術祭・子ども芸術祭開催補助金
・文化活動補助金
・五足の靴顕彰全国大会短歌大会補助金
・天草市民謡全国大会補助金
○市民シアターの実施　3,000千円
・市民向けの映画上映（年６回、１回当り２週間程度上映）
○天草市芸術文化協会補助金　1,678千円
○その他経費（会計年度任用職員等）　2,868千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
出前コンサート等参加者数		目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績値	7,857				
市民シアター観客数		目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	人	実績値	2,067				
市民芸術祭参加者数		目標値	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	人	実績値	6,162				
天草民謡大会入場者数（出演者数含む）		目標値	700	700	700	700	700
	人	実績値	200				
五足の靴短歌大会参加者数（出詠者数含む）		目標値			1,400	1,400	1,400
	人	実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上			款	09　教育費
事業名称	03　文化財調査事業			項	07　社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	06　文化財保護費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,906	0	0	0	0	9,906	4,770

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	30
07	報償費	777
08	旅費	1,187
10	需用費	707
12	委託料	5,713
13	使用料及び賃借料	226
15	原材料費	66
18	負担金補助及び交付金	1,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　市内に所在する各種の文化財の調査を実施し、文化財の価値の高揚を図るとともに文化財の保存に必要な情報を得る。
【効果】
　文化財の調査により各種文化財の把握・再評価が図られる。また、埋蔵文化財調査により遺跡地図の内容充実が図られる。

事業内容

指定文化財及び埋蔵文化財の調査を行う。
○中世城郭群学術検討委員会開催　50千円
○委託料
　・埋蔵文化財調査業務　836千円
　・古文書調査業務　2,800千円
　・市史跡魚貫岳遠見番所跡測量業務　2,077千円
○負担金
　・国立公園編入70周年企画展開催実行委員会負担金　1,200千円
○その他経費（謝礼、旅費、消耗品等）　2,943千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
文化財等調査件数		目標値	5	5	5	5	5
	件	実績値	5				
文化財等の情報発信回数		目標値			3	3	3
	回	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上	款	09　教育費
事業名称	04　文化財保存整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	06　文化財保護費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,173	0	0	0	0	7,173	54,460

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	30
08	旅費	265
10	需用費	595
12	委託料	4,783
18	負担金補助及び交付金	1,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
・文化財保護法及び熊本県・天草市文化財保護条例等に基づく市管理文化財の維持管理を行う。主には、指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。
・個人所有の指定文化財の修復等に対し補助金を交付する。
【効果】
・文化財の保存・修復を行うことにより貴重な史料を後世まで伝えることができ、また、周辺整備により文化財の周知活用を図ることで、住民への公開に供することができる。
・修復等に伴う経費補助を行うことで個人の負担が軽減され、個人所有の指定文化財を後世に継承することができるとともに、所有者の文化財に対する意識を高めることが期待できる。

事業内容

指定文化財等の管理・修復等を行う。
○指定文化財説明板修繕　585千円
○県指定史跡久玉城跡支障木伐採業務　990千円
○市指定史跡烏帽子坑跡測量業務　3,793千円
○市指定文化財整備補助金　1,500千円
○その他経費　305千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
文化財等修復件数		目標値	2	2	2	2	2
	件	実績値	0				
補助申請件数		目標値	2	2	2	2	2
	件	実績値	0				
補助制度の周知回数		目標値			2	2	2
	回	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上			款	09　教育費
事業名称	05　棚底城跡調査整備事業			項	07　社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和 8年度	目	06　文化財保護費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,233	3,930	0	0	0	5,303	41,773

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	70
08	旅費	304
10	需用費	1,781
12	委託料	7,078

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・文化財調査事業費	3,930

事業の目的・効果

【目的】
　国史跡棚底城跡は、平成24年策定の保存管理計画に基づき保存管理を行うとともに、平成29年に策定した整備活用基本計画に基づき、城跡の保存・活用に努め、天草の歴史を学ぶ場として市民の利用を促進し活用を図る。
【効果】
　天草一揆衆が活躍していた中世の天草の歴史の解明に資するとともに、貴重な歴史遺産としての価値が高められる。また、地域活性化の核として天草市東部地域の振興に寄与する。

事業内容

史跡棚底城跡整備活用基本計画書に基づき整備を行う。
○整備検討委員会の開催［補助対象］　217千円
○需用費
　・整備完了報告書印刷製本[補助対象]　1,650千円
○委託料
　・棚底城跡管理業務（草刈り・見回り）　1,085千円
　・整備完了報告書作成支援業務[補助対象]　5,993千円
○その他事務経費　288千円

○財源　国　補助対象経費の50%

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
適正な管理（除草作業等）	回	目標値	20	20	20		
		実績値	20				
整備進捗率	%	目標値	76	100			
		実績値	76				
史跡の活用イベント参加者数	人	目標値			180		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上	款	09　教育費
事業名称	08　国指定重要文化財祇園橋保存整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	新規事業	事業年度	令和 8年度　～　令和10年度	目	06　文化財保護費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
126,039	76,603	5,892	43,300	0	244	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	100
08	旅費	386
12	委託料	63,157
14	工事請負費	62,396

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・文化財調査事業費	76,603
県	県支出金・祇園橋保存修理工事県補助金	5,892
市	市債・文化財整備事業債	43,300

事業の目的・効果

【目的】
国指定重要文化財祇園橋は経年劣化等が進行しているため、橋部材の補修や交換等、修理を行う。
【効果】
修理を行うことにより国指定重要文化財祇園橋の適切な保存が図られ、天草地域を代表する文化財として地域資源、観光資源としての活用に大きく寄与することができる。

事業内容

○祇園橋保存修理工事にかかる経費
・工事請負費
保存修理工事[補助対象]　60,166千円
他、配電線移転等付帯工事　2,230千円
・委託料
保存修理工事監理業務委託[補助対象]　57,200千円
祇園橋保存修理工事積算業務委託　5,957千円
・保存修理専門委員会報酬及び旅費[補助対象]　486千円

○財源　国　補助対象経費の65%
県　補助対象経費の5%

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
保存修理進捗率	%	目標値			20	40	60
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上			款	09　教育費
事業名称	02　市民会館整備事業			項	07　社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	07　文化施設費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
60,174	0	0	29,400	28,683	2,091	144,259

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	5,905
12	委託料	2,200
14	工事請負費	52,069

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・文化施設整備事業債	29,400
他	繰入金・総合文化会館建設基金繰入金	22,779
他	繰入金・公共施設等総合管理基金繰入金	5,904

事業の目的・効果

【目的】
施設利用者の視点に立ち、天草市民センター、牛深総合センターの施設整備を行う。
【効果】
施設利用者が施設を安全かつ快適に利用することができる。また、施設利用者の増加が期待できる。

事業内容

老朽化が進む施設の改修及び備品の更新を行う。
○天草市民センター
・大会議室空調機取替修繕　3,872千円
・弓道場矢止ネット取替修繕　2,033千円
・LED照明改修工事　32,677千円
・舞台音響設備音響調整卓更新工事　19,392千円
○牛深総合センター
・プロジェクター更新業務委託　2,200千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
天草市民センター改修工事		目標値	2	2	1	1	1
	箇所	実績値	5				
天草市民センター利用者数		目標値	175,000	175,000	149,650	153,300	156,950
	人	実績値	145,465				
牛深総合センター改修工事		目標値	1	1	1	1	1
	箇所	実績値	0				
牛深総合センター利用者数		目標値	31,000	31,000	31,775	32,550	33,325
	人	実績値	31,175				
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上			款	09　教育費
事業名称	04　棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業			項	07　社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度　～　令和 8年度	目	08　資料館費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
50,611	4,447	0	0	0	46,164	1,924,149

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,977
03	職員手当等	180
04	共済費	580
08	旅費	76
10	需用費	3,148
12	委託料	23,218
17	備品購入費	20,432

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・文化財調査事業費	4,447

事業の目的・効果

【目的】
　史跡棚底城跡整備活用基本計画に基づき、史跡棚底城跡の価値、天草一揆衆の歴史・城郭を紹介するために、ガイダンス施設を整備するとともに、老朽化した倉岳支所を新たにガイダンス施設と併設し、市民の利便性を向上させる。
【効果】
　史跡棚底城跡ガイダンス施設は、来訪者が棚底城跡の学術的・歴史的価値について理解を深める場を提供し、国史跡への追加指定を目指す中世城郭群の普及啓発の場となる。また、倉岳支所を併設することで、市民の利用を促進し地域活性化の核として天草東部地域の振興に繋がる。

事業内容

史跡棚底城跡整備活用基本計画及び（仮称）史跡棚底城跡ガイダンス施設整備基本構想に基づき、施設整備を行う。
○委託料
　・ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ施設ｵｰﾌﾟﾆﾝｸﾞｲﾍﾞﾝﾄ実施委託料　20,000千円
　・市内誘導道路標識設置業務委託料　3,118千円
○備品購入費
　・什器類一式　5,109千円
　・ブラインド類一式　4,875千円
　・展示室備品一式［補助対象］　8,895千円
　・コインロッカー　1,302千円
○その他事務経費（会計年度任用職員等）　7,312千円

○財源　国　補助対象経費の50%

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
整備進捗率（事業費ベース）		目標値	20	70	100		
	%	実績値	20				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上	款	09　教育費
事業名称	05　資料館整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	08　資料館費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
11,602	0	0	1,100	0	10,502	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	714
14	工事請負費	10,888

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・資料館整備事業債	1,100

事業の目的・効果

【目的】
入館者の視点に立った資料館の施設整備を行う。
【効果】
資料館の施設整備を行うことにより、資料館活動（資料の収集、整理・保存、収集した資料の調査・研究、展示、公開）をより良い環境で行うことができる。

事業内容

老朽化した資料館の施設整備を行う。
○天草キリシタン館
・車イス用リフト昇降機取替工事設計委託　714千円
・電話機取替工事　1,815千円
・ＬＥＤ照明取替工事　1,305千円
・非常用照明取替工事　1,641千円
○天草ロザリオ館
・非常用照明取替工事　1,246千円
○天草コレジヨ館
・消火配管取替工事　1,782千円
・非常用照明取替工事　3,099千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
整備箇所数	箇所	目標値	10	2	2	2	2
		実績値	14				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上	款	09　教育費
事業名称	06　資料館活動事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	08　資料館費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,046	0	0	0	700	18,346	33,868

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	5,953
03	職員手当等	1,216
04	共済費	1,027
07	報償費	2,229
08	旅費	1,299
10	需用費	4,469
12	委託料	2,683
	（上記以外）	170

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・文化交流館等体験学習材料代	700

事業の目的・効果

【目的】
・天草島内及び資料館収蔵の歴史民俗文化財の価値を明らかにするため、天草の歴史と文化に関する調査研究を行い、これらに関する資料の収集・保存及び企画展の開催、情報発信・啓発を行うことにより、質の高い資料展示や魅力ある資料館を構築する。
【効果】
・市民が郷土の歴史・文化を理解し、愛着をもって生活ができるようになり、地域を活性化させ市民の幸福感が醸成される。
・天草のキリシタンの歴史・文化の普遍的価値が継承されるとともに、来館者がその価値を理解し保全意識の高揚に繋げることができる。

事業内容

○調査研究　648千円
・天草の歴史文化の調査研究
○企画展等　8,879千円
・歴史民俗資料館企画展の開催
・キリシタン資料館企画展の開催
・文化交流館事業の開催（子ども作陶体験等）
・講演会・講座等の開催
・体験学習の開催（平和学習等）
○その他経費（会計年度任用職員等）　9,519千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
資料館調査事業の件数		目標値	3	3	3	3	3
	件	実績値	3				
講座等の開催回数		目標値			370	370	370
	回	実績値					
講座等の参加人数		目標値			3,700	3,700	3,700
	人	実績値					
企画展等の開催回数		目標値			3	3	3
	回	実績値					
資料館の入館者数		目標値	133,100	144,000	107,625	110,250	112,875
	人	実績値	104,658				

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	2　交流を通じて賑わいを創出するまちづくり			所属	観光文化部 文化課 恐竜の島博物館係
政策	(6)　芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上			款	09　教育費
事業名称	07　恐竜の島博物館振興事業			項	07　社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度　～　令和10年度	目	08　資料館費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
34,856	0	0	0	24,700	10,156	16,461

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,428
03	職員手当等	905
04	共済費	1,078
08	旅費	2,251
10	需用費	881
12	委託料	24,706
13	使用料及び賃借料	354
	（上記以外）	253

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	24,700

事業の目的・効果

【目的】
　化石の発掘調査や自然遺産に関する調査研究に加え、ワークショップなど御所浦エリア特有の自然資源に触れて、学び、体験する機会を提供することで、より多くの人に興味や関心を抱いてもらうことを目的とする。
【効果】
　御所浦地域特有のフィールドを活かすため、御所浦地域の各種団体と連携し、化石採集体験や島の自然ワークショップを通じ、豊かな自然を体感することで、更なる自然資源の魅力及び認知度向上に繋がる。

事業内容

○御所浦恐竜の島博物館特別展　9,896千円
○恐竜絵画コンテスト　325千円
○化石セミナー・ワークショップ・講演会　940千円
○誘致プロモーション事業・広報等　12,831千円
○他館（カーター郡立博物館）等との連携　898千円
○化石の発掘・調査・整理・報告等　1,795千円
○化石見学地等の維持管理　434千円
○その他経費（会計年度任用職員等）　7,737千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
化石教室・化石セミナー等参加者数	人	目標値	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	526				
御所浦恐竜の島博物館入館者数	人	目標値	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	25,160				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり			所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興			款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（農業施設等）			項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　農業施設災害復旧費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,000	0	0	2,400	0	7,600	10,000

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	56
10	需用費	200
12	委託料	9,744

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	2,400

事業の目的・効果

【目的】
　異常気象により農地及び農業用施設等に災害が発生した場合において、災害復旧事業申請(国庫申請)に係る適正な被災規模及び復旧工法等を早急に把握するための測量設計業務委託を実施する。
　また、農業用施設等の効用を阻害している崩土及び風倒木等の除去については、災害応急対策により迅速な対応を行い、施設機能の回復を図る。
【効果】
　迅速な対応を行うことで、受益者による農作物の肥培管理等が一時的な停滞等を被ることなく、農業経営の安定化が図られる。

事業内容

○測量設計業務委託　10件　6,000千円
○崩土等除去業務委託　20件　3,744千円
○事務費等（消耗品等）　256千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
災害復旧・応急対策件数	件	実績値	13				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(18)　活力ある地域農業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	03　過年発生補助災害復旧事業（農業施設等）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　農業施設災害復旧費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
457,260	0	228,629	148,800	42,528	37,303	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	457,260

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業施設災害復旧事業費	228,629
市	市債・過年発生補助災害復旧事業債	148,800
他	分担金及び負担金・農業施設災害復旧事業費	42,528

事業の目的・効果

【目的】
令和7年8月豪雨により被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事を実施し、農業経営の安定化を図る。
【効果】
耕作に支障をきたしている農地及び農業用施設を復旧することにより、農業経営の安定化を図ることができる。

事業内容

○農地等災害復旧工事　457,260千円
・農地　45件　283,525千円
（田32件、畑13件）
（本渡9件、有明19件、栖本14件、五和1件、新和1件、天草1件）
・農業用施設　17件　173,735千円
（道路5件、水路10件、頭首工2件）
（本渡9件、有明2件、栖本4件、五和2件）
・財源　農地　国50%、受益者15%
農業用施設　国50%

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
災害復旧件数	件	目標値			62		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	5　つながり広がる豊かな産業のまちづくり	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(19) 健全な森林保全と林業の振興	款	10 災害復旧費
事業名称	02 現年発生単独災害復旧事業（林業施設）	項	01 農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	02 林業施設災害復旧費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,500	0	0	1,600	0	900	2,500

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	1,600

事業の目的・効果

【目的】
梅雨前線豪雨や台風等により被災した林道施設の復旧事業を速やかに実施し、施設の機能回復を図る。
【効果】
被災した林道の応急対応業務を実施することにより早期の通行確保に寄与することができる。また、補助災害復旧事業箇所の調査測量設計業務を速やかに委託することにより、スムーズな災害査定、工事の発注に寄与することができる。

事業内容

○崩土等除去業務委託　10件　2,500千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
林道施設災害復旧事業件数		目標値					
	件	実績値	1				
応急対応業務件数		目標値					
	件	実績値	7				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
20,210	0	0	0	0	20,210	20,210

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	76
10	需用費	134
11	役務費	5,000
12	委託料	15,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
補助公共土木災害に該当しない小規模な災害復旧及び測量設計を行う。
【効果】
被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。

事業内容

○測量設計等委託　20件

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
災害復旧件数（小規模）		目標値					
	件	実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	10　災害復旧費
事業名称	02　災害応急対策事業			項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,000	0	0	16,000	0	1,000	17,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	15,000
14	工事請負費	1,000
15	原材料費	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	16,000

事業の目的・効果

【目的】
台風や豪雨等に伴う災害緊急時に市道・市管理河川の土砂取り除き、土のう設置等を早急に実施する。
【効果】
早急に実施することで、市民の生命及び財産を守ることができる。

事業内容

○土砂取除き委託　50件
○災害応急工事　4件

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
土砂取除き実施箇所		目標値					
	件	実績値	131				
災害応急工事実施箇所		目標値					
	件	実績値	0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり			所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(12)　生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備			款	10　災害復旧費
事業名称	04　過年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）			項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,385,600	2,924,000	0	1,315,400	0	146,200	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	4,383,924
21	補償補填及び賠償金	1,676

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公共土木施設災害復旧事業費	2,924,000
市	市債・過年発生補助災害復旧事業債	1,315,400

事業の目的・効果

【目的】
過年に発生した梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川、市道及び港湾施設機能の早期回復を図る。
【効果】
被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。

事業内容

○災害復旧工事（令和7年8月及び9月豪雨）4,383,924千円
道路　82件　1,491,720千円
【本渡】24件　【有明】23件　【倉岳】 1件
【栖本】15件　【新和 】2件　【五和】17件
河川 188件　2,892,204千円
【本渡】38件　【有明】110件　【栖本】23件
【新和】 2件　【五和】 15件
○移転補償費　1,676千円
【栖本】 1件　【五和】1件

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
災害復旧件数	件	目標値			270		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源　国　2/3

２．国民健康保険特別会計

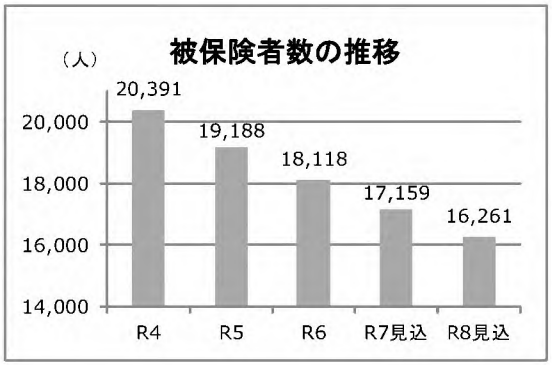
（１）当初予算の概要

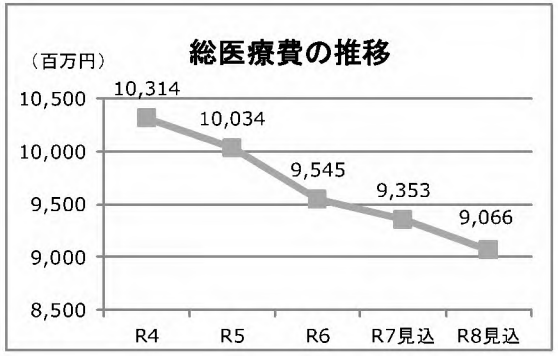
国民健康保険特別会計は、国保事業の適正かつ安定的な運営を図るために、年々増加する一人当たり医療費の伸びの抑制が大きな課題となっている。令和８年度予算においては、過去４年間の医療費実績、被保険者数や年齢構成並びに国民健康保険事業費納付金の動向等を考慮するとともに、保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づいた医療費適正化・保健事業の推進に伴う効果等も配慮し、予算編成を行った。

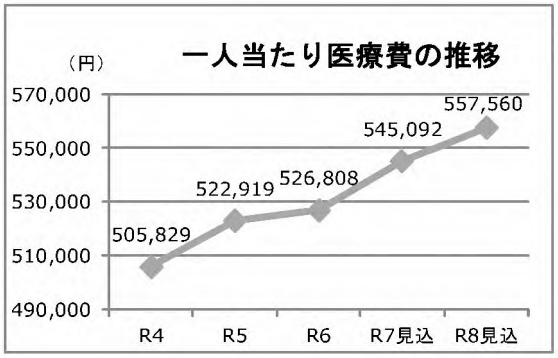
その基礎数値は、被保険者数16,261人(対前年度比5.2%減)とし、一人当たり医療費を557,560円と見込んだ。予算総額は、歳入歳出ともに前年度当初予算と比較して5.5%減の10,593,062千円とした。

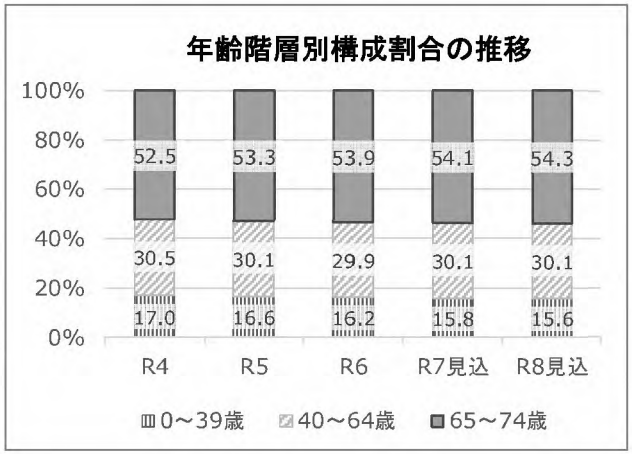
【基礎数値関係】

項　目（単位）	令和8年度（見込）	令和7年度（見込）	比　較	増減率(%)
1　被保険者数(人)	16,261	17,159	△ 898	△ 5.2
2　総医療費(百万円)	9,066	9,353	△ 287	△ 3.1
3　一人当たり医療費(円)	557,560	545,092	12,468	2.3









（２）歳入の概要

歳入のうち『国民健康保険税』は、過去３年間の課税標準所得額の実績並びに被保険者数の動向を踏まえたほか、令和８年度から創設される子ども・子育て支援納付金分の保険税増額などを見込み、前年度比2.2%減の1,335,539千円を計上した。

保険給付費等交付金などの『県支出金』は、前年度比5.4%減の8,217,931千円を計上した。歳入予算総額の77.6%を占めている。

『財産収入』は、基金の財産運用利子として2,631千円を計上した。

『繰入金』は、前年度比9.5%減の1,023,264千円を計上した。その内訳は、一般会計繰入金を865,295千円計上し、財源不足が見込まれることから基金繰入金を157,969千円計上した。

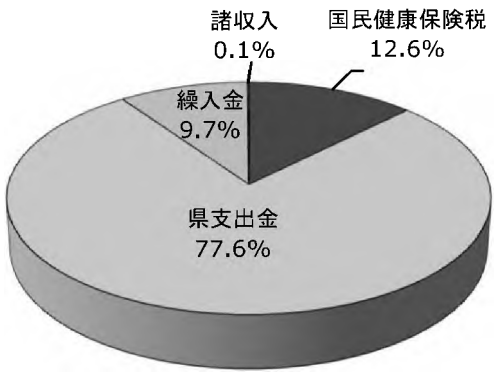
滞納保険税延滞金、第三者行為による納付金などの『諸収入』は、11,594千円を計上した。

【歳　入】　（単位：千円，％）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　国民健康保険税	1,335,539	1,365,223	△ 29,684	△ 2.2	12.6
2　使用料及び手数料	650	800	△ 150	△ 18.8	0.0
3　国庫支出金	1,452	2,914	△ 1,462	△ 50.2	0.0
5　県支出金	8,217,931	8,689,926	△ 471,995	△ 5.4	77.6
6　財産収入	2,631	1,281	1,350	105.4	0.0
7　繰入金	1,023,264	1,130,277	△ 107,013	△ 9.5	9.7
8　繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9　諸収入	11,594	13,847	△ 2,253	△ 16.3	0.1
合　計	10,593,062	11,204,269	△ 611,207	△ 5.5	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和８年度構成比



（３）歳出の概要

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費、各種事務費等の一般管理費、保険税の賦課徴収等に係る経費である賦課徴収費、国民健康保険団体連合会への負担金、国民健康保険運営協議会の開催に係る経費等として、前年度比1.3%減の153,462千円を計上した。

『保険給付費』は、被保険者の高齢化や医療の高度化等により一人当たり医療費の増加が見込まれるものの、被保険者の減少に伴い前年度比4.6%減の8,033,376千円を計上した。これは、歳出予算総額の75.8%を占めている。

国保税などを財源として県へ納付する『国民健康保険事業費納付金』は、前年度比8.9%減の2,232,202千円を計上した。

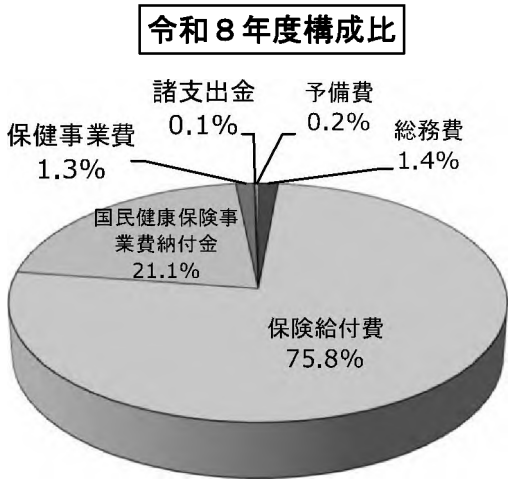
『保健事業費』は、特定健診等の事業費及び保健福祉センターの運営費等で、前年度比3.7%減の140,403千円を計上した。

『諸支出金』は、過年度分保険税の還付金や国民健康保険診療施設が行う設備整備に対する国助成分の繰出金など10,988千円を計上した。

【歳　出】　（単位：千円，%）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　総　務　費	153,462	155,459	△ 1,997	△ 1.3	1.4
2　保　険　給　付　費	8,033,376	8,420,070	△ 386,694	△ 4.6	75.8
3　国民健康保険事業費納付金	2,232,202	2,450,717	△ 218,515	△ 8.9	21.1
6　保　健　事　業　費	140,403	145,754	△ 5,351	△ 3.7	1.3
7　基　金　積　立　金	2,631	1,281	1,350	105.4	0.0
9　諸　支　出　金	10,988	10,988	0	0.0	0.1
10　予　備　費	20,000	20,000	0	0.0	0.2
合　計	10,593,062	11,204,269	△ 611,207	△ 5.5	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

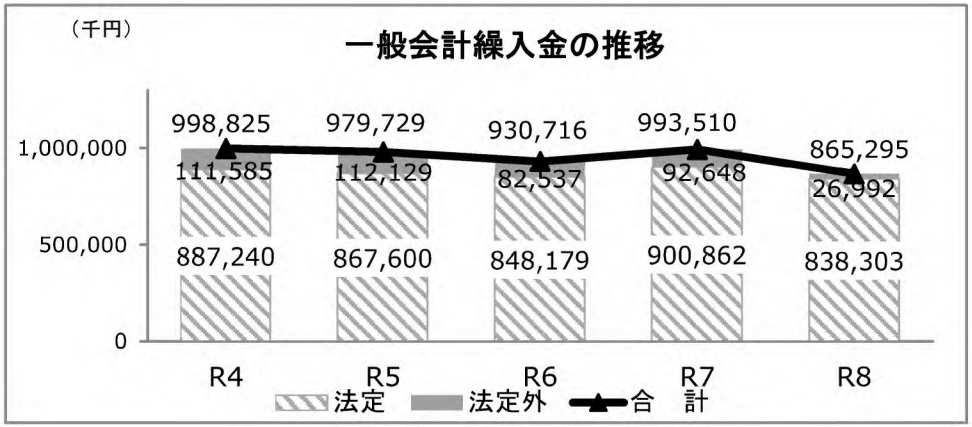
項　目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	310,466
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	182,700
	未就学児均等割保険税繰入金	2,035
	職員給与費等繰入金	145,297
	産前産後保険税繰入金	627
	出産育児一時金繰入金	8,000
	財政安定化支援事業繰入金	189,178
	小　計	838,303
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	13,293
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	13,699
	小　計	26,992
合　計		865,295

【一般会計繰入金の推移】

（単位：千円）

区　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
法定	887,240	867,600	848,179	900,862	838,303
法定外	111,585	112,129	82,537	92,648	26,992
合　計	998,825	979,729	930,716	993,510	865,295

（注）令和４年度～令和６年度の数値は決算額。
　　令和７年度及び令和８年度の数値は当初予算額。



（５）基金現在高の見込み

（単位：千円）

基金名	令和6年度末現在高	令和7年度末見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険基金	826,498	604,908	2,631	157,969	449,570

令和 8年度　国民健康保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	01 総務費
事業名称	01 医療費適正化特別対策事業	項	04 国民健康保険特別対策事業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 医療費適正化特別対策事業費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,267	0	54	0	39	12,174	12,522

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	5,761
03	職員手当等	1,178
04	共済費	1,239
08	旅費	84
10	需用費	199
11	役務費	3,114
12	委託料	692

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	29
県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）	25
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	39

事業の目的・効果

【目的】
医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進、第三者求償事務等の取組を実施することにより、国民健康保険保険給付の適正な執行を図る。
【効果】
高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。

事業内容

○レセプト内容点検業務　8,362千円
　レセプト点検業務員（会計年度任用職員）　3名体制
　研修会参加、点検マニュアルの作成・充実
○医療費通知業務　3,828千円
　医療費通知を作成・送付　約10,000世帯
○後発医薬品の普及促進業務　55千円
　後発医薬品の差額等通知　年2回（8月、2月）送付
○第三者求償にかかる調査業務　22千円
　第三者行為にかかる届出勧奨通知　年12回

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	目標値	1,000	1,000	900	900	900
		実績値	853				
後発医薬品普及率（数量ベース）	%	目標値	80	80	90	90	90
		実績値	88.9				
ﾚｾﾌﾟﾄ･関係機関の情報提供による勧奨件数	件	目標値	200	180	170	160	150
		実績値	241				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 8年度　国民健康保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(10)　安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	06　保健事業費
事業名称	01　疾病予防事業	項	01　保健事業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和10年度	目	01　保健衛生普及費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,768	0	4,101	0	0	3,667	8,850

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	114
11	役務費	16
12	委託料	5,051
18	負担金補助及び交付金	2,587

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・保険者努力支援分	3,281
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	820

事業の目的・効果

【目的】
被保険者の健康管理及び疾病の予防にかかる自助努力の支援、その他の被保険者の健康の保持増進と医療費適正化を図る。
【効果】
天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。

事業内容

○疾病分類等各種統計の作成　1,080千円
国保連合会への委託により実施。
○医療費分析、多剤・重複服薬対策事業　3,987千円
レセプトと特定健診データをデータベース化し、医療費適正化や保健事業に係る分析を行う。
多剤重複服薬者へ服薬情報を通知し、服薬の改善を図る。
○あん摩・はり・きゅうの施術費用の助成　2,560千円
１回800円。1世帯40枚を限度に施術券を発行。
○その他保健事業　141千円
健康のつどいで健康教育等を実施。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
多剤・重複服薬の通知者数	人	目標値	1,050	900	850	800	750
		実績値	1,055				
服薬通知者の医薬品種類の減（一人当たり）	種類	目標値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		実績値	0.5				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

（参考：指標の説明）
多剤・重複服用は、薬物有害事象のリスクの増加が指摘されていることから、医薬品種類の減により、医療費適正化を図るもの。

令和 8年度　国民健康保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	06 保健事業費
事業名称	01 特定健康診査・特定保健指導事業	項	02 特定健康診査等事業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 特定健康診査等事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
103,930	0	36,202	0	15	67,713	108,302

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,208
03	職員手当等	452
04	共済費	510
07	報償費	20
08	旅費	335
10	需用費	1,569
11	役務費	3,341
12	委託料	95,495

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特定健康診査等負担金	26,666
県	県支出金・保険者努力支援分	7,629
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	1,907
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	15

事業の目的・効果

【目的】
　高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。
【効果】
　糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の適正化が図られる。

事業内容

○特定健康診査　72,086千円
　生活習慣病の発症予防のため、40歳～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施する。
○特定保健指導　8,373千円
　特定健診の結果から、生活習慣病発症リスクの高い方に対して、生活習慣の改善に向けた支援を実施する。
○がん検診個人負担金の一部助成　13,935千円
　各種がん検診の検診料を助成して、検診料金を１割の自己負担に抑えることで、被保険者のがん検診の受診を促す。
○特定健診の未受診者対策　6,065千円
　・受診勧奨通知、電話による勧奨等
　・情報提供事業（みなし健診）の実施
○早期介入健診・保健指導　3,471千円
　特定健診の対象外である40歳未満の人への健診と保健指導を実施し、生活習慣病の一次予防を図る。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
特定健診受診者数	人	目標値	7,350	6,811	6,591	6,355	6,106
		実績値	6,307				
特定健診受診率（速報値）	%	目標値	44.0	46.0	47.0	48.0	49.0
		実績値	42.8				
特定保健指導実施率（速報値）	%	目標値	70.0	65.0	65.0	65.0	65.0
		実績値	35.4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※指標としている特定健診受診率及び特定保健指導実施率は、翌年10月に確定値が公表される。

・特定健診受診率（確定値）　令和6年度 43.0%
・特定保健指導実施率（確定値）令和6年度 57.2%

令和 8年度　国民健康保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	06 保健事業費
事業名称	03　重症化予防対策事業	項	02 特定健康診査等事業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和10年度	目	01 特定健康診査等事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,412	0	4,396	0	16	0	4,140

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,208
03	職員手当等	452
04	共済費	488
08	旅費	84
10	需用費	436
11	役務費	352
12	委託料	120
13	使用料及び賃借料	272

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・保険者努力支援分	3,530
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	866
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	16

事業の目的・効果

【目的】
　高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、糖尿病や循環器疾患等により重症化するリスクの高い者に対して、適切な受診勧奨や保健指導を行うことで重症化の予防を図る。
【効果】
　重症化するリスクの高い市民に対し専門職による受診勧奨や保健指導を行うことで、生活習慣病に関する意識が高まり、疾病予防・重症化予防が図られる。

事業内容

○生活習慣病の一次予防 612千円
　糖尿病に関する関心と理解を深め、必要な知識を身につけるため糖尿病予防教室を実施する。
○生活習慣病等の重症化予防　3,680千円
　尿検査の有所見者に尿蛋白定量検査を実施し、保健指導を行う。
　健診結果やレセプト等で抽出したハイリスク者に対して、医療の受診を促し、保健指導を実施する。
○高血圧対策　120千円
　血圧に影響を及ぼす塩分についての情報提供や減塩レシピの周知等を通して減塩を推進する。

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
糖尿病予防教室実施回数		目標値	4	4	4	4	4
	回	実績値	9				
糖尿病未治療者 HbA1c6.5以上の割合		目標値	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8
	%	実績値	4.3				
Ⅱ度高血圧症(160/100)以上の割合		目標値	4.7	4.6	3.4	3.4	3.4
	%	実績値	3.4				
糖尿病性腎症による新規人工透析患者数		目標値		11	7	6	6
	人	実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

３．介護保険特別会計

（１）当初予算の概要

介護保険特別会計は、要介護・要支援認定を受けた者に対する各種介護サービスの提供に係る保険給付のほか、高齢者が要介護状態等となることを予防し、人と人とのつながりを通じて、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした地域支援事業を行っている。

本市の高齢化率（65歳以上人口割合）は43.3%（令和７年９月末）で、全国平均29.3%（令和７年版高齢社会白書）を大きく上回る超高齢社会を迎えており、全国的に介護サービス等に係る費用も増加の一途をたどっていることから、負担と給付のバランスを考慮しながら持続可能な制度の維持に努めることが求められている。

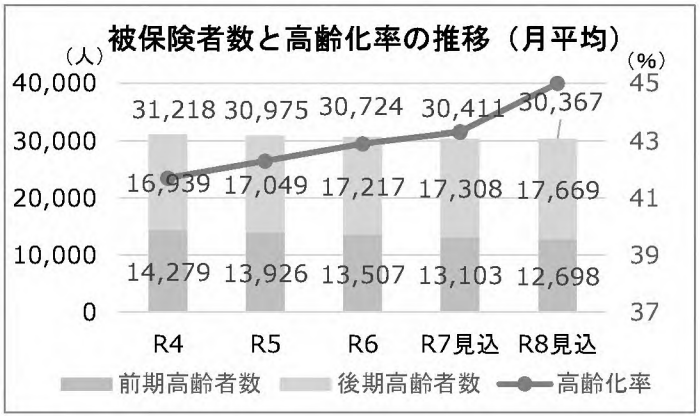
令和８年度当初予算については、令和７年度上半期の実績及び第９期介護保険事業計画等を踏まえて編成し、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で生きいきと暮らし、認知症や支援が必要な状態になっても安心して日常生活を過ごすことができる地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を推進していくことを念頭に予算編成を行った。予算の総額は、要介護等認定者数は減少傾向にあるものの、報酬改定が実施されることから前年度当初予算と比較して1.2%増の11,472,902千円とした。

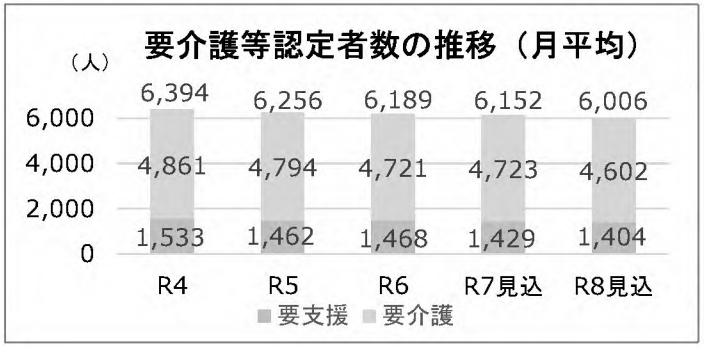
【基礎数値関係】

項　　目（単位）		令和8年度（見込）	令和7年度（見込）	構成比（%）	備　　考
第1号被保険者数（人）		30,367	30,411	100.0	月平均数
内訳	前期高齢者数（人）	12,698	13,103	41.8	
	後期高齢者数（人）	17,669	17,308	58.2	
高齢化率（%）		45.0	43.3		
介護保険料（基準額）		5,700円/月	5,700円/月		

（単位：人，%）

項　　目	令和8年度（見込）	令和7年度（見込）	増減率	備　　考
要介護認定者数	6,006	6,152	△ 2.4	月平均数
サービス利用者数	4,756	4,783	△ 0.6	
居宅サービス利用者数	3,258	3,341	△ 2.5	
地域密着型サービス利用者数	1,122	1,133	△ 1.0	
施設サービス利用者数	1,136	1,177	△ 3.5	





（２）歳入の概要

歳入のうち『介護保険料』は、所得段階区分の高い人が増加する見込みであることから、前年度比1.2%増の1,819,941千円を計上した。『国庫支出金』は、介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金並びにインセンティブ交付金である保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金で2,946,571千円を計上し、『支払基金交付金』は、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金で、前年度比1.2%増の2,992,045千円を計上した。

『県支出金』は、介護給付費負担金及び地域支援事業交付金で、前年度比1.2%増の1,624,184千円を計上した。

『財産収入』は預金利子の増加により前年度比138.7%増の2,695千円を計上し、『繰入金』は、一般会計繰入金として介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、職員給与費等繰入金、事務費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金の合計1,787,712千円と、財政調整基金繰入金298,000千円で、前年度比2.8%増の2,085,712千円を計上した。

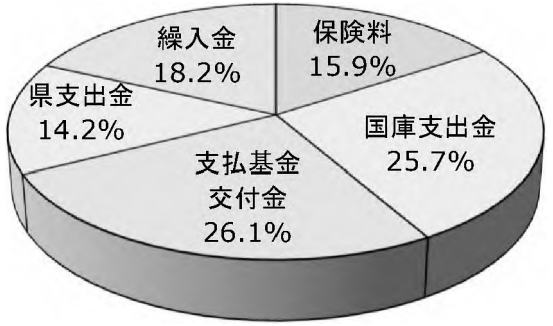
【歳　入】

（単位:千円, %）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　保険料	1,819,941	1,798,482	21,459	1.2	15.9
2　使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3　国庫支出金	2,946,571	2,947,790	△ 1,219	0.0	25.7
4　支払基金交付金	2,992,045	2,957,674	34,371	1.2	26.1
5　県支出金	1,624,184	1,604,773	19,411	1.2	14.2
6　財産収入	2,695	1,129	1,566	138.7	0.0
7　繰入金	2,085,712	2,028,309	57,403	2.8	18.2
8　繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9　諸収入	1,553	1,221	332	27.2	0.0
合　計	11,472,902	11,339,579	133,323	1.2	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和８年度構成比



（３）歳出の概要

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費、各種事務費である一般管理費、第１号被保険者保険料の賦課徴収等に係る経費である賦課徴収費、認定審査会の負担金、認定調査員の報酬等である認定調査等費及び計画策定委員会費等として前年度比6.7%減の267,000千円を計上した。

『保険給付費』は、要介護等認定者数が減少傾向であるものの、介護報酬の改定が行われることから前年度比1.3%増の10,774,000千円を計上した。

『地域支援事業費』は、高齢者数が減少傾向となり、総合事業利用者数が減少する見込みであることから、前年度比2.9%減の338,953千円を計上した。

『基金積立金』は、財政調整基金利子を財政調整基金積立金として2,695千円計上し、『公債費』は、一時借入金の利子として500千円計上した。

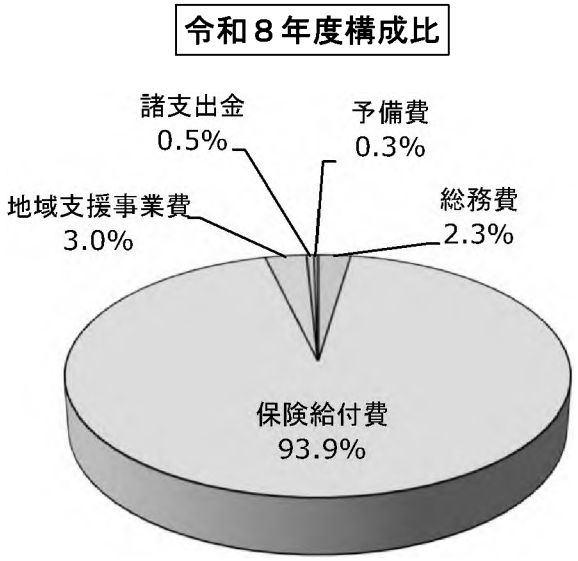
『諸支出金』は、死亡・転出等に係る保険料の過年度分過誤納付還付金3,000千円と国庫支出金等返還金1千円のほか、重層的支援体制整備事業に対する一般会計繰出金56,137千円で、前年度比5.5%増の59,138千円を計上し、『予備費』は、30,616千円を計上した。

【歳　出】

（単位:千円, %）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　総　務　費	267,000	286,277	△ 19,277	△ 6.7	2.3
2　保険給付費	10,774,000	10,638,000	136,000	1.3	93.9
5　地域支援事業費	338,953	349,178	△ 10,225	△ 2.9	3.0
6　基金積立金	2,695	1,129	1,566	138.7	0.0
7　公　債　費	500	500	0	0.0	0.0
8　諸支出金	59,138	56,061	3,077	5.5	0.5
9　予　備　費	30,616	8,434	22,182	263.0	0.3
合　計	11,472,902	11,339,579	133,323	1.2	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

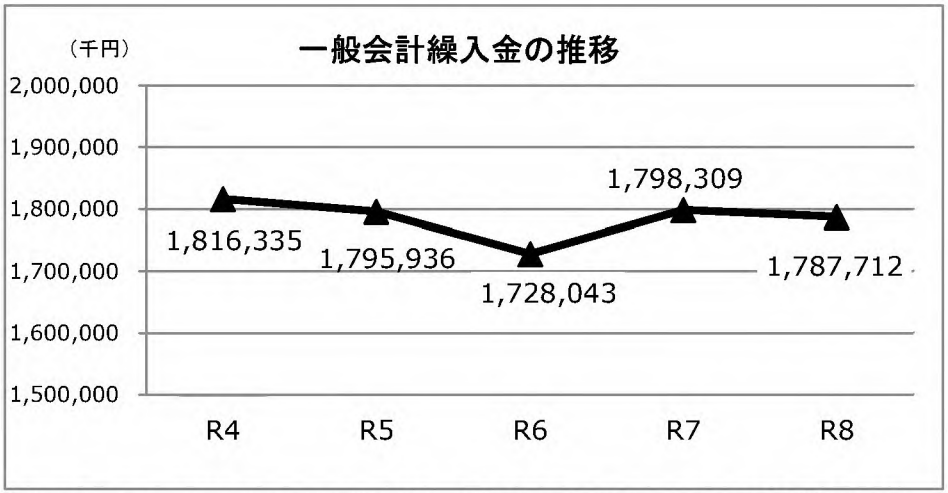


（４）繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

項　目		繰入金
基準内	介護給付費繰入金	1,346,750
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	37,438
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	7,591
	職員給与費等繰入金	156,162
	事務費繰入金	109,600
	低所得者保険料軽減繰入金	130,171
合　計		1,787,712



（注）令和４年度～令和６年度の数値は決算額。令和７年度及び令和８年度の数値は当初予算額。

（５）繰出金の概要

【一般会計繰出金の内訳】

（単位：千円）

項　目	繰入金
一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）	3,807
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	38,168
生活支援体制整備事業	9,662
聴こえの支援事業	4,500
合　計	56,137

（６）基金現在高の見込み

（単位：千円）

基　金　名	令和6年度末現在高	令和7年度末見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計財政調整基金	846,491	795,177	2,695	298,000	499,872

令和 8年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	05 地域支援事業費
事業名称	05 介護予防・生活支援サービス事業	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度 ～ 令和10年度	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
287,146	102,926	35,892	0	77,526	70,802	299,421

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	1,027
12	委託料	45,849
18	負担金補助及び交付金	240,270

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	57,426
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	23,774
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	21,726
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	35,892
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	77,526

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。
要支援認定者や事業対象者（支援を要する状態になる恐れがある虚弱高齢者）を対象に、専門職等による介護予防サービスを提供する。訪問型（ホームヘルプサービス）、通所型（デイサービス）の予防サービスを提供し、心身機能及び生活機能の維持向上を図り、要介護状態となることを予防する。
【効果】
身体機能や認知機能が低下した高齢者が、介護予防サービスの利用を通じて心身機能の維持回復を図り、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。

事業内容

○訪問型サービス
・訪問型自立支援ｻｰﾋﾞｽ（旧介護予防訪問介護）
・訪問型短期集中ｻｰﾋﾞｽ（ﾘﾊ職による生活機能向上支援）
○通所型サービス
・通所型自立支援ｻｰﾋﾞｽ（旧介護予防通所介護）
・通所型フレイル予防ｻｰﾋﾞｽ（基準緩和型ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ）　［推進］
・通所型短期集中ｻｰﾋﾞｽ（ﾘﾊ職による心身機能向上支援）［推進］
○介護予防ケアマネジメント
・心身機能や生活状況に応じたケアプランの作成
○住民支え合い活動推進事業
・有償ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等住民主体による生活支援活動の支援

事業費　役務費　1,027千円　委託料45,849千円
負担金234,640千円　補助金　5,630千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
通所型フレイル予防サービス	件数	目標値	1,320	1,320	1,320	1,000	1,000
		実績値	997				
通所型短期集中サービス	件数	目標値	1,080	1,080	1,080	800	800
		実績値	786				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
（法定負担）国20%、調整交付金8.58%、県12.5%、市12.5%、
支払基金（2号保険料）27%
※残り19.42%は1号保険料負担（うち、一部に保険者努力支援交付金を充当）

令和 8年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	05 地域支援事業費
事業名称	04 一般介護予防事業	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度 ～ 令和10年度	目	02 一般介護予防事業費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,371	3,498	1,546	0	3,353	3,974	8,792

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,985
03	職員手当等	406
04	共済費	430
07	報償費	20
08	旅費	25
10	需用費	883
11	役務費	746
12	委託料	7,876

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	2,474
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	1,024
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	1,546
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	3,340
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	13

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。
一般高齢者を対象に、介護予防の必要性等の普及啓発と、地域介護予防活動の支援を行い、高齢者が身近な地域の中で、自主的に介護予防や健康づくりに取り組むことを推進する。
【効果】
介護予防に対する理解と活動意欲の向上が図られ、住民主体の通いの場など高齢者の自主的な地域介護予防活動が広く普及する。それにより、高齢者の健康保持やフレイル予防、認知機能低下の防止が図られ、健康寿命の延伸に繋がる。

事業内容

○介護予防把握
地域における介護予防活動の現状や支援等を要する高齢者の把握を行い、必要な地域活動の創出及び参加促進を図る。
○介護予防（認知症予防）普及啓発
高齢者のリスクとなっている「認知症・フレイル」の予防をテーマに高齢者の予防意識向上に向けた啓発活動を行う。
介護福祉サービスガイドや介護予防ガイドブックの作成し効果的な普及に活用する。
○地域リハビリテーション活動支援
リハビリ専門職の現地支援による助言指導を行うことで、地域活動における予防効果の強化と継続支援を行う。
【事業費】
報酬、職員手当、共済費（会計年度任用職員）2,821千円
報償費20千円　旅費25千円　需用費883千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
介護予防普及啓発	回数	目標値	140	140	140	80	80
		実績値	77				
リハビリ専門職現地支援等	回数	目標値	15	15	15	10	10
		実績値	4				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
(法定負担)国20%、調整交付金8.58%、県12.5%、市12.5%、
支払基金(2号保険料)27%
※残り19.42%は第1号被保険者保険料で負担
（保険者努力支援交付金を一部負担）

※令和７年度より「介護保険特別会計」から「一般会計」へ一部移行

令和 8年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係
政策	(11) 健康と生きがいづくりの推進	款	05 地域支援事業費
事業名称	02 包括的支援事業	項	02 包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度 ～ 令和10年度	目	03 包括的支援事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
761	292	146	0	0	323	1,007

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	94
08	旅費	7
10	需用費	10
12	委託料	640
18	負担金補助及び交付金	10

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	292
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	146

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の46に基づく地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談と援助・権利擁護・介護予防のマネジメント等の「個別援助」から、地域介護予防活動や支え合い活動の推進・多職種連携の仕組みづくり・地域ケア会議開催などの「体制づくり」まで、地域における高齢者支援を幅広く行う。
【効果】
包括的(もれなく)・継続的(切れ目ない)な支援を行う地域包括ケアが推進され、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるようになる。

事業内容

○地域ケア会議の実施（個別課題解決・ﾈｯﾄﾜｰｸ構築・地域課題発見・地域づくり資源開発・政策形成の5機能）
○一般介護予防及び支え合い活動の推進

事業費　報償費　94千円
　　旅費　7千円
　　需用費　10千円
　　委託料　640千円
　　負担金　10千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		目標値					
		実績値					
地域ケア会議 個別事例検討	件数	目標値	300	300	300	280	280
		実績値	285				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
（法定負担）国38.5%・県19.25%・市19.25%
※残り23%は第１号被保険者保険料で負担

※令和７年度より「介護保険特別会計」から「一般会計」へ一部移行

令和 8年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	05 地域支援事業費
事業名称	04 任意事業	項	02 包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度 ～ 令和10年度	目	04 任意事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
21,550	8,298	4,149	0	0	9,103	21,975

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	241
11	役務費	979
12	委託料	3,662
19	扶助費	16,668

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	8,298
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	4,149

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45第3項基づく地域支援事業の任意事業に位置づけられた、介護保険事業の安定化・家族介護支援・その他被保険者の自立支援を目的とする任意的な事業のうち、本市の現状から必要と判断される事業を実施するもの。
【効果】
介護保険事業運営の安定化、家族介護の負担軽減による在宅介護の継続、高齢者が地域で自立した生活を継続できるようになる。

事業内容

○介護保険の安定化に資する事業
・介護給付費等費用適正化事業（認定調査ﾁｪｯｸ、ｹｱﾌﾟﾗﾝ点検、住宅改修点検、医療との突合・縦覧点検、給付費通知）
○家族介護支援事業
・家族介護用品支給（オムツ等助成）、家族介護者交流会の実施、介護者手当支給（介護ｻｰﾋﾞｽを利用せず在宅で中重度要介護者を介護している者を対象。年間10万円）
○その他被保険者の自立支援に資する事業
・成年後見制度利用支援（申立費用や後見人等報酬の助成）
・住宅改修支援（支給申請に係る書類作成経費の助成）
・認知症対応型共同生活介護（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）家賃等助成
・認知症サポーター養成（認知症の理解者を増やす取組み）
・配食サービス（栄養改善を要する高齢者への配食）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
介護給付費通知	件数	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5000
		実績値	5,287				
家族介護交流事業参加者	人数	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	334				
認知症サポーター養成	人数（累計）	目標値	30,200	31,200	32,200	32,000	32,050
		実績値	28,603				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
（法定負担）国38.5%・県19.25%・市19.25%
※残り23%は第１号被保険者保険料で負担

令和 8年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係
政策	(10) 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化	款	05 地域支援事業費
事業名称	01 在宅医療・介護連携推進事業	項	02 包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ～ 令和10年度	目	05 在宅医療・介護連携推進事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
385	148	74	0	0	163	2,687

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	150
08	旅費	64
12	委託料	171

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	148
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	74

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。
【効果】
住み慣れた自宅で医療と介護サービスが継続的に受けられ安心して生活できる。

事業内容

○下記に係る業務を天草郡市医師会へ2市1町で共同委託
(1)在宅医療・介護連携に関して、必要な情報の収集、整理及び活用、医療・介護関係者に対する周知を行う事業
(2)在宅医療・介護連携に関する地域住民の理解を深めるための普及啓発を行う事業
(3)その他、医療及び介護の連携に必要な事業

○委託事業以外に市独自の住民向け講演会および講座の実施

事業費　報償費150千円　旅費64千円
委託料171千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
地域住民への普及啓発	回数	目標値	15	15	15	10	10
		実績値	8				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
（法定負担）国38.5%・県19.25%・市19.25%
※残り23%は第１号被保険者保険料で負担

令和 8年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	3　ともにつくる健康と福祉のまちづくり	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係
政策	(9)　ともに支え合う地域福祉の充実	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　認知症総合支援事業	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和10年度	目	07　認知症総合支援事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
16,740	6,444	3,222	0	0	7,074	15,296

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	234
08	旅費	36
10	需用費	300
12	委託料	16,170

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	6,444
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	3,222

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために事業を実施。
【効果】
認知症初期集中支援推進事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援が出来るようになる。
認知症地域支援・ケア向上事業：「認知症地域支援推進員」を配置し、地域・医療･介護等の連携強化等による支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

事業内容

○2事業を天草郡市医師会へ委託し実施
・認知症初期集中支援推進事業
　認知症初期集中支援チーム1チーム設置
　（保健師・作業療法士・精神保健福祉士・専門医）
・認知症地域支援・ケア向上事業
　認知症地域支援推進員2名配置、嘱託医配置
　（初期集中支援チームと兼務）
　専門医や介護専門職による相談室の開催
○市で直接実施
・認知症初期集中支援チーム検討委員会（年2回実施）

【事業費】　報償費234千円　旅費36千円
　　需用費300千円　委託料16,170千円

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
初期集中支援チーム対応	件数	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	92				
初期集中支援チーム検討委員会	回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2				
認知症相談センター相談	件数	目標値	400	400	400	400	400
		実績値	453				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

○財源
（法定負担）国38.5%・県19.25%・市19.25%
※残り23%は第１号被保険者保険料で負担

４．後期高齢者医療特別会計

（１）当初予算の概要

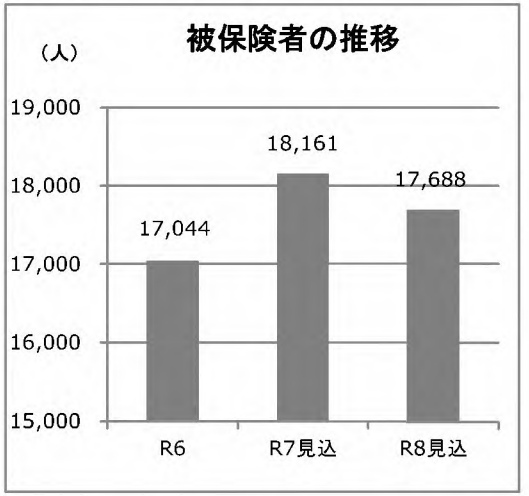
後期高齢者医療制度は、熊本県後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、資格確認書等の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市は保険料の徴収と窓口業務（届出・申請受付等）を行うこととなっている。保険料徴収及び窓口業務に要する経費について、予算編成を行った。

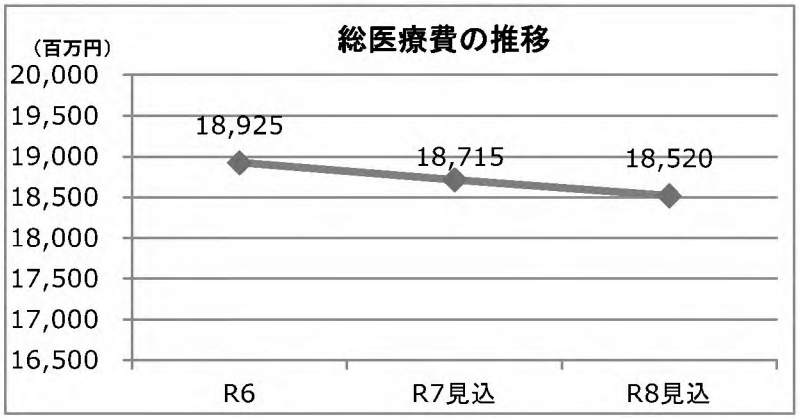
その基礎数値は、被保険者数17,688人（対前年度比2.6%減）とし、一人当たり医療費を1,047,033円と見込んだ。

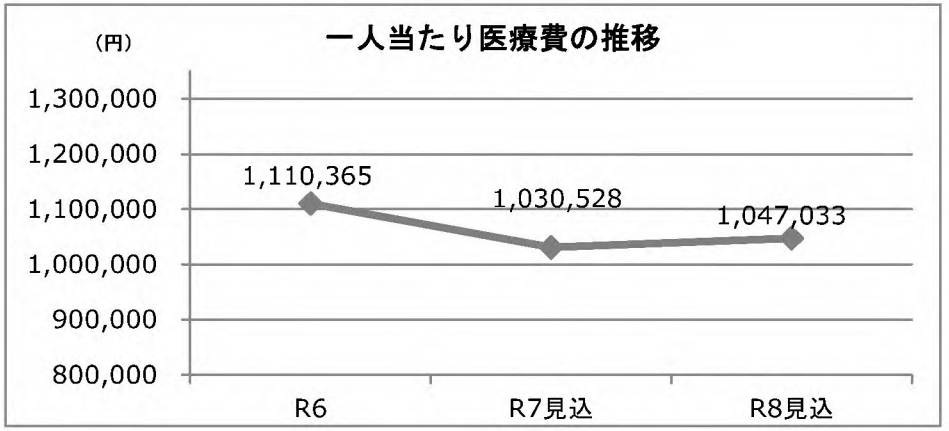
予算総額は、歳入歳出ともに前年度当初予算と比較して7.7%増の1,822,892千円とした。

【基礎数値関係】

項目（単位）	令和８年度（見込）	令和７年度（見込）	比　較	増減率（%）	令和６年度
１　被保険者数（人）	17,688	18,161	△ 473	△ 2.6	17,044
２　総医療費（百万円）	18,520	18,715	△ 195	△ 1.0	18,925
３　一人当たり医療費（円）	1,047,033	1,030,528	16,505	1.6	1,110,365







（２）歳入の概要

歳入のうち『後期高齢者医療保険料』は、被保険者数の動向及び保険料率の見直し等を踏まえて、前年度比8.7%増の1,198,411千円を計上した。

一般会計からの『繰入金』は、前年度比6.8%増の608,088千円を計上した。その内訳は、保険基盤安定分を578,102千円、事務費分を29,986千円計上した。

『諸収入』は、前年度比18.7%減の16,267千円を計上した。主なものは、同広域連合への派遣職員に係る人件費負担金が14,945千円となっている。

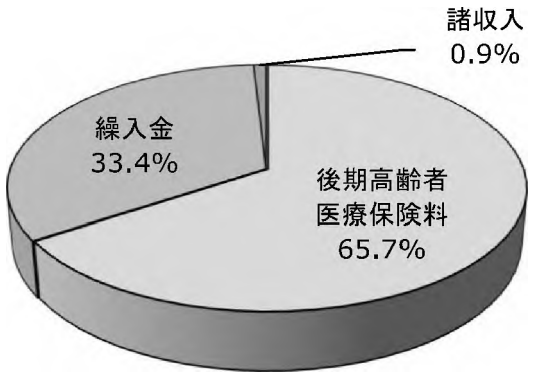
【歳　入】

（単位：千円、%）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　後期高齢者医療保険料	1,198,411	1,102,016	96,395	8.7	65.7
2　使用料及び手数料	125	125	0	0.0	0.0
3　国庫支出金	0	1,382	△ 1,382	皆減	0.0
4　繰入金	608,088	569,521	38,567	6.8	33.4
5　繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6　諸収入	16,267	20,020	△ 3,753	△ 18.7	0.9
合　計	1,822,892	1,693,065	129,827	7.7	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和８年度構成比



（３）歳出の概要

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費（熊本県後期高齢者医療広域連合への派遣職員分を含む）及び資格確認書等の送付並びに保険料の通知・徴収に要する経費として、前年度比9.4%減の44,812千円を計上した。

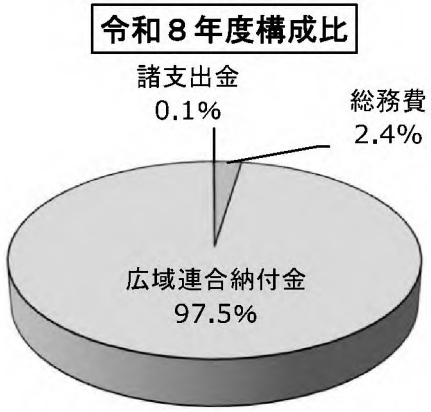
『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料・延滞金及び保険基盤安定に要する経費として、前年度比8.2%増の1,776,580千円を計上した。

【歳　出】

（単位：千円、%）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　総　務　費	44,812	49,474	△ 4,662	△ 9.4	2.4
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1,776,580	1,642,091	134,489	8.2	97.5
4　諸　支　出　金	1,000	1,000	0	0.0	0.1
5　予　備　費	500	500	0	0.0	0.0
合　計	1,822,892	1,693,065	129,827	7.7	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

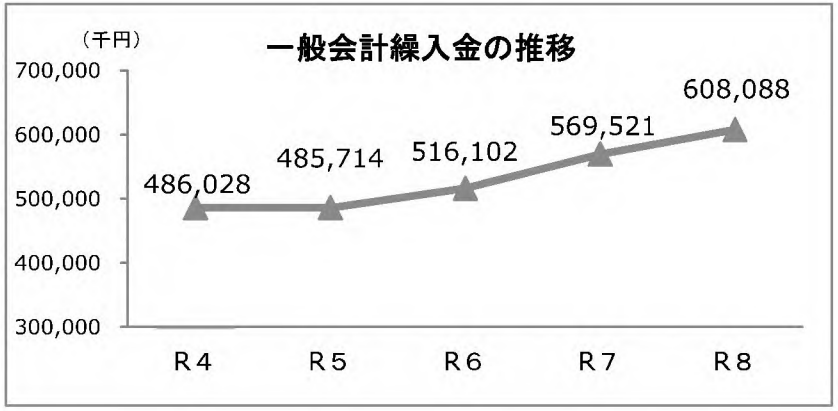


（４）繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

項　目		繰入金
基準内	保険基盤安定繰入金	578,102
	事務費繰入金	29,986
合　計		608,088



【一般会計繰入金の推移】

（単位：千円）

区　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基準内	486,028	485,714	516,102	569,521	608,088

（注）令和4年度～令和6年度の数値は決算額。

令和7年度及び令和8年度の数値は当初予算額。

５．浄化槽市町村整備推進事業特別会計

（１）当初予算の概要

天草市の浄化槽市町村整備推進事業は、新規設置については平成28年度をもって廃止した。また、それまでに設置した浄化槽については、令和８年度までは引き続き市が管理し、その後は使用者へ譲渡することとしている。
令和８年度の予算については、倉岳地区、新和地区及び天草地区で、市が設置した浄化槽を適切に維持管理する経費及び使用者へ譲渡するために必要となる経費等を計上した。

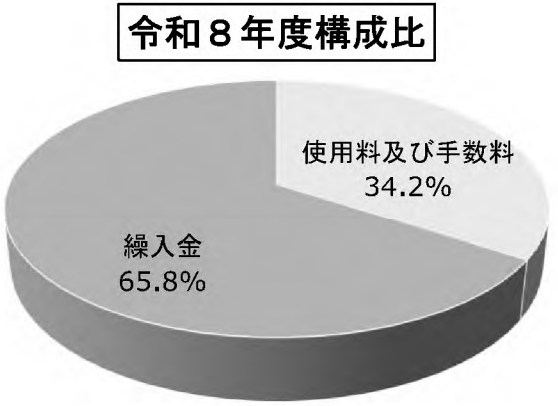
（２）歳入の概要

令和８年度予算総額は、前年度比4.1%増の169,845千円となった。
『使用料及び手数料』は、浄化槽使用基数の減少に伴い、前年度比1.2%減の58,097千円を計上した。『繰入金』は前年度比7.1%増で、一般会計繰入金111,735千円を計上した。

【歳　入】　（単位：千円、%）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
2　使用料及び手数料	58,097	58,785	△ 688	△ 1.2	34.2
6　繰　　入　　金	111,735	104,323	7,412	7.1	65.8
7　繰　　越　　金	13	14	△ 1	△ 7.1	0.0
合　計	169,845	163,122	6,723	4.1	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（３）歳出の概要

『浄化槽市町村整備推進事業費』は、適正な維持管理を行うため、前年度比4.8%増の153,370千円を計上した。その主なものは、職員の人件費、浄化槽の清掃、保守点検及び法定検査に係る経費、譲渡に係る修繕費等となっている。

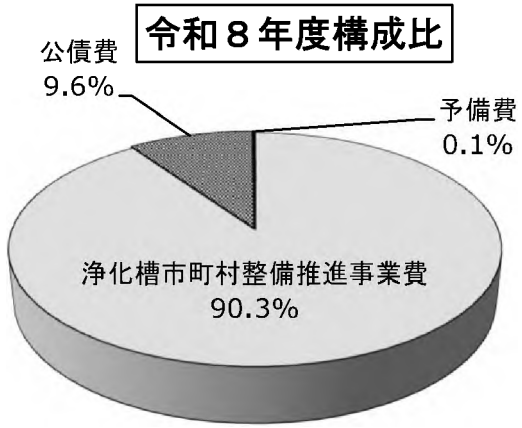
『公債費』は、特定地域生活排水処理事業債の元利償還金で、前年度比2.0%減の16,275千円を計上した。

【歳　出】

（単位：千円、%）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　浄化槽市町村整備推進事業費	153,370	146,310	7,060	4.8	90.3
3　公　　債　　費	16,275	16,612	△ 337	△ 2.0	9.6
4　予　　備　　費	200	200	0	0.0	0.1
合　計	169,845	163,122	6,723	4.1	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）地方債現在高の見込み

（単位：千円）

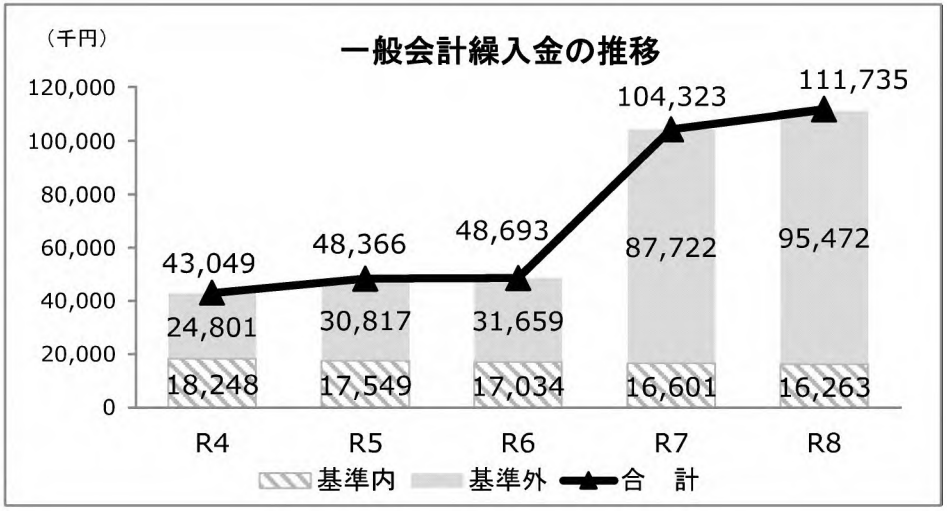
区　分	令和6年度末現在高	令和7年度末見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定地域生活排水処理事業債	137,818	123,573	0	14,138	109,435

（５）繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

項　目		繰入金
基準内	分流式下水道等経費	16,091
	個別排水処理事業経費	172
	小　計	16,263
基準外	人件費等・維持管理費	95,472
	小　計	95,472
合　計		111,735



【一般会計繰入金の推移】

（単位：千円）

区　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基準内	18,248	17,549	17,034	16,601	16,263
基準外	24,801	30,817	31,659	87,722	95,472
合　計	43,049	48,366	48,693	104,323	111,735

（注）令和4年度～令和6年度の数値は決算額。令和7年度～令和8年度の数値は当初予算額。

６．国民健康保険診療施設特別会計

（１）当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、離島である御所浦町における「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の２次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、関連医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

令和８年度の予算に関しては、県の離島振興補助金を活用した医療機器の整備及び患者送迎車の劣化による買い替えなど、予算総額で前年度比1.3%増の322,673千円とした。

【御所浦診療所業務の予定量】　（単位：人，％）

項　目		令和8年度（見込）	令和7年度（見込）	比　較	増減率
1	延べ外来患者数	17,789	18,289	△ 500	△ 2.7
	うち医科業務	14,684	15,164	△ 480	△ 3.2
	うち歯科業務	3,105	3,125	△ 20	△ 0.6
2	一日平均外来患者数	82.7	85.2	△ 2.5	△ 2.9
	うち医科業務	69.8	71.9	△ 2.1	△ 2.9
	うち歯科業務	12.9	13.3	△ 0.4	△ 3.0

※御所浦町の人口が年約3.7%減少していることを踏まえ、令和8年度の延べ外来患者数は17,789人と見込んだ。

（２）歳入の概要

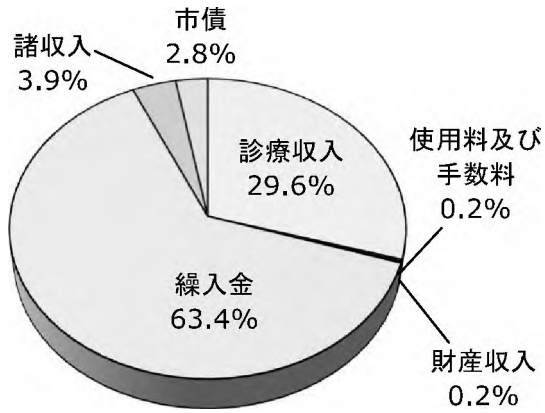
歳入では、『診療収入』は、外来患者数の減少を踏まえて、前年度比2.5%減の95,400千円を計上した。『繰入金』は、人件費の増により前年度より6.7%増の204,499千円を計上。また、医療機器及び患者送迎車の購入について『市債』を活用することとし9,100千円を計上した。

（単位：千円，％）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　診療収入	95,400	97,800	△ 2,400	△ 2.5	29.6
2　使用料及び手数料	718	962	△ 244	△ 25.4	0.2
5　財産収入	509	509	0	0.0	0.2
6　繰入金	204,499	191,694	12,805	6.7	63.4
7　繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8　諸収入	12,446	8,922	3,524	39.5	3.9
9　市債	9,100	18,500	△ 9,400	△ 50.8	2.8
合　計	322,673	318,388	4,285	1.3	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和８年度構成比



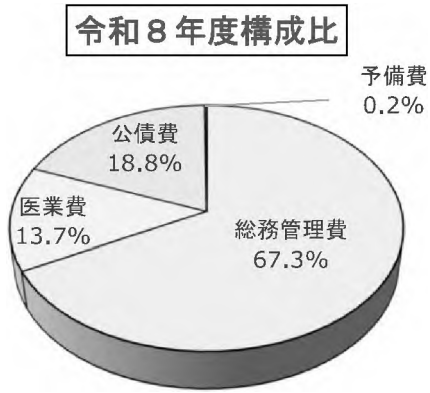
（３）歳出の概要

歳出では、『総務管理費』は、備品購入費の減により前年度比2.3%減の217,196千円を、『医業費』は、医療機器購入費の増により前年度比15.8%増の44,241千円を、診療所建設等に伴う市債償還金として『公債費』を6.1%増の60,635千円を計上した。

【歳　出】　（単位:千円, %）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　総　務　管　理　費	217,196	222,415	△ 5,219	△ 2.3	67.3
2　医　　業　　費	44,241	38,209	6,032	15.8	13.7
3　基　金　積　立　金	1	1	0	0.0	0.0
4　公　　債　　費	60,635	57,163	3,472	6.1	18.8
5　予　　備　　費	600	600	0	0.0	0.2
合　計	322,673	318,388	4,285	1.3	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）繰入金の概要

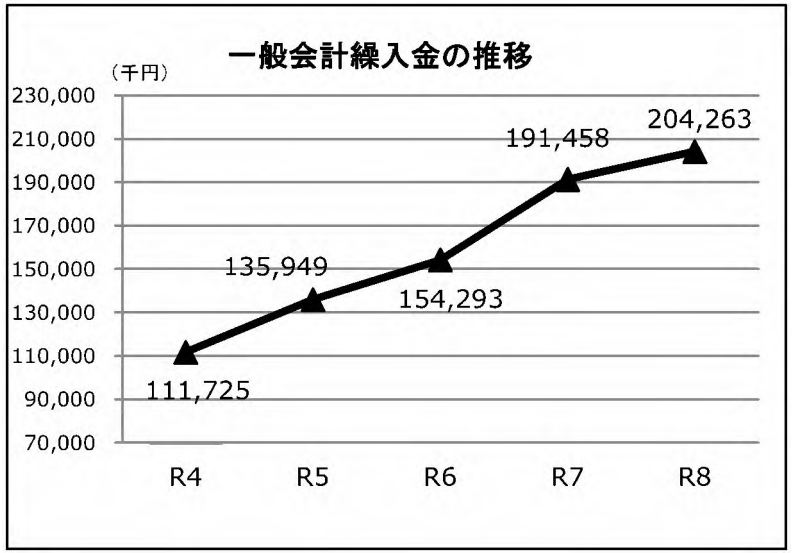
【一般会計繰入金の内訳】　（単位:千円）

項　目		繰入金
基準内	経営基盤の確立	122,790
	施設及び医療機器整備	81,473
合　計		204,263

【一般会計繰入金の推移】　（単位:千円）

区　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基準内	111,725	135,949	154,293	191,458	204,263

（注）令和4年度～令和6年度の数値は決算額。令和7年度～令和8年度の数値は当初予算額。



（５）地方債現在高の見込み

（単位：千円）

区　　分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
国民健康保険診療施設事業債	481,798	444,678	9,100	59,320	394,458

（６）基金現在高の見込み

（単位：千円）

基　金　名	令和6年度末 現在高	令和7年度末 見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療所財政調整基金	191	191	1	0	192

７．斎場事業特別会計

（１）当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4ヵ所の火葬場を設置している。
全施設に利用者のための待合室等があるほか、火葬炉設備には無煙化装置やバグフィルターを設置し、環境保全対策を取っている。
天草本渡斎場は平成15年に建設され、火葬炉は4炉設置している。平成21年度より指定管理者制度を導入しており、民間企業の能力活用によって、施設運営に係る経費の節減や施設利用のための事務の削減が図られている。
牛深火葬場は、旧施設の老朽化に伴い、新たに久玉町内の原地区に建設し、令和3年2月1日から供用開始した。施設概要は、鉄筋コンクリート一部鉄骨平屋造りで火葬炉を2炉設置し、告別室、炉前ホール、待合室2室、待合ホールなどを備えている。
御所浦火葬場は平成12年に建設され、火葬炉は1炉設置し、点検を行いながら施設運営を行っている。
天草火葬場は平成7年に建設され、火葬炉は1炉設置し、点検を行いながら施設運営を行っている。
天草市営火葬場の直近3ヵ年の平均火葬件数は、天草本渡斎場が1,196件/年、牛深火葬場が418件/年、御所浦火葬場が7件/年、天草火葬場が95件/年となっている。
令和8年度の当初予算は、これまでの実績を踏まえ、斎場施設管理費では各施設の運転管理業務委託費、機器の修繕料等を計上している。斎場建設費は、施設の改修に係る工事請負費を計上した。償還金は、新牛深火葬場建設及び既存施設の改修工事に係るものであり、予算総額は前年度当初予算と比較して6.7%増の177,878千円となった。

（２）歳入の概要

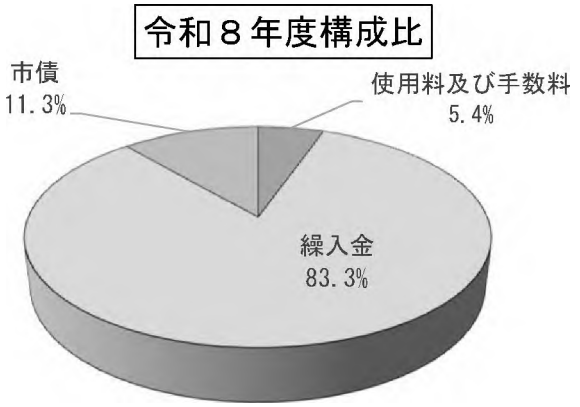
歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く3施設の前年度の利用者数の実績を踏まえて前年度比3.0%減の9,653千円を計上した。
『繰入金』は、前年度比2.1%増の148,122千円を計上した。
『市債』は、既存施設の改修工事分であり、20,100千円を計上した。

【歳　入】

（単位:千円,%）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　使用料及び手数料	9,653	9,953	△ 300	△ 3.0	5.4
2　繰入金	148,122	145,105	3,017	2.1	83.3
3　繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4　諸収入	2	1	1	100.0	0.0
5　市債	20,100	11,600	8,500	73.3	11.3
合　計	177,878	166,660	11,218	6.7	100.0

注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（３）歳出の概要

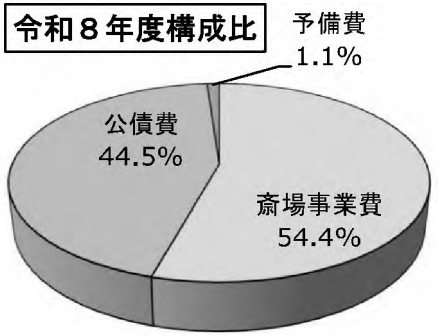
歳出のうち『斎場事業費』は、斎場施設管理費及び斎場建設費であり、施設の改修工事等を含め前年度比11.8%増の96,687千円とした。
『公債費』は、新火葬場建設事業及び既存施設の改修工事に伴う償還金であり、前年度比1.3%増の79,191千円を計上した。
『予備費』は、突発的な修繕等への対応として2,000千円を計上した。

【歳　出】

（単位：千円,%）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　斎　場　事　業　費	96,687	86,504	10,183	11.8	54.4
2　公　　債　　費	79,191	78,156	1,035	1.3	44.5
3　予　　備　　費	2,000	2,000	0	0.0	1.1
合　計	177,878	166,660	11,218	6.7	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）繰入金の概要

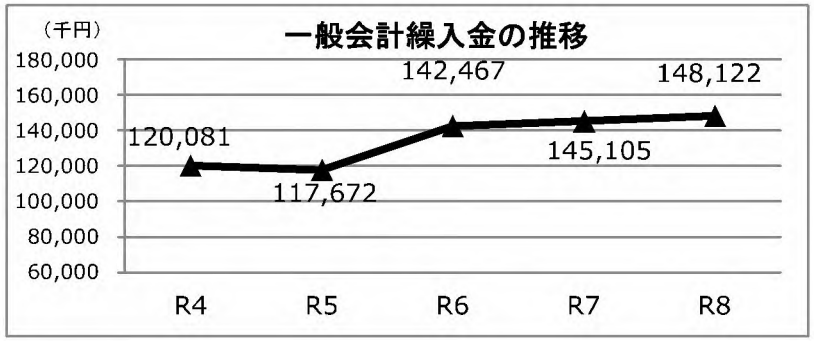
【一般会計繰入金の推移】

（単位：千円）

区　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基準内	120,081	117,672	142,467	145,105	148,122

注）令和4年度～令和6年度の数値は決算額。

令和7年度及び令和8年度の数値は当初予算額。



（５）地方債現在高の見込み

（単位：千円）

区　分	令和6年度末現在高	令和7年度末見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
斎場事業債	613,258	547,369	20,100	78,456	489,013

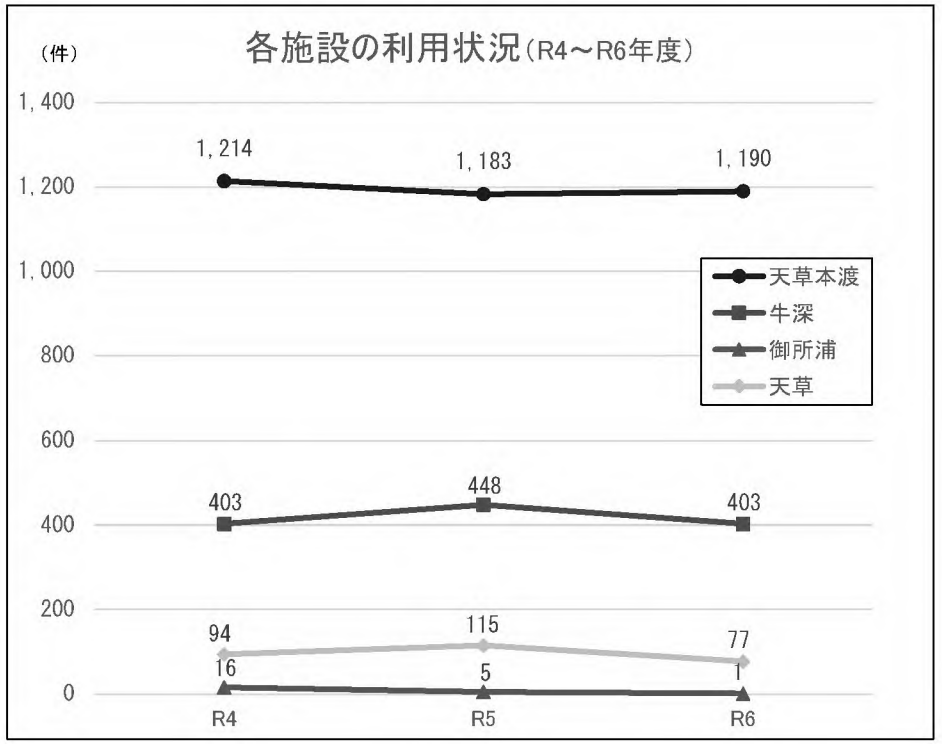
（６）各施設の利用状況

各施設の利用状況について、令和４年度以降の推移を年度別、四半期別に集計したもので、近年、改葬での利用も多くなっている。

年度別利用件数

（単位:件）

施設名	年度	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計	改葬（内数）
天草本渡斎場	R 4	251	274	309	380	1,214	59
	R 5	286	257	310	330	1,183	113
	R 6	286	269	281	354	1,190	102
	R 7	263	250	262	***	775	67
牛深火葬場	R 4	109	81	130	83	403	31
	R 5	98	117	112	121	448	65
	R 6	85	98	105	115	403	16
	R 7	104	85	77	***	266	12
御所浦火葬場	R 4	1	3	11	1	16	8
	R 5	2	0	0	3	5	0
	R 6	0	0	0	1	1	0
	R 7	2	0	0	***	2	0
天草火葬場	R 4	18	27	25	24	94	18
	R 5	20	24	37	34	115	33
	R 6	25	14	14	24	77	3
	R 7	38	11	16	***	65	27



令和 8年度　斎場事業特別会計　当初予算　　（単位：千円）

テーマ	4　災害に強く環境にやさしいまちづくり	所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係
政策	(15)　脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり	款	01　斎場事業費
事業名称	02　斎場・火葬場施設整備事業	項	01　斎場事業費
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度　～　令和10年度	目	03　斎場建設費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,123	0	0	20,100	0	23	11,619

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	20,123

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・斎場整備事業債	20,100

事業の目的・効果

【目的】
公衆衛生施設（斎場・火葬場）の快適な利用に向けて、定期的な点検結果をもとに設備の補修や更新を行い、事故や故障を未然に防止する。
【効果】
施設及び設備の補修や更新を行うことにより、適正に業務を行なうことができる。

事業内容

○工事請負費

・天草本渡斎場及び牛深火葬場　1件　11,380千円
（炉内耐火物補修工事）

・天草火葬場　1件　8,743千円
（炉内耐火物補修工事）

指標

指標名	単位		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
整備件数	件	目標値	1	4	2	3	4
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

事業実績

（単位：千円）

	R5年度	R6年度	R7年度（予算額）
天草本渡斎場	10,626	5,940	6,247
牛深火葬場	0	0	3,149
御所浦火葬場	1,870	0	0
天草火葬場	0	0	2,223
合計	12,496	5,940	11,619

８．一町田財産区特別会計

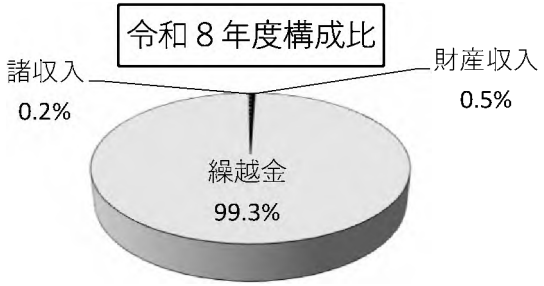
（１）当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で936.4haを有し、そのうち山林が906.8haを占めているが、昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。
本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比2.9%減の14,271千円となった。
歳入のうち『財産収入』は、前年度と同額の75千円を、『繰越金』は前年度繰越金の14,167千円を計上した。
歳出では『総務費』として、前年度と同額の1,265千円を計上した。

【歳　入】

（単位:千円，%）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　財　産　収　入	75	75	0	0.0	0.5
2　繰　越　金	14,167	14,613	△ 446	△ 3.1	99.3
3　諸　収　入	29	15	14	93.3	0.2
合　計	14,271	14,703	△ 432	△ 2.9	100.0

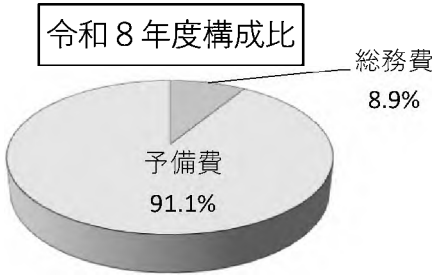


【歳　出】

（単位:千円，%）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　総　務　費	1,265	1,265	0	0.0	8.9
2　予　備　費	13,006	13,438	△ 432	△ 3.2	91.1
合　計	14,271	14,703	△ 432	△ 2.9	100.0

注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



９．新合財産区特別会計

（１）当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で38.3haを有しているが、昨今は木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比3.5%減の1,181千円となった。

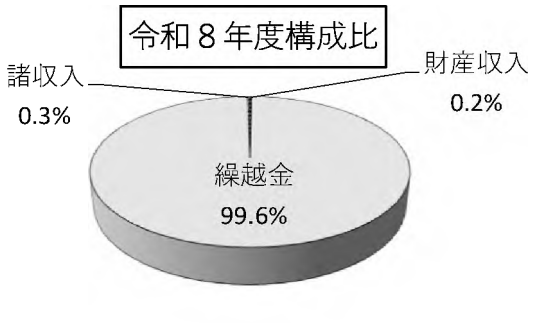
歳入のうち『財産収入』は、前年度と同額の2千円を、『繰越金』は前年度繰越金の1,176千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度と同額の295千円を計上した。

【歳　入】

（単位:千円，%）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　財　産　収　入	2	2	0	0.0	0.2
2　繰　越　金	1,176	1,220	△ 44	△ 3.6	99.6
3　諸　収　入	3	2	1	50.0	0.3
合　計	1,181	1,224	△ 43	△ 3.5	100.0



【歳　出】

（単位:千円，%）

款	令和8年度	令和7年度	比　較	増減率	構成比
1　総　務　費	295	295	0	0.0	25.0
2　予　備　費	886	929	△ 43	△ 4.6	75.0
合　計	1,181	1,224	△ 43	△ 3.5	100.0

注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

